

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																																																										
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名																																																				
生涯学習の推進	1		地区公民館生涯学習事業	地区公民館生涯学習事業	<p>【事業の概要】 委託先：鳥取市公民館連合会 ・地区公民館62館（内分館1館）の事業費 ・4事業に分類わけをして事業を実施している。事業費の配分は基本的に各地区公民館の裁量により設定できる。</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 子どもと大人のふれあい事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業開催数（延）</td> <td>816件</td> <td>732件</td> <td>717件</td> </tr> <tr> <td>参加人数（延）</td> <td>39,204人</td> <td>38,618人</td> <td>32,738人</td> </tr> <tr> <td>(2) 特色ある公民館活動事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業開催数（延）</td> <td>484件</td> <td>449件</td> <td>488件</td> </tr> <tr> <td>参加人数（延）</td> <td>20,500人</td> <td>18,801人</td> <td>21,860人</td> </tr> <tr> <td>(3) 地域の仲間作り事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業開催数（延）</td> <td>649件</td> <td>625件</td> <td>660件</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>19,302人</td> <td>16,497人</td> <td>16,438人</td> </tr> <tr> <td>(4) 人権啓発推進事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業開催数（延）</td> <td>176件</td> <td>185件</td> <td>162件</td> </tr> <tr> <td>参加人数（延）</td> <td>6,077人</td> <td>6,358人</td> <td>6,437人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 将来にわたり持続可能な地域づくりのためには、次代を担うひとづくりが重要なものとなる。今後も各地区公民館において、地域の人が集い、学び合い、交流し合う機会を充実させることで、地域で人材を育てる環境整備を図る。</p>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	(1) 子どもと大人のふれあい事業				事業開催数（延）	816件	732件	717件	参加人数（延）	39,204人	38,618人	32,738人	(2) 特色ある公民館活動事業				事業開催数（延）	484件	449件	488件	参加人数（延）	20,500人	18,801人	21,860人	(3) 地域の仲間作り事業				事業開催数（延）	649件	625件	660件	参加人数	19,302人	16,497人	16,438人	(4) 人権啓発推進事業				事業開催数（延）	176件	185件	162件	参加人数（延）	6,077人	6,358人	6,437人	「子どもと大人のふれあい事業」の開催回数 目標 500回 実績 717回	「子どもと大人のふれあい事業」の開催回数 目標 500回	「子どもと大人のふれあい事業」の開催回数 目標 500回	生涯学習・スポーツ課
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																																										
(1) 子どもと大人のふれあい事業																																																													
事業開催数（延）	816件	732件	717件																																																										
参加人数（延）	39,204人	38,618人	32,738人																																																										
(2) 特色ある公民館活動事業																																																													
事業開催数（延）	484件	449件	488件																																																										
参加人数（延）	20,500人	18,801人	21,860人																																																										
(3) 地域の仲間作り事業																																																													
事業開催数（延）	649件	625件	660件																																																										
参加人数	19,302人	16,497人	16,438人																																																										
(4) 人権啓発推進事業																																																													
事業開催数（延）	176件	185件	162件																																																										
参加人数（延）	6,077人	6,358人	6,437人																																																										
生涯学習の推進	2		子育て講座事業	子育て講座事業	<p>【事業の概要】 ・国の補助事業「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」を受けて実施する。（補助率：国1/3 市2/3） ・市内の小中学校・幼稚園等での「子育て・親育ち講座」を家庭教育支援チームが企画・調整し開設する。【例】新小学1年生（入学前）のための子育て講座、就学時検診等を活用した子育て親育ち講座、幼児期の子育て親育ち講座 ・講座内容としては、基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げて、保護者の家庭での教育力向上を図る。</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>幼児期講座</th> <th>小学校入学前講座</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H28年度</td> <td>8回</td> <td>44回</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>6回</td> <td>44回</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>12回</td> <td>44回</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 より内容を充実したものになるよう見直ししながら、今後も基礎的な資質や能力を育成するうえで必要な事項を取り上げ、保護者の家庭での教育力の向上を図る。 保護者同士のつながりを生み、子育てに関する親の孤立を防止する取組を推進する。</p>	年度	幼児期講座	小学校入学前講座	H28年度	8回	44回	H29年度	6回	44回	H30年度	12回	44回	子育て・親育ち講座開催数 目標 51回 実績 56回	子育て・親育ち講座開催数 目標 52回	子育て・親育ち講座開催数 目標 53回	生涯学習・スポーツ課																																								
年度	幼児期講座	小学校入学前講座																																																											
H28年度	8回	44回																																																											
H29年度	6回	44回																																																											
H30年度	12回	44回																																																											

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
生涯学習の推進	3	-	高齢者生きがい促進総合事業	高齢者生きがい促進総合事業	<p>【事業の概要】</p> <p>1 尚徳大学 ・高齢者の社会参加及び受講生間の交流を促し、生きがいづくりを促進する ・地域で活躍する活力ある高齢者層を創出する</p> <p>2 高齢者人材活用事業 優れた知識、技能を有する地域人材を募り、市民の主体的な学習活動を支える講師あるいは助言者として活用する。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>1 尚徳大学 ・開催講座 合同学習および8つの専門コース（番道・彫刻・絵画・民芸・文芸・社会・健康・郷土）計126回 ・延べ出席者数 平成28年度 平成29年度 平成30年度 6,794人 6,236人 6,475人</p> <p>2 高齢者人材活用事業 ・登録者数 34人 ・講演会等延べ参加者数 平成28年度 平成29年度 平成30年度 83人 765人 688人</p> <p>【今後の課題・方向性】 尚徳大学は、多種多様な学習ニーズや社会情勢に対応した学習機会づくりを今後検討していく。高齢者人材活用事業は活用件数の増加につなげるため、市民教授登録者数の増加に努め、広報の強化を検討していく。</p>	<p>尚徳大学受講者の満足度 目標 90% 実績 75.45%</p> <p>高齢者人材活用事業の市民教授登録者数 目標 66人 実績 34人</p>	<p>尚徳大学受講者の満足度 目標 90%</p> <p>高齢者人材活用事業の市民教授登録者数 目標 81人</p>	<p>尚徳大学受講者の満足度 目標 90%</p> <p>高齢者人材活用事業の市民教授登録者数 目標 96人</p>	生涯学習・スポーツ課
生涯学習の推進	4	-	市民大学開設事業	市民大学開設事業	<p>【事業の概要】 市民が「いつでも、どこでも、だれでも、だれとでも、何でも、いつまでも」学習できる環境の整備を目的とする。鳥取市に在住、または勤務する方を対象とし、市民の能動的な学習活動の場として昼と夜に開講している。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>・山陰海岸ジオパーク講座 年4回（前期） ・特別講座：麒麟獅子舞 年3回（前期） ・市民健康講座 年4回（前期） ・国際理解講座 年4回（前期） ・社会講座 年6回（後期） ・鳥取放送文化講座 年3回（後期） ・郷土の歴史講座 年6回（後期）</p> <p>参加者数（延） 平成28年度 平成29年度 平成30年度 693人 886人 1,052人</p> <p>【今後の課題・方向性】 高齢者生きがい促進事業と重複しない内容・時間、または重層的な内容など他の事業と差別化を図りながら、より効果的の事業となるよう実施する。</p>	<p>市民大学（尚徳大学）受講者の満足度 目標 90% 実績 89%</p> <p>市民大学の延べ参加者数 目標 900人 実績 1052人</p>	<p>市民大学（尚徳大学）受講者の満足度 目標 90%</p> <p>市民大学の延べ参加者数 目標 1000人</p>	<p>市民大学（尚徳大学）受講者の満足度 目標 90%</p> <p>市民大学の延べ参加者数 目標 1000人 実績</p>	生涯学習・スポーツ課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																																						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等			H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名																														
生涯学習の推進	5		図書館情報管理システム処理事業	図書館情報管理システム処理事業	<p>【事業の概要】 図書館3館、コミュニティセンター図書室6室及び市立病院図書室を一体的に管理するため、図書館情報管理システムを導入した。これにより、利用者・所蔵情報を管理するとともに、予約・貸出状況等の管理を適正に行った。</p> <p>【事業の成果】 図書館利用者情報などを適正に管理することで、市民等に迅速、正確、公平な図書館サービスを提供し、利便性・効率性・経済性の向上を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>決算額</td> <td>29,006千円</td> <td>27,501千円</td> <td>13,321千円</td> </tr> <tr> <td>蔵書冊数</td> <td>656,730冊</td> <td>665,643冊</td> <td>678,248冊</td> </tr> <tr> <td>利用者登録数</td> <td>65,663人</td> <td>67,865人</td> <td>69,718人</td> </tr> <tr> <td>個人貸出</td> <td>839,356冊</td> <td>872,287冊</td> <td>864,306冊</td> </tr> <tr> <td>団体貸出</td> <td>96,017冊</td> <td>93,943冊</td> <td>92,210冊</td> </tr> <tr> <td>予約受付</td> <td>149,521件</td> <td>148,203冊</td> <td>142,377件</td> </tr> <tr> <td>中央図書館入館者数</td> <td>370,482人</td> <td>365,552人</td> <td>367,180人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 保守の範囲内でバージョンアップを行い、より一層の利便性の向上、効率化を図るとともに、安定的にサービス提供をしていく。また、情報活用力を身に付け、より楽しく図書館を活用できるよう、シニア向け情報活用講習会（タブレット講習会等）を定期的に開催する。</p>		28年度	29年度	30年度	決算額	29,006千円	27,501千円	13,321千円	蔵書冊数	656,730冊	665,643冊	678,248冊	利用者登録数	65,663人	67,865人	69,718人	個人貸出	839,356冊	872,287冊	864,306冊	団体貸出	96,017冊	93,943冊	92,210冊	予約受付	149,521件	148,203冊	142,377件	中央図書館入館者数	370,482人	365,552人	367,180人	<p>セルフ利用率の拡大 （中央図書館における自動貸出機・返却機の利用率） 目標 47% 実績 46.3%</p> <p>個人貸出冊数_インターネット（館内蔵書検索端末を含む）による予約の割合 目標 875000冊 実績 864306冊</p>	<p>セルフ利用率の拡大 （中央図書館における自動貸出機・返却機の利用率） 目標 47.5%</p> <p>個人貸出冊数_インターネット（館内蔵書検索端末を含む）による予約の割合 目標 876000冊</p>	<p>セルフ利用率の拡大 （中央図書館における自動貸出機・返却機の利用率） 目標 48%</p> <p>個人貸出冊数_インターネット（館内蔵書検索端末を含む）による予約の割合 目標 877000冊</p>	中央図書館
	28年度	29年度	30年度																																						
決算額	29,006千円	27,501千円	13,321千円																																						
蔵書冊数	656,730冊	665,643冊	678,248冊																																						
利用者登録数	65,663人	67,865人	69,718人																																						
個人貸出	839,356冊	872,287冊	864,306冊																																						
団体貸出	96,017冊	93,943冊	92,210冊																																						
予約受付	149,521件	148,203冊	142,377件																																						
中央図書館入館者数	370,482人	365,552人	367,180人																																						
生涯学習の推進	6		地域社会教育活動総合事業	地域社会教育活動総合事業	<p>【事業の概要】 1 各図書館で毎週定期的に「おはなし会」など子ども対象の事業を実施 2 絵本の読み聞かせボランティア養成講座等を実施 3 保健センターが行なうブックスタート事業に協力 4 一般向けとして、文字・活字文化の日講演会、音読教室等の実施 5 子ども食堂支援団体と連携して、子ども食堂へ団体貸出を実施</p> <p>【事業の成果】 1 各種事業への参加者数が目標を上回るほど図書館を利用していただき、読書活動の推進につながった。 2 ボランティア養成講座、講演会等において託児を実施するなど子育て支援を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>751千円</td> <td>696千円</td> <td>767千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 子どもの読書活動を一層推進するためには、本が身近にある環境と手助けする人が重要。多くの方にボランティア養成講座を受講していただけるよう、引き続き、受講しやすく、実践につながるような工夫をしていく。</p>		28年度	29年度	30年度		751千円	696千円	767千円	<p>おはなし会、各種講座への参加者数（3館） 目標 5032人 実績 5240人</p> <p>受講修了者（7割以上出席者）のボランティア活動実施率 目標 50% 実績 61.1%</p>	<p>おはなし会、各種講座への参加者数（3館） 目標 5057人</p> <p>受講修了者（7割以上出席者）のボランティア活動実施率 目標 50%</p>	<p>おはなし会、各種講座への参加者数（3館） 目標 5082人</p> <p>受講修了者（7割以上出席者）のボランティア活動実施率 目標 67%</p>	中央図書館																								
	28年度	29年度	30年度																																						
	751千円	696千円	767千円																																						
生涯学習の推進	7		図書購入事業	図書購入事業	<p>【事業の概要】 市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため、資料の収集、整理、保存を行う。 具体的には、社会情勢や市民のニーズをとらえながら、一般書、児童書などの図書、視聴覚資料、雑誌の購入を行う。</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>36,224千円</td> <td>35,968千円</td> <td>35,869千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>18,941冊購入（雑誌除く）</td> <td>19,267冊購入（//）</td> <td>19,414冊購入（//）</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 1 社会情勢をとらえながら、多様な考え方や新しい情報の資料を整備する。 2 県立図書館や他の自治体の図書館と連携を行い、サービスを充実するとともに、資料のデジタル化や電子書籍の研究、検討を行う。</p>		平成28年度	平成29年度	平成30年度		36,224千円	35,968千円	35,869千円		18,941冊購入（雑誌除く）	19,267冊購入（//）	19,414冊購入（//）	<p>新規購入図書年間貸出回数 目標 9.8回 実績 9.9回</p>	<p>新規購入図書年間貸出回数 目標 9.9回</p>	<p>新規購入図書年間貸出回数 目標 10回</p>	中央図書館																				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																						
	36,224千円	35,968千円	35,869千円																																						
	18,941冊購入（雑誌除く）	19,267冊購入（//）	19,414冊購入（//）																																						

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
生涯学習の推進	8		公民館祭開催事業	公民館祭開催事業	<p>【事業の概要】 市内61地区公民館を拠点として活動する市民が、1年間の成果を発表する場として毎年鳥取市公民館まつり」を実施。平成30年度で37回目を迎える。 地区公民館で活動している市民が丹精込めて制作した作品の数々や、練習を重ねた様々な分野の芸能を来訪者に觀賞してもらふことで、公民館活動について理解を深めてもらとともに、出品者の創作意欲、発表者の練習意欲をいっそう向上させ、公民館活動の活性化と生き生きとした地域づくりの推進を図る。</p> <p>【事業の成果】 1. 委託先 鳥取市公民館まつり実行委員会（事務局：鳥取市公民館連合会） 2. 事業内容 ・作品展示会（61地区公民館で1年間に創作した作品を展示する。） ・芸能発表会（61地区公民館で学習した伝承芸能、踊り等学習成果の発表を行う。）</p> <p>【作品展示会】平成28年度 参加者数 1169人 出品点数 2208点 平成29年度 参加者数 1373人 出品点数 2150点 平成30年度 参加者数 1439人 出品点数 2354点</p> <p>【芸能発表会】平成28年度 出演団体数 15団体 入場者数 465人 平成29年度 出演団体数 15団体 入場者数 463人 平成30年度 出演団体数 14団体 入場者数 330人</p> <p>【今後の課題・方向性】 公民館を拠点として活動する市民が、1年間の成果を発表する場として、毎年度実施する。</p>	開催期間中の入場者 目標 1400人 実績 1439人	開催期間中の入場者 目標 1400人	開催期間中の入場者 目標 1400人	協働推進課
生涯学習の推進	9		生涯学習推進事業	生涯学習推進事業	<p>【事業の概要】 各コミュニティセンター（旧基幹公民館）で、地域性を活かした各種事業を開催 【国府】高齢者学習活動推進事業 他5事業 【福部】書道教室 他13事業 【河原】みたき大学 他9事業 【用瀬】みすみ大学 他7事業 【佐治】ふるさとの歴史講座 他3事業 【気高】歴史講座 他2事業 【鹿野】鹿野学講座 他1事業 【青谷】高齢者教室 他5事業</p> <p>【事業の成果】 各コミュニティセンター（旧基幹公民館）を拠点として生涯学習を推進し、人づくり、地域づくりに寄与した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成28年度から基幹公民館をコミュニティ施設へ移行したことに伴い、基幹公民館が実施してきた事業について分室主催等へ移行して実施している。分室のあり方検討に関連して事務事業の見直しを検討される中、地域における生涯学習の推進施策についても検討を行う必要がある。</p>	各コミュニティセンター実施事業参加のべ人数 目標 19000人 実績 17605人	各コミュニティセンター実施事業参加のべ人数 目標 19500人	各コミュニティセンター実施事業参加のべ人数 目標 20000人	生涯学習・スポーツ課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
教育の充実・郷土愛の醸成	10	ひとづくり	放課後子ども教室推進事業	放課後子ども教室推進事業	<p>【事業の概要】 放課後や週末等における地域の子どもの安全・安心な活動拠点（居場所）を確保する。地域の様々な資質を有する多くの大人の参画を得て、子どもたちに、様々な体験・交流・学習活動の機会を提供する。</p> <p>【事業の成果】（対象）小学生 （児童数）平成28年度 神戸25人、明治26人、東郷26人、米里43人 平成29年度 神戸25人、明治28人、東郷28人、米里49人 平成30年度 神戸20人、明治34人、東郷25人、米里37人、久松47人</p> <p>【今後の課題・方向性】 本市では、放課後児童クラブと共に放課後児童対策事業として実施しており、小規模校を中心に開設してきた経過がある。小規模校転入制度を活用して転入されている児童（東郷・明治）には開設時間の配慮が必要であり、補助対象外予算を計上しなければならない。また、平成30年度には新たに久松小学校で事業が開始され、放課後児童クラブとの連携型の子ども教室の開設が進んだ。事業実施地域の評価・ニーズとも高く、今後とも放課後児童クラブの開設が難しい小学校区において、必要性があれば実施していくことに加え、児童クラブと連携する子ども教室の開設を検討していく。</p>	<p>【KPI】放課後子ども教室設置数 目標 5箇所 実績 5箇所</p>	<p>【KPI】放課後子ども教室設置数 目標 5箇所</p>	<p>【KPI】放課後子ども教室設置数 目標 5箇所</p>	学校教育課
教育の充実・郷土愛の醸成	11		地域教育力向上モデル事業	地域教育力向上モデル事業	<p>【事業の概要】 地域の方々に支えられて、放課後児童クラブに通う児童も含めたすべての子どもたちに学習や多様な体験活動を行う居場所づくりを確保し、放課後児童クラブと一体的または連携した総合的な放課後における健全育成を推進する。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度：771千円（平成28年10月より米里小学校で実施） 平成29年度：55千円 平成30年度：41千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 学校運営委員会で開催要望のあった米里小学校で試験的に実施することとし、平成28年度～平成30年度までのモデル事業とする。</p>	<p>子ども教室入級児童数 目標 45人 実績 37人</p>	<H30年度で終了>	<H30年度で終了>	学校教育課
教育の充実・郷土愛の醸成	12		中山間地域ふるさと体験活動支援事業	中山間地域ふるさと体験活動支援事業	<p>【事業の概要】 児童が、佐治町の農山村での生活体験を通じて、豊かな人間性や社会性などを育むとともに、ふるさとの自然や文化のすばらしさ、人のあたたかさを心や体に刻み込む原体験となることを期待して実施する。</p> <p>【事業の成果】 佐治町内で小学生が2泊3日（5年生）の体験活動を行う（4年生は1泊2日）。 ○農林家暮らし体験、林業体験、郷土料理づくり体験、魚のつかみどり体験、和紙づくり体験、星空観察、座禅体験、座禪体験、佐治谷話し など 平成28年度：小学校25校 平成29年度：小学校24校 平成30年度：小学校13校</p> <p>【今後の課題・方向性】 新市の豊かな教育資源を活用した教育実践を支援していくため、今後も計画的に実施していくことが大切である。</p>	<p>農山村生活体験活動の実施校数 目標 15校 実績 13校</p>	<p>農山村生活体験活動の実施校数 目標 18校</p>	<p>農山村生活体験活動の実施校数 目標 18校</p>	学校教育課

施策	No.	創生総合 戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
教育の充実・ 郷土愛の醸成	13		地域で育む学校支援ボランティア事業	地域で育む学校支援ボランティア事業	<p>【事業の概要】</p> <p>1 ボランティアによる学校支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○学習・生活支援ボランティア（小学校1～3年生） ○授業補助、読み聞かせ、登下校の見守り、環境整備 等 <p>2 コーディネーターの配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ボランティアのコーディネート、連絡調整、研修会参加 <p>【事業の成果】</p> <p>1 地域と学校の協働による、児童生徒へのきめ細かな指導や安全安心な学校生活が行われるようになった。</p> <p>2 コーディネーターの配置により、地域が学校に主体的にかかわるようになり、スムーズにボランティア活動が行われるようになった。</p> <p>【事業費実績額】</p> <p>平成28年度 8,550千円 平成29年度 5,310千円 平成30年度 3,645千円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>地域住民を中心としたボランティア活動は、児童生徒へのきめ細かな対応や、安心・安全な学校生活を実現し、学校への大きな支援につながっている。令和2年度から「自立と創造の学校づくり推進事業」に統合することとしている。</p>	実施小・中学校数 目標 20校 実績 20校	実施小・中学校数 目標 12校	<令和元年度で終了> ※「自立と創造の学校づくり推進事業」に統合予定。	学校教育課
教育の充実・ 郷土愛の醸成	14		自立と創造の学校づくり推進事業	自立と創造の学校づくり推進事業	<p>【事業の概要】</p> <p>本事業は、従来より継続してきた「特色ある学校づくり推進事業」をベースとしながら、学校が提出する実施計画書の内容に応じて予算配分する方法を導入した事業であり、平成16年度より実施してきた。</p> <p>現在地域に開かれた特色ある学校づくりを実現するため、各学校の教育理念や教育方針に基づき、目標達成型の自主的・自律的な学校経営を行うことが求められている。この事業は、そのような学校経営を後押しするために、学校長裁量の予算を拡充し、学校の創意工夫、自主的な取組に関して、各学校が企画立案を行い、教育委員会が評価・査定を行った上で、必要な予算を措置する。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>①一律支援予算による事業</p> <p>児童・生徒数に応じて配分する予算で、従来より効果的に展開されてきた事業並びに日常の教育活動について、自主的に学校が運営できる予算として配分する。</p> <p>②特別支援予算による事業</p> <p>特色ある学校づくりのために独自に企画立案した計画書をもとに成果が期待される事業に対して評価・査定を行った上で予算配分する。</p> <p>③人材活用支援予算による事業</p> <p>学校教育活動への地域の人材の活用や、広く社会で活躍する先輩を招聘しての事業について予算配分する。</p> <p>【事業費実績額】</p> <p>平成28年度 19,131千円 平成29年度 17,520千円 平成30年度 18,333千円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>本事業により、創意ある教育活動が推進されており、児童生徒の学力向上はもとより、それぞれの学校及び地域の実態に応じた特色ある学校づくりが進んでいる。地域からも評価が高かった事業であり、今後は、事業内容の見直しと改善を図りつつ充実させていく方針である。</p>	実施学校数 目標 58校 実績 58校	実施学校数 目標 58校	実施学校数 目標 56校	学校教育課

施策	No.	創生総合 戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
教育の充実・ 郷土愛の醸成	15		学力向上推進事業	学力向上推進事業	<p>【事業の概要】 本市の全国学力・学習状況調査において個々の児童・生徒の学力の分布状況や課題を分析する中で、基礎・基本事項の定着が不十分な児童・生徒もある。地域の人材を活用しながら進める「基礎学力定着支援事業」により、「家庭や地域との連携」を図りながら学力向上に努めている。</p> <p>【事業の成果】 地域人材を活用して実施しており、学校と地域の協働が進んだ。 特に、長期休業などで基礎・基本事項の定着が不十分な児童・生徒のみならず、多くの児童・生徒の学力向上や学習習慣の定着に効果が見られた。</p> <p>【事業費実績額】 平成28年度 9,895千円 平成29年度 9,814千円 平成30年度 5,640千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 地域人材の確保が難しい地域もある。今後も、保護者や地域への情報発信を推し進め、地域の声を反映させるとともに、地域人材を積極的に活用し、学校・保護者・地域が協働した学力向上策を進めたい。</p>	<p>地域の人材（講師）を活用した事業の実施回数 目標 2900回 実績 2462回</p>	<p>地域の人材（講師）を活用した事業の実施回数 目標 2900回</p>	<p>地域の人材（講師）を活用した事業の実施回数 目標 2800回</p>	学校教育課
教育の充実・ 郷土愛の醸成	16	ひとづくり	未来のとっとり教育創造事業	未来のとっとり教育創造事業	<p>【事業の概要】 次の3つの研究課題について学校を指定し、組織・教育内容・指導方法について先進的に実践し、各校へ広める。 研究課題① 魅力ある学校づくりによる不応の解消 研究課題② 家庭や地域との連携を取り入れたカリキュラムマネジメント（コミュニティスクールの推進） 研究課題③ プログラミング教育を取り入れたカリキュラムマネジメント</p> <p>【事業の成果】 保護者や地域の方の参画による学校運営が広がり、コミュニティスクールとして運営する学校が増えている。また、ICTを活用した授業が他教科に広がったり、プログラミング教育に関する関心が高まったりしている。また、魅力ある授業づくりによる学校不応の解消を推進するなど、先行実施の取り組みを行っている。</p> <p>【事業費実績額】 平成28年度 2,371千円 平成29年度 2,123千円 平成30年度 1,094千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 パイロット校を指定して、先駆的に取り組む本事業の内容については、適切に選択しながら充実を図っていききたい。</p>	<p>【KPI】地域創造学校運営協議会（コミュニティ・スクール）設置校数 目標 6校 実績 20校</p> <p>学校運営協議会の実施回数 目標 30回 実績 60回</p> <p>研究授業の実施回数 目標 5回 実績 3回</p>	<p>【KPI】地域創造学校運営協議会（コミュニティ・スクール）設置校数 目標 58校</p> <p>学校運営協議会の実施回数 目標 174回</p> <p>研究授業の実施回数 目標 5回</p>	<p>【KPI】地域創造学校運営協議会（コミュニティ・スクール）設置校数 目標 56校</p> <p>学校運営協議会の実施回数 目標 168回</p> <p>研究授業の実施回数 目標 5回</p>	学校教育課

施策	No.	息生総合 教務	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
教育の充実・ 郷土愛の醸成	17	ひとづくり	特色ある中学校区 創造事業	特色ある中学校区 創造事業	<p>【事業の概要】 本市では、義務教育9年間を見通した指導を行うことで、学力の向上や学校不適應の解消をめざす「小中一貫教育」を推進してきている。平成23年度からの3年間で、全中学校区が「めざす子ども像」を設定し推進体制を整えるとともに、合同研修会や児童生徒交流の実施、地域への情報発信等を行い、小・中学校のつながりを強めてきた。今後はその成果を踏まえ、中学校区が一体となって、より特色ある取組を総合的に推進することが大切である。</p> <p>【事業の成果】 各中学校区が、地域や児童生徒の実態を踏まえ、特色ある取組を総合的に進め、「めざす子ども像」の実現を図るとともに、地域全体の教育力の向上につなげた。</p> <p>○幼保・小・中学校の一貫した取組 ・学習意欲を高め確かな学力を身につける授業改善 ・学校不適應の未然防止につながる魅力ある学校づくり 等</p> <p>○家庭・地域との連携による取組 ・基本的な生活習慣や学習習慣の育成のための啓発活動 ・モラルやマナー・ルールを大切にする風土（人）づくり 等</p> <p>○地域の特色を生かした取組 ・地域の自然や文化、人材を生かした教育活動 ・地域フォーラム、小中合同発表会等の開催 等</p> <p>平成28年度：4,000千円 平成29年度：3,630千円 平成30年度：3,560千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も各中学校区の特色ある取組を維持していきたい。</p>	<p>【KPI】「魅力ある学校づくり」を肯定的に思う児童の割合（小学校） 目標 90% 実績 89%</p> <p>【KPI】「魅力ある学校づくり」を肯定的に思う生徒の割合（中学校） 目標 85% 実績 87%</p> <p>中学校区教育フォーラムの開催回数 目標 17校区 実績 17校区</p>	<p>【KPI】「魅力ある学校づくり」を肯定的に思う児童の割合（小学校） 目標 90%</p> <p>【KPI】「魅力ある学校づくり」を肯定的に思う生徒の割合（中学校） 目標 90%</p> <p>中学校区教育フォーラムの開催回数 目標 17校区</p>	<p>【KPI】「魅力ある学校づくり」を肯定的に思う児童の割合（小学校） 目標 90%</p> <p>【KPI】「魅力ある学校づくり」を肯定的に思う生徒の割合（中学校） 目標 90%</p> <p>中学校区教育フォーラムの開催回数 目標 17校区</p>	学校教育課
教育の充実・ 郷土愛の醸成	18		地域で学ぶ職場体 験活動事業	地域で学ぶ職場体 験活動事業	<p>【事業の概要】 事業は、「鳥取市ワクワクとっとり推進協議会」に委託して実施し、中学校2年生全員が数名ずつのグループに分かれ、地域の事業所や施設等で連続する3～5日間を基本とした体験活動を行う。</p> <p>【事業の成果】 中学校2年生の社会体験活動は、合併前からほとんどの市町村で取り組まれていた事業であり、合併後も中学校全17校で実施している。</p> <p>【事業費実績額】 平成28年度：1,923千円 平成29年度：1,992千円 平成30年度：1,967千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 教育基本法や学校教育法の改正等では、「生きる力」を身に付け、しっかりとした勤労観・職業観を形成・確立する必要性が示されており、様々な社会体験活動を行うことで地域社会に学び、地域の人々と共に生きる心や感謝の心を育み、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や、自ら課題を見つけ解決していこうとする意欲、態度を育成する。また、地域で生徒を育むという意欲の高揚を図るとともに、学校教育の中に保護者や地域の意見を取り入れることにより、鳥取市教育ビジョンめざす子ども像「ふるさとを思い志をもつ子」の育成や、大人全体で担う新たな教育システムの創造（ゲストティーチャー、出前講座、企業や各種団体での受け入れなど学校の教職員以外の者が児童生徒の育成に携わること）につなげていく。</p> <p>体験活動日数については学校数として、今後も事業を継続していく。</p>	<p>生徒アンケートの肯定的な回答率 目標 80% 実績 95.3%</p>	<p>生徒アンケートの肯定的な回答率 目標 80%</p>	<p>生徒アンケートの肯定的な回答率 目標 80%</p>	学校教育課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
教育の充実・郷土愛の醸成	19	ひとづくり	鳥取市グローバル人材育成事業	鳥取市グローバル人材育成事業	<p>【事業の概要】 英語圏であるシンガポールに市内在住の中学生を派遣し、現地学校との交流やホームステイ、現地大学生との班別研修、文化施設等の訪問などのプログラムを実施し、多様な文化と歴史に触れる短期間（5日間程度）研修を行う。</p> <p>【事業の成果】 70名の応募者から書類審査により20名を選者。4回の事前研修を経て、シンガポールに派遣。帰国後、報告会を実施し、報告書を作成した。また、各中学校での報告会も行い、事業の成果を周知することができた。</p> <p>（事業の実績） 平成28年度：9,498千円 平成29年度：7,078千円 平成30年度：7,357千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 より実効性を高める研修とするため、派遣先の検討、派遣中の研修プログラムを工夫することや、事前・事後研修の充実を図ることが必要であると考え。</p>	<p>【KPI】中学生派遣人数 目標 20人 実績 20人</p>	<p>【KPI】中学生派遣人数 目標 20人</p>	<p>【KPI】中学生派遣人数 目標 20人</p>	教育総務課
教育の充実・郷土愛の醸成	20		大規模改修事業（小学校）	大規模改修事業（小学校）	<p>【事業の概要】 新たに義務教育学校として開校した福部未来学園に必要な校舎等の整備を行う。</p> <p>【事業の成果】 幼小中一貫校としての必要な教育環境の確保が図れた。</p> <p>（事業の実績） 平成29年度 校舎等改修実施設計 8,424千円 平成30年度 特別教室棟改修工事 151,797千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 校舎等の改修工事は完了。今後は校庭・中庭等の外構工事の着手に向け準備を進める。</p>	<p>改修工事実施箇所数 目標 2施設 実績 2施設</p>	<p>改修工事実施箇所数 目標 1施設</p>	<p>改修工事実施箇所数 目標 1施設</p>	教育総務課
教育の充実・郷土愛の醸成	21	ひとづくり	学校維持補修事業（中学校・大規模）	学校維持補修事業（中学校・大規模）	<p>【事業の概要】 経年劣化により機能性・安全性に支障が生じている施設の機能回復を図る。夏季休業中に使用される中学校3年生教室と音楽室に空調設備を整備する。</p> <p>【事業の成果】 夏季休業中の猛暑対策として必要な施設整備が図れた。</p> <p>（事業の実績） 平成29年度 空調設備設計業務ほか 36,342千円 平成30年度 中ノ郷中学校・鹿野学園空調設備設置工事 98,976千円 青谷中学校・鹿野学園防水対策工事 14,423千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 安心・安全な教育環境の確保を図るため、改修・予防保全に係る計画的な事業の実施が必要である。</p>	<p>改修等事業進捗 目標 100% 実績 100%</p> <p>【KPI】トイレ洋式化率（中学校） 目標 42.4% 実績 42.4%</p>	<p>【KPI】トイレ洋式化率（中学校） 目標 43.1%</p>	<p>【KPI】トイレ洋式化率（中学校） 目標 43.4%</p>	教育総務課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
教育の充実・郷土愛の醸成	22	ひとづくり	小中学校空調設備整備事業	小中学校空調設備整備事業	<p>【事業の概要】 小中義務教育学校の全普通教室に空調設備を設置する。</p> <p>【事業の成果】 国の臨時補正予算に呼応し、本事業に係る施工事業者が年度内に決定した。 (事業の実績) 平成30年度 鳥取市立学校空調設備整備事業整備工事(1工区、2工区、3工区) 公募型プロポーザルの実施</p> <p>【今後の課題・方向性】 施工事業者と学校現場との連携・協力のもと、年度内での事業完了を目指す。</p>	普通教室空調設備整備事業進捗 目標 100% 実績 100%	普通教室空調設備整備事業進捗 目標 100%_	<令和元年度で終了>	教育総務課
教育の充実・郷土愛の醸成	23	ひとづくり	中学校増改築事業	中学校増改築事業	<p>【事業の概要】 耐震化に伴う武道場の整備に併せ、生徒数増加に対応した校舎の改築工事を実施する。</p> <p>【事業の成果】 武道場の解体により鳥取市の全学校施設の耐震化率が100%となった。 (事業の実績) 平成29年度 武道場改築実施設計業務 41,493千円 平成30年度 武道場改築事業 129,792千円 校舎増改築事業 24,397千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 生徒数増加に対応するための教育環境の確保に必要な整備を実施する。</p>	南中学校校舎等改築事業進捗 目標 100% 実績 70%	南中学校校舎等改築事業進捗 目標 100%	南中学校校舎等改築事業進捗 目標 100%	教育総務課
教育の充実・郷土愛の醸成	24	ひとづくり	学校維持補修事業(小学校・中学校・通常)	学校維持補修事業(小学校・中学校・通常)	<p>【事業の概要】 経年劣化により機能性・安全性に支障が生じている施設の機能回復を図る。</p> <p>【事業の成果】 トイレの洋式化を含め、計画とおりの事業進捗が図れた。 (事業の実績) 平成30年度 富栄小学校トイレ改修工事ほか 271,350千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 安心・安全な教育環境の確保を図るため、改修・予防保全に係る計画的な事業の実施が必要である。</p>	事業進捗率 目標 100% 実績 100%	事業進捗率 目標 100%_	事業進捗率 目標 100%_	教育総務課
教育の充実・郷土愛の醸成	25	ひとづくり	小中学校施設長寿命化事業(仮称)	小中学校施設長寿命化事業(仮称)	<p>【事業の概要】 構造物の耐久性の向上やライフラインの健全化、また、現代の社会的要請に応じた多様な学習内容等による教育環境を確保し施設の長寿命化を図る。</p> <p>【事業の成果】 長寿命化改良工事に係る設計業務の実施 (事業の実績) 平成30年度 湖東中学校長寿命化改良実施設計業務 9,840千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 長寿命化改良工事の実施箇所と今後の整備計画をたてコストの平準化を図る。</p>	長寿命化改良事業進捗率 目標 0.5% 実績 0.5%	長寿命化改良事業進捗率 目標 0.5%_	長寿命化改良事業進捗率 目標 40%	教育総務課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
教育の充実・ 郷土愛の醸成	26		不登校対策事業	不登校対策事業	<p>【事業の概要】 学校不登校の専門家や地域協力員の活用により、学校不登校の解消に向けた取り組みを行う。 ①学校不登校対策専門委員会、地域協力員の会、学校代表の会を行い、対策事業を推進する。 ②学校不登校対策専門委員会の委員を各学校に派遣し、助言や支援を行う。</p> <p>【事業の成果】 学校不登校対策専門委員会（委員7名）の開催 地域協力員（委員60名）の会の開催 スーパーバイザーによる各校への指導助言の実施 【事業費実績額】 平成28年度：455千円 平成29年度：434千円 平成30年度：555千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 不登校の背景も年々複雑になり、不登校児童生徒の出現率は依然高い状況にある。今後も不登校対策委員による方針のもとに、各小・中・義務教育学校や中学校区において、未然防止と早期対応を進めるとともに、各専門機関との連携を強化し不登校の解消に当たっていく。また、個別の事案に対して専門家を交えた支援会議を行うなどスーパーバイザー等の一層の活用を図り、不登校の改善をめざしていく。本市教育の重要課題である学校不登校の解消のためにも本事業の継続が必要であると考えている。</p>	<p>学校不登校対策専門委員会の実施回数 目標 3回 実績 3回</p> <p>スーパーバイザーによる助言指導回数 目標 17回 実績 19回</p>	<p>学校不登校対策専門委員会の実施回数 目標 3回</p> <p>スーパーバイザーによる助言指導回数 目標 17回</p>	<p>学校不登校対策専門委員会の実施回数 目標 3回</p> <p>スーパーバイザーによる助言指導回数 目標 17回</p>	学校教育課
教育の充実・ 郷土愛の醸成	27		特別支援教育支援員配置事業	特別支援教育支援員配置事業	<p>【事業の概要】 発達障がいなど教育上の特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する学級の円滑な運営と、当該要支援児童生徒の学習活動を支援するため、発達障がいなど教育上の特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する学校に、特別支援教育支援員を配置する。</p> <p>【事業の成果】 特別支援教育支援員を配置することによって、障がいのある児童生徒の個々の障がいの状況や教育的ニーズに応じた学習指導及び生活指導を担任を補助しながら実施し、該当児童生徒はもとより、学級全体の精神的安定、授業や学級経営の円滑な運営を行うことができた。</p> <p>【事業費実績額】 平成28年度： 53,535千円 平成29年度： 81,897千円 平成30年度： 91,935千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 希望校への配置を基準とするのではなく、配置の必要性も十分調査・検討した上で、学校規模等も考慮しながら各学校の実態に応じた配置を推進していく必要がある。</p>	<p>支援員配置校数 目標 59校 実績 52校</p>	<p>支援員配置校数 目標 58校</p>	<p>支援員配置校数 目標 56校</p>	学校教育課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																		
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名												
教育の充実・郷土愛の醸成	28	ひとづくり	公立環境大学運営費交付金事業	公立環境大学運営費交付金事業	<p>【事業の概要】 新生公立鳥取環境大学運営協議会を通じて大学の経営状態等をチェックし、必要な指示等を行うとともに、地方交付税の範囲内で鳥取県とともに当該大学法人に対する大学運営費交付金及び施設整備費補助金を交付することにより、公立大学法人公立鳥取環境大学の安定的な運営を確保する。</p> <p>【事業の成果】 大学運営費交付金を交付することにより、大学の安定運営を図った。 施設整備費補助金により、以下の施設整備を行った。 ・教育研究棟のガスヒートポンプエアコン更新工事及び屋上防水改修工事 ・学生センターと情報メディアセンターの屋上防水改修工事</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>運営費交付金</th> <th>施設整備補助金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>446,895千円</td> <td>65,504千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>467,176千円</td> <td>47,285千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>469,861千円</td> <td>43,522千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 大学の安定的な運営の確保に必要な事業である。大学開設後18年が経過し、施設の大規模修繕の必要性が生じており、年次的に対応していく必要がある。</p>		運営費交付金	施設整備補助金	平成28年度	446,895千円	65,504千円	平成29年度	467,176千円	47,285千円	平成30年度	469,861千円	43,522千円	<p>【KPI】鳥取大学・公立鳥取環境大学市内就職者数 目標 432人 実績 523人</p> <p>鳥取環境大学入学者数 目標 276人 実績 291人</p>	<p>【KPI】鳥取大学・公立鳥取環境大学市内就職者数 目標 540人</p> <p>鳥取環境大学入学者数 目標 276人</p>	<p>【KPI】鳥取大学・公立鳥取環境大学市内就職者数 目標 648人</p> <p>鳥取環境大学入学者数 目標 276人</p>	政策企画課
	運営費交付金	施設整備補助金																			
平成28年度	446,895千円	65,504千円																			
平成29年度	467,176千円	47,285千円																			
平成30年度	469,861千円	43,522千円																			
教育の充実・郷土愛の醸成	29	ひとづくり	看護学生就職支援事業	看護学生就職支援事業	<p>【事業の概要】 ・鳥取市では市民の健康を守る上でも現在及び将来にわたっての看護師不足解消のため、新たな看護師養成所の誘致に取り組み、平成27年4月1日、鳥取市医療看護専門学校が開校した。 ・実習指導者養成講習会の受講支援をすることにより、看護師養成所の新設への課題の一つである実習病院の不足解消につなげる。 (内容) ・県等が主催する看護職員実習指導者養成講習会に職員を受講させる医療機関（鳥取県知事が開設するものは除く）に受講者の受講期間（約2か月）の基本給の一部を補助する。 ・受講者1人につき30万円を上限とする。 ・鳥取市単独の補助事業。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度実績 補助金額 2,047,000円（補助対象者数 13人） 平成29年度実績 補助金額 1,869,000円（補助対象者数 13人） 平成30年度実績 補助金額 2,281,000円（補助対象者数 13人）</p> <p>【今後の課題・方向性】 臨地実習の受け入れ体制の整備に向け、引き続き事業を継続する。</p>	<p>【KPI】鳥取市医療看護専門学校卒業生の市内医療機関等への就職率 目標 70% 実績 56.5%</p> <p>対象受講者数 目標 12人 実績 13人</p>	<p>【KPI】鳥取市医療看護専門学校卒業生の市内医療機関等への就職率 目標 70%</p> <p>対象受講者数 目標 12人</p>	<p>【KPI】鳥取市医療看護専門学校卒業生の市内医療機関等への就職率 目標 70%</p> <p>対象受講者数 目標 12人</p>	保健医療福祉連携課												

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
教育の充実・郷土愛の醸成	30		校務支援事業	校務支援事業	<p>【事業の概要】 国は学校現場における業務の適正化に向けて業務改善のためのタスクフォース報告(H28年6月)を示し、各自自治体に対し教員が担うべき業務に専念できる環境整備することが求められ、県内統一で整備した校務支援システムの全校展開による事務処理の統一化及び情報共有を進め、教職員等学校関係者が必要な情報を共有し、児童生徒へのきめ細かな指導を可能とする。</p> <p>【事業の成果】 グループウェア、成績管理機能、出席、授業時数管理、保健管理等の機能を有する学校業務支援システムの導入が全県で決まり、平成30年4月から市内全小・中・義務教育学校で稼働中である。</p> <p>（事業の実績） 平成28年度：1,073千円 平成29年度：35,275千円 平成30年度：12,444千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させ、「教育の質の向上」と「学校運営の改善」を図る。</p>	校務支援システムの運用 目標 59校 実績 58校	校務支援システムの運用 目標 58校	校務支援システムの運用 目標 56校	学校教育課
教育の充実・郷土愛の醸成	31		学校給食食物アレルギー対策事業	学校給食食物アレルギー対策事業	<p>【事業の概要】 1 アレルギー対応が必要な児童生徒の調査の実施、対応給食の提供 2 アレルギー対応に必要な調理業務の委託 3 アレルギーに対する理解を深めるため、研修会等の開催</p> <p>【事業の成果】 1 アレルギー対応給食の提供を行うため、調理業務の委託を実施 2 鳥取市学校給食食物アレルギー対応検討委員会の検討に基づき、平成30年10月に「鳥取市学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」を改訂。改訂により令和元年度から学校生活管理指導票を導入することになった。 3 学校給食主任を対象にアレルギー対応研修会を開催した</p> <p>平成28年度 160千円 平成29年度 101千円 平成30年度 101千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 1 アレルギー対応給食の実施上の諸課題について、検討委員会において整理・検討を図る 2 アレルギーの児童生徒の増加に対応するため、施設・設備面の整備を図る</p>	アレルギー原因（卵・乳）食材除去食・代替食の提供 目標 100% 実績 100%	アレルギー原因（卵・乳）食材除去食・代替食の提供 目標 100%	アレルギー原因（卵・乳）食材除去食・代替食の提供 目標 100%	学校保健給食課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
スポーツ・レクリエーションの振興	32	-	子どもの身体・健康づくり推進事業	子どもの身体・健康づくり推進事業	<p>【事業の経過及び背景】 文科省の全国体カテストでは、運動する子とほとんどしない子に二極化する傾向が明らかとなっている。鳥取県の調査結果においても、特にスポーツクラブ等に所属していない子どもの運動実施時間の少なさが目立ち、運動時間を増やす取り組みの重要性が高まっている。</p> <p>【事業の目的および効果】 鳥取市内の保育園・幼稚園等にガイナール鳥取の選手又は元プロサッカー選手のスタッフ等を派遣して未就学児等に楽しみながら運動等を行う機会を提供し、子どもたちの健やかな身体づくり・健康づくりを図る。</p> <p>【事業の内容・実績】 プロスポーツ選手のノウハウを生かしたサッカー教室や子どもの動きづくり教室、身体づくり教室を市立保育園・幼稚園などと連携して展開。 委託先：株式会社SC鳥取</p> <p>(実績) 事業開催回数、参加者数 平成28年度 74回 3,026人 平成29年度 79回 3,639人 平成30年度 65回 4,562人</p>	事業回数 目標 30回 実績 65回	事業回数 目標 30回	事業回数 目標 30回	生涯学習・スポーツ課
スポーツ・レクリエーションの振興	33	-	子どものこころづくり支援「夢の教室」事業	子どものこころづくり支援「夢の教室」事業	<p>【事業の概要】 スポーツや文化、芸術の分野で日本のトップレベルを極めた著名人等を「夢先生」として迎え、小学5年生と中学2年生を対象に「夢の教室」を実施。 前半「ゲームの時間」では、体育館で体を動かしながら「目的のために協力すること」「相手を思いやること」の大切さに気付いてもらう。 後半「トークの時間」では、教室で「夢先生」の体験談をもとに夢について語りかけ、目標に向かって努力することの大切さを教えるほか、子どもたちに自分の夢について考えてもらう。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 14校、22クラスで実施。(うち小学校10校17クラス、中学校4校5クラス) 平成29年度 14校、22クラスで実施。(うち小学校13校21クラス、中学校1校1クラス) 平成30年度 15校、22クラスで実施。(うち小学校14校20クラス、中学校1校2クラス)</p> <p>【今後の課題・方向性】 学校からの希望(申込)は毎年多く、子どものこころづくりに効果的な事業であり、今後も継続を図りたい。 令和元年度 3,627千円(見込み)(13校、22クラスで実施予定。)</p>	実施クラス数 目標 22クラス 実績 22クラス	実施クラス数 目標 22クラス	実施クラス数 目標 22クラス 実績	生涯学習・スポーツ課
スポーツ・レクリエーションの振興	34	-	市民体育館再整備事業	市民体育館再整備事業	<p>【事業の概要】 市民体育館再整備に向け、基本構想、基本計画(案)の市民政策コメントに寄せられた意見、民間対話で得た意見を基に、基本計画を策定するとともに、民間サウンディング調査を実施する。これらの成果を活用し、事業方式を確定するとともに、実施方針及び要求水準書(案)を策定する。</p> <p>【事業の成果】 平成30年 6月 鳥取市民体育館再整備基本計画策定 同年11月 サウンディング型市場調査 平成31年 2月 実施方針・要求水準書(案)の策定・公開</p> <p>【今後の課題・方向性】 募集公告を行い、プロポーザル方式による事業者選定、令和2年2月議会における契約議決を目指す。 令和2年4月より、整備事業を実施し(設計1年、建築2年)、令和5年6月の開業を予定している。</p>	再整備に係る年間スケジュールの進捗率 目標 100% 実績 100%	再整備に係る年間スケジュールの進捗率 目標 100%	再整備に係る年間スケジュールの進捗率 目標 100% 実績	生涯学習・スポーツ課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
スポーツ・レクリエーションの振興	35		サッカー場整備事業	サッカー場整備事業	<p>【事業の目的及び効果】 本市のサッカー場を整備する。これにより、本市を挙げて取り組んでいる2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ誘致を後押しする。また、観客・利用者の利便性や試合のエンターテインメント性を高める。</p> <p>【事業の概要】 国際化に適合化した高水準のスタジアムへの整備を行うとともに、観客、利用者の利便性向上を高める。</p> <p>【事業の成果】 バードスタジアムに国際基準を満たすオフィシャルベンチ等を導入することで、なでしこジャパン国際Aマッチ（対ノルウェー女子代表）を開催できた。また、バードスタジアムの照明の増設、ジェットタオル設置、フェンス増設等、若葉台スポーツセンター排水路の設置工事を行う等、観客・施設利用者の利便性向上を図った。</p> <p>【今後の課題・方向性】 Jリーグスタジアム基準による施設整備。老朽化による施設改修等。</p>	整備事業数 目標 1件 実績 1件	整備事業数 目標 1件	整備事業数 目標 1件	生涯学習・スポーツ課
スポーツ・レクリエーションの振興	36		スポレク祭開催事業	スポレク祭開催事業	<p>【事業の概要】 鳥取市スポーツレクリエーション祭は、生涯スポーツの普及に伴い、それまで行っていた壮年テニス大会等を統合して平成2年度から始まった大会である。校区別に競技スポーツで勝敗を競う市民体育祭とは異なり、市民誰もが気軽に参加できるニュースポーツ等を中心として開催している。</p> <p>【事業の成果】 多くの市民が気軽に参加できるスポーツイベントとして、生涯スポーツの普及や振興を図った。 平成28年度 14種目 150チーム 904人 平成29年度 14種目 188チーム 1,003人 平成30年度 14種目 163チーム 837人</p> <p>【今後の課題・方向性】 市民の健康維持・促進のためにも、事業を継続して行っていく。</p>	鳥取市スポーツレクリエーション祭参加者数 目標 1200人 実績 837人 鳥取市スポーツレクリエーション祭参加者の満足度 目標 95% 実績 98.9%	鳥取市スポーツレクリエーション祭参加者数 目標 1200人 鳥取市スポーツレクリエーション祭参加者の満足度 目標 95%	鳥取市スポーツレクリエーション祭参加者数 目標 1200人 鳥取市スポーツレクリエーション祭参加者の満足度 目標 95%	生涯学習・スポーツ課
スポーツ・レクリエーションの振興	37		鳥取マラソン開催事業	鳥取マラソン開催事業	<p>【事業の概要】 平成18年度まで開催されていた湖山池ハーフマラソンを廃止し、制限時間の大幅延長かつ湖山池周辺を走るフルマラソンとしたことにより、全国各地のランニング愛好者に向けた魅力あるマラソン大会にグレードアップした。また、平成25年度にはマラソンコースを一新し、市街地や観光名所を巡ることにより鳥取をPRできるコースとなっている。 主催 鳥取マラソン実行委員会 （鳥取市、鳥取県、日本海新聞社、鳥取陸上競技協会の四者で構成） 内容 フルマラソン （鳥取砂丘山陰海岸・因幡万葉の里マラソンコース、制限時間6時間）</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 エントリー4,086人 参加3,484人 負担金額7,500千円 平成29年度 エントリー4,272人 参加3,693人 負担金額7,500千円 平成30年度 エントリー4,359人 参加3,717人 負担金額7,500千円</p> <p>【今後の取り組み】 交通規制等各所と連携をとりながら、毎年の反省事項を解消し、運営体制を充実させる。</p>	鳥取マラソン参加者数 目標 5000人 実績 4359人 鳥取マラソンへの県外からの参加者数 目標 1152人 実績 2226人	鳥取マラソン参加者数 目標 5000人 鳥取マラソンへの県外からの参加者数 目標 1152人	鳥取マラソン参加者数 目標 5000人 鳥取マラソンへの県外からの参加者数 目標 1152人	生涯学習・スポーツ課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
スポーツ・レクリエーションの振興	38		市民体育祭開催事業	市民体育祭開催事業	<p>【事業の概要】 鳥取市民体育祭は、昭和33年に市制70周年記念事業として始まった。44の小学校区対抗で約半年間にわたり、15種目の競技を行い得点を競うもので、選手・役員・応援に多くの市民が参加する、全国でもあまり例を見ない本市最大のスポーツ行事である。</p> <p>【事業の成果】 鳥取市の掲げる市民総スポーツ運動の中核となる事業であり、生涯スポーツの推進はもとより、小学校区対抗とすることで地域のつながりや一体感を醸成し、活力のあるまちづくりに寄与している。 <実績>参加者数（選手、役員、応援等含む延べ人数） 平成28年度 23,480人 平成29年度 23,314人 平成30年度 22,583人</p> <p>【今後の取り組み】 開催種目や運営方法、日程等に関しては、地域体育会等の意見を反映し、より多くの校区・市民が参加できるよう適時見直しを行なう。</p>	参加人員_各校区の延べ参加種目数 目標 25000人 実績 22583人	参加人員_各校区の延べ参加種目数 目標 25000人	参加人員_各校区の延べ参加種目数 目標 25000人	生涯学習・スポーツ課
スポーツ・レクリエーションの振興	39		ガイナレ効果による鳥取力向上事業	ガイナレ効果による鳥取力向上事業	<p>【事業の概要】 プロスポーツチームである『ガイナレ鳥取』を活かして、チームと地域の相互発展を図り、地域スポーツの振興を目的に各種事業を実施する。</p> <p>【事業の成果】 ホームゲーム開催時の総合的な交通対策、鳥取市の情報発信、スタジアム内のおもてなし向上、市内での消費誘導などの活動を実施した。 アウェイからの来場者に対して、市内観光地と連携したイベントや観光PRを行い、観光地への誘客を行った。 ・平成28年度観客動員数 28,471人 ・平成29年度観客動員数 24,938人 ・平成30年度観客動員数 32,466人</p> <p>補助金名：鳥取市営サッカー場観客輸送支援事業費補助金、鳥取市街なか駐車場サポーター利用促進事業補助金、鳥取市営サッカー場周辺交通誘導整備事業費補助金、パードスタジアムおもてなし向上事業補助金、鳥取市ガイナレ効果による地域力向上事業費補助金、鳥取市親子サッカー教室事業費補助金 交付先：（株）SC鳥取ほか</p> <p>【今後の課題・方向性】 ガイナレ鳥取を活用し「みるスポーツ」を通じたスポーツの魅力がより伝わるよう、観客満足度向上に向けた取り組みを行う。</p>	観戦者数 目標 3000人 実績 2375人	観戦者数 目標 3000人	観戦者数 目標 3000人	生涯学習・スポーツ課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
スポーツ・レクリエーションの振興	40		姫路市スポーツ大会開催事業	姫路市スポーツ大会開催事業	<p>【事業の概要】 鳥取市と姫路市は、昭和47年に姉妹都市提携を結んで以来、各分野に渡って交流を広げてきた。スポーツにおいても、昭和52年から毎年、4種目程度の種目の役員・選手が相互訪問し、交流を深めている。</p> <p>【事業の成果】 平成30年度は姫路市で開催し、鳥取市の役員・選手団が姫路市を訪問し、大会を実施した。</p> <p>平成28年度 会場：姫路市 実施種目：水泳、新体操、ボウリング、グラウンド・ゴルフ 平成29年度 会場：鳥取市 実施種目：バスケットボール、弓道、ソフトボール、硬式テニス、ゲートボール、卓球、バドミントン、サッカー 平成30年度 会場：姫路市 実施種目：軟式野球、バレーボール、サッカー、弓道</p> <p>【今後の課題・方向性】 姉妹都市交流の一環として効果的な事業となっている。各競技に幅広い年齢層が参加することから、生涯スポーツの推進とスポーツ交流人口の拡大を図るため、今後も継続すべきと考える。</p>	姉妹都市（鳥取市＝姫路市）親善スポーツ交流大会参加者の満足度 目標 90% 実績 89.7%	姉妹都市（鳥取市＝姫路市）親善スポーツ交流大会参加者の満足度 目標 90%	姉妹都市（鳥取市＝姫路市）親善スポーツ交流大会参加者の満足度 目標 90%	生涯学習・スポーツ課
スポーツ・レクリエーションの振興	41		キャンプ地誘致事業	キャンプ地誘致事業	<p>【事業の概要】 2020東京オリンピック・パラリンピックを契機として、誰もが暮らしやすい社会を目指す共生社会ホストタウンに本年6月に登録された。キャンプ・合宿等の受け入れ及び全国規模のスポーツ大会を誘致することで東京オリンピック・パラリンピックでのキャンプ地誘致につなげる。</p> <p>【事業の成果】 平成30年度 全国中学校総合体育大会サッカー競技大会の誘致 ワールドカップチャレンジ大会の誘致 全国マスターズ陸上競技大会の誘致 平成29年度 卓球全日本ホープナショナルチーム強化合宿の実施 第36回中国マスターズ陸上競技選手権大会の誘致 平成28年度 卓球全日本ホープナショナルチーム強化合宿の実施 中国・四国障害者陸上競技大会の誘致 第27回日本パラ陸上競技選手権大会の誘致</p> <p>【今後の課題・方向性】 2020東京オリンピックでのジャマイカチームのキャンプが決定している中、ホストタウンとして鳥取県と連携し受け入れ態勢を整える。また、ジャマイカチームと市民の交流を促進させ、オリンピック機運の醸成を図る。</p>	キャンプ等の誘致件数 目標 1件 実績 1件	キャンプ等の誘致件数 目標 1件	キャンプ等の誘致件数 目標 1件	生涯学習・スポーツ課
スポーツ・レクリエーションの振興	42		スポーツイベント支援事業	スポーツイベント支援事業（ウォークラリー大会）	<p>【事業の概要】 主催 鳥取市国府町万葉ウォークラリー実行委員会 参加料 200円（中学生以下、65歳以上無料） 時期 平成30年10月6日（土） 場 国府町宮下地区</p> <p>【事業の成果】 （実績）H28年度 264千円（参加者数41チーム、152人） H29年度 264千円（参加者数40チーム、149人） H30年度 264千円（参加者数54チーム、214人）</p>	大会参加者数 目標 210人 実績 214人 参加チーム数 目標 54 実績 54	大会参加者数 目標 220人	大会参加者数 目標 230人	教育委員会事務局国府町分室

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
スポーツ・レクリエーションの振興	42		スポーツイベント支援事業	スポーツイベント支援事業（鳥取砂丘らっきょう花マラソン）	<p>【事業の概要】</p> <p>補助金名：鳥取砂丘らっきょう花マラソン大会補助金 目的：広くらっきょうの里鳥取市のPRと参加者相互の親睦、健全なスポーツ活動の振興を図る。 内容：鳥取砂丘らっきょう花マラソン大会経費の一部を助成。 補助対象者：鳥取砂丘らっきょう花マラソン大会実行委員会</p> <p>【事業の成果】</p> <p>平成28年度実績2,930千円 参加者1,609人 平成29年度実績2,876千円 参加者1,752人 平成30年度実績3,216千円 参加者1,600人 平成28年度より補助金</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>28年度より直営方式から地域団体運営方式に変更し、補助金、参加料、広告協賛金で運営を行った。今後は、参加料、協賛金の維持に努め、健全な運営を行う。</p>	参加者数 目標 1500人 実績 1600人	参加者数 目標 1500人	参加者数 目標 1500人	福部町総合支所地域振興課
スポーツ・レクリエーションの振興	42		スポーツイベント支援事業	スポーツイベント支援事業（フライトフェスティバル）	<p>【事業の概要】</p> <p>霊石山と千代川という立地条件を活かしたスカイスポーツの振興は、河原のまちづくりイベントとして定着している。全国に鳥取のかわはらと霊石山フライトエリアを広くPRするとともに、地元への経済効果、県内外と地元の交流が期待される。</p> <p>補助金名 フライトフェスティバル開催事業補助金 補助対象者 八上姫ジャパンレディースカップ実行委員会</p> <p>【事業の内容・実績】</p> <p>平成28年度 主催者の都合により実施せず（予算執行なし） 平成29年度 350千円 参加者42名 平成30年度 350千円 参加者40名</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>シオパークエリア「霊石山」の観光振興のため参加者の増を図る必要もあるが、実施 団体が自立して自主運営することが望ましい。</p>	競技参加者 目標 50人 実績 40人	競技参加者 目標 50人	競技参加者 目標 50人	河原町総合支所地域振興課
スポーツ・レクリエーションの振興	42		スポーツイベント支援事業	スポーツイベント支援事業（河原町民スポーツの日）	<p>【事業の概要】（地域振興特定予算）</p> <p>平成12年度より実施。河原地域市民を対象として健康増進及び生涯スポーツの普及拡大を願い、子どもから高齢者までスポーツを楽しむ日として「町民スポーツの日」を設け、レクリエーションスポーツ大会（グラウンドゴルフ大会）を実施する。レクスポーツの日常生活への定着化により健康増進を目指す。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>平成28年度 146千円 6月11日 参加者160人 平成29年度 131千円 6月3日 参加者127人 平成30年度 92千円 6月2日 参加者131人</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>高齢者が生きがいをもって健康に過ごせるまちを目指し今後も引き続き実施する。</p>	参加者数 目標 160人 実績 131人	参加者数 目標 160人	参加者数 目標 160人	河原町総合支所地域振興課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																					
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名															
スポーツ・レクリエーションの振興	42		スポーツイベント支援事業	スポーツイベント支援事業（流しびなマラニック大会）	<p>【事業の概要】</p> <p>1 補助金名 もちがせ流しびなマラニック大会補助金</p> <p>2 目的 市民相互の健康づくり、親睦及び健全なスポーツ活動の振興を図るとともに、「流しびなの里もちがせ」を広くPRすることを目的とする。</p> <p>3 内容 種目：マラソン（10km・5km・3km）ウォーク（5km・3km） 自分の体力に合わせて種目が選択でき、幅広い年齢層が参加している。</p> <p>4 補助対象者 もちがせ流しびなマラニック大会実行委員会</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <tr> <td>《実績》</td> <td>H28</td> <td>H29</td> <td>H30（H30年度開催日）</td> </tr> <tr> <td>補助金額</td> <td>2,112千円</td> <td>2,312千円</td> <td>2,025千円</td> </tr> <tr> <td>マラニック大会申込参加者数</td> <td>1,582人</td> <td>1,519人</td> <td>1,356人（H30.5.20）</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>参加者へのアンケート結果は好評で、継続を望む意見が多数である。用瀬地域の活性化対策事業として、一層の充実を図る。</p>	《実績》	H28	H29	H30（H30年度開催日）	補助金額	2,112千円	2,312千円	2,025千円	マラニック大会申込参加者数	1,582人	1,519人	1,356人（H30.5.20）	大会参加者数 目標 1400人 実績 1356人	大会参加者数 目標 1400人 実績 1185人	大会参加者数 目標 1400人	用瀬町総合支所地域振興課			
《実績》	H28	H29	H30（H30年度開催日）																					
補助金額	2,112千円	2,312千円	2,025千円																					
マラニック大会申込参加者数	1,582人	1,519人	1,356人（H30.5.20）																					
スポーツ・レクリエーションの振興	42		スポーツイベント支援事業	スポーツイベント支援事業（気高スカロップ杯中学校バレーボール大会）	<p>【事業の概要】</p> <p>目的：市内の中学生にトップレベルのバレーボールの実践の機会を与え、技術力の向上とスポーツマン精神の高揚を図ると共に、県外選手との親睦を深める。</p> <p>内容：鳥取市バレーボール協会主催により、中国、近畿地方の各県を代表する中学校の男女各12チームを迎え、リーグ戦、トーナメント戦を2日間にかけて行っている。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>開催地である気高町住民の関心も高く、バレーボールクラブの地元会員が中心となって大会運営に携わる事で、地域の活性化が図られている。また、選手、役員が、宿泊することによって、経済的効果もある。</p> <table border="1"> <tr> <td>参加チーム数</td> <td>H27・男女各12チーム</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H28・男女各12チーム</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H29・男女各12チーム</td> </tr> <tr> <td></td> <td>H30・男女各12チーム</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>気高町農業者トレーニングセンター、青谷町農業者トレーニングセンターの2会場で開催したことにより、観客動員数が増え地域の活性化にもつながっていることから、今後も継続し実施する。地域の一大スポーツイベントとして今後も引き続き開催する。</p>	参加チーム数	H27・男女各12チーム		H28・男女各12チーム		H29・男女各12チーム		H30・男女各12チーム	参加チーム数 目標 24チーム 実績 24チーム	参加チーム数 目標 24チーム	参加チーム数 目標 24チーム	教育委員会事務局気高町分室							
参加チーム数	H27・男女各12チーム																							
	H28・男女各12チーム																							
	H29・男女各12チーム																							
	H30・男女各12チーム																							
スポーツ・レクリエーションの振興	42		スポーツイベント支援事業	スポーツイベント支援事業（スポーツクラブ鹿の助委託）	<p>【事業の概要】</p> <p>総合型地域スポーツクラブ「鹿の助スポーツクラブ」に、スポーツをしていない人でも気軽に参加できる教室、健康・体力づくりをメインテーマとしたスポーツ教室等の開催及びイベント等への指導者派遣を委託する。地域住民の健康増進と共に総合型地域スポーツクラブの育成を図る。</p> <p>《主な事業内容》 健康・体力づくり教室の開催委託（ストレッチ教室、健康教室、トレーニングルーム等を利用した健康教室）</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <tr> <td>H28年度</td> <td>267千円</td> <td>延べ</td> <td>737人</td> <td>トレーニング機器講習、ストレッチ教室、ダンス教室 水中ウォーキング教室、整体体操教室等</td> </tr> <tr> <td>H29年度</td> <td>267千円</td> <td>延べ</td> <td>320人</td> <td>トレーニング機器講習、ストレッチ教室、ダンス教室 水中ウォーキング教室、整体体操教室、ニューススポーツイベント等</td> </tr> <tr> <td>H30年度</td> <td>267千円</td> <td>延べ</td> <td>278人</td> <td>トレーニング機器講習、ストレッチ教室、健康づくり教室・ 水中ウォーキング教室、ニューススポーツイベント等</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>地域住民の健康増進を図るため、引き続き多様な教室の開催を委託し、参加者数の増加を図る必要がある。</p>	H28年度	267千円	延べ	737人	トレーニング機器講習、ストレッチ教室、ダンス教室 水中ウォーキング教室、整体体操教室等	H29年度	267千円	延べ	320人	トレーニング機器講習、ストレッチ教室、ダンス教室 水中ウォーキング教室、整体体操教室、ニューススポーツイベント等	H30年度	267千円	延べ	278人	トレーニング機器講習、ストレッチ教室、健康づくり教室・ 水中ウォーキング教室、ニューススポーツイベント等	<p>スポーツ教室の開催（委託分）</p> <p>目標 7教室 実績 6教室</p> <p>スポーツ教室の参加者（委託分）</p> <p>目標 700人 実績 278人</p>	<p>スポーツ教室の開催（委託分）</p> <p>目標 6教室 実績</p> <p>スポーツ教室の参加者（委託分）</p> <p>目標 700人</p>	<p>スポーツ教室の開催（委託分）</p> <p>目標 6教室 実績</p> <p>スポーツ教室の参加者（委託分）</p> <p>目標 700人</p>	教育委員会事務局鹿野町分室
H28年度	267千円	延べ	737人	トレーニング機器講習、ストレッチ教室、ダンス教室 水中ウォーキング教室、整体体操教室等																				
H29年度	267千円	延べ	320人	トレーニング機器講習、ストレッチ教室、ダンス教室 水中ウォーキング教室、整体体操教室、ニューススポーツイベント等																				
H30年度	267千円	延べ	278人	トレーニング機器講習、ストレッチ教室、健康づくり教室・ 水中ウォーキング教室、ニューススポーツイベント等																				

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
スポーツ・レクリエーションの振興	42		スポーツイベント支援事業	スポーツイベント支援事業（青谷オープン卓球大会）	<p>【事業の概要】 補助金名：青谷オープン卓球大会補助金 内容：卓球を青谷町の資源として再認識する事業として、「青谷オープン卓球2018」を開催した。鳥取市市内の中学生に広く卓球実践の機会を与え、技術の向上とスポーツ精神の高揚をはかり、心身ともに健全な中学生の育成を目指した。 また、青谷高等学校卓球部OBをはじめ地域住民など地域を挙げて大会の企画運営に関わることで、地域の活性化を図った。 補助対象者：青谷オープン卓球実行委員会</p> <p>【事業の成果】 近隣の中学生連卓球専門部会から推薦を受けたチームと青谷中学校、鳥取県選抜チームが参加し、男女別の団体戦リーグ戦を行った。また卓球の技術向上をめざし、小中高、一般向けの講習会を実施した。 平成28年度決算額 500千円 参加チーム数 男12 女11 平成29年度決算額 500千円 参加チーム数 男11 女 9 平成30年度決算額 400千円 参加チーム数 男11 女 9</p> <p>【今後の課題・方向性】 近隣の中学生にとって参加したいと思うような魅力ある大会を目指すとともに、地域及び中学、高校の活性化に繋がるように今後も継続して開催する。</p>	<p>青谷オープン卓球参加チーム数 目標 20チーム 実績 20チーム</p> <p>講習会参加者及び大会運営協力者数 目標 50人 実績 50人</p>	<p>青谷オープン卓球参加チーム数 目標 20チーム</p> <p>講習会参加者及び大会運営協力者数 目標 50人</p>	<p>青谷オープン卓球参加チーム数 目標 20チーム</p> <p>講習会参加者及び大会運営協力者数 目標 50人</p>	青谷町総合支所地域振興課
スポーツ・レクリエーションの振興	42		スポーツイベント支援事業	スポーツイベント支援事業（池田市・青谷町スポーツ少年団交流親善大会）	<p>【事業の概要】 平成14年度から青谷町の姉妹都市である大阪府池田市との交流事業の一つに位置づけ、「青谷町に行きたい」という池田市の子どもの要望に応える形で実施。平成17年度の市町村合併以降も鳥取市の交流都市として交流を継続。平成21年度からは鳥取市からの参加者を西部地域に拡大して実施している。青谷町スポーツ少年団指導者協議会へ、池田市・鳥取市スポーツ少年団交流親善軟式野球大会補助金を交付。</p> <p>【事業の成果】 平成30年度は両日とも好天に恵まれ、軟式野球の交流試合を実施した。各団の保護者が大会の運営に関わり、保護者の間でも温かい交流が行われた。池田市からは団員、指導者、保護者が訪れ、市内の宿泊施設に宿泊し、青谷地域をはじめとする鳥取市の自然や特産品をPRする貴重な機会にもなり、鳥取市への認識も深まった。 平成28年度 167人（池田市33人、西部地域134人）補助金54,000円 平成29年度 167人（池田市29人、西部地域138人）補助金54,000円 平成30年度 142人（池田市30人、西部地域112人）補助金54,000円</p> <p>【今後の課題・方向性】 鳥取市の交流都市として、青谷地域だけでなく西部地域で引き続き継続し、交流促進を図る。</p>	<p>参加チーム 目標 5チーム 実績 5チーム</p> <p>参加者人数 目標 100人 実績 142人</p>	<p>参加チーム 目標 5チーム</p> <p>参加者人数 目標 100人</p>	<p>参加チーム 目標 5チーム</p> <p>参加者人数 目標 100人</p>	教育委員会事務局青谷町分室
結婚・出産・子育て支援	43	ひとづくり	若者定住促進事業	若者定住促進事業	<p>【事業の概要】 結婚による若者定住を促進し、地域の人口増加を図るため、地域や関係団体等との連携を進めながら、若者を対象とした「婚活」事業の実施及び婚活サポートセンターを運営する。</p> <p>【事業の成果】 平成30年度 登録者数 1,628人 カップル数103組 成婚数 4組（累計15組） 平成29年度 登録者数 1,374人 カップル数 62組 成婚数 3組（累計11組） 平成28年度 登録者数 1,433人 カップル数 59組 成婚数 4組（累計 8組）</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成31年3月1日から対象者のエリアを麒麟のまち圏域に拡大し、麒麟のまち婚活サポートセンターとして運営している。圏域自治体・地域や関係団体とも連携を図りながら、イベント等において、1市6町の魅力も発信し、圏域の活性化につながる取組としていく。</p>	<p>【KPI】成婚数 目標 45組 実績 15組</p>	<p>【KPI】成婚数 目標 60組</p>	<p>【KPI】成婚数 目標 60組</p>	政策企画課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																		
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名												
結婚・出産・子育て支援	44	ひとつくり	妊婦・出産包括支援事業	妊婦・出産包括支援事業	<p>【事業の概要】 家族等の支援が十分に得られないため産後の休養ができなかったり、メンタル不調や強い育児不安を抱えた状態で育児が十分に行えないなど、産後の母の休養や母体ケア・乳児ケア等の支援が必要となっている。 妊産婦等の支援ニーズに応じ、次の事業による妊娠から出産、子育て期までの切れ目のない支援を包括的にを行い、安心して妊娠・出産・育児が行える環境を整え、子育てを支援する。</p> <p>【事業の成果】 1 母子健康相談支援 2 産後ゆったり事業：28年度 44件、29年度 60件、30年度 56件 3 母子デイサービス事業：29年度 18件、30年度 21件 母子ショートステイ事業：28年度 14件、29年度 10件、30年度 16件</p> <p>【今後の課題・方向性】 産婦の育児不安の解消や心身の安定を図るため、相談支援やサービスを提供し、安心して出産・育児が行われるよう支援を継続していく。</p>	<p>【KPI】 乳児一時預かり件数 目標 60件 実績 56件</p> <p>【KPI】 母子ショートステイ利用組数 目標 6組 実績 16組</p> <p>【KPI】 産後デイサービスの開設 目標 2カ所 実績 2カ所</p>	<p>【KPI】 乳児一時預かり件数 目標 100件</p> <p>【KPI】 母子ショートステイ利用組数 目標 20組</p> <p>【KPI】 産後デイサービスの開設 目標 2カ所</p>	<p>【KPI】 乳児一時預かり件数 目標 100件</p> <p>【KPI】 母子ショートステイ利用組数 目標 20組</p> <p>【KPI】 産後デイサービスの開設 目標 2カ所</p>	こども家庭相談センター												
結婚・出産・子育て支援	45		ひとり親家庭自立支援給付金事業	ひとり親家庭自立支援給付金事業	<p>【事業の経過及び背景】 母子家庭において就職に有利な資格を取得するには期間がかかりその間の生活費の不安から資格取得に働けない現状がある。 【事業の目的及び効果】 就職に有利で、かつ生活の安定につながる香護士、介護福祉士等国家資格取得養成機関在籍中、給付金を支給することにより、経済的な負担の軽減により資格取得に打ち込めることが可能となる。また、高等学校を卒業していないひとり親家庭の親とひとり親家庭の子の学び直しを支援するため、高等学校卒業程度認定試験合格講座を受講した場合の経費を助成します。</p> <p>【事業の内容・実績】 ・自立支援教育訓練給付金：医療事務や介護職員初任者研修（旧ホームヘルパー）などの 資格取得講座を受講する場合に、給付金を支給するもの。 ・高等職業訓練促進費：香護士、介護福祉士等の国家資格取得のために養成機関に1年以上 在籍する場合に給付金を支給するもの。 26年度 8名 27年度 15名 28年度 18名 29年度 23名 30年度 22名 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業：高等学校を卒業していないひとり親家庭の 親の学び直しを支援するため、高等学校卒業程度認定試験合格講座を受講した場合の経 費を助成するもの。 【令和元年度の取り組み】 本事業の継続的な取り組みを行なう。 また、高等職業訓練促進費について「国庫補助事業（国3/4、市1/4）では支給対象期間の上限を36月から48月に拡大するとともに、修学最終12月に4万円加算して給付金を支給することにより、支援を拡大する見込みであるため、同様の支援を行う。</p>	<p>高等職業訓練対象者数 目標 20人 実績 22人</p> <p>支援終了者数 目標 2人 実績 9人</p>	<p>高等職業訓練対象者数 目標 20人</p> <p>支援終了者数 目標 2人</p>	<p>高等職業訓練対象者数 目標 20人</p> <p>支援終了者数 目標 2人</p>	こども家庭課												
結婚・出産・子育て支援	46		児童扶養手当事業	児童扶養手当事業	<p>【事業の経過及び背景】 離婚の増加によりひとり親家庭は増加している。平成22年度より父子家庭、平成24年度より配偶者からの暴力（DV）被害者も対象となった。また、平成28年度より多子加算が増額された。 【事業の目的及び効果】 父親又は母親のいないひとり親家庭に手当てを支給することで、その自立を扶助し、児童福祉の増進を図る。</p> <p>【事業の内容・実績】 18歳未満の子を養育する父、母又は養育者に対して手当てを支給するもの。 全部支給 月額42,500円、一部支給 月額10,030円～42,490円 子二人目は10,040円～5,020円加算、三人目以降6,020円～3,010円加算 ※所得制限あり</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>受給者数</th> <th>支給額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26年度 1,934人</td> <td>871,201千円</td> </tr> <tr> <td>27年度 1,936人</td> <td>854,051千円</td> </tr> <tr> <td>28年度 1,952人</td> <td>861,985千円</td> </tr> <tr> <td>29年度 1,739人</td> <td>879,584千円</td> </tr> <tr> <td>30年度 1,701人</td> <td>859,594千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※児童扶養手当（補助率：国3分の1）</p>	受給者数	支給額	26年度 1,934人	871,201千円	27年度 1,936人	854,051千円	28年度 1,952人	861,985千円	29年度 1,739人	879,584千円	30年度 1,701人	859,594千円	<p>母子家庭 目標 1700人 実績 1550人</p> <p>父子家庭 目標 150人 実績 144人</p> <p>養育者 目標 10人 実績 7人</p>	<p>母子家庭 目標 1700人</p> <p>父子家庭 目標 150人</p> <p>養育者 目標 10人</p>	<p>母子家庭 目標 1700人</p> <p>父子家庭 目標 150人</p> <p>養育者 目標 10人</p>	こども家庭課
受給者数	支給額																				
26年度 1,934人	871,201千円																				
27年度 1,936人	854,051千円																				
28年度 1,952人	861,985千円																				
29年度 1,739人	879,584千円																				
30年度 1,701人	859,594千円																				

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
結婚・出産・子育て支援	47	ひとづくり	保育園特別保育事業	保育園特別保育事業	<p>【事業の概要】 勤務時間の多様化により、保育時間の延長利用の要望がある。利用者の要望に応えた保育業務を実施することで、仕事と子育てとの両立を支援し、安心して子育てができる環境の充実を図る。</p> <p>【事業の成果】 1. 延長保育：通常18時までの預かり時間を最長19時半まで延長するもの。 実施保育園16園（旧市7、国府2、福部1、河原1、用瀬1、気高2、鹿野1、青谷1） 2. 一時預かり：保護者の都合等で非入園児童の預かりを半日単位で行なうもの。 実施保育園6園（箕路1、河原1、用瀬1、気高1、鹿野1、青谷1、その他旧市は私立）</p> <p>平成28年度 58,249千円 平成29年度 47,882千円 平成30年度 51,290千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 仕事と子育ての両立が図られるよう引き続き実施していく。</p>	<p>【KPI】 休日保育利用人数 目標 900人 実績 727人</p> <p>【KPI】 延長保育利用人数 目標 24000人 実績 23223人</p> <p>【KPI】 一時預かり利用人数 目標 4000人 実績 3814人</p>	<p>【KPI】 休日保育利用人数 目標 900人</p> <p>【KPI】 延長保育利用人数 目標 24000人</p> <p>【KPI】 一時預かり利用人数 目標 4000人</p>	<p>【KPI】 休日保育利用人数 目標 900人</p> <p>【KPI】 延長保育利用人数 目標 24000人</p> <p>【KPI】 一時預かり利用人数 目標 4000人</p>	こども家庭課
結婚・出産・子育て支援	48	ひとづくり	病児・病後児保育事業	病児・病後児保育事業	<p>【事業の概要】 ①病児保育事業（せいきょうこどもクリニック、病児保育室とくよし） 児童が病気の回復期に至らない場合で、当面の症状の急変が認められない場合において、通常保育とは別の専用施設で預かりを実施。 ②病後児保育事業（市立病院、保育園2園） 病気回復期で集団保育が出来ない児童を通常保育とは別の専用施設で預かりを実施。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 50,897千円 延べ2,477人 平成29年度 57,282千円 延べ2,635人 平成30年度 58,661千円 延べ2,918人</p> <p>【今後の課題・方向性】 子育て支援に必要な事業であり、継続して取り組む。</p>	<p>【KPI】 病児・病後児保育利用人数 目標 2700人 実績 2918人</p>	<p>【KPI】 病児・病後児保育利用人数 目標 3100人</p>	<p>【KPI】 病児・病後児保育利用人数 目標 3100人</p>	こども家庭課
結婚・出産・子育て支援	49		保育園耐震改修等事業	保育園耐震改修等事業	<p>【事業の概要】 耐震診断の結果、耐震性の低い保育園の早期改築を行うことで、安心・安全な保育環境を整備し、併せて施設収容力の見直しを図り待機児童対策を行う。</p> <p>【事業の成果】 平成26年度 箕路保育園及び富桑保育園の改築工事 美保保育園の基本及び実施設計など 平成27年度 箕路保育園、富桑保育園旧園舎の解体及び外構工事 平成28年度 美保保育園改築工事 着手 平成29年度 美保保育園改築工事 完了 平成30年度 美保保育園旧園舎の解体及び外構工事</p> <p>【今後の課題・方向性】 耐震性の低い園の耐震改修を計画的に進めていく。</p>	<p>耐震整備園数 目標 0園 実績 0園</p>	<p>耐震整備園数 実施予定なし</p>	<p>耐震整備園数 未定</p>	こども家庭課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
結婚・出産・子育て支援	50	ひとづくり	小児特別医療費助成事業	小児特別医療費助成事業	<p>【事業の経過及び背景】 乳幼児の健康保持を図る目的で昭和48年より創設された。平成23年4月より中学校卒業まで行っている小児特別医療助成制度の対象年齢を、平成28年4月より高校卒業まで拡大するもの。</p> <p>【事業の目的及び効果】 小児(18歳まで)に対し、医療費の助成を行う。</p> <p>【事業の内容・実績】 ○対象者 乳幼児の入院・通院医療費を助成 ○患者負担額 通院 530円/日 (同一医療機関で一月5日目以降は無料) 入院 1,200円/日 (※1) ※1 市民税非課税世帯で「限度額適用・標準負担額減額認定証」の交付を受けている方については、一月当たりの負担上限は15日、18,000円まで。 (扶助費) 平成28年度 242,863件 621,129,787円 平成29年度 241,368件 616,681,218円 平成30年度 237,732件 624,580,323円</p> <p>【今後の取り組み】 子育てに伴う医療費の負担軽減及び子どもの健康保持のため、引き続き制度の円滑な運営に努めていく。</p>	<p>【KPI】対象者の年齢(上限) 目標 18歳 実績 18歳</p>	<p>【KPI】対象者の年齢(上限) 目標 18歳</p>	<p>【KPI】対象者の年齢(上限) 目標 18歳</p>	保険年金課
結婚・出産・子育て支援	51	ひとづくり	母子保健訪問指導事業	母子保健訪問指導事業	<p>【事業の概要】 子どもの健やかな成長と子育てを支援するために、母子保健法に基づく新生児訪問指導を併せて児童福祉法に基づく「こんにちは赤ちゃん事業」として実施する。生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する不安や相談等に応じたり、情報提供を行う。</p> <p>【事業の成果】 保健師及び委託した母子保健推進員が産婦及び新生児の家庭を訪問し、保健指導を行うことにより、子育てに関する不安を軽減し、その後の適切な育児へとつなげることができた。 決算額 産婦訪問人数 新生児人数 平成28年度 4,633千円 1,509人 1,529人 平成29年度 4,633千円 1,462人 1,472人 平成30年度 3,938千円 1,395人 1,389人</p> <p>【今後の課題・方向性】 事業の周知に努めるとともに、全数訪問を目指して継続実施する。</p>	<p>【KPI】妊産婦の訪問割合_新生児訪問率 目標 98% 実績 97%</p> <p>新生児訪問率 目標 98% 実績 97%</p>	<p>【KPI】妊産婦の訪問割合_新生児訪問率 目標 98%</p> <p>新生児訪問率 目標 98%</p>	<p>【KPI】妊産婦の訪問割合_新生児訪問率 目標 98%</p> <p>新生児訪問率 目標 98%</p>	中央保健センター
結婚・出産・子育て支援	52		妊婦健康診査事業	妊婦健康診査事業	<p>【事業の概要】 母子手帳交付時に併せて妊婦一般健康診査受診票を交付する。</p> <p>【事業の成果】 妊婦中の異常の早期発見や疾病予防のために、定期的な妊婦健康診査を受けることが必要である。妊婦健康診査費の一部を助成することで経済的負担の軽減を図り、妊婦健診を受けやすくし、安心して出産をむかえられるよう支援した。 決算額 妊婦一般健康診査 多胎妊娠妊婦健診 延人数 助成回数 延人数 助成回数 平成28年度 129,274,000円 19,859人 14回 19人 5回 平成29年度 130,199,371円 19,204人 14回 2人 5回 平成30年度 133,959,173円 19,049人 14回 5人 5回</p> <p>【今後の課題・方向性】 妊婦健康診査の重要性について周知しながら継続実施する。</p>	<p>妊婦健康診査受診数 目標 19500件 実績 19049件</p>	<p>妊婦健康診査受診数 目標 19500件</p>	<p>妊婦健康診査受診数 目標 19000件 実績</p>	中央保健センター

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																										
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名																				
結婚・出産・子育て支援	53		乳児健康診査事業	乳児健康診査事業	<p>【事業の概要】 母子保健法に基づく健康診査として3～4か月健診・9～10か月健診の受診券を発行し、医療機関委託で実施する。</p> <p>【事業の成果】 成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行い、乳児の健康の保持増進を図ることが出来た。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>決算額</td> <td>受診者数</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>17,699,000円</td> <td>3,000人</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>16,934,061円</td> <td>2,785人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>16,974,804円</td> <td>2,752人</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 乳児の健康の保持増進を図るため、継続実施する。</p>		決算額	受診者数	平成28年度	17,699,000円	3,000人	平成29年度	16,934,061円	2,785人	平成30年度	16,974,804円	2,752人	<p>3～4か月乳児健康診査受診率 目標 95% 実績 95.4%</p> <p>9～10か月乳児健康診査受診率 目標 90% 実績 91.2%</p>	<p>3～4か月乳児健康診査受診率 目標 95%</p> <p>9～10か月乳児健康診査受診率 目標 90%</p>	<p>3～4か月乳児健康診査受診率 目標 95%</p> <p>9～10か月乳児健康診査受診率 目標 90%</p>	中央保健センター								
	決算額	受診者数																											
平成28年度	17,699,000円	3,000人																											
平成29年度	16,934,061円	2,785人																											
平成30年度	16,974,804円	2,752人																											
結婚・出産・子育て支援	54		6か月児健康診査事業	6か月児健康診査事業	<p>【事業の概要】 乳児期の健康保持増進を図るためには、定期的に健康診査を受け健康状態を明らかにする必要がある。成長発達の確認や疾病の早期発見をし、適切な指導を行うことで、6か月児の心身の健やかな成長を図る。</p> <p>【事業の成果】 身体計測・小児科医の診察 栄養指導（栄養士）・保健指導（保健師）</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>決算額</td> <td>受診者数（受診率）</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>3,092,228円</td> <td>1,564人（98.9%）</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>3,103,698円</td> <td>1,419人（98.7%）</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>2,966,907円</td> <td>1,423人（99.4%）</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 子どもの成長、発達を確認するとともに、子育て支援としても重要な役割を担っており今後も継続して実施する。</p>		決算額	受診者数（受診率）	平成28年度	3,092,228円	1,564人（98.9%）	平成29年度	3,103,698円	1,419人（98.7%）	平成30年度	2,966,907円	1,423人（99.4%）	<p>6か月検診受診率 目標 98% 実績 99.4%</p>	<p>6か月検診受診率 目標 98%</p>	<p>6か月検診受診率 目標 98%</p>	中央保健センター								
	決算額	受診者数（受診率）																											
平成28年度	3,092,228円	1,564人（98.9%）																											
平成29年度	3,103,698円	1,419人（98.7%）																											
平成30年度	2,966,907円	1,423人（99.4%）																											
結婚・出産・子育て支援	55		育児等健康支援事業	育児等健康支援事業	<p>【事業の概要】 1 母子の健康づくりや栄養管理、育児等について、グループワーク等の方法を用いて教室を実施することで、母子の愛着形成を促進し子どもの健やかな発達を促す。 2 発達が気になりな子どもやその保護者、育児不安を持つ母親等に対し、相談の場や親子のふれあいの場を設けて子どもの健全な発達を促し、育児不安の軽減を図る。 3 栄養強化を必要とする妊産婦、乳児に牛乳、粉ミルクを配布する。 （母子栄養食品支給委託）鳥取白バラ乳版株式会社</p> <p>【事業の成果】 地域での子育てサークルや、支援センター等で子育ての講座や、相談を実施し保護者に子育てについての知識を伝えるとともに、安心して子育てが行えるよう支援することができた。</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>決算額</td> <td>幼児学級 (延人数)</td> <td>地区健康教育 (延人数)</td> <td>母子栄養食品支給 妊婦 乳児</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>1,199,444円</td> <td>23回(207組)</td> <td>133回(2,898人)</td> <td>6人 0人</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>1,173,073円</td> <td>23回(165組)</td> <td>144回(3,497人)</td> <td>13人 1人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>1,268,523円</td> <td>23回(152組)</td> <td>152回(2,916人)</td> <td>10人 0人</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 育児不安を軽減し、健やかな親子関係を築くため継続実施する。</p>		決算額	幼児学級 (延人数)	地区健康教育 (延人数)	母子栄養食品支給 妊婦 乳児	平成28年度	1,199,444円	23回(207組)	133回(2,898人)	6人 0人	平成29年度	1,173,073円	23回(165組)	144回(3,497人)	13人 1人	平成30年度	1,268,523円	23回(152組)	152回(2,916人)	10人 0人	<p>ふれあい学級参加延べ人数(組) 目標 180組 実績 152組</p>	<p>ふれあい学級参加延べ人数(組) 目標 180組</p>	<p>ふれあい学級参加延べ人数(組) 目標 180組</p>	中央保健センター
	決算額	幼児学級 (延人数)	地区健康教育 (延人数)	母子栄養食品支給 妊婦 乳児																									
平成28年度	1,199,444円	23回(207組)	133回(2,898人)	6人 0人																									
平成29年度	1,173,073円	23回(165組)	144回(3,497人)	13人 1人																									
平成30年度	1,268,523円	23回(152組)	152回(2,916人)	10人 0人																									

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名																
結婚・出産・子育て支援	56	ひとづくり	特定不妊治療助成事業	特定不妊治療助成事業	<p>【事業の概要】 経済的負担が原因で子どもを諦める夫婦がないように治療費を助成することで子どもを望む夫婦が安心して子どもを産み育てる環境づくりを行うために、鳥取県特定不妊治療助成事業の対象となった人に対して治療費の追加助成を行う。 平成28年度より助成対象回数が変わり通算助成期間、年間助成回数制限がなくなった。 鳥取県特定不妊治療助成事業の対象となった費用から、鳥取県の助成金を控除した額又は5万円（以前に凍結した胚を解冻して胚移植を実施した治療については2万5千円）のいずれか低い額を助成する。</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>決算額</th> <th>助成件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>13,685,865円</td> <td>実179名(延384件)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>14,428,678円</td> <td>実208名(延404件)</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>16,137,325円</td> <td>実207名(延451件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 今後とも子どもを産み育てる環境づくりを進めていくため、継続実施する。</p>		決算額	助成件数	平成28年度	13,685,865円	実179名(延384件)	平成29年度	14,428,678円	実208名(延404件)	平成30年度	16,137,325円	実207名(延451件)	<p>【KPI】特定不妊治療費助成実人員 目標 180人 実績 207人</p> <p>特定不妊治療費助成延べ件数 目標 350件 実績 451件</p>	<p>【KPI】特定不妊治療費助成実人員 目標 180人</p> <p>特定不妊治療費助成延べ件数 目標 350件</p>	<p>【KPI】特定不妊治療費助成実人員 目標 180人</p> <p>特定不妊治療費助成延べ件数 目標 350件</p>	中央保健センター				
	決算額	助成件数																							
平成28年度	13,685,865円	実179名(延384件)																							
平成29年度	14,428,678円	実208名(延404件)																							
平成30年度	16,137,325円	実207名(延451件)																							
結婚・出産・子育て支援	57	ひとづくり	一般不妊治療助成事業	一般不妊治療助成事業	<p>【事業の概要】 保険適用とならない人工授精の費用の一部を助成することにより、治療に係る経済的な負担を軽減する。</p> <p>【事業の成果】 助成内容：治療費の2割を通算2年度助成。県5割・市2割の助成を合わせて実質的な自己負担を3割とする。</p> <p>（事業の成果）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>決算額</th> <th>助成件数</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>676,179円</td> <td>65名</td> <td>(延68件)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>1,167,722円</td> <td>100名</td> <td>(延118件)</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>892,026円</td> <td>90名</td> <td>(延102件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 今後とも子どもを産み育てる環境づくりを進めていくため、継続実施する。 平成30年度からは、県の助成制度に基づく助成も鳥取市が実施しているので、継続して実施する。</p>	年度	決算額	助成件数	実績	平成28年度	676,179円	65名	(延68件)	平成29年度	1,167,722円	100名	(延118件)	平成30年度	892,026円	90名	(延102件)	<p>【KPI】一般不妊治療費助成実人員 目標 50人 実績 90人</p>	<p>【KPI】一般不妊治療費助成実人員 目標 50人</p>	<p>【KPI】一般不妊治療費助成実人員 目標 50人</p>	中央保健センター
年度	決算額	助成件数	実績																						
平成28年度	676,179円	65名	(延68件)																						
平成29年度	1,167,722円	100名	(延118件)																						
平成30年度	892,026円	90名	(延102件)																						
結婚・出産・子育て支援	58	ひとづくり	不育治療助成事業	不育治療助成事業	<p>【事業の概要】 不育症の検査・治療を受けている夫婦に対し、保険適用外の医療費負担の軽減を図るため、費用の一部を助成する制度を平成27年4月1日から実施。 保険適用とならない不育症の検査・治療費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減する。</p> <p>【事業の成果】 対象者：法律上の婚姻をしている夫婦で、申請時に市内に引き続き1年以上居住しており、日本産科婦人科学会専門医が所属する医療機関において不育症と診断され、治療を受けている、など諸要件を満たす方 助成額：不育症に係る診断・治療に要した保険適用外の金額の5割を助成。1年度につき10万円、通算5年度を上限とする。</p> <p>（事業の成果）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>決算額</th> <th>助成件数</th> <th>実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>46,989円</td> <td>6名</td> <td>(延6件)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>190,568円</td> <td>7名</td> <td>(延7件)</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>108,494円</td> <td>7名</td> <td>(延7件)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の取り組み】 子どもを産み育てる環境づくりを進めていくため、継続実施する。</p>	年度	決算額	助成件数	実績	平成28年度	46,989円	6名	(延6件)	平成29年度	190,568円	7名	(延7件)	平成30年度	108,494円	7名	(延7件)	<p>【KPI】不育治療等費助成実人員 目標 5人 実績 7人</p> <p>不育治療等助成金交付件数 目標 10件 実績 7件</p>	<p>【KPI】不育治療等費助成実人員 目標 5人</p> <p>不育治療等助成金交付件数 目標 10件</p>	<p>【KPI】不育治療等費助成実人員 目標 5人</p> <p>不育治療等助成金交付件数 目標 10件</p>	中央保健センター
年度	決算額	助成件数	実績																						
平成28年度	46,989円	6名	(延6件)																						
平成29年度	190,568円	7名	(延7件)																						
平成30年度	108,494円	7名	(延7件)																						

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																		
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名												
結婚・出産・子育て支援	59		妊婦歯科健診事業	妊婦歯科健診事業	<p>【事業の概要】 妊娠をきっかけとして、妊婦が適切に口腔管理をすることは、出生児へのむし歯菌の母子感染を防ぎ、母子ともに生涯を通じて健全な口腔機能を維持していくことにつながる。 妊婦の歯科健康診査費を助成することで経済的な負担の軽減を図り、歯科健診を受けやすくし、母子の口腔衛生の向上が図られるよう支援する。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 決算額 1,129,097円 助成件数 553件 平成29年度 決算額 1,107,208円 助成件数 532件 平成30年度 決算額 1,173,920円 助成件数 574件</p> <p>【今後の課題・方向性】 妊婦歯科健診の必要性や、生涯を通じて健全な口腔機能を維持していくことの重要性を継続して啓発する。</p>	妊婦歯科健診受診者数 目標 425人 実績 574人	妊婦歯科健診受診者数 目標 425人	妊婦歯科健診受診者数 目標 425人	中央保健センター												
結婚・出産・子育て支援	60		新生児聴覚検査費助成事業	新生児聴覚検査費助成事業	<p>【事業の概要】 両側の耳の聞こえに障がいをもつ新生児は、1,000人に1~2人の割合でいると言われており、ことばの発達や学習に影響を及ぼす。この障がいは、ことばの発達の遅れ(1歳~1歳半頃)によって認識されることが多いが、障がいの早期発見・適切な療育により、ことばの発達が見込まれる児もある。 この障がいを早期に見出すため、新生児聴覚検査が実施されているが、より多くの新生児が検査を受けられるよう、検査費用を助成する。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 決算額 2,523,253円 助成件数 1,213件 平成29年度 決算額 2,640,156円 助成件数 1,270件 平成30年度 決算額 2,585,597円 助成件数 1,244件</p> <p>【今後の課題・方向性】 新生児が聴覚検査を受けることが出来るよう、今後も助成していくことが必要。</p>	受診率 目標 100% 実績 86.3%	受診率 目標 100%	受診率 目標 100%	中央保健センター												
結婚・出産・子育て支援	61		3歳児健康診査事業	3歳児健康診査事業	<p>【事業の概要】 幼児の健康・発達の個人差が明らかになる3歳児に対して健康診査を実施することにより、視覚・聴覚・運動・心身の成長・発達の確認や疾病の早期発見に努める。また、虫歯の予防や育児に関する相談・助言を行い、幼児の健康の保持増進と育児支援を図る。</p> <p>【事業の成果】 1 問診、尿検査、視力検査、聴力検査、身体計測、小児科医師・歯科医師の診察、ブラッシング指導、保健指導、栄養相談、育児相談、発達相談を実施。 2 平成30年度より、視力検査器によるスクリーニング検査を受診者全員に実施。これにより健診の精度向上が図られ必要に専じた専門医への紹介ができています。 3</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>決算額</th> <th>受診者数(受診率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>7,035,906円</td> <td>1,615人(96.5%)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>8,162,638円</td> <td>1,637人(98.1%)</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>7,270,074円</td> <td>1,603人(98.1%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(委託先) 精密検査：実施各医療機関 臨床検査技師派遣：公益財団法人鳥取県保健事業団 医師等巡回業務：鳥取ハイヤー協同組合</p> <p>【今後の課題・方向性】 子どもの成長・発達を確認するとともに、子育て支援としても重要な役割を担っており、今後も継続実施する。</p>		決算額	受診者数(受診率)	平成28年度	7,035,906円	1,615人(96.5%)	平成29年度	8,162,638円	1,637人(98.1%)	平成30年度	7,270,074円	1,603人(98.1%)	3歳児健診受診率 目標 98% 実績 98.1%	3歳児健診受診率 目標 98%	3歳児健診受診率 目標 98%	中央保健センター
	決算額	受診者数(受診率)																			
平成28年度	7,035,906円	1,615人(96.5%)																			
平成29年度	8,162,638円	1,637人(98.1%)																			
平成30年度	7,270,074円	1,603人(98.1%)																			

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
結婚・出産・子育て支援	62		子育て世代包括支援センター運営事業	子育て世代包括支援センター運営事業	<p>【事業の概要】 地域のつながりの希薄化等により、妊産婦・母親の孤立感や負担感が高まっている中、妊娠期から子育て期までの支援や関係機関が連携し切れ目のない支援を実施することが重要となっている。 「子育て世代包括支援センター」に専任の助産師を配属し、妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援を行う。</p> <p>【事業の成果】 全妊婦相談を実施し、妊娠期からの情報提供及び必要な家庭へは適切なサービス提供に結びつくよう関係機関と連携し支援を実施した。 平成29年度 決算額 2,802,453円 妊婦届出数1,516人 平成30年度 決算額 3,700,011円 妊婦届出数1,378人</p> <p>【今後の課題・方向性】 妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援が受けれているか評価していくことが必要。 妊娠期から子育て期までの支援や、関係機関が連携し切れ目のない支援が重要であるため継続して実施する。</p>	妊婦相談実施率 目標 100% 実績 99.7%	妊婦相談実施率 目標 100%	妊婦相談実施率 目標 100%	中央保健センター
結婚・出産・子育て支援	63	ひとづくり	子育て短期支援事業	子育て短期支援事業	<p>【事業の概要】 仕事、疾病、家庭の事情等により一時的に家庭での養育が困難なとき、その間の養育を頼れる支援者のない保護者を支援するため、宿泊を伴うショートステイ事業、平日中の平日日帰りステイ、平日夜間・休日のトワイライトステイ事業による一時預かりを児童養護施設に委託し実施している。</p> <p>【事業の成果】 1 28年度利用延べ日数（ショートステイ730日、トワイライトステイ229日） 2 29年度利用延べ日数（ショートステイ717日、平日日帰りステイ108回、トワイライトステイ218日） 3 30年度利用延べ日数（ショートステイ564日、平日日帰りステイ78回、トワイライトステイ213日）</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も保護者の養育支援や児童の健全育成が図られる環境を確保するため、これまでの制度を継続して維持する。</p>	<p>【KPI】 ショートステイ延べ日数 目標 700日 実績 564日</p> <p>【KPI】 トワイライトステイ延べ日数 目標 200日 実績 213日</p> <p>【KPI】 平日日帰りステイ延べ日数 目標 100日 実績 78日</p>	<p>【KPI】 ショートステイ延べ日数 目標 700日</p> <p>【KPI】 トワイライトステイ延べ日数 目標 230日</p> <p>【KPI】 平日日帰りステイ延べ日数 目標 100日</p>	<p>【KPI】 ショートステイ延べ日数 目標 700日</p> <p>【KPI】 トワイライトステイ延べ日数 目標 230日</p> <p>【KPI】 平日日帰りステイ延べ日数 目標 100日</p>	こども家庭相談センター
結婚・出産・子育て支援	64	ひとづくり	放課後児童対策事業	放課後児童対策事業	<p>【事業の概要】 全ての放課後児童クラブを委託方式とし、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、遊び及び生活の支援を行い、児童の心身共に健全な育成を図る。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度：54クラブ、2,288人入級 401,043千円 平成29年度：56クラブ、2,428人入級 491,672千円 平成30年度：62クラブ、2,682人入級 417,749千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 上級生の入級を含め、放課後児童クラブへの入級希望児童数は増加傾向にあり、既存クラブの分割等が必要となることから、開設場所の確保が急務である。 また、放課後児童クラブ支援員等の確保も課題であることから、処遇改善等の取組が必要である。</p>	<p>【KPI】 児童クラブ設置数 目標 55箇所 実績 62箇所</p> <p>児童クラブ利用者数 目標 2767人 実績 2682人</p>	<p>【KPI】 児童クラブ設置数 目標 67箇所</p> <p>児童クラブ利用者数 目標 2884人</p>	<p>【KPI】 児童クラブ設置数 目標 70箇所</p> <p>児童クラブ利用者数 目標 2940人</p>	学校教育課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
結婚・出産・子育て支援	65	ひとづくり	保育所緊急整備事業	保育所緊急整備事業	<p>【事業の概要】 近年の保育需要の増大により保育ニーズの低年齢化が進むなか、保育園の収容力不足の解消や幼保連携の推進を図るため、対応施設の整備が必要となっており、民間法人が計画している施設整備等に対する助成を行い、待機児童対策及び保育環境の向上に資する。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 3園 37,941千円 平成29年度 6園 193,747千円 平成30年度 2園 646,344千円 (①学校法人東部学園、②株式会社まなびや園)</p> <p>【今後の課題・方向性】 保育の必要量を勘案しながら、園児の受け入れ体制の整備と待機児童対策として継続実施する。</p>	<p>【KPI】地域型保育事業所数(5か年累計) 目標 6園 実績 11園</p>	<p>【KPI】地域型保育事業所数(5か年累計) 目標 11園</p>	<p>【KPI】地域型保育事業所数(6か年累計) 目標 11園</p>	こども家庭課
結婚・出産・子育て支援	66	-	城北保育園整備事業	城北保育園整備事業	<p>【事業の概要】 城北保育園は昭和48年に建設され老朽化が進んでおり、移転新築に伴い民設民営とし、保育環境の改善、定員の拡大、一時預かり事業、子育て支援センター機能を持たせることで、保育を必要としている家庭のみならず、在宅で子育てをしている家庭のニーズにも広く対応することを目指す。</p> <p>【事業の成果】 平成30年度 民営化に係る移管法人選定審査委員会 施設整備の補助金交付(1/2ヶ年目) 117,186千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成31年度 施設整備の補助金交付(2/2ヶ年目) 合同保育の実施 令和2年度 民間法人移管予定</p>	<p>施設整備数 目標 0園 実績 0園</p>	<p>施設整備数 目標 1園</p>	<令和元年度で終了>	こども家庭課
結婚・出産・子育て支援	67	-	子育て支援センター事業	子育て支援センター事業	<p>【事業の経過及び背景】子どもが保育園等に通っていない、就学前の子どものいる家庭に対する育児支援が求められる。 【事業の目的及び効果】地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、未就園家庭の集い、支援の場として母子生活支援施設内に支援センターを設置し、地域の子育て家庭に対する育児支援を行うもの。 【事業の内容・実績】 ○育児不安等についての相談、支援の実施 ○地域の保育資源の情報提供 ○子育て親子の交流の場の提供と保護者間等の交流の促進 ○子育て及び子育て支援に関する講習等の実施</p> <p>こばと子育て支援センター 利用人数 28年度 5,164人、29年度 2,463人 30年度1,927人</p> <p>【今後の取り組み】子育て支援に必要な事業であり、継続して取り組む。 ※地域子ども子育て支援事業(補助率:国3分の1、県3分の1)</p>	<p>延べ利用保護者数 目標 2000人 実績 976人</p>	<p>延べ利用保護者数 目標 2000人</p>	こばと子育て支援センターは令和元年度で終了し、令和2年度からは民間法人に移管する城北保育園内に新たな子育て支援センターを設置	こども家庭課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
結婚・出産・子育て支援	68		こども・子育て支援制度事業	こども・子育て支援制度事業	<p>【事業の概要】 すべての子ども・子育て家庭を対象に、幼児教育、保育、地域の子ども・子育て支援の質・量の拡充を図る。</p> <p>【事業の成果】 ＜平成30年度＞ ①鳥取市社会福祉審議会児童福祉専門分科会の開催 2回 ②事務補助員の配置 1名</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成31年度に第2期子ども・子育て支援事業計画（平成32～36年度）の策定を予定しており、保育ニーズに基づいた保育サービス需要見込量やそれに対応する施設や保育サービス確保などを盛り込んでいきたいと考えている。</p>	第2期子ども・子育て支援事業計画の策定	第2期子ども・子育て支援事業計画の策定	令和元年度に策定の第2期子ども・子育て支援事業計画に基づく事業実施	こども家庭課
結婚・出産・子育て支援	69		私立幼稚園就園奨励事業	私立幼稚園就園奨励事業	<p>【事業の概要】 私立幼稚園への就園を促進するため、保護者の経済的負担の軽減する補助制度を設けている。保護者の経済的負担を軽減することで、幼稚園入園を促し、子どもが幼稚園での集団生活を体験することによる社会性の発達等に資する。私立幼稚園の入園料、保育料の一部について、市民税所得割の区分に応じて減免する幼稚園に対し補助金を交付する。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 62,679千円 対象者635人 平成29年度 63,831千円 対象者637人 平成30年度 31,057千円 対象者315人</p> <p>【今後の課題・方向性】 本事業は、令和元年10月から始まる幼児教育無償化に伴い9月で廃止となり、令和元年度で終了する。</p>	交付人数 目標 350人 実績 315人	交付人数 目標 300人	<令和元年度で終了>	こども家庭課
結婚・出産・子育て支援	70	ひとつくり	私立幼稚園第3子以降保育料無償化事業	私立幼稚園第3子以降保育料無償化事業	<p>【事業の概要】 多子世帯の幼稚園保育料を軽減することにより、経済的負担の軽減及び子育てしやすい環境づくりを促進する。保護者が幼稚園に支払う保育料から「同時在園保育料軽減」及び「就園奨励費補助金」を控除した額（補助対象経費）を交付する。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 7,106千円 対象者 74人 平成29年度 7,419千円 対象者 83人 平成30年度 3,502千円 対象者 36人</p> <p>【今後の課題・方向性】 本事業は、令和元年10月から始まる幼児教育無償化に伴い9月で廃止となり、令和元年度で終了する。</p>	幼稚園数 目標 4園 実績 4園	幼稚園数 目標 3園	<令和元年度で終了>	こども家庭課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
結婚・出産・子育て支援	71		障害児地域療育等支援事業	障害児地域療育等支援事業	<p>【事業概要】 在宅の発達に困難を抱える児童の生活支援のため、身近な地域において療育指導を受け、相談できるよう療育環境を構築し、児童の発達支援の向上・充実を図るもの。</p> <p>【事業の成果】 訪問療育指導：28年度31件 29年度48件 30年度57件 外来療育指導：28年度35件 29年度38件 30年度44件 施設支援指導：28年度48件 29年度76件 30年度72件</p> <p>【今後の課題・方向性】 障がい者支援策充実のため、継続して実施するものである。</p>	訪問療育等指導件数 目標 50件 実績 57件	訪問療育等指導件数 目標 50件	訪問療育等指導件数 目標 50件	こども発達支援センター
結婚・出産・子育て支援	72		児童発達支援事業	児童発達支援事業	<p>【事業の概要】 1 発達上の困難を抱える児童の早期発見・早期療育等の適切な相談支援として、児童の成長段階に応じた一貫した支援及び家族支援を行う。 2 広く発達障がいに関する理解、地域への普及啓発の機会を提供する。</p> <p>【事業の成果】 児童発達相談：28年度 1,673件 29年度 1,792件 30年度 1,852件 発達支援保育指導委員会判定会議 年1回 発達支援保育指導委員会巡回指導 こどもの発達支援ネットワーク推進会議 年1回 研修会の開催：28年度4回（関係者向け3回・市民向け1回） 29年度4回（関係者向け3回・市民向け1回） 30年度4回（関係者向け3回・市民向け1回）</p> <p>【今後の課題・方向性】 発達支援の充実のため、継続して実施するものである。</p>	児童発達相談者数 目標 2000人 実績 1852人	児童発達相談者数 目標 2000人	児童発達相談者数 目標 2000人	こども発達支援センター
結婚・出産・子育て支援	73		養育支援訪問事業	養育支援訪問事業	<p>【事業の概要】 1 養育困難な状態にある養育家庭や児童養護施設等退所後の児童の家庭など特に支援を必要とする家庭に対し、支援員の家庭訪問による養育相談・支援をNPO法人子どもの虐待防止ネットワーク鳥取（CAPTA）に委託し実施。 2 妊婦や出産後間もない養育者及び、養育が十分に行えていない養育者や児童養護施設等から児童の家庭復帰が予定されている養育者などに対し、権上げ臨床心理士によるカウンセリングを週2回実施。</p> <p>【事業の成果】 事業の導入により、養育者による適切な養育が行われている。 訪問支援回数（延べ） カウンセリング件数（延べ） 平成28年度 475回 176件 平成29年度 357回 178件 平成30年度 259回 96件</p> <p>【今後の課題・方向性】 核家族化及び、地域とのつながりの希薄など、家族での養育力が低下する傾向にあり、今後も安心して適切な養育が行われるよう支援していく必要がある。</p>	訪問支援員数 目標 5人 実績 5人	訪問支援員数 目標 5人	訪問支援員数 目標 5人	こども家庭相談センター

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
結婚・出産・子育て支援	74		子どもの貧困対策推進事業	子どもの貧困対策推進事業	<p>【事業の概要】 子どもの貧困に対する「教育の支援」、「生活の支援」、「保護者に対する就労の支援」、経済的支援」を行っている関係各部署と関係機関等が連携して、子どもの貧困対策の総合的かつ計画的な推進を図る</p> <p>【事業の成果】 <平成30年度> ①子どもの貧困対策推進庁内連絡会 2回開催 ②子どもの貧困対策地域協議会 1回開催 ③推進コーディネーターによる小学校・家庭等訪問活動 延べ40件</p> <p>【今後の課題・方向性】 支援が必要な家庭をいかに把握していくかなど関係機関等と連携を図りながら進めていくことが必要と考える。</p>	子どもの貧困対策地域協議会の開催 目標 1回 実績 1回	子どもの貧困対策地域協議会の開催 目標 1回	子どもの貧困対策地域協議会の開催 目標 1回	こども家庭課
結婚・出産・子育て支援	75	ひとづくり	子どもの居場所づくり事業	子どもの居場所づくり事業	<p>【事業の概要】 補助金名：鳥取市子どもの居場所づくり補助金 目的：新たに取り組みを行う民間団体等の立ち上げをモデル的に支援し、市内での団体育成、取組を推進を図ることにより、児童福祉の向上に寄与することを目的として交付する。 内容：立ち上げおよび運営に対する経費の10分10を補助。上限2,000千円 補助対象者：目的を公正、中立かつ効果的に実施することのできる市内で活動する民間団体等</p> <p>【事業の成果】 新規に立ち上げたこども食堂 5箇所 立上支援活用団体 6団体6食堂（前年度中途立上団体を含む） 1,046千円 運営補助活用団体 12団体13食堂（立上支援活用団体含む） 6,482千円 補助金未利用団体 4団体4食堂</p> <p>【今後の課題・方向性】 子どもの未来応援計画に基づき、令和3年度末までには、関係機関と連携を図りながら各中学校区に1箇所は開設できるように呼びかけを行う必要がある。</p>	<p>【KPI】地域食堂（こども食堂）運営箇所数 目標 17箇所 実績 17箇所</p> <p>地域食堂（こども食堂）開設中学校区数 目標 9箇所 実績 9箇所</p>	<p>【KPI】地域食堂（こども食堂）運営箇所数 目標 21箇所</p> <p>地域食堂（こども食堂）開設中学校区数 目標 12箇所</p>	<p>【KPI】地域食堂（こども食堂）運営箇所数 目標 24箇所</p> <p>地域食堂（こども食堂）開設中学校区数 目標 15箇所</p>	人権推進課
結婚・出産・子育て支援	76	ひとづくり	地域食堂ネットワーク運営支援事業	地域食堂ネットワーク運営支援事業	<p>【事業の概要】 地域食堂ネットワークの事務局として運営支援</p> <p>【事業の成果】 地域食堂（こども食堂）を支援していただける法人や団体へ協力の呼びかけを行い、ネットワークに加入して継続的な協力を得られた。 支援団体のフードドライブ事業により、多くの市民が支援する形ができつつある。</p> <p>【今後の課題・方向性】 東部地区のこども食堂にも支援する形をつくり、事務局体制も検討する必要がある。</p>	支援団体数 目標 20団体 実績 20団体	支援団体数 目標 25団体	支援団体数 目標 30団体	人権推進課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
結婚・出産・子育て支援	77	ひとづくり	こども食堂への相談支援員派遣事業	こども食堂への相談支援員派遣事業	<p>【事業の概要】 専門相談員を地域食堂（こども食堂）へ派遣</p> <p>【事業の成果】 地域食堂（こども食堂）に専門家を継続的に派遣し、参加している子どもやその保護者ならびに運営しているスタッフからの相談を聞き取り対応している。 相談内容から関係機関と連携して継続的に関わりをもち、世帯支援を行っている。</p> <p>【今後の課題・方向性】 継続して関わりを持ちながら関係機関とも連携し支援を続けていく。</p>	派遣回数 目標 200回 実績 200回	派遣回数 目標 200回	派遣回数 目標 200回	人権推進課
健康づくり、疾病予防の推進	78		地域保健医療推進事業	地域保健医療推進事業	<p>【事業の概要】 東部保健医療圏の保健医療に関する課題の整理と解決のための協議を行うことで、圏域の保健医療計画及び地域医療構想の推進を図る。</p> <p>【事業の成果】 保健医療計画及び地域医療構想の推進について、年間計画に沿って必要な協議の場を設定することができた。 ○平成30年度 ・保健医療協議会兼地域医療構想調整会議 3回 （うち医療提供部会は3回、へき地・救急医療部会は1回合同開催） ・健康づくり部会 1回 ・専門的な救急医療体制検討会 2回 ・循環器疾患医療連携検討会 1回</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後7年間計画に沿って計画的な開催を行うことで、地域医療構想の推進に向けた協議を行う。</p>	保健医療協議会兼地域医療構想調整会議の開催 目標 3回 実績 3回	保健医療協議会兼地域医療構想調整会議の開催 目標 3回	保健医療協議会兼地域医療構想調整会議の開催 目標 3回	健康支援課
健康づくり、疾病予防の推進	79		地域医療救急体制強化事業	地域医療救急体制強化事業	<p>【事業の概要】 広域的な災害等が発生した場合の救急医療体制を確保するため、岡山大学医学部と連携し、岡山大学医学部に災害救急に貢献する人材育成を目的とした寄付講座を開設した。併せて、鳥取市立病院を研究施設と定め、実践・研究を行うための医師の派遣を受ける。 これにより、鳥取市立病院の救急科をはじめ他の診療科目の診療体制の確保・充実を図ることができ、さらに、研究派遣を通じて、医師の定着を図ることができれば、鳥取市立病院の医師確保に繋げることができる。</p> <p>（内容） ・設置期間：平成30年度～令和4年度 ・寄附金額：総額 150,000千円 ・令和元年～4年度 30,000千円/年度（債務負担行為） （実績） 平成30年度（寄附金額） 30,000千円</p> <p>【今後の課題・方針】 令和4年度までの5年間、鳥取市立病院を研究施設とし、引き続き人材育成及び救急医療体制に関する実践研究を行う。</p>	災害医療マネジメント学講座の開設 目標 1講座 実績 1講座 災害医療マネジメント学講座の実践研究 目標 1 実績 1	災害医療マネジメント学講座の開設 目標 1講座	災害医療マネジメント学講座の開設 目標 1講座	保健医療福祉連携課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
健康づくり、 疾病予防の推 進	80		肝臓がん（肝炎） 対策事業	肝臓がん（肝炎） 対策事業	<p>【事業の概要】 肝炎ウイルスの早期発見及び早期治療に資するため、次の事業を実施する。 1 肝炎ウイルスの多様な検査体制の整備・受診を促進する。 2 肝炎ウイルス陽性者に対する初回精密検査及び定期検査費用一部助成を行う。</p> <p>【事業の成果】 1 保健所及び医療機関委託（計41委託機関）により、受験希望者が肝炎ウイルス検査を受けやすい体制を整え、検査を実施した。 ○平成30年度 ・保健所検査 B型+C型 42件、B型のみ 1件 ・医療機関委託検査 B型+C型 195件 ・陽性者発見数 B型 3件、C型 0名 2 肝炎ウイルス陽性者に対し、初回精密検査費用助成及び定期検査費用助成を行った。 ○平成30年度 ・肝炎ウイルス初回精密検査費用助成 7件 ・肝炎ウイルス定期検査費用助成 11件（実6名）</p> <p>【今後の課題・方向性】 継続して事業を実施する。また、保健所検査の受検者数は多くないため、他の感染症血液検査等と併せて更なる周知を行う。</p>	検査実施機関 目標 3区分 実績 3区分	検査実施機関 目標 3区分	検査実施機関 目標 3区分	健康支援課
健康づくり、 疾病予防の推 進	81		肝炎治療特別促進 事業	肝炎治療特別促進 事業	<p>【事業の概要】 高額な治療費が必要となる抗ウイルス治療のうち、肝炎患者が自己負担する治療費の一部を公費負担することにより、肝がんへの進行予防、肝炎治療の効果的促進を図るため、肝炎治療受給者証所持者に対し、県が保険医療費の月額自己負担上限額を上回る額を助成している。平成30年4月の中核市移行に伴い、本市保健所は受給者証の申請受付及び県への進達、受給者証交付事務を実施。</p> <p>【事業の成果】 受給者証の交付申請を受け、鳥取県肝炎治療認定審査会で認定された方に受給者証を交付し、治療促進等を図った。 ○平成30年度 受給者証発行件数：新規 65件、更新 301件</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成30年12月から肝がん・重度肝硬変に対する医療費助成が開始され、また、平成31年2月からは新たに非代償性肝硬変に対する治療が助成対象に追加されるなど、助成制度が拡充されてきており、引き続き、肝炎患者等の進行予防、治療促進を図る必要がある。</p>	受給者証交付件数 ・新規65件 ・更新301件	受給者証の申請受付及 び交付	受給者証の申請受付及 び交付	健康支援課
健康づくり、 疾病予防の推 進	82		がん医療提供体制 整備事業	がん医療提供体制 整備事業	<p>【事業の概要】 抗がん剤による脱毛や乳がん手術による乳房切除など、がん患者の外見上の変貌に対するがん患者の心理的負担を軽減するとともに、療養生活の質の向上を図るため、ウィッグ（かつら）及び補正下着などの購入費用を助成する。</p> <p>【事業の成果】 これまで鳥取県東部福祉保健事務所で行ってきた事業であるが、保健所設置に伴い、平成30年度より本市で実施。 ○平成30年度 助成件数60件</p> <p>【今後の課題・方向性】 補助金の対象となる方へ周知していく必要がある。</p>	申請件数 目標 70件 実績 60件	申請件数 目標 75件	申請件数 目標 75件	健康支援課

施策	No.	衛生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
健康づくり、 疾病予防の推進	83		がん対策推進体制強化事業	がん対策推進体制強化事業	<p>【事業の概要】 鳥取県東部圏域の関係者が連携し、地域に密着した医療体制、検診体制、受診率向上等、地域の特性に応じたがん対策を協議し、地域レベルでがん対策の推進を図る。</p> <p>【事業の成果】 これまで鳥取県東部福祉保健事務所で行ってきた事業であるが、保健所設置に伴い、平成30年度より本市で実施。 ○平成30年度 東部圏域がん対策推進会議 1回 東部圏域がん対策担当者連絡会 1回</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も関係者と連携し、がん対策について取り組みを検討、推進していく。</p>	<p>推進会議の開催 目標 1回 実績 1回</p> <p>担当者の開催 目標 1回 実績 1回</p>	<p>推進会議の開催 目標 1回</p> <p>担当者の開催 目標 1回</p>	<p>推進会議の開催 目標 1回</p> <p>担当者の開催 目標 1回</p>	健康支援課
健康づくり、 疾病予防の推進	84		結核予防対策事業	結核予防対策事業	<p>【事業の概要】 結核の予防・拡大防止を図り、また結核患者に適正な医療を提供するため、研修啓発事業、結核の医療費の公費による負担、服薬支援等を実施する。</p> <p>【事業の成果】 結核医療費一部公費負担及び服薬支援を行うことにより、結核患者が適切に治療を継続、完遂できるよう支援した。また、私立学校及び民間社会福祉施設等における結核検診に係る補助金の交付を行い、検診による結核の早期発見に努めた。 ○平成30年度 ・結核予防費補助金 29件 ・医療費公費負担 37条37件、37条の2 177件 ・接触者健診・管理検診 接触者 186件、管理 43件</p> <p>【今後の課題・方向性】 結核患者の高齢化や多国籍化の傾向が本市でもあり、今後もすべての結核患者が適正な医療を受けることができるよう、結核医療費公費負担や服薬支援等を継続して実施する。 また、結核の早期発見のため、結核検診に係る補助金の交付を継続する。</p>	<p>結核治療完遂率 目標 100% 実績 100%</p>	<p>結核治療完遂率 目標 100%_</p>	<p>結核治療完遂率 目標 100%_</p>	健康支援課
健康づくり、 疾病予防の推進	85		感染症対策推進事業	感染症対策推進事業	<p>【事業の概要】 感染症の発生時における危機管理体制を平常時から整備するとともに、感染症患者に対する適切な医療の提供を図る。また、感染症の発生動向を調査し、感染拡大の兆候を探知するなど、適切な予防活動を実施。</p> <p>【事業の成果】 次の取組を随時実施し、感染症の発生状況の把握、住民等への予防策等の啓発、感染症発生時の指導・適切な医療提供等を推進した。 ・感染症診査協議会の開催 ・東部地区施設内感染症対策研修会 ・感染症発生時の保健指導、疫学調査等 ・感染症発生動向調査の実施</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も、感染症の発生動向を踏まえた住民への注意喚起や、感染症発生時の感染拡大防止の取組を随時適切に行っていく必要がある。 また、外国人観光客の増加など、県内外・国内外の人の往来が増加しており、県内や国内で流行していない感染症（麻疹、風しん、デング熱など）が持ち込まれる可能性も高まってきており、管内での発生に備えておく必要がある。</p>	<p>研修会の開催 目標 1回 実績 1回</p>	<p>研修会の開催 目標 1回</p>	<p>研修会の開催 目標 1回</p>	健康支援課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																										
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名																				
健康づくり、 疾病予防の推進	86		食育推進事業	食育推進事業	<p>【事業の概要】 地域における食生活の改善を積極的に推進していくことを目的に、増加する生活習慣病予防に最も重要である食生活の改善を広く普及し、健康づくりの推進につなげる。 1 食育推進員養成講座の実施 2 食育推進員における地区組織活動を育成し、増加する生活習慣病予防のために地域の食生活改善を普及するための地区伝達講習会の実施 (委託先) 鳥取市食育推進員会 (補助金) 鳥取県地域での食育の推進事業交付金(県交付金) 補助率 1/2 鳥取市食育推進員会鳥取支部</p> <p>【事業の成果】 食育推進員養成講座を開催し、食育を推進するボランティアの数を増やすと共に、食育推進員への教育、支援を通して地区伝達講習会を各地区で開催することが出来た。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>決算額</th> <th>食育推進員 養成講座</th> <th>講座 修了者数</th> <th>地区 伝達講習会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>3,480,916円</td> <td>8回シリーズ(1会場×2グループ)</td> <td>24人</td> <td>321回</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>3,457,528円</td> <td>8回シリーズ(3会場×1グループ)</td> <td>37人</td> <td>335回</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>3,568,223円</td> <td>8回シリーズ(1会場×2グループ)</td> <td>23人</td> <td>328回</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 食育推進員の養成と食育推進員の地区活動を通して、確かな知識の普及に継続して取り組んでいく。</p>		決算額	食育推進員 養成講座	講座 修了者数	地区 伝達講習会	平成28年度	3,480,916円	8回シリーズ(1会場×2グループ)	24人	321回	平成29年度	3,457,528円	8回シリーズ(3会場×1グループ)	37人	335回	平成30年度	3,568,223円	8回シリーズ(1会場×2グループ)	23人	328回	<p>伝達講習会開催数 目標 400回 実績 328回</p> <p>食育推進員養成講座受講者数 目標 40人 実績 24人</p>	<p>伝達講習会開催数 目標 400回</p> <p>食育推進員養成講座受講者数 目標 40人</p>	<p>伝達講習会開催数 目標 400回</p> <p>食育推進員養成講座受講者数 目標 40人</p>	中央保健センター
	決算額	食育推進員 養成講座	講座 修了者数	地区 伝達講習会																									
平成28年度	3,480,916円	8回シリーズ(1会場×2グループ)	24人	321回																									
平成29年度	3,457,528円	8回シリーズ(3会場×1グループ)	37人	335回																									
平成30年度	3,568,223円	8回シリーズ(1会場×2グループ)	23人	328回																									
健康づくり、 疾病予防の推進	87		成人栄養改善事業	成人栄養改善事業	<p>【事業の概要】 1 正しい食習慣を身につけるための栄養改善事業 2 生活習慣病の発症予防並びに重症化予防事業 3 各地域での栄養改善教室による知識の普及並びに栄養相談</p> <p>【事業の成果】 糖尿病食生活教室の受講者における1年後の調査では、約6割に空腹時血糖値の改善がみられた。糖尿病食生活教室フォロー教室では糖尿病の重症化予防のアプローチに努める事が出来た。適場講座のアンケート結果からは、参加者の満足度が高い結果であった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>(事業の成果)</th> <th>決算額</th> <th>糖尿病 食生活教室</th> <th>糖尿病食生活 フォロー教室</th> <th>適場講座</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>449,150円</td> <td>2回シリーズを 2クール</td> <td>1回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>505,744円</td> <td>2回シリーズを 2クール</td> <td>1回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>434,016円</td> <td>2回シリーズを 2クール</td> <td>1回</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 不適切な食習慣による生活習慣病の増加が重要な課題となっている。これらに対処するため、引き続き成人の栄養改善事業を行い、生活習慣病の発症予防および重症化予防につなげるため、継続して実施する。</p>	(事業の成果)	決算額	糖尿病 食生活教室	糖尿病食生活 フォロー教室	適場講座	平成28年度	449,150円	2回シリーズを 2クール	1回	2回	平成29年度	505,744円	2回シリーズを 2クール	1回	2回	平成30年度	434,016円	2回シリーズを 2クール	1回	2回	<p>糖尿病食生活教室参加者増 目標 40人 実績 21人</p> <p>適場講座参加者満足度 目標 90% 実績 90%</p>	<p>糖尿病食生活教室参加者増 目標 40人</p> <p>適場講座参加者満足度 目標 90%</p>	<p>糖尿病食生活教室参加者増 目標 40人</p> <p>適場講座参加者満足度 目標 90%</p>	中央保健センター
(事業の成果)	決算額	糖尿病 食生活教室	糖尿病食生活 フォロー教室	適場講座																									
平成28年度	449,150円	2回シリーズを 2クール	1回	2回																									
平成29年度	505,744円	2回シリーズを 2クール	1回	2回																									
平成30年度	434,016円	2回シリーズを 2クール	1回	2回																									

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																										
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名																				
健康づくり、 疾病予防の推進	88	-	母子栄養改善事業	母子栄養改善事業	<p>【事業の概要】 乳幼児期の食のあり方は、健康的な食習慣を定着させる大切な時期であるが、育児不安の要因の一つにもなっている。そのため、従来より乳児期を対象に実施している「離乳食講習会」に加え、平成18年度より幼児期を対象とした「食育教室」を実施している。 また、平成27年度に、栄養士による離乳食の調理状況を収録したDVDを作成し、離乳食作りが初めての保護者や、就労等により講習会に受講が困難な方へ貸出をしている。</p> <p>【事業の成果】 乳幼児期より身近な食材に触れ、親子で五感を使って楽しむことや伝統的な食文化を体験する機会を増やすことで、健康的で規則正しい食習慣を身につけることができ、保護者の不安軽減につながっている。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>・決算額</td> <td>865千円</td> <td>1,026千円</td> <td>875千円</td> </tr> <tr> <td>・離乳食講習会</td> <td>42回</td> <td>42回</td> <td>42回</td> </tr> <tr> <td>・食育教室</td> <td>76回</td> <td>67回</td> <td>64回</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 生涯の健康維持や、健康的で規則正しい食習慣を定着させるためには、繰り返し体験する機会を持つことが重要である。引き続き実践し続けることが出来るよう、対象者に合わせた支援をしていく必要があると考える。</p>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	・決算額	865千円	1,026千円	875千円	・離乳食講習会	42回	42回	42回	・食育教室	76回	67回	64回	食育教室参加者数 目標 1750人 実績 1163人	食育教室参加者数 目標 1450人	食育教室参加者数 目標 1450人	中央保健センター				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																										
・決算額	865千円	1,026千円	875千円																										
・離乳食講習会	42回	42回	42回																										
・食育教室	76回	67回	64回																										
健康づくり、 疾病予防の推進	89	-	健康教育・健康相談・訪問指導事業	健康教育・健康相談・訪問指導事業	<p>【事業の概要】 糖尿病等の生活習慣病は自覚症状がなく進行し、現在の我が国における死亡や要介護状態となることなどの主な原因の一つにもなっている。市でも同様であり、その対策が急務である。第3期特定健康診査等実施計画に基づき、特定保健指導対象以外の人の保健指導についても、より適切かつ効果的に保健指導を実施することが必要である。</p> <p>【事業の成果】 健康に関する知識を普及・啓発し、住民の健康についての自覚を高めたり、個別相談により健康への不安や健康づくりへの助言を行った。また、各専門職による家庭訪問等により個々の生活背景に応じた支援を行い、健康不安の解消や生活習慣改善の支援につなげた。</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成28年度</td> <td>平成29年度</td> <td>平成30年度</td> </tr> <tr> <td>決算額</td> <td>8,691,867円</td> <td>8,885,645円</td> <td>8,861,329円</td> </tr> <tr> <td>健康教育</td> <td>260回</td> <td>203回</td> <td>200回</td> </tr> <tr> <td>健康相談</td> <td>128回</td> <td>100回</td> <td>90回</td> </tr> <tr> <td>訪問指導</td> <td>463人</td> <td>428人</td> <td>290人</td> </tr> </table> <p>【今後の方向性】 特定健診の結果で、生活習慣病の改善が必要な者を対象に保健指導を実施する。また、地域において、生活習慣病予防や健康づくりの意識を醸成することが必要である。</p>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	決算額	8,691,867円	8,885,645円	8,861,329円	健康教育	260回	203回	200回	健康相談	128回	100回	90回	訪問指導	463人	428人	290人	生活習慣病予防訪問指導延件数 目標 800件 実績 290件 健康教育実施回数 目標 320回 実績 200回 健康相談件数(延べ) 目標 2500件 実績 1853件	生活習慣病予防訪問指導延件数 目標 800件 健康教育実施回数 目標 320回 健康相談件数(延べ) 目標 2500件	生活習慣病予防訪問指導延件数 目標 800件 健康教育実施回数 目標 320回 健康相談件数(延べ) 目標 2500件	中央保健センター
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																										
決算額	8,691,867円	8,885,645円	8,861,329円																										
健康教育	260回	203回	200回																										
健康相談	128回	100回	90回																										
訪問指導	463人	428人	290人																										
健康づくり、 疾病予防の推進	90	ひとづくり	保健所整備事業	保健所整備事業	<p>【事業の概要】 保健所と保健センター、子育て支援部門の窓口を集約して連携強化を図り、総合的な保健衛生サービスの提供、子育て支援を行うため、駅南庁舎を「健康づくりと子育て支援の総合拠点」とする施設整備を行う。</p> <p>【事業の成果】 平成27～28年度 保健所等(駅南庁舎)整備基礎調査業務 平成30年度 駅南庁舎改修工事実施設計業務</p> <p>【今後の課題・方向性】 駅南庁舎の施設整備を引き続き継続する。</p>	【KPI】 駅南庁舎の「健康づくりと子育て支援の総合拠点」として整備	【KPI】 駅南庁舎の「健康づくりと子育て支援の総合拠点」として整備	【KPI】 駅南庁舎の「健康づくりと子育て支援の総合拠点」として整備	保健医療福祉連携課																				

施策	No.	創生総合 戦略	実施計画の実績																														
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名																								
健康づくり、 疾病予防の推 進	91	-	健康診査事業	健康診査事業	<p>【事業の概要】 健康増進法に基づく各種健康診査を実施</p> <p>【事業の内容・実績（過去3年）】 ※がん検診については国基準受診率（69歳以下の受診率） ※子宮・乳は2年に1回の受診率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>胃がん検診</td> <td>38.9%</td> <td>38.5%</td> <td>36.5%</td> </tr> <tr> <td>肺がん検診</td> <td>40.4%</td> <td>38.8%</td> <td>36.6%</td> </tr> <tr> <td>大腸がん検診</td> <td>42.1%</td> <td>40.5%</td> <td>39.0%</td> </tr> <tr> <td>子宮がん検診</td> <td>56.4%</td> <td>60.4%</td> <td>60.7%</td> </tr> <tr> <td>乳がん検診</td> <td>57.8%</td> <td>58.9%</td> <td>57.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 胃・肺・大腸がん検診については、60歳代の受診者数が減少していることが受診率に大きく影響している。本市のがん検診は、職場等において検診を受ける機会がない人が受診しているところであり、年々就業年齢が延びている現状を踏まえると、本市以外での検診を受診していることも一因と考えられる。一方で、がんは長年にわたり本市の死亡原因の第一位となっており、検診およびがん検診要精密検査者の受診率向上に向けた取り組みを今後も推進していく必要がある。</p>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	胃がん検診	38.9%	38.5%	36.5%	肺がん検診	40.4%	38.8%	36.6%	大腸がん検診	42.1%	40.5%	39.0%	子宮がん検診	56.4%	60.4%	60.7%	乳がん検診	57.8%	58.9%	57.7%	<p>胃・肺・大腸がん検診 受診率（40～69 歳） 目標 50% 実績 37.3%</p> <p>子宮・乳がん検診受診 率（子宮：20～69 歳、乳：40～69 歳） 目標 50% 実績 59.2%</p> <p>がん検診精密検査受診 率 目標 91% 実績 89.8%</p>	<p>胃・肺・大腸がん検診 受診率（40～69 歳） 目標 50%</p> <p>子宮・乳がん検診受診 率（子宮：20～69 歳、乳：40～69 歳） 目標 50%</p> <p>がん検診精密検査受診 率 目標 91.5%</p>	<p>胃・肺・大腸がん検診 受診率（40～69 歳） 目標 50%</p> <p>子宮・乳がん検診受診 率（子宮：20～69 歳、乳：40～69 歳） 目標 50%</p> <p>がん検診精密検査受診 率 目標 92%</p>	中央保健セン ター
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																														
胃がん検診	38.9%	38.5%	36.5%																														
肺がん検診	40.4%	38.8%	36.6%																														
大腸がん検診	42.1%	40.5%	39.0%																														
子宮がん検診	56.4%	60.4%	60.7%																														
乳がん検診	57.8%	58.9%	57.7%																														
健康づくり、 疾病予防の推 進	92	-	A類疾病予防接種 事業	A類疾病予防接種 事業	<p>【事業の概要】 伝染のおそれがある疾病の発生及びまん延を予防するため、予防接種法及び関連法令に 基づき集団接種及び医療機関での個別接種によって予防接種を実施する。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 決算額 372,797,661円 （BCG1,552件、不活化ポリオ98件、三種混合1件、二種混合1,236件、四種混合 6,277件、MR1期1,588件、2期1,557件、日本脳炎5,991件、ヒブワクチン 6,172件、小児用肺炎ワクチン6,207件、子宮頸がん38件、水痘2,901件、 B型肝炎ワクチン2,409件） 平成29年度 決算額 376,122,677円 （BCG1,425件、不活化ポリオ50件、二種混合1,566件、四種混合5,842件、 MR1期1,497件、2期1,655件、日本脳炎6,530件、ヒブワクチン5,688件、 小児用肺炎ワクチン5,699件、子宮頸がん43件、水痘2,789件、 B型肝炎ワクチン4,216件） 平成30年度 決算額 379,478,397円 （BCG1,420件、不活化ポリオ36件、二種混合1,575件、四種混合5,931件、 MR1期1,439件、2期1,518件、日本脳炎6,998件、ヒブワクチン5,720件、 小児用肺炎ワクチン5,737件、子宮頸がん20件、水痘2,780件、 B型肝炎ワクチン4,162件）</p> <p>【今後の課題・方向性】 予防接種法に基づき、適正に実施する。</p>	<p>麻疹、風疹予防接種 （2期）の接種率 目標 95% 実績 93.4%</p>	<p>麻疹、風疹予防接種 （2期）の接種率 目標 95%</p>	<p>麻疹、風疹予防接種 （2期）の接種率 目標 95%</p>	中央保健セン ター																								

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
健康づくり、 疾病予防の推進	93		B類疾病予防接種事業	B類疾病予防接種事業	<p>【事業の概要】 平成13年の予防接種法の改正により定期接種として高齢者に対するインフルエンザ予防接種を開始した。平成26年の予防接種法施行令の改正により定期接種として高齢者肺炎球菌感染症予防接種を開始した。</p> <p>【事業の成果】 接種者数（接種率） 高齢者インフルエンザ 高齢者肺炎球菌 乳幼児インフルエンザ 平成28年度 33,560人（64.0%） 5,426人（45.2%） 6,125人（58.8%） 平成29年度 33,471人（62.8%） 5,623人（44.2%） 6,160人（60.4%） 平成30年度 30,946人（57.2%） 5,533人（43.5%） 5,621人（57.1%）</p> <p>【今後の課題・方向性】 インフルエンザ、肺炎球菌感染症による重症化を防止するために、継続して実施する。</p>	<p>高齢者インフルエンザ接種率 目標 70% 実績 57.1%</p> <p>高齢者肺炎球菌感染症接種率 目標 50% 実績 43.5%</p>	<p>高齢者インフルエンザ接種率 目標 70%</p> <p>高齢者肺炎球菌感染症接種率 目標 50%</p>	<p>高齢者インフルエンザ接種率 目標 70%</p> <p>高齢者肺炎球菌感染症接種率 目標 50%</p>	中央保健センター
健康づくり、 疾病予防の推進	94		風しん予防接種費助成事業	風しん予防接種費助成事業	<p>【事業の概要】 風しんのまん延及び先天性風しん症候群の発生を防ぐため、免疫の低い妊婦を希望する女性と妊婦の配偶者を対象に、風しん予防接種費用の助成を行う。 平成31年1月より、県が助成対象を拡大したことに合わせ、妊婦の同居者や妊婦を希望する女性の同居者で風しん抗体価が低い方も対象とし、事業実施した。</p> <p>【事業の内容・実績】 平成28年度 助成人数147人（MR 95人、風しん単独 52人） 平成29年度 助成人数143人（MR 85人、風しん単独 58人） 平成30年度 助成人数372人（MR 240人、風しん単独 132人）</p> <p>【今後の課題・方向性】 鳥取県における風しん対策特別促進補助金交付事業による補助を受けて事業を実施しており、県の動向を見ながら事業の継続等について検討する。</p>	<p>ワクチン接種を希望し、接種・費用助成を受けた者の割合 目標 100% 実績 100%</p>	<p>ワクチン接種を希望し、接種・費用助成を受けた者の割合 目標 100%</p>	<p>ワクチン接種を希望し、接種・費用助成を受けた者の割合 目標 100%</p>	中央保健センター
地域包括ケアの推進	95		軽費老人ホーム運営補助事業	軽費老人ホーム運営補助事業	<p>【事業の概要】 軽費老人ホームのサービス提供に要する費用（事務費）のうち、社会福祉法人等が基準に基づき軽減した利用料相当額に対して助成する。</p> <p>【事業の成果】 在宅での生活に不安があり、家族による援助を受けることが困難な高齢者等が、軽費老人ホームに入所して所得に応じて無料又は低額な料金で食事の提供その他の日常生活上の支援を受けることで、健康で穏やかな生活を送れるよう支援した。</p> <p>【決算額】 【助成施設】 【延べ利用者数①】 【月平均利用者数①/12】 平成28年度 ※122,369千円 ※5施設 ※2,402人 ※200人 平成29年度 ※132,067千円 ※6施設 ※3,283人 ※274人 平成30年度 144,849千円 6施設 3,258人 272人 ※…県所管年度の6施設の実績を参考に表示。</p> <p>【今後の課題・方向性】 在宅での生活に不安があり、家族による援助を受けることが困難な高齢者等が、健康で穏やかな生活を送れるよう、社会福祉法人等が設置する軽費老人ホームに対して助成を行う。</p>	<p>助成施設 目標 6 実績 6</p>	<p>助成施設 目標 6</p>	<p>助成施設 目標 6</p>	長寿社会課

施策	No.	衛生総合戦略	実施計画の実績																										
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名																				
地域包括ケアの推進	96		在宅医療・介護連携推進支援事業	在宅医療・介護連携推進支援事業	<p>【事業の概要】 県東部保健医療圏の医療部門と介護部門の連携を強化し、地域の専門職を含めた安定的な支援と連携体制の確立を図るため、県東部福祉保健事務所が実施していた県東部保健医療圏を対象とする「在宅医療・介護連携推進事業」を本市が引き継ぎ、医療と介護の専門職の連携強化と住民参加型の研修啓発活動を推進するための「ファシリテーター養成研修」を実施する。</p> <p>【事業の成果】 フォローアップ研修 2回</p> <p>【今後の課題・方向性】 より地域の状況に併せた住民学習会を実施していく上で、ファシリテーターの役割の強化や研修内容の再構築を行う。</p>	研修の開催 目標 2回 実績 2回	研修の開催 目標 2回	研修の開催 目標 2回	健康支援課																				
地域包括ケアの推進	97		医師確保対策事業	医師確保対策事業	<p>【事業の概要】 将来、鳥取市立病院において医師として勤務しようとする医学生に対し、奨学金を貸与することにより鳥取市立病院の医師の確保を図る。</p> <p>【事業の成果】 毎年度、医師奨学生を募集・決定し、奨学金を貸与する。 募集人員2名（定員各学年ごとに2名、計12名） 貸与額 200,000円/月（入学年度の4月のみ282,000円加算）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当年度 医師奨学生数</th> <th>次年度 初期臨床研修開始医師</th> <th>次年度 常勤開始医師</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度</td> <td>7名</td> <td>2名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>5名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>4名</td> <td>2名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>2名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 今後とも地域医療を確保していくためには、医師確保を大学医局人事のみに頼ることなく、病院自ら医師を養成し、確保していく体制を継続していく必要がある。</p>		当年度 医師奨学生数	次年度 初期臨床研修開始医師	次年度 常勤開始医師	平成27年度	7名	2名	1名	平成28年度	5名	1名	1名	平成29年度	4名	2名	0名	平成30年度	2名	1名	1名	医師奨学生数（定員：各学年2名 計12名） 目標 12人 実績 2人	医師奨学生数（定員：各学年2名 計12名） 目標 12人	医師奨学生数（定員：各学年2名 計12名） 目標 12人	鳥取市立病院
	当年度 医師奨学生数	次年度 初期臨床研修開始医師	次年度 常勤開始医師																										
平成27年度	7名	2名	1名																										
平成28年度	5名	1名	1名																										
平成29年度	4名	2名	0名																										
平成30年度	2名	1名	1名																										
地域包括ケアの推進	98		単位老人クラブ活動助成事業	単位老人クラブ活動助成事業	<p>【事業の概要】 高齢者の生きがいや健康づくりを推進する老人クラブの活動に対し、老人クラブの会員数に応じて助成を行う。</p> <p>【事業の成果】 老人クラブの活動を支援し、高齢者のつながりや生きがい、健康づくりを推進した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>【決算額】</th> <th>【クラブ数】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>15,160千円</td> <td>267クラブ</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>14,675千円</td> <td>258クラブ</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>14,311千円</td> <td>250クラブ</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 老人クラブは、会員の健康づくりや介護予防の取り組みに加え、子どもの通学時の見守り活動や小学校花壇整備等のボランティア活動なども行っている。地域福祉の重要な担い手として更なる活動の展開が期待されるところであるが、クラブ数及び会員とも減少傾向が続いており、会員の増加に向けた取り組みが必要である。</p>		【決算額】	【クラブ数】	平成28年度	15,160千円	267クラブ	平成29年度	14,675千円	258クラブ	平成30年度	14,311千円	250クラブ	老人クラブ会員の維持 目標 12630人 実績 12432人	老人クラブ会員の維持 目標 12630人	老人クラブ会員の維持 目標 11500人	長寿社会課								
	【決算額】	【クラブ数】																											
平成28年度	15,160千円	267クラブ																											
平成29年度	14,675千円	258クラブ																											
平成30年度	14,311千円	250クラブ																											

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名																
地域包括ケアの推進	99		高齢者介護予防支援バス運行事業	高齢者介護予防支援バス運行事業	<p>【事業の概要】 高齢者の団体に対して高齢者バスを運行し、高齢者の生きがいづくりや地域交流の推進を図る。</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[利用件数]</td> <td>[利用者数]</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>591件</td> <td>10,580人</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>576件</td> <td>10,126人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>623件</td> <td>10,993人</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 運行年数が20年を超えた車両が3台あり、今後事業に使用できるバスの台数の減少が見込まれるため、公共交通機関利用助成事業への転換などの検討が必要である。</p>		[利用件数]	[利用者数]	平成28年度	591件	10,580人	平成29年度	576件	10,126人	平成30年度	623件	10,993人	バスの運行件数 目標 591件 実績 623件	バスの運行件数 目標 600件	バスの運行件数 目標 500件	長寿社会課				
	[利用件数]	[利用者数]																							
平成28年度	591件	10,580人																							
平成29年度	576件	10,126人																							
平成30年度	623件	10,993人																							
地域包括ケアの推進	100		公共交通機関利用助成事業	公共交通機関利用助成事業	<p>【事業の概要】 高齢者の団体が、広く地域社会との交流を図り、生きがいを高めるためのレクリエーション、健康保持のための教養講座、研修などに参加する場合、または、市民が地域活動や研修会などへ参加する場合において、貸切バスなどを利用した場合、その経費の一部を助成する。</p> <p>(対象等) ・60歳以上の高齢者の団体、また各地区公民館を拠点に活動している団体 ・対象となる5万円までの基本運賃に対して、10/10助成する。 ・利用回数は、年度中に1団体1回 (助成上限) 50,000円</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[利用件数]</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>6,701千円</td> <td>122件(高齢者84件・一般38件)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>6,184千円</td> <td>112件(高齢者72件・一般40件)</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>6,399千円</td> <td>117件(高齢者71件・一般46件)</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 高齢者の社会参加の促進は、健康づくりや介護予防にも効果があり、継続して取り組むことで高齢者福祉の増進を図る。</p>		[決算額]	[利用件数]	平成28年度	6,701千円	122件(高齢者84件・一般38件)	平成29年度	6,184千円	112件(高齢者72件・一般40件)	平成30年度	6,399千円	117件(高齢者71件・一般46件)	助成件数 目標 120件 実績 117件	助成件数 目標 120件	助成件数 目標 120件	長寿社会課				
	[決算額]	[利用件数]																							
平成28年度	6,701千円	122件(高齢者84件・一般38件)																							
平成29年度	6,184千円	112件(高齢者72件・一般40件)																							
平成30年度	6,399千円	117件(高齢者71件・一般46件)																							
地域包括ケアの推進	101	まちづくり	介護予防教室事業	介護予防教室事業	<p>【事業の概要】 高齢者が要支援・要介護状態になることを予防し、住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、運動器機能の維持・向上のための運動の指導・習慣化を図る教室を、地区公民館等で開催し、高齢者の自発的・継続的な介護予防の取り組みを促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概ね毎週1回、全12回(3か月間)開催 ・教室1回あたり90分間、運動指導に加え、栄養・口腔に関する講話を実施 ・利用料：500円 ・必要に応じて送迎あり ・教室終了後も自発的に活動継続できるよう、地域の介護予防教室やサロン等の紹介 <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>[決算額]</td> <td>[公民館型数]</td> <td>[健康増進施設型]</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>32,512千円</td> <td>549名(計58教室)</td> <td>180名(4施設 計36教室)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>27,478千円</td> <td>452名(計58教室)</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>27,719千円</td> <td>472名(計58教室)</td> <td>-</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 高齢者の自発的・継続的な介護予防の取り組みを習慣化できるよう、次につなげていく必要がある。</p>		[決算額]	[公民館型数]	[健康増進施設型]	平成28年度	32,512千円	549名(計58教室)	180名(4施設 計36教室)	平成29年度	27,478千円	452名(計58教室)	-	平成30年度	27,719千円	472名(計58教室)	-	参加人数 目標 460人 実績 472人	参加人数 目標 460人	参加人数 目標 460人	長寿社会課
	[決算額]	[公民館型数]	[健康増進施設型]																						
平成28年度	32,512千円	549名(計58教室)	180名(4施設 計36教室)																						
平成29年度	27,478千円	452名(計58教室)	-																						
平成30年度	27,719千円	472名(計58教室)	-																						

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名																
地域包括ケアの推進	102	まちづくり	認知症地域支援・ケア向上事業	認知症地域支援・ケア向上事業	<p>【事業の概要】 国が策定した認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）に沿って「認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けることのできる社会」の実現を目指し、認知症施策の充実に取り組んでおり、平成27年7月より認知症地域支援推進員を法人委託により配置し、官民協働で認知症施策を推進している。</p> <p>【事業の成果】 認知症地域支援推進員が、認知症の人やその家族の専門的な相談対応や支援の仕組づくり、あるいは関係者の認知症対応力の向上に取り組むことで、本市の認知症ケアの向上と医療・介護等の関係機関との連携強化につながった。さらに、認知症の人やその家族等の身近な集いの場、あるいは相談や情報収集が可能な場となる認知症カフェの運営支援を行い、認知症支援の充実につながった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>【決算額】</th> <th>【推進員配置数】</th> <th>【認知症カフェ箇所数】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>5,398千円</td> <td>1名</td> <td>7箇所</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>9,517千円</td> <td>2名</td> <td>8箇所</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>9,794千円</td> <td>2名</td> <td>9箇所</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 認知症地域支援推進員の取組みは定着しつつあるが、取組みを地域に広げていくため、今後は地域包括支援センターなど、より地域に密着した形での設置についても検討する。</p>		【決算額】	【推進員配置数】	【認知症カフェ箇所数】	平成28年度	5,398千円	1名	7箇所	平成29年度	9,517千円	2名	8箇所	平成30年度	9,794千円	2名	9箇所	<p>認知症地域支援推進員配置数 目標 2人 実績 2人</p> <p>認知症カフェ設置数 目標 10箇所 実績 9箇所</p>	<p>認知症地域支援推進員配置数 目標 2人</p> <p>認知症カフェ設置数 目標 10箇所</p>	<p>認知症地域支援推進員配置数 目標 2人</p> <p>認知症カフェ設置数 目標 11箇所</p>	長寿社会課
	【決算額】	【推進員配置数】	【認知症カフェ箇所数】																						
平成28年度	5,398千円	1名	7箇所																						
平成29年度	9,517千円	2名	8箇所																						
平成30年度	9,794千円	2名	9箇所																						
地域包括ケアの推進	103	まちづくり	認知症初期集中支援推進事業	認知症初期集中支援推進事業	<p>【事業の概要】 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けるために、認知症の人やその家族に早期に関わる医療職・介護職で構成する「認知症初期集中支援チーム」を設置し、地域のかかりつけ医や介護事業者等と連携して、認知症の早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。</p> <p>【事業の成果】 認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の人やその家族の初期の支援を包括的・集中的に行うことで、認知症の人の早期診断・早期対応、あるいは支援体制の構築などに取り組んだ。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>【決算額】</th> <th>【チーム数】</th> <th>【初期集中支援ケース数】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>549千円</td> <td>1チーム</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>1,311千円</td> <td>2チーム</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>3,093千円</td> <td>2チーム</td> <td>15件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 認知症初期集中支援チームの取組みは、どのような支援ケースが有効なのか、医療や介護の専門職、あるいは地域の福祉関係者等にまだ十分に浸透していないと思われるため、一層の周知が必要と考える。また、チーム数を増加させ、活動範囲を狭くすることで、より身近な存在となる仕組みとするため、人員体制の強化についても検討していく。</p>		【決算額】	【チーム数】	【初期集中支援ケース数】	平成28年度	549千円	1チーム	5件	平成29年度	1,311千円	2チーム	13件	平成30年度	3,093千円	2チーム	15件	<p>チームの設置数 目標 2箇所数 実績 2箇所数</p> <p>初期集中支援ケース数 目標 40件 実績 15件</p>	<p>チームの設置数 目標 2箇所数</p> <p>初期集中支援ケース数 目標 40件</p>	<p>チームの設置数 目標 2箇所数</p> <p>初期集中支援ケース数 目標 60件</p>	長寿社会課
	【決算額】	【チーム数】	【初期集中支援ケース数】																						
平成28年度	549千円	1チーム	5件																						
平成29年度	1,311千円	2チーム	13件																						
平成30年度	3,093千円	2チーム	15件																						

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
地域包括ケアの推進	104	まちづくり	在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療・介護連携推進事業	<p>【事業の概要】 医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、県東部圏域の1市4町と県東部医師会が連携して、国が定める在宅医療・介護連携を推進するための8つの施策を実施する。 (参考) 国が定める市町村が実施すべき8つの施策 ①医療・介護資源の把握、②課題抽出・対策検討、③関係者の研修 ④在宅医療・介護の提供体制の構築推進、⑤情報共有の支援、⑥相談支援 ⑦住民への普及啓発、⑧関係市町村の連携</p> <p>【事業の成果】 在宅医療・介護連携を推進するため、次の取組みを行った。 1 東部地区在宅医療介護連携推進協議会やワーキンググループ、他団体との各種検討会議により、課題解決に向けた活動を実施した。【施策②④⑤⑧】 2 「医療・介護資源マップ」の再調査及び随時情報更新を実施した。【施策①④⑤】 3 連携中核都市圏で終活支援ノートを作成し、寸劇DVD、ACP（アドバンス・ケア・プランニング）パンフレットと一緒に活用した住民啓発学習会（37回）を開催した。【施策⑦⑧】 4 事例検討等を行う多職種研修会（9回）、多職種関係者向けのACP周知研修会（29回：住民啓発内容の周知）を開催した。【施策③⑦】 5 医療や介護の関係者からの相談支援を継続実施した。【施策⑥】 6 入退院時の病院とケアマネジャーの業務手順書の策定に向けた協議を開始した。【施策⑤】</p> <p>【今後の課題・方向性】 関係者の連携強化による更なる連携や情報共有の仕組みづくり、ACPの必要性を住民に周知する啓発が重要である。引き続き、行政（1市4町）と医師会が連携し、取り組みを継続していく。</p>	<p>取り組みを開始した厚生労働省が示す事業項目数 目標 8項目 実績 8項目</p>	<p>取り組みを開始した厚生労働省が示す事業項目数 目標 8項目</p>	<p>取り組みを開始した厚生労働省が示す事業項目数 目標 8項目</p>	長寿社会課
地域包括ケアの推進	105	まちづくり	生活支援体制整備事業	生活支援体制整備事業	<p>【事業の概要】 通所介護や訪問介護などの介護保険のサービスだけでなく、多様な担い手による生活支援サービスの提供体制を構築するため、関係多職種による「鳥取市生活支援・介護予防サービス検討会」を設置して検討を行うとともに、「生活支援コーディネーター」を配置し、地域のサービスの担い手の育成や立ち上げ支援を行う。</p> <p>【事業の成果】 生活支援サービス関係団体で構成する「鳥取市生活支援・介護予防サービス検討会（第1層協議体：全市対象）」において介護予防・生活支援サービス提供体制の方向性を協議するとともに、「生活支援コーディネーター（第1層：全市域、第2層：日常生活圏域）」による地域での聞き取り等を行い、地域課題の把握やその解決に向けた検討を行った。 【決算額】 【生活支援C】 【検討会会議】 平成28年度 20,025千円 4名（第1層：1名） 4回 （第2層：3名） 平成29年度 24,514千円 7名（第1層：1名） 1回 （第2層：6名） 平成30年度 31,338千円 8名（第1層：1名） 1回 （第2層：7名）</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も生活支援コーディネーターを複数名配置し、地域資源の調査や地域ニーズの把握等を行うとともに、「鳥取市生活支援・介護予防サービス検討会」において、多様な主体による生活支援・介護予防サービスの必要性やあり方等について検討を行う。また、第2層協議体の設置に向けた取り組みを進める。</p>	<p>生活支援コーディネーター配置数 目標 8人 実績 8人</p>	<p>生活支援コーディネーター配置数 目標 8人</p>	<p>生活支援コーディネーター配置数 目標 8人</p>	長寿社会課

施策	No.	民生総合戦略	実施計画の実績																																						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名																																
地域包括ケアの推進	106	-	佐治町国民健康保険診療所運営事業	佐治町国民健康保険診療所運営事業	<p>【事業の概要】 無医地域となる佐治地域の住民の健康・福祉の維持増進のため、民間では採算性の低い地域において公的診療所を維持し、地域医療サービスを提供する。 診療科 内科、小児科、外科（開設：平成2年4月2日） 職員 医師1名、看護師2名、非常勤事務職員1名（嘱託）</p> <p>【事業の成果】 馬取市立病院との医薬品共同購入等による経費の節減及び人間ドックをはじめとする各種健診の積極的な実施により、収益向上に努めた。また、介護サービス空白地の解消のため、平成25年度に開設した訪問リハビリ事業も在宅サービスの向上につながっている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年間診療日数</td> <td>213日</td> <td>216日</td> <td>210日</td> </tr> <tr> <td>年間件数</td> <td>5,960件</td> <td>5,990件</td> <td>6,275件</td> </tr> <tr> <td>1日平均</td> <td>28件</td> <td>27.7件</td> <td>29.9件</td> </tr> <tr> <td>訪問リハビリ</td> <td>210件</td> <td>190件</td> <td>265件</td> </tr> <tr> <td>年間収入</td> <td>111,962,653円</td> <td>97,426,816円</td> <td>103,255,292円</td> </tr> <tr> <td>年間支出</td> <td>106,331,428円</td> <td>84,295,422円</td> <td>77,883,563円</td> </tr> <tr> <td>収支差引</td> <td>5,631,225円</td> <td>13,131,394円</td> <td>25,371,729円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 地域住民の健康維持を図るために常駐医師の確保が優先的な課題であり、医師派遣元の県と協力しながら医師の確保に努めるとともに、住民の健康維持を図るため、地域医療サービスの提供に努めていく。</p>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	年間診療日数	213日	216日	210日	年間件数	5,960件	5,990件	6,275件	1日平均	28件	27.7件	29.9件	訪問リハビリ	210件	190件	265件	年間収入	111,962,653円	97,426,816円	103,255,292円	年間支出	106,331,428円	84,295,422円	77,883,563円	収支差引	5,631,225円	13,131,394円	25,371,729円	常駐医師数 目標 1人 実績 1人	常駐医師数 目標 1人	常駐医師数 目標 1人	保険年金課
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																																						
年間診療日数	213日	216日	210日																																						
年間件数	5,960件	5,990件	6,275件																																						
1日平均	28件	27.7件	29.9件																																						
訪問リハビリ	210件	190件	265件																																						
年間収入	111,962,653円	97,426,816円	103,255,292円																																						
年間支出	106,331,428円	84,295,422円	77,883,563円																																						
収支差引	5,631,225円	13,131,394円	25,371,729円																																						
地域包括ケアの推進	107	-	福祉相談窓口設置事業	福祉相談窓口設置事業	<p>【事業の概要】 介護、障がい、育児等様々な日常生活上の相談を一つの窓口で受け、適切な助言等を行うとともに、必要に応じ各関係機関へつないでいくことで、問題の解決を図る。</p> <p>【事業の成果】 社会福祉法人等と協定を結び、介護、障がい、育児等の相談を総合的に受け付ける「地域福祉相談センター」を設置した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 事業継続</p>	地域福祉相談センターの延べ設置数 目標 23箇所 実績 23箇所	地域福祉相談センターの延べ設置数 目標 25箇所	地域福祉相談センターの延べ設置数 目標 25箇所	地域福祉課																																
障がいのある人の自立支援	108	-	盲ろう者支援センター運営事業	盲ろう者支援センター運営事業	<p>【事業の概要】 視覚と聴覚に重複して障がいがある盲ろう者に対して、盲ろう者向け通訳・介助員を派遣し、盲ろう者の意思疎通、情報獲得及び移動等を支援する。また、盲ろう者向け通訳・介助員として必要な技術習得の指導を行う。</p> <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 平成30年度 利用登録者数 5名 盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業 平成30年度 講習会修了者数 6名 <p>【今後の課題・方向性】 盲ろう者に対して支援を行うことは重要であり、継続していく必要がある。</p>	利用登録者数 目標 6人 実績 5人 通訳・介助員養成講習会修了者 目標 6人 実績 6人	利用登録者数 目標 6人 通訳・介助員養成講習会修了者 目標 6人	利用登録者数 目標 6人 通訳・介助員養成講習会修了者 目標 6人	障がい福祉課																																

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
障がいのある人の自立支援	109		聴覚障がい者意思疎通支援事業	聴覚障がい者意思疎通支援事業	<p>【事業の概要】 きこえない・きこえにくい人に対して、手話通訳者・要約筆記者を派遣し、必要な意思疎通支援を提供する。また、手話通訳者・要約筆記者に必要な技術習得を目的とした指導を行う。</p> <p>【事業の成果】 平成30年度 手話通訳者等派遣件数 390件</p> <p>【今後の課題・方向性】 きこえない・きこえにくい人に対して支援を行うことは重要であり、継続していく必要がある。</p>	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数 目標 390件 実績 390件	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数 目標 390件	手話通訳者・要約筆記者の派遣件数 目標 390件	障がい福祉課
障がいのある人の自立支援	110		社会福祉施設等施設整備事業	社会福祉施設等施設整備事業	<p>【事業の経過及び背景】 平成30年度中核市移行に伴い、鳥取県が行っていた事業を引継ぎ行う。</p> <p>【事業の目的及び効果】 グループホーム等市内障がい福祉関係の社会資本の整備を促進するため、国庫補助制度を活用し、施設整備事業を行う事業者に対して助成を行う。</p> <p>【事業の内容・実績（過去3年）】 ○実施主体 社会福祉法人、NPO法人、営利法人等 ○対象事業 建物の創設（新築）、改築、大規模修繕等 ○内容 社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助する ○補助対象経費 施設整備に必要な工事費及び工事事務費 ○補助率 3/4 ○負担割合 国1/2 市1/4 事業主体1/4</p> <p>○事業の実績（鳥取県内） 平成28年度 6件 平成29年度 2件 平成30年度 3件（内鳥取市1件） ○平成31年度については、障害者支援施設大規模修繕2施設、グループホームのスプリンクラー設備1施設見込んで要求する。</p>	施設整備件数 目標 1件 実績 1件	施設整備件数 目標 2件	施設整備件数 目標 2件	障がい福祉課
障がいのある人の自立支援	111		難病等医療費助成事業	難病等医療費助成事業	<p>【事業の概要】 指定難病患者の医療費負担軽減を図るため、医療費の一部を県が公費負担している。平成30年4月の中核市移行に伴い、本市保健所で支給認定に係る申請手続きや受給者証交付に関する事務を実施。</p> <p>【事業の成果】 受給者数1,538名(H31.3.31現在) 新規申請 217件、更新申請 1,406件</p> <p>【今後の課題・方向性】 申請者の治療データが蓄積されていくことで、難病の原因究明、治療法の開発等に寄与する。</p>	受給者数1,538名 (H31.3.31現在)、 新規申請 217件 更新申請 1,406件	受給者証の申請受付及び交付	受給者証の申請受付及び交付	健康支援課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
障がいのある人の自立支援	112		相談支援事業	相談支援事業	<p>【事業の経過及び背景】 障害者自立支援法の施行により、相談支援事業は、この法律に基づき市町村が主体となって実施する地域生活支援事業に位置づけられ必須事業となっている。 また、平成26年度より、申請時にサービス等利用計画の提出が必須となった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 市内6箇所の指定相談支援事業所に本市の相談支援事業を委託し、障がいのある人が、地域で安心して生活していくために必要となる、各種サービス利用等のための相談支援・調整等を行う体制を整備し、障がいのある人の地域生活の定着及び移行を積極的に推進する。 また、平成27年度より基幹相談支援事業所を設置し、鳥取市社会福祉協議会に業務を委託。本事業所は他の相談事業所をはじめとするサービス提供事業所の連携強化や技能向上を目的とし、障がい福祉サービスの質の向上を図る。 なお、30年度において有資格者の確保のため委託料の一部増額を行う。</p> <p>【事業の内容】 1 基幹相談支援事業所設置（2人） （人件費）4,750千円×2人＋（事務費）200千円＋300千円×2人＝10,300千円 2 指定相談支援事業所に相談支援業務を委託（16人） 「障がい者支援センターそよかぜ」、「障害者支援センターしらはま」、「相談支援センターサマーハウス」、「相談支援事業所アプローズ」、「地域生活支援センター みんなの家」、「和賀の郷」の6事業所 （人件費）4,750千円×9人＋4,550千円×7人＋（事務費）6事業所×200千円＋300千円×16人＝80,600千円</p> <p>【事業の実績（過去3年）】 平成28年度実績 90,700千円 平成29年度実績 90,700千円 平成30年度実績 90,900千円</p>	相談件数 目標 33285件 実績 38377件	相談件数 目標 33285件	相談件数 目標 33285件	障がい福祉課
障がいのある人の自立支援	113		障がい児を育てる地域の支援体制整備事業	障がい児を育てる地域の支援体制整備事業	<p>【事業の概要】 ○補助金名 鳥取市要医療障がい児者在宅生活支援事業（重症心身障がい児者等受入事業所医療機器購入助成）補助金 ○目的 医療専門職を配置し、日常的に医療行為に必要な障がい児者を受け入れる事業所に対して、必要な医療機器購入に要する経費を助成する。 ○内容 1事業所あたり100万円以内 ○補助対象者 放課後等デイサービス事業所、生活介護事業所、就労継続支援B型事業所</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 1事業所 1,000千円 平成29年度 なし 平成30年度 なし</p> <p>【今後の課題・方向性】 医療行為が必要な障がい児者の受け入れのニーズは高まっており、事業所の受け入れ体制を整備するため、県と協働して事業を継続する必要がある。</p>	医療機器が充足された事業所数（累計） 目標 8事業所 実績 6事業所	医療機器が充足された事業所数（累計） 目標 9事業所	医療機器が充足された事業所数（累計） 目標 10事業所	障がい福祉課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
障がいのある人の自立支援	114	-	重度障がい者(児)タクシー料金助成事業	重度障がい者(児)タクシー料金助成事業	<p>【事業の概要】 重度障がい者の日常生活の利便向上と社会参加の拡大を支援するため、タクシー料金の一部を助成する利用券を交付し、障がい者福祉の増進を図る。 ・対象者：身体障害者手帳1・2級、療育手帳A又は精神障害者保健福祉手帳1級を所持する者で所得税及び住民税非課税の者 ・交付枚数：月4枚（申請月に応じて交付）1枚あたり、初乗り運賃相当額（640円を限度）</p> <p>【事業の成果】 平成28年度実績 交付1,091名 利用21,183枚 11,957千円 平成29年度実績 交付1,164名 利用21,589枚 12,157千円 平成30年度実績 交付1,119名 利用21,144枚 13,367千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 重度障がい者の日常生活の利便と社会参加の拡大を図るものであり、今後も継続して行う必要がある。</p>	交付者数 目標 1200人 実績 1119人	交付者数 目標 1200人	交付者数 目標 1200人	障がい福祉課
障がいのある人の自立支援	115	-	重症心身障がい児者等日中支援事業	重症心身障がい児者等日中支援事業	<p>【事業の概要】 重症心身障がい児者等を支える事業所や支援者が少ない現状の中で、保護者等は精神的・身体的に大きな負担を抱えている。また、保護者が高齢化し、保護者や本人が働きあとの生活に不安を抱えている中で、受け皿となる事業所（生活介護・放課後デイサービス事業所）の増加を促進し、持続的な運営を支援することが必要となっている。重症心身障がい児者等がより地域で生活しやすくするため、日中活動の場における支援の充実を図る。</p> <p>○補助対象：生活介護事業所、放課後等デイサービス事業所において、重症心身障がい児者等の日中支援を行う社会福祉法人等 ○補助基準単価：生活介護事業所利用 一人当たり 2,900円/日 放課後等デイサービス事業所 一人当たり 1,900円/日</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 生活介護事業所6事業所 放課後等デイサービス5事業所 平成29年度 生活介護事業所7事業所 放課後等デイサービス9事業所 平成30年度 生活介護事業所7事業所 放課後等デイサービス8事業所</p> <p>【今後の課題・方向性】 重症心身障がい児者を受け入れる事業所の充実を図ることは重要であり、継続していく必要がある。</p>	重症心身障がい児者を受け入れる事業所数 目標 16事業所 実績 16事業所	重症心身障がい児者を受け入れる事業所数 目標 16事業所	重症心身障がい児者を受け入れる事業所数 目標 16事業所	障がい福祉課
障がいのある人の自立支援	116	-	国民健康保険団体連合会負担金等事業	国民健康保険団体連合会負担金等事業	<p>【事業の概要】 障害者総合支援法に係る障害福祉サービス費等（介護給付費、訓練等給付費他）については、鳥取県国民健康保険団体連合会経由での精算方式として、負担金を支出している。障害福祉サービス費として居宅介護などの介護給付費、自立訓練などの訓練等給付費、相談支援事業の一環として実施するサービス利用計画作成費、施設入所者等に対する特定障害者特別給付費等を支給する。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 延べ39,615件 4,129,338千円 平成29年度 延べ40,465件 4,240,787千円 平成30年度 延べ41,273件 4,345,977千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 障害福祉サービス費の支給は、障がい者がその能力や適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援することにつながり、今後も継続が必要である。</p>	鳥取県国民健康保険団体連合会負担金 目標 4345977千円 実績 4345977千円	鳥取県国民健康保険団体連合会負担金 実績により負担	鳥取県国民健康保険団体連合会負担金 実績により負担	障がい福祉課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																										
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名																				
安心できる社会保障制度の運営	117		生活保護適正化事業	生活保護適正化事業	<p>【事業の概要】</p> <p>(1) レセプト（診療報酬明細書）を点検する専任職託職員を配置。</p> <p>(2) 生活保護の新規面接相談について、専任職託職員（2名）を配置。</p> <p>(3) 中国残留邦人等支援給付事務を行う職員の事務補助職託職員を配置。</p> <p>(4) 医療・介護扶助事務補助職員を配置。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>(1) 医療扶助の適正化を図るため、レセプト点検を行った。</p> <p>(2) 生活保護の新規面接相談・申請の対応を行った。</p> <p>(3) 中国残留邦人等に対する支援給付事務の充実を図った。</p> <p>(4) 医療・介護扶助業務を補助することにより、事務の適正化を図った。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>補助金の動向を勘案しながら、適正な生活保護運営に努めていく。</p>	生活保護申請のうち、14日以内に決定した割合 目標 90% 実績 70.6%	生活保護申請のうち、14日以内に決定した割合 目標 90%	生活保護申請のうち、14日以内に決定した割合 目標 90%	生活福祉課																				
安心できる社会保障制度の運営	118		生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援事業	<p>【事業の概要】</p> <p>生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者（現在生活保護を受給していないが、生活保護に至る可能性のある者で、自立が見込まれる者をいう。）自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給及び学習支援事業を行うための所要の措置を講ずる。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>(1) 中央人権福祉センター内にパーソナルサポートセンターを設置し、就労その他の自立に関する様々な相談支援、事業利用のためのプラン作成等を行った。</p> <p>(2) 離職により住宅を失った生活困窮者に対し、家賃相当の住居確保給付金（有期）を支給した。</p> <p>(3) 就労支援相談員を駅南庁舎に配置した。</p> <p>(4) 経済的な理由から学習環境が十分でない児童・生徒に対し、学習の場を提供し、学力及び学習意欲の向上を図った。</p> <p>(5) 様々な事情から一般的な就労が困難である稼働年齢層（15歳～64歳）にある被保護者に対しボランティア活動等の体験を通じ就労に必要な基礎能力を身に付けさせ、社会参加意欲と就労意欲を高めるとともに、稼働能力の活用が不十分と認められる被保護者に必要な職業訓練、就労体験等を通じ、就労支援を行った。</p> <p>平成28年度 44,197千円 平成29年度 32,719千円 平成30年度 33,353千円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>いずれの事業も国の補助の動向を勘案しつつ、継続する。</p>	パーソナルサポートセンターでの新規相談受付件数 目標 334件 実績 303件	パーソナルサポートセンターでの新規相談受付件数 目標 334件	パーソナルサポートセンターでの新規相談受付件数 目標 334件	生活福祉課																				
安心できる社会保障制度の運営	119		養護老人ホーム入所事業	養護老人ホーム入所事業	<p>【事業の概要】</p> <p>在宅において日常生活を営むことに支障がある高齢者に対して、心身の状況、環境等を総合的に勘案し、養護老人ホームへの入所措置を行う。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>概ね65歳以上で環境上及び経済的な理由により居宅で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホームへ入所させ保護することにより、健康で豊かな生活を送れるよう支援した。</p> <p>【被介護者数（各年度3月31日時点）】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>【決算額】</th> <th>【なごみ苑】</th> <th>【母来寮】</th> <th>【かんなび園】</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>191,519千円</td> <td>90人</td> <td>17人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>191,013千円</td> <td>90人</td> <td>17人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>187,039千円</td> <td>90人</td> <td>14人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>経済的・環境的要因等で在宅生活に不安のある高齢者に対し、必要に応じて養護老人ホームへの入所措置を行う。</p>		【決算額】	【なごみ苑】	【母来寮】	【かんなび園】	平成28年度	191,519千円	90人	17人	1人	平成29年度	191,013千円	90人	17人	1人	平成30年度	187,039千円	90人	14人	1人	なごみ苑入所者数 目標 90人 実績 90人	なごみ苑入所者数 目標 90人	なごみ苑入所者数 目標 90人	長寿社会課
	【決算額】	【なごみ苑】	【母来寮】	【かんなび園】																									
平成28年度	191,519千円	90人	17人	1人																									
平成29年度	191,013千円	90人	17人	1人																									
平成30年度	187,039千円	90人	14人	1人																									

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																										
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名																				
安心できる社会保障制度の運営	120		ジェネリック医薬品利用促進事業	ジェネリック医薬品利用促進事業	<p>【事業の概要】 ジェネリック医薬品の利用動向により、被保険者の医療費負担の軽減及び国保事業会計の安定化を図る。(コスト表の事業費は国保事業全般の事務費)</p> <p>【事業の成果】 差額通知の送付と各地区での説明会を並行して行ってきたが、通知による切替動向の有効性が証明されたことから平成29年度からは説明会の実施回数を減らし、他の医療費適正化の取組みを強化した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ジェネリック医薬品差額通知</td> <td>13,310通</td> <td>13,374通</td> <td>8,261通</td> </tr> <tr> <td>出前説明会の開催</td> <td>5回</td> <td>2回</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>ジェネリック医薬品普及率</td> <td>65.7%</td> <td>68.4%</td> <td>73.6%</td> </tr> <tr> <td>医療費削減効果額</td> <td>193,225,000円</td> <td>216,072,000円</td> <td>252,111,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 本市は平成30年3月に策定した第2期データヘルス計画において、国と同様、80%という目標を掲げ、順調に推移しているところである。またジェネリック医薬品差額通知の通知先について、差額の過多や被保険者からの反応の有無に応じて効果が見込まれる被保険者に重点的に送付するなど、費用対効果の観点から適宜、事業の見直しを行いたい。</p>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	ジェネリック医薬品差額通知	13,310通	13,374通	8,261通	出前説明会の開催	5回	2回	1回	ジェネリック医薬品普及率	65.7%	68.4%	73.6%	医療費削減効果額	193,225,000円	216,072,000円	252,111,000円	ジェネリック医薬品使用率(削減不可数量を除く。) 目標 68% 実績 73.6%	ジェネリック医薬品使用率(削減不可数量を除く。) 目標 69%	ジェネリック医薬品使用率(削減不可数量を除く。) 目標 70%	保険年金課
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																										
ジェネリック医薬品差額通知	13,310通	13,374通	8,261通																										
出前説明会の開催	5回	2回	1回																										
ジェネリック医薬品普及率	65.7%	68.4%	73.6%																										
医療費削減効果額	193,225,000円	216,072,000円	252,111,000円																										
人権擁護の推進と人権意識の醸成	121		鳥取市人権情報センター補助事業	鳥取市人権情報センター補助事業	<p>【事業の概要】 公益財団法人鳥取市人権情報センターへの補助金。 センターの特色である市民参画型の手法を取り入れながら、さまざまな人権問題に関する取組みを推進すると共に、人権問題の解決を図る市民運動に対する支援を行なうことにより、差別のない人権尊重都市鳥取市の実現に寄与するもの。</p> <p>【事業の成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 情報の収集・提供事業 機関紙『ライツ』・『架橋』の発行、『情報ファイル』の作成 等 調査・研究事業 研究会の開催(部落問題部会)、人権教育・保育部会、ヒューマンライツセミナー 等 啓発・相談事業 「人権の集い」の開催、教育・啓発に関する相談への対応、人権相談への対応 市民活動等との協働及び支援事業 人権市民活動支援事業、人権市民団体等との協働 関係機関・団体等との連携及びネットワーク化 団体やネットワーク組織等への加入と連携 関係機関・団体と連携したパネル展の開催 (実績)28年度 29,631千円 29年度 30,122千円 30年度 30,122千円 <p>【今後の課題・方向性】 今後も引き続き、センターと連携を図りながら、本市の人権啓発を推進していく。</p>	賛助会員数 目標 400人 実績 245人	賛助会員数 目標 400人	賛助会員数 目標 400人	人権推進課																				

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
人権擁護の推進と人権意識の醸成	122		学校人権教育推進事業	学校人権教育推進事業（人権教育研究）	<p>【事業の概要】 人権教育指定校を定め、人権意識を培うための学校教育のあり方について実践的な研究を行う。</p> <p>【事業の成果】 26年度は美保小学校で実施し、1年間の研究で得られた成果は、広く各校の取組の参考となった。平成27年度は指定校はないが、28年度浜坂小学校、津ノ井小学校で実施した。29年度修立小学校、貫露小学校、津ノ井小学校で実施した。30年度は久松小学校、世紀小学校、宮ノ下小学校、東中学校、高草中学校で実施した。</p> <p>【事業費実績額】 平成28年度：337千円 平成29年度：373千円 平成30年度：739千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 1年間の研究指定のため本年度限りの事業となるが、令和元年度以降に指定校が決まった場合は、さらなる研究の充実を図っていく。</p>	人権教育研究指定校数 目標 2校 実績 5校	人権教育研究指定校数 目標 2校	人権教育研究指定校数 目標 2校	学校教育課
人権擁護の推進と人権意識の醸成	122		学校人権教育推進事業	学校人権教育推進事業（いじめ防止教育）	<p>【事業の概要】 学校現場で起こるいじめ問題について、学校教育関係者すべてが適切に対応できるため、いじめ防止教育の効果的な取組について検討し、資料や研修を提供することによって学校現場を支援する。</p> <p>【事業の成果】 ・いじめ防止教育プログラムをもとにしたいじめ防止研修会の実施 ・「鳥取市Smileプロジェクト」として、「鳥取市Smile月間」、「小・中学生smileサミット」等を実施</p> <p>【事業費実績額】 平成28年度：346千円 平成29年度：195千円 平成30年度：477千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 「いじめ防止対策推進法」の制定を受け、いじめ防止と早期対応のための継続的な事業の展開が必要であり、本事業の継続・拡充が必要であると考えている。</p>	いじめ防止教職員研修の実施回数 目標 1回 実績 1回	いじめ防止教職員研修の実施回数 目標 1回	いじめ防止教職員研修の実施回数 目標 1回	学校教育課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
人権擁護の推進と人権意識の醸成	122		学校人権教育推進事業	学校人権教育推進事業（携帯インターネット教育啓発）	<p>【事業の概要】</p> <p>近年のスマートフォン、インターネット機能を持つゲーム機、音楽プレーヤー等の急速な普及に伴い、高い利便性を得る一方で児童生徒が長時間利用による生活習慣の乱れや不適正な利用による「ネット被害」やSNS（ソーシャルネットワークサービス）によるトラブルなど情報化に伴う新たな問題が発生している。</p> <p>また、インターネットを使っはじめ問題となってきたり、平成25年9月に施行された「いじめ防止対策推進法」において、インターネットを通じて行われるいじめに対する対策の推進を図ることが示され、インターネットを通じて行われるいじめを防止し、効果的に対処することができるよう啓発活動を行うことが求められている。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>市内の各小・中学校において、児童生徒及び保護者、職員を対象に情報モラルに関する専門家による授業や講演を行った。インターネット等とのつきあい方を学ぶことで情報モラル教育を推進し、児童生徒がトラブルに巻き込まれる可能性のある行為やいじめ等につながる行為を未然に防ぐ取り組みを行った。</p> <p>【事業費実績額】</p> <p>平成28年度：230千円 平成29年度：270千円 平成30年度：240千円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>インターネットに関わる「ネット被害」やSNSによるトラブル、いじめなどの問題は年々増加する傾向にあり、その内容も複雑化、深刻化している。学校における情報モラル教育は大変重要になっているが、次々出てくる情報機器や情報ツールについて教職員が十分に対応することは困難であり、課題でもある。今後も専門機関との連携を継続しつつ、教職員の専門研修なども検討していきたい。</p>	<p>専門家による講演回数 目標 30回 実績 24回</p>	<p>専門家による講演回数 目標 30回</p>	<p>専門家による講演回数 目標 30回</p>	学校教育課
人権擁護の推進と人権意識の醸成	123		人権福祉センター地域福祉事業	人権福祉センター地域福祉事業	<p>【事業概要】</p> <p>隣保館運営事業として各人権福祉センターにおいて、高齢者及び障がい者等を対象に隣保館デイサービス事業を行うことにより、参加者の自立を助長し生きがいを高めるとともに、地域における様々な生活上の問題に対応し、人権課題の速やかな解決を図る。</p> <p>○隣保館デイサービス事業の内容</p> <p>①日常生活訓練（体操教室など） ②社会適応訓練（手話教室など） ③創作・軽作業（陶芸教室など） ④介護技術指導（家族介護講座など） ⑤その他（野菜づくり講座など）</p> <p>【事業の成果】</p> <p>生活上の課題を抱え社会的支援が必要な高齢者及び障がい者等を対象に、隣保館デイサービス事業を実施し、参加者の自立や生きがいを高める活動を図った。</p> <p>○平成30年度隣保館デイサービス事業実施回数・・・合計446回 参加人数6,450人</p> <p>①日常生活訓練・・・63回 ②社会適応訓練・・・103回 ③創作・軽作業・・・75回 ④介護技術指導・・・28回 ⑤その他・・・177回</p> <p>平成27年度 3,473千円 平成28年度 3,356千円 平成29年度 3,097千円 平成30年度 2,776千円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>引き続き、隣保館デイサービス事業を実施し、地域における様々な生活上の課題解決に向けて対応していく。とりわけ、人権福祉センターの基幹的事業である福祉の充実・強化を図っていく。</p>	<p>各人権福祉センターにおいて実施した教室・講座等の参加数 目標 10100人 実績 6450人</p>	<p>各人権福祉センターにおいて実施した教室・講座等の参加数 目標 10100人</p>	<p>各人権福祉センターにおいて実施した教室・講座等の参加数 目標 10100人</p>	人権推進課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
人権擁護の推進と人権意識の醸成	124		人権福祉センター継続的相談援助事業	人権福祉センター継続的相談援助事業	<p>【事業の概要】 地域で生活している住民の中で、心身の障がい・不安、社会的排除や摩擦、社会的孤立や孤独の様々な生活上の問題に対応し、人権問題の速やかな解決を図る。</p> <p>【事業の成果】 専門家相談40回 人権福祉センター利用者への情報提供や訪問活動等（アウトリーチ）により、生活上の課題を抱え社会的擁護が必要な対象者の発見・支援とともに、専門家（弁護士、カウンセラー）につなぐなどのコーディネートを行うことができた。</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、相談活動を実施し、生活上の課題解決に向けて対応していく。</p>	<p>各人権福祉センター相談件数 目標 1550件 実績 1952件</p> <p>専門機関相談会の開催 目標 36件 実績 40件</p>	<p>各人権福祉センター相談件数 目標 1550件</p> <p>専門機関相談会の開催 目標 36件</p>	<p>各人権福祉センター相談件数 目標 1550件</p> <p>専門機関相談会の開催 目標 36件</p>	人権推進課
人権擁護の推進と人権意識の醸成	125		人権福祉センター地域交流促進事業	人権福祉センター地域交流促進事業	<p>【事業概要】 地域の実情に即した創意工夫のある講座を継続して実施し、地域住民相互の理解と交流を一層促進し、人権啓発の拠点としての人権福祉センターの役割を果たし、人権問題の速やかな解決を図る。</p> <p>【事業の成果】 人権講座等の事業参加者数 5,839人 地域住民のニーズの把握に努め、効果的な地域交流を図ることができる講座を実施することができた。</p> <p>平成27年度 3,163千円 平成28年度 2,771千円 平成29年度 2,641千円 平成30年度 2,620千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、創意工夫した講座等を実施し、地域住民相互の理解と交流の一層の推進を図っていく。</p>	<p>地域交流促進講座の参加者数 目標 13350人 実績 5839人</p>	<p>地域交流促進講座の参加者数 目標 13350人</p>	<p>地域交流促進講座の参加者数 目標 13350人</p>	人権推進課
人権擁護の推進と人権意識の醸成	126		人権福祉センター相談事業	人権福祉センター相談事業	<p>【事業の概要】 人権啓発福祉活動の拠点として相談事業の拡充を目的に、地域や関係機関と連携し相談体制の整備を図る。人権福祉センター来所者への積極的な情報提供や生活上の困難を抱える対象者の訪問活動（アウトリーチ）を強化する。</p> <p>【事業の成果】 新規相談者数の月平均 25人 人権福祉センター利用者への情報提供や訪問活動等（アウトリーチ）により、生活上の課題を抱え社会的擁護が必要な対象者の発見・支援とともに、適切に専門機関につなぐなどコーディネートを行うことができた。</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、各地域の人権福祉センターと連携を取りながら相談活動を実施し、新たな対象者の発見・支援に取り組んでいく。</p>	<p>新規相談者数の月平均人数 目標 30人 実績 25.2人</p>	<p>新規相談者数の月平均人数 目標 30人</p>	<p>新規相談者数の月平均人数 目標 30人</p>	人権推進課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																		
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名												
人権擁護の推進と人権意識の醸成	127	-	人権福祉センター行動計画の策定事業	人権福祉センター行動計画の策定事業	<p>【事業概要】 鳥取市地域福祉推進計画に沿った事業を実施できるように鳥取市人権福祉センター行動計画を策定する。</p> <p>【事業の成果】 センター職員を対象とした研修会を3回実施し、センターが地域福祉活動の役割をどのように担えるのか検討した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 計画策定を行い、各人権福祉センターで計画に沿った事業を実施できるように図っていく。</p>	研修会 目標 3 実績 3	計画策定 目標 1	事業実施 目標 1	人権推進課												
男女共同参画社会の形成	128	-	男女共同参画登録団体補助事業	男女共同参画登録団体補助事業	<p>【事業の概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 補助金名 鳥取市男女共同参画登録団体補助事業 2 目的 男女共同参画推進の中核となる団体を支援し、自主的活動の活性化、市民への男女共同参画意識の普及と高揚を図る 3 内容 男女共同参画登録団体の広報、研修事業費等の補助 4 補助対象者 鳥取市男女共同参画登録団体及び団体の支部等 <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <tr> <td>補助金交付実績額</td> <td>平成28年度</td> <td>8件</td> <td>443千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成29年度</td> <td>9件</td> <td>509千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>10件</td> <td>566千円</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 今後も継続して支援することで、自主的活動の活性化を促し、男女共同参画意識の普及の担い手としての育成を推進する。</p>	補助金交付実績額	平成28年度	8件	443千円		平成29年度	9件	509千円		平成30年度	10件	566千円	男女共同参画登録団体の活動への助成件数 目標 12件 実績 10件	男女共同参画登録団体の活動への助成件数 目標 12件	男女共同参画登録団体の活動への助成件数 目標 12件	男女共同参画課
補助金交付実績額	平成28年度	8件	443千円																		
	平成29年度	9件	509千円																		
	平成30年度	10件	566千円																		
男女共同参画社会の形成	129	-	男女共同参画啓発講座開催事業	男女共同参画啓発講座開催事業	<p>【事業の概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 男女共同参画推進のための啓発講座を開催する。 2 出前講座として地域・学校・職場等に講師を派遣し啓発を図る。 <p><講座の基本柱></p> <ol style="list-style-type: none"> ①男女の人権の尊重 ②政策・方針決定過程における男女共同参画 ③労働環境における男女共同参画 ④地域社会における男女共同参画 ⑤家庭生活と他の活動との両立 ⑥女性に対するあらゆる暴力の根絶 <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <tr> <td>平成28年度</td> <td>410千円</td> <td>(参加者394人/481人)</td> <td>(定員)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>643千円</td> <td>(参加者748人/661人)</td> <td>(定員)</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>703千円</td> <td>(参加者608人/503人)</td> <td>(定員)</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 講座開催は、男女共同参画推進の啓発に欠かせない事業である。今後は、社会の動向や市民ニーズ等の把握を行いながら、手法等を工夫するなど、広く市民に参加していただけるようすすめていく。</p>	平成28年度	410千円	(参加者394人/481人)	(定員)	平成29年度	643千円	(参加者748人/661人)	(定員)	平成30年度	703千円	(参加者608人/503人)	(定員)	受講者数の割合 目標 90% 実績 121%	受講者数の割合 目標 90%	受講者数の割合 目標 90%	男女共同参画課
平成28年度	410千円	(参加者394人/481人)	(定員)																		
平成29年度	643千円	(参加者748人/661人)	(定員)																		
平成30年度	703千円	(参加者608人/503人)	(定員)																		

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名																
男女共同参画社会の形成	130		女と男とのハーモニーフェスタ事業	女と男とのハーモニーフェスタ事業	<p>【事業の概要】</p> <p>1 公募もしくは男女共同参画登録団体会員等で構成する実行委員会によって市民へ向けた啓発事業</p> <p>2 内容(1)日時：平成30年9月29日(土)11時30分～16時 (2)場所：市民会館 (3)内容：活動展示・即売・映画上映会等</p> <p>【事業の成果】</p> <p>参加者数 平成28年度：250人 平成29年度：350人 平成30年度：430人</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>男女共同参画を推進するために必要な事業であるため、広く市民に関心をもってもらえるよう、実施内容の検討とあわせて十分な広報活動を実施し周知を図る。</p>	女と男とのハーモニーフェスタの参加者数 目標 350人 実績 430人	女と男とのハーモニーフェスタの参加者数 目標 400人	女と男とのハーモニーフェスタの参加者数 目標 400人	男女共同参画課																
男女共同参画社会の形成	131	ひとづくり	男女共同参画かがやき企業認定事業	男女共同参画かがやき企業認定事業	<p>【事業の概要】</p> <p>働きやすい職場環境づくりに積極的に取り組む企業を「鳥取市男女共同参画かがやき企業」に認定し、広く市報やホームページ等で広報することで企業価値を向上させる。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>認定企業数 平成30年度末：29社</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>企業における男女共同参画推進のために必要な事業であり、多くの市内企業が認定を受けることができるよう十分な広報活動を実施し、周知を図る。</p>	【KPI】鳥取市男女共同参画かがやき企業認定数 目標 39件 実績 29件	【KPI】鳥取市男女共同参画かがやき企業認定数 目標 39件	【KPI】鳥取市男女共同参画かがやき企業認定数 目標 39件	男女共同参画課																
雇用の創造・人材の確保	132	しごとづくり	シルバー人材センター運営補助事業	シルバー人材センター運営補助事業	<p>【事業の概要】</p> <p>高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供を行う(公社)鳥取市シルバー人材センターの運営に要する経費を補助する。</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>会員数</th> <th>就業率</th> <th>受託・派遣事業総実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>749人</td> <td>88.5%</td> <td>272,870千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>786人</td> <td>90.7%</td> <td>283,424千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>771人</td> <td>91.6%</td> <td>287,661千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>(公社)鳥取市シルバー人材センターは、就業による高齢者の積極的な社会参加と生きがいづくりを創出し、活力ある高齢社会と雇用の創出に貢献する中核的な組織であり、地元企業の人材不足解消に向けても、引き続き支援を行っていく必要はあるが、自主事業の拡充等も促進し補助額の縮減に努める。</p>	年度	会員数	就業率	受託・派遣事業総実績	平成28年度	749人	88.5%	272,870千円	平成29年度	786人	90.7%	283,424千円	平成30年度	771人	91.6%	287,661千円	【KPI】シルバー人材センター会員数 目標 764人 実績 771人	【KPI】シルバー人材センター会員数 目標 770人	【KPI】シルバー人材センター会員数 目標 778人	経済・雇用戦略課
年度	会員数	就業率	受託・派遣事業総実績																						
平成28年度	749人	88.5%	272,870千円																						
平成29年度	786人	90.7%	283,424千円																						
平成30年度	771人	91.6%	287,661千円																						

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
雇用の創造・人材の確保	133	しごとづくり	高齢者活用・地域雇用サポート事業	高齢者活用・地域雇用サポート事業	<p>【事業の概要】 国の「高齢者活用・地域雇用サポート事業補助金」を受けて実施している高齢者の労働者派遣事業に対し、国の補助要件である地元市町村同額以上の補助を行うことで、(公社)鳥取市シルバー人材センターの派遣事業の安定化を図り、地元企業の人材不足解消に資する。</p> <p>【事業の成果】 派遣件数 就業延人員 派遣実績額 平成28年度 30件 3,243人日 15,826千円 平成29年度 28件 5,153人日 20,635千円 平成30年度 54件 6,328人日 24,329千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 派遣法の改正により高齢者の派遣期間が緩和されたことを好機と捉え、少子高齢化による生産労働人口の減少に対する対応策として、また、慢性化しつつある本市域の人手不足を解消するため、高齢者の派遣事業のさらなる強化を図っていく。</p>	<p>【KPI】 シルバー人材センター派遣事業受注件数 目標 31件 実績 54件</p>	<p>【KPI】 シルバー人材センター派遣事業受注件数 目標 55件</p>	<p>【KPI】 シルバー人材センター派遣事業受注件数 目標 61件</p>	経済・雇用戦略課
雇用の創造・人材の確保	134	-	職業紹介事業	職業紹介事業	<p>【事業の概要】 職業安定法に基づく職業紹介事業として、専任の雇用アドバイザーを配置した鳥取市無料職業紹介所を設置し、求職者に対する相談受付や職業紹介、企業訪問による求人開拓などを実施することで、求職者と求人者へのきめ細やかな支援を行い、雇用関係の成立を斡旋する。</p> <p>【事業の成果】 求職登録者数 就職者数 平成28年度 22人 32人 平成29年度 36人 32人 平成30年度 16人 15人</p> <p>【今後の課題・方向性】 有効求人倍率が高い水準で推移する中、企業が求める人材が不足しており、市内企業の人材確保が課題となっている。駅南庁舎に開設された生活困窮者向けハローワークや、平成30年度より地域振興課に設置したUJ-1ターナー者向け無料職業紹介所と連携をとりながら、人材確保の取組を進めていく。</p>	<p>就職者数 目標 575人 実績 569人</p>	<p>就職者数 目標 600人</p>	<p>就職者数 目標 625人</p>	経済・雇用戦略課
雇用の創造・人材の確保	135	-	雇用対策事務委託事業	雇用対策事務委託事業	<p>【事業の概要】 市内の雇用支援機関の連携を図るために設置した鳥取市雇用促進協議会に事務・事業を委託し、雇用の促進を図る。 委託事業内容 ①若者の地元定着促進事業 ②若者の職場定着促進事業 ③人材確保促進事業</p> <p>【事業の成果】 平成30年度実績 ①高校生の企業見学会（参加者716人：9校、見学企業29社（延べ56社）） ②若者の職場定着促進事業（セミナー2回開催・参加者90人） ③人材確保促進事業（セミナー1回開催・参加者13人）</p> <p>【今後の課題・方向性】 有効求人倍率が平成27年7月から連続して1倍を超える状況が続く中、若年者の地元企業への就職の促進、職場への定着率の向上に向けた取組が必要である。</p>	<p>【KPI】 参加者数（企業見学会） 目標 600人 実績 716人</p> <p>参加者数（セミナー） 目標 50人 実績 103人</p>	<p>【KPI】 参加者数（企業見学会） 目標 800人</p> <p>参加者数（セミナー） 目標 50人</p>	<p>【KPI】 参加者数（企業見学会） 目標 800人</p> <p>参加者数（セミナー） 目標 50人</p>	経済・雇用戦略課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
雇用の創造・人材の確保	136	しごとづくり	伝統工芸等後継者育成支援事業	伝統工芸等後継者育成支援事業	<p>【事業の概要】 伝統工芸等後継者育成支援事業補助金 目的：伝統工芸等の技術を伝承するため、後継者の受け入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行い、伝統工芸の保存及び活性化を図る。 内容：後継者の受け入れ事業者（5万円/月）と月に15日以上研修に従事する者（10万円/月）に対し助成する。また、県外から移住して研修を受ける従事者の家賃の一部を助成。（上限2万円/月） 補助対象者：研修従事者を受け入れる伝統工芸事業者及び研修従事者</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 4,545千円（陶磁器2件、和紙3件、酒造1件） 平成29年度 510千円（和紙1件） 平成30年度 0千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 市外へのPR不足などから年々研修従事者が減少しており、市が主体的に市内外へ研修従事者を募集するとともに、研修従事者への助成を拡充することが必要である。</p>	<p>【KPI】後継者数 目標 8人 実績 6人</p> <p>年間研修従事日数 目標 180日 実績 0日</p>	<p>【KPI】後継者数 目標 10人</p> <p>年間研修従事日数 目標 180日</p>	<p>【KPI】後継者数 目標 10人</p> <p>年間研修従事日数 目標 180日</p>	経済・雇用戦略課
雇用の創造・人材の確保	137	まちづくり	人材確保推進事業	人材確保推進事業	<p>【事業の概要】 県外合同企業説明会への市内企業出展勧奨や市内企業PRパンフレットの作成、地元企業魅力発信広告グッズの大学食堂等への設置や企業の自社PR動画作成に対する助成などにより、地元企業の人材確保を支援する。</p> <p>【事業の成果】 平成30年度実績 ①県外合同企業説明会出展：4/28マイナビ就職ミナ岡山（3社） 6/4就職博in大阪（3社） ②市内企業PRパンフレット作成：市内企業194社掲載 ③地元企業魅力発信広告グッズ設置：延べ29社掲載、大学等12箇所設置 ④地元企業就職PR動画作成助成：12件</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後は、比較的零細の事業者でも数多くの求職者と出会う機会を創出するため、県外合同企業説明会への出展に代えて、市内でのマッチング機会の創出などにシフトすることが必要と考える。</p>	<p>【KPI】説明会開催大学数 目標 30校 実績 20校</p> <p>【KPI】県外からの転入・就職者数 目標 44人 実績 80人</p>	<p>【KPI】説明会開催大学数 目標 30校</p> <p>【KPI】県外からの転入・就職者数 目標 85人</p>	<p>【KPI】説明会開催大学数 目標 24校</p> <p>【KPI】県外からの転入・就職者数 目標 95人</p>	経済・雇用戦略課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
雇用の創造・人材の確保	138		新技術研究開発事業	新技術研究開発事業	<p>【事業の概要】 産学官連携や農商工等異業種交流による新たな製品開発や新技術の実用化等を支援することにより地場産業の活性化を推進するとともに、産学官連携による起業化の取組を支援し、起業化や新たな事業設立を促進する。 (1) 新技術研究開発事業：市内中小企業者の産学共同研究による新技術実用化開発に要する経費を補助。 (2) 農商工連携推進補助金：市内中小企業者の農商工連携による新商品開発等に要する経費を補助。 (3) 産学官連携企業家推進支援事業：産学官連携により、本市での企業が及び新たな事業設立をめざす中小企業者・個人等に対して、その取組を支援。 上記いずれの事業も、補助上限額100万円（補助率：2/3）</p> <p>【事業の成果】 鳥取大学との共同研究により科学的に検証された付加価値の高い加工食品（特定の傷病に対する効果を見込める食品）を「動物病院専売品」として新たに商品化する民間企業の新たなビジネスに対する支援を行った（1件）。 （参考）平成28年度：1件 平成29年度：0件 平成30年度：2件</p> <p>【今後の課題・方向性】 本市には、鳥取大学、公立鳥取環境大学の知の財産や鳥取県産業振興機構、産業技術センター等の産業支援機関が立地しているとともに、中小企業においては、産学官連携による新技術の開発、新製品の開発、高付加価値化等が求められており、引き続きその取組を支援する。</p>	実施した事業数 目標 3件 実績 2件	実施した事業数 目標 3件	実施した事業数 目標 3件	経済・雇用戦略課
雇用の創造・人材の確保	139	ひとづくり	働き方改革推進事業	働き方改革推進事業	<p>【事業の概要】 地元企業の生産性の向上や人材確保に繋げるため、働き方改革推進アドバイザー1名を配置し、企業訪問により、経営戦略の観点で企業の実態と課題を振り返りを行い、また、中小企業経営者向けの働き方改革セミナーを開催した。</p> <p>【事業の成果】 ①働き方改革推進アドバイザーによる企業訪問（186社） ②中小企業経営者向け働き方改革セミナーの開催 医療・介護：参加者29人（17団体） 卸・小売業：参加者27人（19団体） 製造業：参加者27人（22団体）</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も地元企業の生産性の向上や人材確保に繋げるため、企業の実態と課題を振り返り、企業の抱える課題に対しアドバイザーなど支援を行っていく。</p>	【KPI】参加事業所数 目標 60社 実績 58社	【KPI】参加事業所数 目標 60社	【KPI】参加事業所数 目標 60社	企業立地・支援課

施策	No.	民生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
雇用の創造・人材の確保	140	しごとづくり	国際経済交流推進事業	国際経済交流推進事業	<p>【事業の概要】 鳥取市国際経済発展協議会が運営する環日本海経済交流センターで、地元企業の貿易相談、経済・観光講習会の実施、翻訳・通訳業務、海外企業とのマッチング、国際観光支援、市民交流等を行う。併せて、外国人留学生の地域就労に向けた支援を行う。 また、環日本海地域の都市に鳥取市経済訪問団等を派遣し、経済文化交流等を実施する。</p> <p>【事業の成果】 1. 環日本海経済交流センターでの貿易相談等（134件）・外国関係者等とのマッチング（41件）・翻訳・通訳業務（125件）等の実施。 2. 環日本海拠点都市会議（中国環港市）に鳥取市広報館出展・PR事業（7月） 3. 第12回中国延吉・図們江地域国際投資貿易フェア（中国延吉市）に鳥取市経済訪問団（民間企業4社含む）を派遣（8月） 4. 延辺朝鮮族自治州経済貿易代表団の受入れ、ビジネスマッチング等を実施（3月） 5. 国際経済発展協議会での外国人留学生地域就労支援事業の実施 ※（一財）自治総合センター：平成30年度コミュニティ助成事業の採択 ・外国人材活用セミナー（8月：27名、9月：39名） ・留学生インターン受入企業支援セミナー（11月：10社、2月：5社） ・留学生向けキャリア教育・就労支援セミナー（12月：10名） ・留学生インターンシップ（3社・留学生4名参加）</p> <p>【今後の課題・方向性】 センター機能のさらなる拡充を進め、経済発展著しいベトナムなどのアジア諸国と地元企業との取引拡大や人的交流を促進していく必要がある。</p>	<p>マッチング支援件数 目標 80件 実績 174件</p> <p>外国人留学生のインターンシップ参加者数 目標 10人 実績 4人</p>	<p>マッチング支援件数 目標 80件</p> <p>外国人留学生のインターンシップ参加者数 目標 10人</p>	<p>マッチング支援件数 目標 80件</p> <p>外国人留学生のインターンシップ参加者数 目標 10人</p>	経済・雇用戦略課
雇用の創造・人材の確保	141	しごとづくり	中小企業中核人材育成支援事業	中小企業中核人材育成支援事業	<p>【事業の概要】 補助対象：市内に本店又は支店が所在する事業者 補助対象経費：独立行政法人中小企業基盤整備機構が設置する全国9か所の中小企業大学校で開講する中小企業向け研修及び本市で開催する中小企業大学校サテライトゼミの受講料 補助率：4/5（サテライトゼミは9/10） 補助の上限：1事業所当たり上限100千円（サテライトゼミは上限30千円） ※3箇年限定の事業とし、同一事業所への補助は2箇年に限り、2年目については上限を50千円とする（サテライトゼミは15千円）。同一人物の活用は年1講座まで。</p> <p>【事業の成果】 平成30年度 補助件数12件（大学での受講：3件 サテライトゼミ受講：9件）</p> <p>【今後の課題・方向性】 本制度の周知を図り、事業者の活用を促すとともに、サテライトゼミの開催に当たり、市内事業者のニーズを把握し、効果的なサテライトゼミの企画を進めていく。</p>	<p>【KPI】サテライトゼミ参加希望者数 目標 15人 実績 9人</p>	<p>【KPI】サテライトゼミ参加希望者数 目標 60人</p>	<p>【KPI】サテライトゼミ参加希望者数 目標 60人</p>	企業立地・支援課
雇用の創造・人材の確保	142		雇用維持・創出支援事業	雇用維持・創出支援事業	<p>【事業の概要】 市内企業の雇用維持、創出を促進し、地域経済の発展を図る。 ①鳥取市大量雇用創出補助金 ②鳥取市液晶産業雇用支援補助金</p> <p>【事業の成果】 ①大量雇用創出補助金 平成28年度 2社 平成29年度 2社 平成30年度 1社 ②液晶産業雇用支援補助金 平成28年度 1社 平成29年度 1社 平成30年度 1社</p> <p>【今後の課題・方向性】 ①補助対象企業数が年々減っており、事業の見直し検討が必要。 ②補助対象企業が限定されており、他の手段等がないか検討余地あり。</p>	<p>①大量雇用創出補助金交付企業における1社当たりの新規雇用者数 目標 20人 実績 29人</p> <p>②液晶産業雇用支援補助金交付企業の雇用者数 目標 500人 実績 560人</p>	<p>①大量雇用創出補助金交付企業における1社当たりの新規雇用者数 目標 20人</p> <p>②液晶産業雇用支援補助金交付企業の雇用者数 目標 500人</p>	<p>①大量雇用創出補助金交付企業における1社当たりの新規雇用者数 目標 20人</p> <p>②液晶産業雇用支援補助金交付企業の雇用者数 目標 500人</p>	企業立地・支援課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
雇用の創造・人材の確保	143	しごとづくり	公民館における若者のまちづくり事業	公民館における若者のまちづくり事業	<p>【事業の概要】 地域社会の担い手となる若者（大学生等）が、地区公民館事業などに参加（日々雇用）することで、まちづくりに積極的に参画する人材育成を図ることを目的とするとともに、地域のまちづくりの活性化を図る。</p> <p>【事業の成果】 平成29年度 2館 18人 平成30年度 4館 19人</p> <p>【今後の課題・方向性】 地区公民館、鳥取大学や公立環境大学と連携しながら、若者（大学生等）がまちづくり活動や地域貢献活動に気軽に参加できるよう継続して取り組む。</p>	<p>【KPI】地区公民館等のまちづくり事業に参加する大学生等の受入数 目標 10人 実績 19人</p>	<p>【KPI】地区公民館等のまちづくり事業に参加する大学生等の受入数 目標 10人</p>	<p>【KPI】地区公民館等のまちづくり事業に参加する大学生等の受入数 目標 10人</p>	協働推進課
工業の振興	144	しごとづくり	企業誘致推進事業	企業誘致推進事業	<p>【事業の概要】 本市産業の発展及び雇用の場の確保のため、本市への企業立地を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図り、鳥取市経済活性化戦略にある雇用拡大や地元企業の発展につながる新たな企業誘致の実現に向けて取り組む。</p> <p>【事業の成果】 企業誘致及び設備投資を推進するため、鳥取県等関係機関と協同して、中京圏・関西圏の企業訪問を積極的に実施し、本市への企業進出を働きかけた。また、市内企業を訪問し、増設案件に対し支援を行った。 企業誘致数 平成28年度：2件 平成29年度：2件 平成30年度：1件 企業立地促進補助金指定件数（市内企業の増設含む） 平成28年度：15件 平成29年度：17件 平成30年度：23件</p> <p>【今後の課題・方向性】 国内景気は回復傾向にあり、鳥取県東部の平成31年3月の有効求人倍率は1.32倍と、全国平均を下回っているが順調に改善されている。生産工程の職業の有効求人倍率は1.19倍、正社員の有効求人倍率は0.83倍と上昇傾向にある。今後の誘致活動については、市内企業への受発注を生み出す経済波及効果の大きい企業や、高付加価値を生み出す企業に的を絞って行う。同時に市内企業の労働生産性向上の支援を行い、誘致企業と市内企業による均衡のとれた経済発展を促す。</p>	<p>【KPI】補助事業指定企業件数 目標 60件 実績 72件</p> <p>企業誘致数 目標 2件 実績 1件</p>	<p>【KPI】補助事業指定企業件数 目標 75件</p> <p>企業誘致数 目標 2件</p>	<p>【KPI】補助事業指定企業件数 目標 90件</p> <p>企業誘致数 目標 2件</p>	企業立地・支援課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
工業の振興	145	しごとづくり	企業立地促進事業	企業立地促進事業	<p>【事業の概要】 企業の立地を促進し、産業構造の高度化、雇用機会の拡大、市民所得の向上及び連携中枢都市圏の経済振興を図ることを目的とし、以下の補助事業を行う。 ①鳥取市企業立地促進補助金（所得向上メニュー）※平成30年7月新設 対象者：鳥取市内に事業所を置く中小製造業者 ②鳥取市企業立地促進補助金（事業拡大・雇用増メニュー） 対象者：製造業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業などを営む者 ③鳥取市企業立地促進補助金（生産性向上メニュー）※平成28年10月新設 対象者：鳥取市に本社を置く中小製造業者</p> <p>平成30年度末で補助事業指定受付終了</p> <p>【事業の成果】 補助金交付実績 ①平成30年度創設のため交付実績なし ②平成28年度 21社 1,447,692千円 平成29年度 14社 1,113,618千円 平成30年度 6社456,731千円 ③平成28年度 1社 14,186千円 平成29年度 9社 187,621千円 平成30年度8社167,255千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 中小製造業者の先端設備等の積極的導入による労働生産性向上とともに市民所得の向上は統計データ等からも必要と考える。補助制度の利用促進に関して、制度設計の見直しも合わせて検討する。</p>	<p>鳥取市企業立地促進補助金（所得向上メニュー）の指定企業数 目標 1社 実績 1社</p> <p>鳥取市企業立地促進補助金（すべてのメニュー）の指定企業数 目標 15社 実績 23社</p>	<p>鳥取市企業立地促進補助金（所得向上メニュー）の指定企業数 目標 1社</p> <p>鳥取市企業立地促進補助金（すべてのメニュー）の指定企業数 目標 15社</p>	<p>鳥取市企業立地促進補助金（所得向上メニュー）の指定企業数 目標 1社</p> <p>鳥取市企業立地促進補助金（すべてのメニュー）の指定企業数 目標 15社</p>	企業立地・支援課
工業の振興	146		工業団地整備・検討事業	工業団地整備・検討事業（布袋工業団地）	<p>【事業の概要】 企業誘致を戦略的に行うため、その受け皿となる新たな工業団地を整備する。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 1,298,636千円 上下水道工事、雨水排水工事、造成工事 道路工事、洪水調整池工事 平成29年度 119,077千円 上下水道工事、雨水排水工事・調整池工事、 防火水槽工事、公園整備工事 平成30年度 事業一事中断</p> <p>【今後の課題・方向性】 企業の事業計画に迅速に対応していくため、団地整備を進めてきたが、企業の立地が決定していない区画の整備に関しては県からの支援が受けられないことから、一部造成及びインフラ整備を残し、立地が決定次第残事業を実施する。</p>	<p>誘致企業件数 目標 1件 実績 0件</p>	<p>誘致企業件数 目標 1件</p>	<p>誘致企業件数 目標 1件</p>	企業立地・支援課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																		
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名												
工業の振興	147	しごとづくり	スマートエネルギータウン構想推進事業	スマートエネルギータウン構想推進事業	<p>【事業の概要】 産学官が連携してエネルギーの地産地消を主導し、地域経済の循環を促進するとともに、環境・エネルギー分野でのビジネスモデル構築を支援し、地域産業の振興や雇用の創造を図る。</p> <p>【事業の成果】 環境省事業「平成30年度再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業」の採択を受け、「道の駅西いなば気楽里」の足湯等に熱供給するための新ボイラー設備及び太陽光発電設備を導入した。また、林野庁事業「平成30年度林業成長産業化総合対策補助金（「地域内エコシステム」構築事業）」の採択を受け、「鳥取市西いなば地域内エコシステム協議会」を設立し、協議を重ねる中で、供給体制の確立を図った。 地域の再生可能エネルギーを活用した電源開発に向け、小水力発電事業及び卒FIT太陽光発電事業に関する民間企業の新たなエネルギービジネスに対する支援を行った（1件）。 本市も参画する「とっとり環境エネルギーアライアンス合同会社」が「省エネルギー相談地域プラットフォーム構築事業（経済産業省）」に採択され、市内中小企業に対して無料診断と省エネ設備更新等に関する支援を行った。（11事業者）</p> <p>【今後の課題・方向性】 合同会社による地域環境・エネルギービジネスの事業化推進を進めるとともに、道の駅などに設置しているEV急速充電器を順次有料化していく。</p>	【KPI】実施事業 目標 8件 実績 5件	【KPI】実施事業 目標 10件	【KPI】実施事業 目標 12件	経済・雇用戦略課												
工業の振興	148		中小企業等支援事業	中小企業等支援事業	<p>【事業の概要】 本市の大部分を占める中小企業の次世代リーダーの育成支援、地域資源活用、農商工連携による新商品開発、販路開拓などを積極的に支援するため、組合を中心に支援を展開する鳥取県中小企業団体中央会に事務を委託。 同会加盟の組合・組合員に対する事業活動や人材育成等に関する研修会、個別の組合に対し専門家によるマーケティング支援・緊急課題の実地支援を行う。</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>(研修会事業)</td> <td>(支援事業)</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>6回：230人参加</td> <td>3団体</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>7回：298人参加</td> <td>4団体</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>7回：275人参加</td> <td>4団体</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 中小企業には、その能力・実績・信用等を含めた総合的な評価を行った上での支援が必要であり、中小企業診断士を多数抱える鳥取県中小企業団体中央会には、指導体制が充実している。同会が持つ経験、知識が必要な業務であるため、今後も委託を継続する。</p>		(研修会事業)	(支援事業)	平成28年度	6回：230人参加	3団体	平成29年度	7回：298人参加	4団体	平成30年度	7回：275人参加	4団体	実施事業数 目標 15回 実績 11回	実施事業数 目標 15回	実施事業数 目標 15回	経済・雇用戦略課
	(研修会事業)	(支援事業)																			
平成28年度	6回：230人参加	3団体																			
平成29年度	7回：298人参加	4団体																			
平成30年度	7回：275人参加	4団体																			
工業の振興	149	しごとづくり	ビジネスマッチング支援事業	ビジネスマッチング支援事業	<p>【事業の概要】 自社の商品・製品及び技術等を売り込むため、国内外の展示会等への出展に要する経費の一部を補助する。</p> <p>【事業の成果】 中小企業者の販売力及び競争力を向上させ、本市の産業振興を図るため、中小企業等が行う商品・製品・技術等の販路開拓事業を支援した。 ＜補助件数＞ 平成28年度：13件 平成29年度：14件 平成30年度：14件</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成30年度の申請件数は前年並みであったが、本制度の周知により、初めて利用した企業の申請件数は増加し、新たに販路拡大を図ろうとする企業の支援が行えた。 令和元年度は補助率および補助限度額を引下げの要綱改正を実施し、限られた財源の中で、少しでも多くの企業に本制度の利用を目指す。また、引き続き金融機関や商工団体などと連携しながら、本制度の周知を進め、販路開拓を行う企業の更なる廻り起こしを進める。</p>	【KPI】販路拡大展示会 参加企業支援 目標 63社 実績 41社	【KPI】販路拡大展示会 参加企業支援 目標 85社	【KPI】販路拡大展示会 参加企業支援 目標 100社	企業立地・支援課												

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名																
工業の振興	150	しごとづくり	環日本海経済交流推進事業	環日本海経済交流推進事業	No.140「国際経済交流推進事業」へ統合したため、No.140で評価	-	-	-	経済・雇用戦略課																
商業・サービス業の振興	151		制度融資資金事業	制度融資資金事業	<p>【事業の概要】 本市の中小企業者の経営の安定化を図るため、小口融資等の一般資金のほか借換や創業支援等目的に合わせた制度融資を設ける。 設けた融資の利率の引き下げに当たっては、貸付実行した金融機関に対し、県との協働割合に応じた市負担分を預託する。</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">(新規預託額)</th> <th>(預託額合計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>591件</td> <td>2,126,329千円</td> <td>8,423,165千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>533件</td> <td>1,771,272千円</td> <td>8,005,438千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>395件</td> <td>1,150,970千円</td> <td>7,316,190千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 本市の中小企業の経営基盤強化や経営の健全化を図るため、継続することが必要ではあるが、地方債の借入残高が減少している中、パイオフ対策を念頭に、預託口座の見直しを検討する。</p>		(新規預託額)		(預託額合計)	平成28年度	591件	2,126,329千円	8,423,165千円	平成29年度	533件	1,771,272千円	8,005,438千円	平成30年度	395件	1,150,970千円	7,316,190千円	新規預託件数 目標 580件 実績 395件	新規預託件数 目標 580件	新規預託件数 目標 580件	企業立地・支援課
	(新規預託額)		(預託額合計)																						
平成28年度	591件	2,126,329千円	8,423,165千円																						
平成29年度	533件	1,771,272千円	8,005,438千円																						
平成30年度	395件	1,150,970千円	7,316,190千円																						
商業・サービス業の振興	152		大型空き店舗対策事業	大型空き店舗対策事業	<p>【事業の概要】 空き店舗の中でも、特にまちの景観やイメージを損なう大型空き店舗の解消を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。</p> <p>1. 商店街テナントマッチング事業 対象物件の調査、活用方策の検討、出店意欲のある事業者の掘り起こし、連絡・調整等の業務を中心市街地活性化協議会へ委託。</p> <p>2. 大型空き店舗入居促進補助金 上記1の事業により、当該物件（35坪以上）への入居が内定した事業者等に対し、活用に要する経費の一部を補助。 (1) 補助対象経費：賃借料、店舗改装費、広告宣伝費など (2) 補助率：3/4（限度額：3,000千円）</p> <p>3. まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金 商店街振興組合等がまちなかを振興する観点で実施する地域課題に対応する事業に要する経費の一部を補助。 (1) 補助対象経費：施設改修費、サービス等導入経費、付随する広告宣伝費など (2) 補助率：2/3（限度額：6,000千円）</p> <p>【事業の成果】（大型空き店舗入居促進補助件数）（補助額）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>件数</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>1件</td> <td>3,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>2件</td> <td>4,559千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 まちなかコミュニティビジネス支援事業やリノベーション型投融資制度との差別化を図り、より事業効果を高めるため、必要に応じて制度の見直しを行っていく。</p>		件数	補助額	平成28年度	0件	0千円	平成29年度	1件	3,000千円	平成30年度	2件	4,559千円	【KPI】中心市街地新規開業数 目標 80店舗 実績 111店舗	【KPI】中心市街地新規開業数 目標 138店舗	【KPI】中心市街地新規開業数 目標 165店舗	経済・雇用戦略課				
	件数	補助額																							
平成28年度	0件	0千円																							
平成29年度	1件	3,000千円																							
平成30年度	2件	4,559千円																							

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
商業・サービス業の振興	153		商店街にぎわい形成促進事業	商店街にぎわい形成促進事業	<p>【事業の概要】 商業の健全な発展を後押しし、地域経済の維持・向上を図る。</p> <p>1. 活動支援事業 地域の文化、人材、資源を活かした商店街づくりや、販売促進活動、異業種交流、調査事業など商業振興につながるソフト事業に要する経費の一部を補助する。 ※補助率：2/3 限度額：60万円</p> <p>2. 環境整備事業 来街者の利便性の向上や安全安心のまちづくりなど、商店街振興組合等が取り組む公共性の高い環境整備に要する経費の一部を補助する。 ※補助率：1/2 限度額：40万円</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 9件 (活動支援：9件) 平成29年度 8件 (活動支援：8件) 平成30年度 7件 (活動支援：7件)</p> <p>【今後の課題・方向性】 事業効果をより高めるため、必要に応じて制度の見直しを行っていく。</p>	実施した事業数 目標 10件 実績 7件	実施した事業数 目標 10件	実施した事業数 目標 10件	経済・雇用戦略課
商業・サービス業の振興	154	しごとづくり	食品加工産業育成事業	食品加工産業育成事業	<p>【事業の概要】 (1) 補助金名 鳥取市食品加工産業育成事業補助金 (2) 目的 市内食品加工産業における新商品開発用の取組を支援することで特産品のブランド化、高付加価値化を推進するとともに、食品加工産業の事業規模拡大等を促進し、本市の地域経済の活性化を図る。 (3) 補助対象者 中小企業者、協同組合、生産者団体など (4) 補助限度額 100万円(補助率1/2) (5) 補助対象経費 原材料及び副資材の購入費、外注加工費、機械装置費、委託料など (4) 補助要件 国、県、他の自治体及び各種団体等から補助をうけていない事業であること。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 5件 3,833千円 平成29年度 8件 5,682千円 平成30年度 4件 3,169千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 継続して売れ続ける商品開発に向けた効果の高い支援を行うためにも、市場のニーズを把握した上で、事業者の方向性を見極め、継続して新商品の開発、改良などを支援し、経済の活性化につながる食品加工産業の育成に向けた取組を継続していく。</p>	【KPI】支援事業者 目標 24件 実績 24件	【KPI】支援事業者 目標 30件	【KPI】支援事業者 目標 36件	企業立地・支援課
商業・サービス業の振興	155		農商工連携マッチング事業	農商工連携マッチング事業	<p>【事業の概要】 (1) マッチング支援事業 (2) 専門家によるアドバイス事業 (3) 販路開拓・商談支援及び市場調査 (4) 鳥取の魅力発信事業 (5) 支援機関連携事業</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 支援件数33件 平成29年度 支援件数35件 平成30年度 支援件数47件</p> <p>【今後の課題・方向性】 市場調査が行われないまま商品化されていたり、販売不振のため改良されないまま諦めているなどの問題に対して、「買いたくなる商品」「売れる商品づくり」に向けた支援の必要がある。農商工連携・6次産業化に意欲のある事業所と連携し、売れ続ける商品としてブラッシュアップ等のブランド化を行っていく必要がある。</p>	【KPI】農商工連携マッチング支援事業者 目標 104件 実績 117件	【KPI】農商工連携マッチング支援事業者 目標 125件	【KPI】農商工連携マッチング支援事業者 目標 146件	企業立地・支援課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																		
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名												
商業・サービス業の振興	156	-	インターネットショップ事業	インターネットショップ事業	<p>【事業の概要】 インターネットショップによる販路拡大により、鳥取市はもとより、麒麟のまち連携中枢拠都市圏域の物産のイメージアップやブランド化を図り、物産・産業振興を進める。 1. インターネットショップ「とっとり市」の運営 (カスタマーセンター、サイト管理、システム保守、商品配送におけるデータ連携、販売促進のためのキャンペーン企画や特集ページの作成、ネット広告等のPR) 2. 「とっとり市」のPRのための広告宣伝 3. 各種制度変更に伴うシステム改修</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(売上件数)</th> <th>(売上実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>6,092件</td> <td>28,600千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>3,268件</td> <td>14,551千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>3,855件</td> <td>18,426千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 麒麟のまち連携中枢都市圏の形成を契機に、同圏域の商品出店を促進し、より魅力のある商品構成を図り、販路を拡大。ふるさと納税と連携し、更なる市産品の販売促進を目指す。</p>		(売上件数)	(売上実績)	平成28年度	6,092件	28,600千円	平成29年度	3,268件	14,551千円	平成30年度	3,855件	18,426千円	<p>年間売上高 目標 1億円 実績 0.184億円</p> <p>出店店舗数 目標 250店 実績 122店</p>	<p>年間売上高 目標 1億円</p> <p>出店店舗数 目標 250店</p>	<p>年間売上高 目標 1億円</p> <p>出店店舗数 目標 250店</p>	経済・雇用戦略課
	(売上件数)	(売上実績)																			
平成28年度	6,092件	28,600千円																			
平成29年度	3,268件	14,551千円																			
平成30年度	3,855件	18,426千円																			
商業・サービス業の振興	157	-	物産振興事業	物産振興事業	<p>【事業の概要】 本市特産品の知名度向上と販路拡大を図るため、県外における物産の振興に取り組む。</p> <p>【事業の成果】 平成30年度に参加した各種イベント</p> <ol style="list-style-type: none"> 姫路競馬会(4月7日)・・・名産品等の物産販売等を実施するとともに、姉妹都市との地域間交流を図る。 尼崎競馬PR事業(5月19日)・・・ポートピア鳥取の設置を機に行政協定している尼崎との交流推進のため、物産展を開催。 よこすかカレーフェスティバル出展事業(5月19日～20日)・・・カレー、カレーパン等のカレー関連商品販売・PRを実施。 阪神競馬場PR事業(9月8日～9日)・・・京阪神地区での梨、らっきょうのPRと交流促進として、物産販売等を実施。 こおりやま産業博出展事業(10月6日～7日)・・・名産品等の物産販売等を実施するとともに、姉妹都市との地域間交流を図る。 おかやま桃太郎まつり出展事業(10月8日)・・・名産品等の物産販売等を実施するとともに、姉妹都市との地域間交流を図る。 岩国祭出展事業(10月21日)・・・名産品等の物産販売等を実施するとともに、姉妹都市との地域間交流を図る。 <p>※ 釧路大漁どんぱく(9月7日～9日)：北海道胆振東部地震のため不参加</p> <p>【今後の課題・方向性】 姉妹都市・交流都市を中心に県外での物産展等に積極的に出店することで、本市の特産品を全国にアピールし、地域経済の活性化につなげていく。</p>	<p>PRイベント出展回数 目標 8回 実績 7回</p>	<p>PRイベント出展回数 目標 8回</p>	<p>PRイベント出展回数 目標 8回</p>	経済・雇用戦略課												

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
商業・サービス業の振興	158		食ブランド創出推進事業	食ブランド創出推進事業	<p>【事業の概要】 ご当地メニューを全国に発信していく民間の取り組みを支援することを通じて、鳥取市の食の地域ブランドの強化・充実を図り、本市の地域経済活性化に繋げていく。 (補助金名) 鳥取市ご当地グルメ活動支援事業補助金交付要綱 (補助対象者) 本市の食材の普及促進及び販売PRに取り組み団体等 (補助限度額) 4.0万円(補助率:1/2) (対象経費) 宣伝ツールの作成費・発表会経費・視察研修に係る経費</p> <p>【事業の成果】 補助対象となった出展イベント 1. カレー、鯖関連 ・秋のおかやま桃太郎まつり ・鯖サミットIN松浦 ・WCC IN 天草出展 2. 地酒関連 ・パレット鳥取でのイベント開催</p> <p>【今後の課題・方向性】 補助制度は廃止し、食や食文化に関する全国自治体の事例の共有や情報共有・意見交換を行うことで、より効率的・効果的な地域資源を活用した取り組みを進める。</p>	イベント出展件数 目標 2件 実績 4件	食ブランド創出のための情報収集(研究会への出席)し、取組をリストラクチャする。 会議出席 1件	取組みのリストラクチャによるため、現時点では未定。	経済・雇用戦略課
商業・サービス業の振興	159		ふるさと産業規模拡大事業	ふるさと産業規模拡大事業	<p>【事業の概要】 ふるさと産業規模拡大等事業費補助金 目的:伝統的産業(和紙、陶磁器、竹工、酒造、菓子、木製家具・道具)の振興 内容:ふるさと産業を行う事業者が、生産ライン又は販売所の拡充若しくは整備等の既存事業拡大のための設備導入を行う事業に対し支援する。 補助率:1/2(補助限度額:2,500千円) ※県の交付金対象事業であり、市の負担額の2割以内の交付金が見込まれる。 補助対象者:伝統的産業事業者</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 2件 1,790千円 平成29年度 3件 2,221千円 平成30年度 2件 2,846千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 ふるさと産業の事業拡大または新商品等のための初期投資の経費は高額であり、引き続き支援することで、市内のふるさと産業の維持・振興を図る必要がある。</p>	実施した事業数 目標 2件 実績 2件	実施した事業数 目標 2件	実施した事業数 目標 2件	経済・雇用戦略課

施策	No.	創生機合 戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
商業・サービス業の振興	160	しごとづくり	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業	<p>【事業の概要】 「起業を応援する鳥取市」のイメージを県内外に定着させるため、地元の人々の起業に対する機運を盛り上げ、地域全体における起業の促進を図る。 魅力あるまちづくり事業に、集中的に投資・融資を行うことで、単発的な事業開始のみならず、波及的な効果促進を目指す。 このことにより、居住人口増加、新規創業・開業数増加、空き家・空き店舗利活用促進、地元事業者・事業所数の維持等の効果を期待する。</p> <p>【事業の成果】 1. まちづくり事業への投資（H31、2月～）・融資（H30、11月～） 2. 起業希望者の掘り起こし・サポート 3. クラウドファンディング活用支援 平成28年度：2件 平成29年度：1件 平成30年度：1件 4. UJ1ターン起業セミナーの開催 平成28年度：80人 平成29年度：37人 平成30年度：30人参加</p> <p>【今後の課題・方向性】 経済団体との連携をさらに深めていくとともに、支援対象を起業・創業の全般として補助するのではなく、先駆的、独自の、ニッチ的なものなど、限定的なものへ絞り込んだ投融資制度の運用をしっかりと進めていく。</p>	<p>【KPI】創業件数 目標 100件 実績 64件</p>	<p>【KPI】創業件数 目標 100件</p>	<p>【KPI】創業件数 目標 100件</p>	企業立地・支援課
商業・サービス業の振興	160	-	企業をまち「鳥取」創業プロジェクト事業	ふるさととっとり創業スクール開催事業	<p>【事業の経過及び背景】 本市は、平成31年度末までに転入超過都市への移行を実現するため、全庁的な取り組みを推進している。また、産業競争力強化法に基づく国の認定創業支援事業計画（計画期間：平成26～30年度）を策定し、年間100件以上の創業の実現に向け、各種事業を実施している。</p> <p>【事業の概要】 首都圏、関西圏において、鳥取市への移住創業希望者等を対象に、創業に係る基本知識や鳥取暮らしに関する知識・情報等を習得するためのセミナーを開催するとともに、移住・開業までの支援を行う。また、アンケートや意見交換などによる移住創業に関するニーズ調査を行う。</p> <p>【事業の実績】 平成28年度 セミナー参加者：80人 うち移住創業希望者：6人 平成29年度 セミナー参加者：37人 うち移住創業希望者：0人 平成30年度 セミナー参加者：30人 うち移住創業希望者：0人</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成30年度で事業廃止。</p>	<p>セミナー参加者 目標 40人 実績 30人</p> <p>移住創業希望者 目標 2人 実績 0人</p>	<H30年度で終了>	<H30年度で終了>	経済・雇用戦略課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
商業・サービス業の振興	161		物産振興体制強化事業	物産振興体制強化事業	<p>【事業の概要】 物産振興による経済活性化を図るため、鳥取市観光コンベンション協会が行う、まちバル鳥取での民芸品や加工品の展示・販売を支援する。</p> <p>【事業の成果】 鳥取市観光コンベンション協会の物産振興事業への補助。 (鳥取市物産振興体制強化補助金交付要綱) 1. 鳥取市観光コンベンション協会に物産機能を持たせ、物産振興の充実を図る。 2. 民芸品や加工品を展示・販売する物産展へ出店し、PR販売を行う。</p> <p>平成28年度 7,740千円(まちバル鳥取) 1,780千円(すなばからのおくりもの展) 平成29年度 7,700千円(まちバル鳥取) 平成30年度 9,026千円(まちバル鳥取)</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、店舗の魅力を向上させ、物産事業所数を増やすとともに、物産品及び伝統工芸品等の販路拡大を図り、物産事業の振興と観光産業の発展を進めていくことは必要。 観光コンベンション協会の物産振興セクションが物販の適地を探し、収益を上げることで、まちバルの運営費を捻出できるように促していくことも重要。</p>	<p>観光・物産施設への入館者数 目標 41200人 実績 38687人</p>	<p>観光・物産施設への入館者数 目標 41200人</p>	<p>観光・物産施設への入館者数 目標 41200人</p>	経済・雇用戦略課
商業・サービス業の振興	162	しごとづくり	地域商社運営支援事業	地域商社運営支援事業	<p>【事業の概要】 地域の多くの関係者を巻き込み、農産物などの地域資源をブランド化、生産・加工から流通・販売まで一貫したプロデュースを行い地域内外に販売する組織である「地域商社とっとり」の運営費を一部補助する。 受発注、決済、物流等の一元化した運営により、有望な地域資源の販路開拓の司令塔となる地域商社の販路拡大(取引企業の獲得)等運営に支援を行うことで、農業者・事業者の受発注拡大を図り、地域産業の底上げや地域経済活性化の取組を促進させる。</p> <p>【事業の成果】 平成29年度 補助金：2,619千円 ※平成29年10月設立時：出資金2,000千円 平成30年度 補助金：4,524千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 有望な地域資源の販路を開拓し、地域経済の活性化を促進するため、運営に対する財政支援を行っていく。</p>	<p>新規取引先数 目標 30件 実績 59件</p>	<p>新規取引先数 目標 30件</p>	<p>令和元年度で運営に対する財政支援である補助金を廃止予定(サンセット)。</p>	経済・雇用戦略課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
農林水産業の振興	163		果樹振興対策事業	果樹振興対策事業	<p>【事業の概要】 果樹の生産拡大に必要な経費の支援を行うことで、果樹生産の総合的な振興を図ることを目的とする。 (1) 果樹振興対策事業（単市） 5a以上の新改植経費に対し10,000円/aを上限に補助（補助率1/2） 対象：梨・柿・ぶどう・桃・ビワ・栗（対象品種：新品種・振興品種以外） (2) 鳥取梨生産振興事業 梨の新品種（新甘泉、秋甘泉）及び振興品種の導入とそれに伴う基盤整備等経費の支援及び育成奨励。 (3) 鳥取柿ぶどう等生産振興事業 柿の新品種（輝太郎）及び柿・ぶどう・桃の振興品種の導入とそれに伴う基盤整備等経費の支援及び育成奨励。 (4) 低コスト・体制強化事業 機械の共同利用体制を整備し、防園防止・産地維持に取組むための機械導入に係る経費の支援 ※（2）～（4）の補助率は導入品種により変動</p> <p>【事業の成果】 (1) 果樹振興対策事業（単市）：H30年度1件（あんぼ柿施設） (2) 鳥取梨生産振興事業：H30年度12件（新甘泉他苗木、網掛け施設） (3) 鳥取柿ぶどう等生産振興事業：H30年度2件（果樹棚等） (4) 低コスト・体制強化事業：H30年度0件（申請なし） 平成27年度：23,828千円、平成28年度：5,976千円、平成29年度：6,262千円、平成30年度8,266千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 果樹の栽培面積が減少している中、本事業を活用し、新品種の植栽、機械・施設の導入を進め、果樹産地を維持していく必要がある。</p>	果樹（新品種等）の新改植面積 目標 100アール 実績 51.23アール	果樹（新品種等）の新改植面積 目標 100アール	果樹（新品種等）の新改植面積 目標 100アール	農政企画課
農林水産業の振興	164	しごとづくり	農産物生産振興対策等総合支援事業	農産物生産振興対策等総合支援事業	<p>【事業の概要】 特色ある農産物、地域・産地に適した農産物、加工品の生産拡大と産地育成を総合的に行うことで生産者等の生産意欲向上と本市の農業振興を図る。 (1) 特産品生産等むらづくり支援事業 地区、集落等が取組む特産品開発研修、販路拡大活動、機械・資材導入支援 補助率：2/3以内（補助金上限30万円） (2) 地域特産品振興対策事業 作付拡大しているブロックリー、アスパラガス、生姜の出荷に対する支援 補助率：ブロックリー40円/kg、アスパラガス80円/kg、生姜5円/kg (3) 野菜生産拡大支援事業 生産規模拡大に係る資材等の経費に対する支援 補助率：1/3以内</p> <p>【事業の成果】 (1) 特産品生産等むらづくり支援事業：4件 (2) 地域特産品振興対策事業：ブロックリー24t/アスパラ18t/生姜3t (3) 野菜生産拡大支援事業：2件 平成28年度：4,803千円 平成29年度：3,747千円 平成30年度：3,361千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も継続して実施。</p>	<p>【KPI】推進品目総数 目標 10品目 実績 8品目</p> <p>出荷量 目標 50t 実績 45t</p>	<p>【KPI】推進品目総数 目標 14品目</p> <p>出荷量 目標 50t</p>	<p>【KPI】推進品目総数 目標 14品目</p> <p>出荷量 目標 50t</p>	農政企画課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
農林水産業の振興	165	しごとづくり	農産物販路拡大支援事業	農産物販路拡大支援事業	<p>【事業の概要】 大手企業等とのマッチングによる有利販売の確立による農業所得の向上と産地育成を図る取組を行う。また、鳥取市産農林水産物のイメージアップと消費拡大・販路開拓に取組み、農林水産物のブランド化と産地育成を図る。 ・大手企業との農林水産物のマッチング（誘致企業や大手スーパー等） ・企業等のニーズ調査と実需にあった産地化への取組 ・マルシェ（中之島フェアマーケット）を基点とし、関西情報発信拠点と連携した販路開拓</p> <p>【事業の成果】 ・商談会の開催による小売、飲食業等との取引成立（大手1件、その他8件） ・関西圏の飲食業等への営業活動の実施（新規取引8件） ・マルシェ（大阪グリーンマーケット）等の開催（35回/年） 平成28年度： 6,492千円 平成29年度： 15,532千円 平成30年度： 9,561千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、PR・営業活動の実施による販路開拓を行うとともに、誘致企業や県外企業の本市への農業参入を促進し、産地化による農業振興を図る。</p>	<p>【KPI】大手企業等とのマッチング件数 目標 1件 実績 1件</p> <p>新規販路開拓（取引成立）件数 目標 5件 実績 8件</p>	<p>【KPI】大手企業等とのマッチング件数 目標 1件</p> <p>新規販路開拓（取引成立）件数 目標 5件</p>	<p>【KPI】大手企業等とのマッチング件数 目標 1件</p> <p>新規販路開拓（取引成立）件数 目標 5件</p>	農政企画課
農林水産業の振興	166		ふるさと村推進支援事業	ふるさと村推進支援事業	<p>【事業の概要】 1 補助金名 ふるさと村推進支援事業 2 目的 四季を通じて、鳥取の新鮮で安全安心な農林水産物及び加工品を「ふるさと宅配便」として届けることにより、販路を拡大し、所得向上を図る。 9割以上を県外消費者に向けて発送しており、本市と本市産品のPRに寄与している。 3 内容 ふるさと宅配便 ①実施回数 年3回（8月、10月、12月） ②宅配品目 鳥取市で生産される農林水産物及び加工品等 ③料 金 1便当たり5,500円</p> <p>【事業の成果】 〈ふるさと宅配便申込み数〉 H28年度 1,162便 H29年度 882便 H30年度 769便</p> <p>【今後の取り組み】 本市の農林水産物のPRと販売拡大を目指し、継続して実施する。</p>	<p>ふるさと宅配便発送数 目標 1000便 実績 769便</p>	<p>ふるさと宅配便発送数 目標 1000便</p>	<p>ふるさと宅配便発送数 目標 1000便</p>	農政企画課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
農林水産業の振興	167		畜産振興事業	畜産振興事業	<p>【事業の概要】 優良な牛を育てる農家に対し一部助成することにより畜産振興及び地域ブランド「因幡和牛」の知名度を上げ消費拡大を図る。</p> <p>(1) 肉用牛放牧奨励事業（補助率：1/10） 公共放牧場に放牧される繁殖牛の放牧料の一部を助成する。</p> <p>(2) 肥育素牛安定導入対策事業（補助率：1/6） JAが肥育農家に肥育を目的として素牛を貸し付けた場合、導入から出荷までの利息の一部を助成する。</p> <p>(3) 肥育牛・乳用牛経営体質強化対策事業（補助率：1/20） 配合飼料の購入にあたり、当該年度の輸入原料平均価格と直近3ヶ年度の輸入原料平均価格との差額を補填する。</p> <p>(4) 大規模農場支援事業（補助率：定額（50千円/頭）） メガファームを整備した酪農家を対象に、牛導入経費の一部を支援する。</p> <p>【事業の成果】 (1) 肉用牛放牧奨励事業：117頭（8農家） (2) 肥育素牛安定導入対策事業：出荷頭数281頭（7農家） (3) 肥育牛・乳用牛経営体質強化対策事業：発動無し (4) 大規模農場支援事業：239頭（1農家） 平成27年度：2,032千円 平成28年度：1,887千円 平成29年度：17,311千円 平成30年度：11,459千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 本市の畜産振興を図るうえで必要な事業であり継続して実施するが、より効果的な事業内容となるよう検討を行う。</p>	肉用牛放牧頭数 目標 100頭 実績 117頭	肉用牛放牧頭数 目標 100頭	肉用牛放牧頭数 目標 100頭	農政企画課
農林水産業の振興	168		林産物振興対策事業	林産物振興対策事業	<p>【事業の概要】 林産物振興対策を行う。</p> <p>1 椎茸の品種購入の助成 2 椎茸の販売促進に関する助成 3 原木購入経費の助成 4 施設整備に要する経費の助成</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 409千円 支援件数3件 平成29年度 1,802千円 支援件数2件 平成30年度 540千円 支援件数2件</p> <p>【今後の課題・方向性】 継続して支援する。</p>	椎茸生産量 目標 28 t 実績 29 t	椎茸生産量 目標 28 t	椎茸生産量 目標 30 t	林務水産課
農林水産業の振興	169		集落営農体制強化支援事業	集落営農体制強化支援事業	<p>【事業の経過及び背景】 小規模農家が共同で営農を行う集落営農は、地域の水田農業を守る担い手として重要であり、組織化当初の経営安定を図るため平成20年度より本事業が創設された。</p> <p>【事業の目的及び効果】 継続的な地域の水田農業を維持するため、集落営農組織に対し機械施設の整備などを支援する。</p> <p>【事業の内容】 集落営農組織の作成した集落営農ビジョン実現のために必要な事業に対し助成する。 機械施設整備支援 補助率1/2(県:1/3,市:1/6)</p> <p>【今後の取組】 県事業に合わせ継続して実施 【市民ニーズの状況】 地域の継続的な農地集積及び耕作放棄地の防止</p>	集落営農ビジョン数 目標 1件 実績 2件	集落営農ビジョン数 目標 1件	集落営農ビジョン数 目標 1件	農政企画課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
農林水産業の振興	170		企業等農業参入促進事業	企業等農業参入促進事業	<p>【事業の概要】 建設業等の他分野から新規参入した企業等が農業振興に寄与することを目的とし、機械、施設の整備等を支援することによって意欲的な企業等の参入促進を図る。</p> <p>【事業の成果】 農業用機械施設整備を支援し、農業参入を促進した。</p> <p>(実績) 平成27年度 9,856千円 2社(野菜工場、農業用機械等) 平成28年度 9,503千円 2社(農業用機械等) 平成29年度 0千円 平成30年度 0千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 担い手不足解消の一対策として、企業の新規参入を促進を行う。 なお、企業を安定的な担い手としてするためには、参入の際に事業計画の妥当性等を十分に確認するとともに、事業実施後も中途での事業撤退とならないよう、相談、指導などの取り組み強化を図る必要がある。</p>	参入法人数 目標 1法人 実績 0法人	参入法人数 目標 1法人	参入法人数 目標 1法人	農政企画課
農林水産業の振興	171	しごとづくり	新規就農推進事業	新規就農推進事業	<p>【事業の概要】 【事業の経過及び背景】 農業者等の高齢化、減少等の問題に対応するため、県内外から就農意欲の高い若者を呼び込み、新規就農者の育成確保や円滑な就農定住を促進するための支援を行う。 また、後継者については、後継者が仕事を辞めて親の経営に参画しても、後継者が参画することによる収入増が見込めない初期段階における経済的支援を行う。</p> <p>【事業の目的及び効果】 農業研修生や後継者の確保及び円滑な就農のための支援。</p>	研修生の確保数 目標 2人 実績 0人	研修生の確保数 目標 2人	研修生の確保数 目標 2人	農政企画課
農林水産業の振興	172	しごとづくり	新規就農営農支援事業	新規就農営農支援事業	<p>【事業の経過及び背景】 新規就農者の定着を図るため、経営が不安定な就農初期の支援策として給付金の給付や就農時の負担軽減のための農地賃借料助成、住居家賃助成による支援を行う。</p> <p>【事業の目的及び効果】 新規就農を目指す青年等が、安定して就農初期の経営を行うことができるよう生活支援を行うとともに、農地賃借料助成、住居家賃助成を行うことで就農時の負担を軽減する。</p>	新規就農者 目標 2人 実績 4人	新規就農者 目標 2人	新規就農者 目標 2人	農政企画課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
農林水産業の振興	173		農地集積等対策事業	農地集積等対策事業	<p>【事業の経過及び背景】 平成24年度より国の戸別所得補償経営安定推進事業を活用し全市域の各集落を対象として人・農地プランを作成することとなった。</p> <p>【事業の目的及び効果】 人農地プランを活用し合意形成を図りながら農地中間管理機構への農地の貸付、担い手への転貸を行うことで、地域の担い手への農地の利用調整を推進する。</p> <p>【事業の内容・実績(過去3年間)】 <1>人・農地問題解決加速化支援事業(国費、市費) 地域連携推進員活動費 2,307千円(嘱託職員1名分賃金)(市費) 市町村活動費 1,211千円(報償費)(国費1/2) <2>農地集積・集約化対策事業費(国費) 機構集積協力金 26,186千円(集積に協力する面積50ha) <3>中間管理事業推進費 推進員活動費、消耗品費、役員費 2,454千円(嘱託職員1名分賃金、事務費) <4>農地情報更新等業務委託費 事務事業委託費 1,035千円(保守、データ更新) <5>農地流動化推進事業費補助金 補助金 4,381千円(5年以上の利用権設定を行った認定農業者へ補助)</p> <p><実績> 平成28年度決算 43,796千円 平成29年度決算 36,606千円 平成30年度決算 36,460千円</p> <p>【今後の取り組み】 国事業に合わせ実施 【市民ニーズの状況】 担い手への農地集積</p>	人・農地プラン作成集落 目標 14集落 実績 14集落	人・農地プラン作成集落 目標 14集落	人・農地プラン作成集落 目標 14集落	農政企画課
農林水産業の振興	174		機構集積支援事業	機構集積支援事業	<p>【事業の経過及び背景】 農地の生産性を高め、競争力を強化していくためには担い手への農地集積・集約化を加速し、生産コストを削減していく必要があることから、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構が平成26年度に設立され、農地の集積・集約化に取り組むこととされた。</p> <p>【事業の目的及び効果】 農地の生産性を高め、競争力を強化していくために遊休農地を解消するとともに担い手への農地集積・集約化を促進する。</p> <p>【事業の内容・実績】 ・市内全域の農地の一斉現地調査(利用場調査)を実施。 ・現地調査の結果、遊休農地とされた農地の所有者等に利用意向調査を行った。 ・事業実績 平成28年度 305件、対象面積32.4ha 平成29年度 244件、対象面積26.9ha 平成30年度 281件、対象面積45.9ha</p>	農地の一斉現地調査の結果を受け、遊休農地の所有者に対する利用意向状況調査の達成率 目標 100% 実績 100%	農地の一斉現地調査の結果を受け、遊休農地の所有者に対する利用意向状況調査の達成率 目標 100%	農地の一斉現地調査の結果を受け、遊休農地の所有者に対する利用意向状況調査の達成率 目標 100%	農業委員会事務局

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																										
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名																				
農林水産業の振興	175		林業担い手育成事業	林業担い手育成事業(福祉向上)	<p>【事業の概要】 森林整備の担い手である林業労働者を育成確保するため(財)鳥取県林業担い手育成財団が実施する林業労働者年金掛金助成事業(林業労働者の共済年金掛金の一部助成)に要する経費を助成する。 事業主体 (財)鳥取県林業担い手育成財団 負担区分 市町村 4/10 (県 4/10) (林業団体等 2/10)</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 1,253千円 平成29年度 1,532千円 平成30年度 1,466千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 継続して実施</p>	加入者数 目標 220人 実績 237人	加入者数 目標 220人	加入者数 目標 220人	林務水産課																				
農林水産業の振興	175		林業担い手育成事業	林業担い手育成事業(雇用条件改善)	<p>【事業の概要】 林業事業者が雇用する林業労働者の雇用条件の改善に努め、担い手育成を促進するため、雇用開始から5年目までの市内在住の林業労働者に係る健康保険、厚生年金(農林年金)の事業主負担に対し経費の一部を助成する。 補助率 県:1/4、市:1/4 (事業主体:1/2)</p> <p>【事業の成果】 健康保険、厚生年金の事業主負担に係る補助を行い、担い手育成の促進に寄与した。 平成28年度 5,333千円 29人 平成29年度 5,743千円 29人 平成30年度 6,514千円 31人</p> <p>【今後の課題・方向性】 継続して実施</p>	助成者人数 目標 30人 実績 31人	助成者人数 目標 30人	助成者人数 目標 30人	林務水産課																				
農林水産業の振興	176		栽培漁業推進支援事業	栽培漁業推進支援事業	<p>【事業の概要】 水産資源の維持増殖のため鳥取県漁協が行う稚貝等放流事業へ県と連携して支援</p> <p>【事業の成果】 1. 水産資源の維持増殖等を図るため、稚貝等放流事業へ支援 2. 過去の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業費</th> <th>市</th> <th>漁協</th> <th>県</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>4,641千円</td> <td>978千円</td> <td>992千円</td> <td>2,671千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>5,383千円</td> <td>1,075千円</td> <td>1,505千円</td> <td>2,803千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>5,636千円</td> <td>1,118千円</td> <td>1,569千円</td> <td>2,949千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 水産資源維持増殖のために寄与していると思われるが、その効果を把握できる指標等の設定が必要と考える。</p>		事業費	市	漁協	県	平成28年度	4,641千円	978千円	992千円	2,671千円	平成29年度	5,383千円	1,075千円	1,505千円	2,803千円	平成30年度	5,636千円	1,118千円	1,569千円	2,949千円	稚貝放流量 目標 50千個 実績 75.7千個 稚魚放流量 目標 20千尾 実績 27千尾	稚貝放流量 目標 50千個 稚魚放流量 目標 20千尾	稚貝放流量 目標 50千個 稚魚放流量 目標 20千尾	林務水産課
	事業費	市	漁協	県																									
平成28年度	4,641千円	978千円	992千円	2,671千円																									
平成29年度	5,383千円	1,075千円	1,505千円	2,803千円																									
平成30年度	5,636千円	1,118千円	1,569千円	2,949千円																									

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																		
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名												
農林水産業の振興	177	しごとづくり	もうかる6次化・農商工連携支援事業	もうかる6次化・農商工連携支援事業（農政企画課）	<p>【事業の概要】 農林漁業者自らが加工・製造、流通・販売までを主体的に取り組む6次産業化や、農林産業と商業・工業などが連携して商品製造等に取り組む農商工連携を推進することにより、農林漁業者の所得向上と地域経済の活性化を図ることを目的とし、事業実施主体の作成した「プラン」を実現するために必要な事業（ハード、ソフト事業）に対し助成する。 補助率 1/2（内訳：県1/3 市1/6） ※新規雇用等条件を満たせば高上げ補助（県1/3→県1/2）</p> <p>【事業の成果】 平成30年度：なし</p> <p>【今後の課題・方向性】 農家の所得アップに有効な6次産業化を進めるため、県・金融機関・商工団体等と連携した農家等の支援を行っていく。</p>	6次産業化取り組み農家 件数 目標 2件 実績 0件	6次産業化取り組み農家 件数 目標 2件	6次産業化取り組み農家 件数 目標 2件	農政企画課												
農林水産業の振興	177	しごとづくり	もうかる6次化・農商工連携支援事業	もうかる6次化・農商工連携支援事業（林務水産課）	<p>【事業の概要】 6次産業化に取り組む漁業者等が実施する加工施設の整備や商品開発及び販路拡大活動に対し、県と連携し支援を行う。</p> <p>【事業の成果】 1. 新規事業者なし 2. 過去の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業費</th> <th>実施件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>66千円</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 漁獲物の付加価値を高め所得向上につながる可能性のある取り組みではあるが、商品開発や販路確保などに要する手間を考慮すると取り組みに前向きな漁業者等が少ないため、この機運の醸成が必要。</p>		事業費	実施件数	平成28年度	66千円	1件	平成29年度	—	—	平成30年度	—	—	6次化事業件数 目標 1件 実績 1件	6次化事業件数 目標 1件	6次化事業件数 目標 1件	林務水産課
	事業費	実施件数																			
平成28年度	66千円	1件																			
平成29年度	—	—																			
平成30年度	—	—																			
農林水産業の振興	178	しごとづくり	鳥取市6次産業化ネットワークシステム運用事業	鳥取市6次産業化ネットワークシステム運用事業	<p>【事業の概要】 農林水産物の生産情報や食品製造業の持つ加工技術、商品開発のアイデアやノウハウ等、生産・加工・流通・販売に関する「一元的に集約・管理・提供できる」ネットワークシステムを構築し、地域内外の企業間での自由な情報交換が可能となり、マッチングの促進による6次産業化の取組機会の創出と販路拡大を図る。</p> <p>6次産業化ネットワークシステムの運用：平成30年度運用開始</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保守委託料 ・マッチング交流会の開催 ・システムマッチング促進営業等 <p>【事業の成果】 平成30年度マッチング件数 1件</p> <p>【今後の課題・方向性】 1次生産者から2次・3次産業者の登録者数を増やし、魅力あるマッチングシステムにしていくことが必要であり、引き続き、県産業振興機構や鳥取商工会議所等と連携し、営業活動を進めていく。</p>	6次産業化システム マッチング件数 目標 1件 実績 1件	6次産業化システム マッチング件数 目標 1件	6次産業化システム マッチング件数 目標 1件	農政企画課												

施策	No.	創生視合 取組	実施計画の実績																										
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名																				
農林水産業の 振興	179	しごとづくり	次世代農業推進事業	次世代農業推進事業	<p>【事業の概要】</p> <p>①次世代型大規模園芸施設整備調査検討</p> <p>②先進的農業技術普及事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発セミナーの開催 ・スマート農業の実演・検証 ・JGAP指導員資格研修会の開催 <p>【事業の成果】</p> <p>①全国の次世代型園芸施設の先進地視察や専門家等との意見交換を実施し、検討結果を報告書にまとめた。</p> <p>②スマート農業セミナーの開催（年2回）とスマート農業デバイス（技術）の実証を行った。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>引き続き、啓発セミナーの開催やスマート農業技術（ドローン等）を体験する場を提供し、スマート農業技術の普及に努めるとともに、スマート農機等の導入経費に対する支援策を検討する。</p>	<p>【KPI】次世代農業実施 経営体 目標 1件 実績 1件</p>	<p>【KPI】次世代農業実施 経営体 目標 2件</p>	<p>【KPI】次世代農業実施 経営体 目標 2件</p>	農政企画課																				
農林水産業の 振興	180		漁業研修事業	漁業研修事業	<p>【事業の概要】</p> <p>新規漁業就業に際し必要となる漁労技術や経営方法等の習得を目的として、漁業組合等が行う研修事業に要する経費を県と連携して支援する。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>1. 新規就業希望者に対する漁労技術等の研修に要する経費を支援</p> <p>2. 過去の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業費</th> <th>研修人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>8,114千円</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>2,128千円</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>4,052千円</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>新規就業者の円滑な確保のため、漁業所得や労働環境の更なる向上等を図るとともに、効果的な広報活動を要する。また、県西部に比較して新規就業者が少ないため、補助率の嵩上げ等による積極的な人員確保等の検討を要する。</p>		事業費	研修人数	平成28年度	8,114千円	7人	平成29年度	2,128千円	4人	平成30年度	4,052千円	3人	<p>研修人数 目標 3人 実績 3人</p>	<p>研修人数 目標 3人</p>	<p>研修人数 目標 3人</p>	林務水産課								
	事業費	研修人数																											
平成28年度	8,114千円	7人																											
平成29年度	2,128千円	4人																											
平成30年度	4,052千円	3人																											
農林水産業の 振興	181		水産資源維持増殖事業	水産資源維持増殖事業	<p>【事業の概要】</p> <p>水産資源維持増殖等を図るため、湖山池漁協が行うウナギ等稚魚放流やジシミ漁場整備に要する経費への支援。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>1. 放流については、他の有利な補助金を活用して実施。(H29H30：ウナギ30kg放流) 良好なジシミ漁場の整備のために支障となる、池口の魚止め等の撤去費用を支援。</p> <p>2. 過去の推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業費</th> <th>ウナギ放流</th> <th>アマサギ卵放流</th> <th>漁場整備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>232千円</td> <td>30kg</td> <td>500万粒</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>400千円</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>魚止撤去一式</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>現在の主要な漁獲物である「ジシミ」の更なる漁獲量の増大や安定化に資する取組に対する支援へ転換を図る。</p>		事業費	ウナギ放流	アマサギ卵放流	漁場整備	平成28年度	232千円	30kg	500万粒	-	平成29年度	-	-	-	-	平成30年度	400千円	-	-	魚止撤去一式	<p>放流量 目標 30kg 実績 0kg</p> <p>漁獲量 目標 60t 実績 68.8t</p>	<p>放流量 目標 30kg</p> <p>漁獲量 目標 60t</p>	<p>放流量 目標 30kg</p> <p>漁獲量 目標 60t</p>	林務水産課
	事業費	ウナギ放流	アマサギ卵放流	漁場整備																									
平成28年度	232千円	30kg	500万粒	-																									
平成29年度	-	-	-	-																									
平成30年度	400千円	-	-	魚止撤去一式																									

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
農林水産業の振興	182		ため池総合整備事業(山上・水根地区)	ため池総合整備事業(山上・水根地区)	<p>【事業の概要】 河原町山上及び水根に所在する5箇所のため池に対する総合整備計画を策定したが、このうち要改修と判断された2ため池を改修する。要改修と判断された馬場堤(山上地区)及び湯坂谷池(水根地区)は、取水施設の老朽化が著しく取水管理が困難になっており、馬場堤にあっては相当量の漏水、湯坂谷池については漏水に起因した堤体陥没が発生しており、早急な改善措置を行う必要がある。 山上・水根地区地域ため池総合整備事業</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施主体 鳥取県 事業年度 平成24年度～平成31年度 事業箇所 河原町山上地区：馬場堤 河原町水根地区：湯坂谷池 総事業費 176,000千円 負担区分 国55% 県29% 市14%(起債充当率90%) 地元2% 事業内容 ため池改修2箇所・受益戸数 74戸(馬場堤：73戸、湯坂谷池31戸)・受益面積 16ha(馬場堤：15ha、湯坂谷池：7ha) <p><平成30年度> <ul style="list-style-type: none"> 事業内容 ため池改修1箇所 </p> <p>【事業の成果】 平成28年度 3,200千円(市・地元負担金) 平成29年度 890千円(〃) 平成30年度 4,153千円(〃)</p> <p>【今後の課題・方向性】 万が一、ため池が決壊した場合、下流の農地、農業用施設、民家等の被災が想定されるため、ハザードマップの活用等により有事の備えが必要となる。</p>	整備済ため池数 目標 1箇所 実績 0箇所	整備済ため池数 目標 1箇所	<R元年度で終了>	農村整備課
農林水産業の振興	183		中山間地域等直接支払事業	中山間地域等直接支払事業	<p>【事業の経過及び背景】 中山間地域等直接支払事業法制化に伴う新規事業開始</p> <p>【事業の目的及び効果】 条件不利地の中山間地域で農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払を実施することで、農業生産活動を継続して耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能を確保する。</p> <p>【事業の内容】 <対象地域> 特定農山村法、山村振興法、過疎法に指定された地域及び県知事が特に必要と認める地域のうち、急傾斜地(田1/20以上、畑15度以上)及び、緩傾斜(田1/20 未満1/100以上、畑15度未満8度以上)で面的まとまりのある農用地等。 <対象者> 集落協定に基づき5年以上継続して農業生産活動を行う農業者。 <事業実施期間> 平成27年度より5年間(第4期対策) <平成30年度> (三法地域：国50%、県25%、市25%) (知事特認地域：国33%、県33%、市34%)</p>	協定数 目標 136協定 実績 136協定 対象農用地面積 目標 825ha 実績 825ha	協定数 目標 136協定 対象農用地面積 目標 825ha	協定数 目標 136協定 対象農用地面積 目標 825ha	農村整備課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
農林水産業の振興	184		農業基盤整備促進事業	農業基盤整備促進事業	<p>【事業の概要】 地域の農業において重要な役割を果たしている農業用施設について、老朽化施設の更新、用排水施設の増設等の農業水利施設の整備、暗渠排水等の農地の整備をきめ細かく実施し、排水不良や、用水不足に対応するとともに経営規模の拡大や、戦略作物・地域振興作物の生産を促進し農業所得の向上にも資する。 〈6法地域〉 負担区分 国55% 県15% 地元15% 市15% 〈6法地域以外〉 負担区分 国50% 県15% 地元20% 市15%</p> <p>【事業の成果】 平成27年度 27,603千円 用水改修4箇所 測量設計3箇所 ほ場改修2箇所 平成28年度 15,767千円 用排水改修2箇所 頭首工改修1箇所 農道改修1箇所 平成29年度 22,936千円 ほ場整備1箇所 平成30年度 8,864千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 市内全域の農業施設の老朽化は激しく、一部営農活動に支障が出ている箇所もある。今後も老朽化箇所の改修を年次ごとに実施してゆく必要がある。実施箇所を検討しながら農業基盤の整備により農業生産活動の安定化を図っていく。</p>	整備済農業用施設 目標 2箇所 実績 2箇所	整備済農業用施設 目標 2箇所	<R元年度で終了>	農村整備課
農林水産業の振興	185		特定農業用管水路等特別対策事業	特定農業用管水路等特別対策事業 (湖山砂丘)	<p>【事業の概要】 湖山砂丘特定農業用管水路等特別対策事業費 ・事業主体 鳥取県 ・事業年度 平成27年度～令和4年度 ・事業費 1,450,000千円 ・負担区分 国55% 県34% 市9% (超償充当率90%) 地元2% ・事業内容 石綿管更新 L=5,400m ・受益 戸数：479戸 面積：97.3ha</p> <p>【事業の成果】 (市負担金額) 平成28年度 4,376千円 管路工 平成29年度 8,140千円 管路工 平成30年度 8,528千円 管路工</p> <p>【今後の課題・方向性】 県計画に基づき平成34年度まで継続して管路整備を行う。</p>	施設改修箇所数 目標 1式 実績 1式	施設改修箇所数 目標 1式	施設改修箇所数 目標 1式	農村整備課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
農林水産業の振興	186		農業農地施設保全合理化事業	農業農地施設保全合理化事業	<p>【事業の概要】 老朽化した農業用施設について機能診断や補修計画の策定等を行い、施設維持管理の合理化を進めることで、施設の長寿命化や安全性の向上を図る。不慮の故障や破損を減らすことで安定した農業基盤の保持を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業主体 鳥取市 ・事業年度 平成27年度～令和2年度 ・負担区分 国100% ・事業費 28,100千円 ・事業内容 農業施設の機能保全計画策定 <p>【事業の成果】 平成28年度 16,300千円 機能保全計画策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大出土地改良区（用水路） ・西円通寺排水機場 <p>平成29年度 0円 平成30年度 0円</p> <p>【今後の課題・方向性】 策定のした保全計画に基づき農業施設の改築、修繕等の機能保全を行う。</p>	計画策定施設数 目標 1施設 実績 0施設	計画策定施設数 目標 1施設	計画策定施設数 目標 1施設	農村整備課
農林水産業の振興	187		みんなで取り組む農山村保全活動支援事業	みんなで取り組む農山村保全活動支援事業	<p>【事業の概要】 交流活動を通じて農業・農村の保全意識を高め、新たな活動により生産基盤の保全や自立的な農業を行おうと意欲的に取り組む集落地域について、農山村ボランティアを始めとし地域貢献に前向きな企業や自治会等、外部サポーターとの協働による低コストかつ持続可能な農業・農村の活性化を目指し、新たな地域ブランド等を創出することで地域振興を図る。</p> <p>(事業の内容)</p> <p>○共生の里推進加速化事業 <平成30年度> 事業費 1,500千円 (3協定) 補助率 県2/3 市1/3 1協定上限600千円</p> <p>○むら・まち支え合い共生促進事業 <平成30年度> 事業費 195千円 (1協定) 補助率 県2/3 市1/3 1協定上限195千円</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 1,770千円 平成29年度 2,580千円 平成30年度 1,695千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 企業や自治会等、外部サポーターとの協働による低コストかつ持続可能な農業・農村の活性化を目指し、新たな地域ブランド等を創出することで地域振興を図る。</p>	共生の里推進加速化事業 目標 3協定 実績 3協定	共生の里推進加速化事業 目標 3協定	共生の里推進加速化事業 目標 2協定	農村整備課
						むら・まち支え合い共生促進事業 目標 1協定 実績 1協定	むら・まち支え合い共生促進事業 目標 1協定	むら・まち支え合い共生促進事業 目標 1協定	

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
農林水産業の振興	188		荒廃農地等利活用促進事業	荒廃農地等利活用促進事業	<p>【事業の経過及び背景】 わが国の耕作放棄地は、農業者の減少や高齢化、過疎化の進行等により増加の一途にあり、食料自給力向上や多面的機能確保の面からも、その解消が喫緊の課題となっている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 本事業は、耕作放棄地を再生利用する取組やこれに附帯する施設等の整備等への支援を通じて、農業生産の基盤である農地の確保及びその有効利用を図ることを目的としている。県と市が連携して、本対策と一体的に補助金を交付し、農地再生に係る引き受け手の初期投資の軽減を図っている。</p> <p>【事業の内容】 (1) 再生作業（草刈、抜根、耕うん、整地等） H30年度予算：1,064千円【補助率：国5/10、県2/10、市2/10、受益者負担1/10】 (2) 施設等補完整備（基盤整備等） H30年度予算：0千円【補助率：国5.5/10、受益者負担2/10、残額を県市で折半】</p> <p>【事業の実績】 H28年度 0千円 H29年度 480千円 H30年度 0千円</p>	<p>解消した耕作放棄地の面積 目標 300a 実績 0a</p>	<H30年度で終了>	<H30年度で終了>	農政企画課
農林水産業の振興	189		造林事業	造林事業	<p>【事業の概要】 適正な森林造成計画を効果的に推進するために必要な補助金を交付し、本市林業の振興を図る。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 22,101千円 間伐・広葉樹植林 325.72ha 平成29年度 21,545千円 間伐・広葉樹植林 318.01ha 平成30年度 23,641千円 間伐・広葉樹植林 372.34ha</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も間伐、広葉樹植林などを支援し、森林整備を進める。</p>	<p>間伐面積 目標 450ha 実績 336.6ha</p> <p>広葉樹植林面積 目標 80ha 実績 35.74ha</p>	<p>間伐面積 目標 450ha</p> <p>広葉樹植林面積 目標 80ha</p>	<p>間伐面積 目標 450ha</p> <p>広葉樹植林面積 目標 80ha</p>	林務水産課
農林水産業の振興	190	しごとづくり	間伐搬出支援事業	間伐搬出支援事業	<p>【事業の概要】 間伐施業の促進と間伐材の利用拡大を図るため、間伐材搬出支援を行う。</p> <p>【事業の成果】 間伐材搬出支援 (実績) 平成28年度 21,954千円 平成29年度 23,235千円 平成30年度 21,883千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、搬出を支援する。</p>	<p>【KPI】木材搬出量 目標 52000m³ 実績 43765m³</p>	<p>【KPI】木材搬出量 目標 55000m³</p>	<p>【KPI】木材搬出量 目標 58000m³</p>	林務水産課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
農林水産業の振興	191		竹林整備事業	竹林整備事業	<p>【事業の概要】 拡大する竹対策として、鳥取県環境保全税を財源に竹林の抜き取り等を実施し、竹林整備に取り組む。</p> <p>【事業の成果】 放置竹林整備の支援を行った。 (実績) 平成28年度 17,980千円 4.71ha (抜き取り) 平成29年度 19,184千円 5.98ha (抜き取り) 平成30年度 23,924千円 7.17ha (抜き取り)</p> <p>【今後の課題・方向性】 放置竹林対策として有効であるため、継続して実施する。</p>	抜き伐り 目標 5.8ha 実績 7.17ha	抜き伐り 目標 5.8ha	抜き伐り 目標 5.8ha	林務水産課
農林水産業の振興	192		森づくり作業道整備事業	森づくり作業道整備事業	<p>【事業の概要】 健全な森林の維持管理、作業コスト低減等を図るため、作業道の整備を促進する。 造林作業道整備の補助金(条件付きで普通林17%、保安林5%を上乗せ) ※国、県の補助金と合わせると、補助率85%</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 8,684千円 71路線 39,219m 平成29年度 6,254千円 54路線 29,463m 平成30年度 9,507千円 51路線 38,433m</p> <p>【今後の課題・方向性】 国・県の補助事業とあわせて、継続して補助を実施する。</p>	作業道整備 目標 63km 実績 38,433km	作業道整備 目標 63km	作業道整備 目標 63km	林務水産課
農林水産業の振興	193		漁港施設維持管理事業	漁港施設維持管理事業	<p>【事業の概要】 第1種漁港管理者としての漁港及び関連施設の維持管理</p> <p>【事業の成果】 1. 漁港及び関連施設の維持管理を行い、安全安心な漁港利用に寄与した。 ・主な維持管理内容 漁港浚渫(岩戸:4,00m³、酒津:4,982m³、船磯:11,500m³、夏泊:1,143m³、長和瀬:4,391m³) 漁港施設修繕他 一式 2. 過去の推移 事業費 平成28年度 58,273千円(福部:10,183千円,気高:27,925千円,青谷:20,165千円) 平成29年度 71,164千円(福部:4,265千円,気高:53,213千円,青谷:13,686千円) 平成30年度 81,144千円(福部:3,225千円,気高:53,102千円,青谷:24,817千円)</p> <p>【今後の課題・方向性】 漁港施設の機能を維持しつつ、コスト削減を図る必要がある。</p>	出漁日数(福部町) 目標 50日 実績 65日 出漁日数(気高町) 目標 150日 実績 185日 出漁日数(青谷町) 目標 130日 実績 172日	出漁日数(福部町) 目標 50日 出漁日数(気高町) 目標 150日 出漁日数(青谷町) 目 標 130日	出漁日数(福部町) 目標 50日 出漁日数(気高町) 目標 150日 出漁日数(青谷町) 目 標 130日	林務水産課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
農林水産業の振興	194		市民農園設置事業	市民農園設置事業	<p>【事業の概要】 遊休農地の有効活用を図るとともに、農業を通じてレクリエーションの機会を市民に提供する。 鳥取地域7地区（里仁・布勢・滝山・叶・苅宜谷・湖山・吉岡）の農園を希望者に貸し出す。 開設区画数：全399区画（66㎡：97区画、33㎡：302区画）</p> <p>【事業の成果】 市民農園貸出数：7地区337区画/399区画 平成28年度：3,751千円 平成29年度：1,819千円 平成30年度：6,676千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 民間等の開設促進を図っていく。</p>	利用率 目標 90% 実績 84.5%	利用率 目標 90%	利用率 目標 90%	農政企画課
農林水産業の振興	195	しごとづくり	野生鳥獣被害防止事業	野生鳥獣被害防止事業	<p>【事業の概要】 イノシシ等による被害防止対策を支援。農業等への被害防止を図り、本市農業振興を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 捕獲奨励金交付 侵入防止柵設置への補助（農業者等で組織する団体） 狩猟免許取得への補助（第1種銃猟、わな免許新規取得） <p>【事業の成果】 ・捕獲実績 イノシシ2,808頭・アライグマ13頭・シカ1,084頭・ヌートリア352頭・カラス395羽 ・侵入防止柵（ワイヤーメッシュ、電気柵）L=32,798m ・狩猟免許新規取得等 3名 平成28年度 63,308千円 平成29年度 47,815千円 平成30年度 62,335千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 侵入防止柵の設置や捕獲対策に努めているが、被害額、捕獲頭数とも減少していない状況であり、地域ぐるみでの取組みを推進していく。</p>	<p>【KPI】 狩猟者登録数 目標 500人 実績 485人</p> <p>【KPI】 ニホンジカ捕獲頭数 目標 800頭 実績 1550頭</p>	<p>【KPI】 狩猟者登録数 目標 500人</p> <p>【KPI】 ニホンジカ捕獲頭数 目標 800頭</p>	<p>【KPI】 狩猟者登録数 目標 500人</p> <p>【KPI】 ニホンジカ捕獲頭数 目標 800頭</p>	農政企画課
農林水産業の振興	196		地域米販売拡大支援事業	地域米販売拡大支援事業	<p>【事業の概要】 地域の特別栽培米等特色ある米や安心安全な米の乗荷量の増量を図り、地域の『冠米』として産地表示販売を行うことで優良企業との高値取引や直販率のアップに繋げるため、ライスセンターの再整備を行う鳥取いなば農業協同組合に対し支援する。</p> <p>【事業の成果】 鳥取いなば農協：豊実ライスセンター改修 9,394,000円 平成28年度：9,600千円 平成29年度：10,000千円 平成30年度：9,394千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 稲作農家が減少していく中、JAグループを主体とした直販率（直接取引）の向上が不可欠であり、JAグループ・行政が一体となって水田経営方針を検討し、耕作放棄地の解消や担い手育成など稲作農業の体質強化を推進していく。</p>	鳥取市内に在るライスセンターの改修 目標 1箇所 実績 1箇所	鳥取市内に在るライスセンターの改修 目標 1箇所	<令和元年度で終了>	農政企画課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
農林水産業の振興	197		園芸産地活力増進事業	園芸産地活力増進事業	<p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○発展・成長タイプ 主要園芸品目に係る共同機械や出荷調整機械等の導入支援（補助率1/2 補助上限30,000千円/対象者） ○中山間地域等特産物育成タイプ 野菜等の生産体制づくりや新技術や新品種の導入に必要な経費の支援（補助率1/2 補助上限3,750千円/対象者・最長2年間） <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○発展・成長タイプ H30実績1件（金属探知機） ○中山間地域等特産物育成タイプ H30実績1件（アスパラガス圃場資材一式） ○経営多角化タイプ（多角化支援）H30実績0件 <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>今後も県と調整を図りながら継続して実施</p>	増反面積 目標 40a 実績 3a	増反面積 目標 40a	増反面積 目標 40a	農政企画課
農林水産業の振興	198		地域米消費拡大対策事業	地域米消費拡大対策事業	<p>【事業の概要】</p> <p>学校教育分野で、米の消費拡大及び食育の推進を図るため、小学校で実施される「米づくり体験」、及び「米料理教室」に対して、助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 米づくり体験学童農園 委託先：各小学校PTA (2) 米料理教室（米づくり体験学童農園実施校対象）委託先：鳥取市食育推進委員会 <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 米づくり体験学童農園実施校：23校 (2) 米料理教室実施回数：22回 <p>平成28年度：1,305千円 平成29年度：1,317千円 平成30年度：1,259千円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>米料理教室は廃止し、米づくり等体験学童農園のみ継続して実施する予定。</p>	取組小学校数 目標 25校 実績 23校	取組小学校数 目標 25校	取組小学校数 目標 25校	農政企画課
農林水産業の振興	199		地産地消推進の店認証事業	地産地消推進の店認証事業	<p>【事業の概要】</p> <p>地元の農林水産物を市内の飲食店が積極的に活用することにより地産地消を市民にアピールするとともに、生産と消費の拡大を図るため、一定基準を満たした飲食店等を「鳥取市地産地消の店」として認定する。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>平成28年度認定店数 83店 平成29年度認定店数 84店 平成30年度認定店数 89店</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>地産地消に対する意識を維持・向上させるため、様々な媒体を利用しながら、引き続き地産地消の店をPRしていく。</p>	「鳥取市地産地消の店」認定件数 目標 90件 実績 89件	「鳥取市地産地消の店」認定件数 目標 90件	「鳥取市地産地消の店」認定件数 目標 90件	経済・雇用戦略課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
農林水産業の振興	200		食育アドバイザー派遣事業	食育アドバイザー派遣事業	<p>【事業の概要】 優れた技術を持つ農林水産業者、農産物加工・地域の食材を使った料理の普及に取り組んでいる人たちを「食育アドバイザー」として選定し、小・中学校や地区公民館が開催する料理教室など食育に関する研修会に講師として派遣し、食と農林水産業への理解を深める。 食育アドバイザー謝礼：派遣1回当たり 5千円/人</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 登録人数17人 派遣回数51件 参加人数878人 平成29年度 登録人数17人 派遣回数50件 参加人数903人 平成30年度 登録人数14人 派遣回数53件 参加人数861人</p> <p>【今後の課題・方向性】 食育アドバイザーの登録人数の増大を図りながら事業を継続し、地元食材を活用した伝統料理等への理解を深め、地産地消費意識の醸成を図る。</p>	派遣回数 目標 47回 実績 53回 研修会等への参加人数 目標 846人 実績 861人	派遣回数 目標 47回 研修会等への参加人数 目標 846人	派遣回数 目標 47回 研修会等への参加人数 目標 846人	経済・雇用戦略課
農林水産業の振興	201		農産物生産振興事業（らっきょう生産振興大会）	農産物生産振興事業（らっきょう生産振興大会）	<p>【事業の概要】 補助金名：らっきょう生産振興大会助成事業補助金 目的：らっきょう生産に一層の意欲向上を図る。 内 容：らっきょう生産振興大会経費のうち2分の1を乗じて得た額を予算の範囲内で補助。 補助対象者：鳥取いなば農協等関係機関。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 193千円 平成29年度 257千円 平成30年度 171千円 ・「鳥取砂丘らっきょう」「ふくべ砂丘らっきょう」が、平成28年3月農林水産省から地理的表示（GI）保護制度に登録された。GI登録は、生産者の自信と生産基盤の強化につながった。</p> <p>【今後の課題・方向性】 鳥取市福部町の特産品である砂丘らっきょうの品質向上と栽培面積の維持発展を図る。</p>	らっきょう栽培面積 目標 100% 実績 115%	らっきょう栽培面積 目標 100%	らっきょう栽培面積 目標 100%	福部町総合支所産業建設課
農林水産業の振興	201		農産物生産振興事業	農産物生産振興事業（ふるさとの味祭り）	<p>【事業の概要】 佐治地域の秋の収穫祭として、地元の農産物や加工品の販売、郷土芸能の発表等を中心とした「佐治ふるさと祭り」を毎年開催している。地域の団体で構成する実行委員会が主催。佐治地域内外の多くの人の参加があり、佐治地域の秋のイベントとして定着している。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 1,283千円 入込客数 1,000人 平成29年度 1,350千円 入込客数 1,000人 平成30年度 1,350千円 入込客数 1,000人</p> <p>【今後の課題・方向性】 佐治地域の情報発信・活性化策として、より一層の内容充実を図っていく必要がある。</p>	参加者、来場者数 目標 1000人 実績 1000人	参加者、来場者数 目標 1000人	参加者、来場者数 目標 1000人	佐治町総合支所地域振興課

施策	No.	創生複合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
滞在型観光の推進	202		観光活動事業	観光活動事業	<p>【事業の概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 コンベンション誘致活動 2 HOTTトライアングル関連事業 <p>【事業の成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 鳥取県コンベンション誘致説明会でPR活動を実施 2 姫路市・岡山市と連携したHOTTトライアングルPR活動を実施 <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>関係団体や交流自治体との連携により、今後も観光PRとコンベンション誘致活動を展開する。</p>	<p>コンベンション誘致活動の実施 目標 1回 実績 1回</p> <p>姫路市・岡山市と連携したPR活動の実施 目標 1回 実績 0回</p>	<p>コンベンション誘致活動の実施 目標 1回</p> <p>姫路市・岡山市と連携したPR活動の実施 目標 1回</p>	<p>コンベンション誘致活動の実施 目標 1回</p> <p>姫路市・岡山市と連携したPR活動の実施 目標 1回</p>	観光・ジオパーク推進課
滞在型観光の推進	203		「恋人の聖地／白兔海岸」推進事業	「恋人の聖地／白兔海岸」推進事業	<p>【事業の概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域の新たな魅力づくりと情報発信を図ること等を目的として、NPO法人地域活性化センターが全国展開している「恋人の聖地」に白兔海岸が選定されたことに伴い同法人に対し活動負担金を拠出する。 2 白兔周辺の景観形成を図る。 3 白兔まつりのイベント支援を行い、市民及び県外からの誘客を図る。 (白兔まつり事業補助金 交付先：白兔観光協会) <p>【事業の成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 「恋人の聖地」活動に参画した情報発信の実施 2 地元観光協会と連携し景観の維持管理を実施 3 地元観光協会の実施するイベントを支援 <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>「道の駅神話の望白うさぎ」が国土交通省の重点道の駅に指定されており、道の駅と連携し誘客強化を図っていく。</p>	<p>白兔海岸周辺観光客入込数 目標 690千人 実績 597千人</p>	<p>白兔海岸周辺観光客入込数 目標 600千人</p>	<p>白兔海岸周辺観光客入込数 目標 600千人</p>	観光・ジオパーク推進課
滞在型観光の推進	204	まちづくり	山陰海岸ジオパーク事業	山陰海岸ジオパーク事業	<p>【事業の概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 教育・調査研究に関する支援及びガイド研修の実施 2 散策モデルコース看板の設置 3 各種負担金等（山陰海岸ジオパーク推進協議会負担金、山陰海岸ジオウォーク負担金、山陰海岸ジオパークトレイル協議会負担金等） <p>【事業の成果】</p> <p>ガイドの交流や研修を行うことで、学術的な知識を深めたり、ガイドスキルの向上を図った。また、世界ジオパークネットワーク（GGN）再審査では再認定された。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>世界ジオパークネットワーク（GGN）では再認定となった。このたびは審査員から提案された内容は山陰海岸ジオパーク推進協議会と共に改善に努めているところである。これを踏まえ、来年度は推進協議会、府県市町、地元住民等とジオパーク推進に向けた取り組みを強化していきたい。</p>	<p>【KPI】 校外学習支援・現地研修参加者 目標 8000人 実績 7540人</p> <p>【KPI】 ガイド研修会の参加者人数 目標 40人 実績 35人</p> <p>【KPI】 鳥取砂丘ビジターセンター利用者数 目標 100000人 実績 97331人</p>	<p>【KPI】 校外学習支援・現地研修参加者 目標 3300人</p> <p>【KPI】 ガイド研修会の参加者人数 目標 50人</p> <p>【KPI】 鳥取砂丘ビジターセンター利用者数 目標 350000人</p>	<p>【KPI】 校外学習支援・現地研修参加者 目標 3300人</p> <p>【KPI】 ガイド研修会の参加者人数 目標 50人</p> <p>【KPI】 鳥取砂丘ビジターセンター利用者数 目標 350000人</p>	観光・ジオパーク推進課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
滞在型観光の推進	205	まちづくり	砂の美術館管理運営事業	砂の美術館管理運営事業	<p>【事業の概要】 砂塚彫刻の屋内展示を行う世界で唯一の施設「砂の美術館」。指定管理者制度の利用料金制導入により、管理経費の縮減と民間知識活用によるサービス向上を図るとともに、地域産業発展と観光の振興を目指す。</p> <p>【事業の成果】 砂の美術館管理運営（37,623千円） 指定管理委託先：鳥取砂丘砂の美術館活性化共同企業体（（株）イズミテクノ、日本ユニシス㈱中国支店、㈱JR西日本コミュニケーションズ3者による共同企業体） 1 北欧編サマーフェス 2 3Dプロジェクトマッピング 3 第12期南アジア編展示準備</p> <p>【今後の課題・方向性】 指定管理期間である令和4年1月14日までの5年間は、利用料金制のもと指定管理者がもつ民間のノウハウを活かしたサービスの維持向上や新規事業への取り組み等を図る。今後とも、指定管理者と連携し、砂の美術館への集客増へ向けて取り組んでいく。</p>	<p>【KPI】砂の美術館入館者数 目標 500千人 実績 448千人</p>	<p>【KPI】砂の美術館入館者数 目標 500千人</p>	<p>【KPI】砂の美術館入館者数 目標 500千人</p>	観光・ジオパーク推進課
滞在型観光の推進	206		砂丘管理事業	砂丘管理事業	<p>【事業の概要】 1 鳥取砂丘海岸の漂着ゴミの収集・運搬・処理 2 鳥取砂丘及び砂丘周辺の景観保全、維持管理、清掃、ゴミ処理 3 連休時における鳥取砂丘周辺の渋滞対策の実施 4 鳥取砂丘再生会議負担金等</p> <p>【事業の成果】 1 鳥取砂丘海岸漂着ゴミ収集を実施（年2回） 2 ボランティア除草ゴミ及び一斉清掃ゴミ処分（8,431kg） 3 ゴールデンウィーク渋滞対策の実施 4 砂丘周辺施設への負担金等</p> <p>【今後の課題・方向性】 5月連休時に鳥取砂丘周辺道路での渋滞緩和のため臨時駐車場開設、臨時バス運行、交通誘導員の配置をおこなった。今後についても国交省、県、警察と連携を深め、業務分担を推進していく。</p>	<p>ボランティア除草参加人数 目標 7300人 実績 4236人</p>	<p>ボランティア除草参加人数 目標 7300人</p>	<p>ボランティア除草参加人数 目標 7300人</p>	観光・ジオパーク推進課
滞在型観光の推進	207		しゃんしゃん祭振興会補助事業	しゃんしゃん祭振興会補助事業	<p>【事業の概要】 第54回大会開催にかかる鳥取しゃんしゃん祭振興会への補助（鳥取しゃんしゃん祭振興会運営事業補助金）</p> <p>【事業の成果】 第54回大会 8月13日～15日開催 観客数319千人、参加連120連 （平成28年度：344,700人、平成29年度：359,200人、平成30年度：319,000人）</p> <p>【今後の課題・方向性】 観客と観光消費の増加も視野に入れ、参加者がより盛り上がるよう今後も祭りの魅力と知名度を高めていく必要がある。</p>	<p>鳥取しゃんしゃん祭観客数 目標 374千人 実績 319千人</p> <p>参加連 目標 100連 実績 120連</p>	<p>鳥取しゃんしゃん祭観客数 目標 374千人</p> <p>参加連 目標 100連</p>	<p>鳥取しゃんしゃん祭観客数 目標 374千人</p> <p>参加連 目標 100連</p>	観光・ジオパーク推進課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
滞在型観光の推進	208	まちづくり	観光産業育成支援事業	観光産業育成支援事業	<p>【事業の概要】</p> <p>1 観光施設整備・改修事業への支援 2 観光客の誘客・広報宣伝への支援 (観光産業育成支援事業補助金 対象者：1、2の事業を実施する観光事業者等)</p> <p>【事業の成果】</p> <p>補助金交付件数</p> <p>平成28年度 10件(2,958千円) 平成29年度 12件(2,791千円) 平成30年度 10件(2,297千円)</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>民間事業者の取組支援のため、今後とも継続実施が必要である。</p>	<p>【KPI】鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数 目標 313万人 実績 268.5万人</p> <p>補助件数 目標 10件 実績 10件</p>	<p>【KPI】鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数 目標 320万人</p> <p>補助件数 目標 10件</p>	<p>【KPI】鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数 目標 326万人</p> <p>補助件数 目標 10件</p>	観光・シオパーク推進課
滞在型観光の推進	209		観光イベント等開催補助事業	観光イベント等開催補助事業	<p>【事業の概要】</p> <p>各種観光イベントを支援することにより、観光客の誘致を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民納涼花火大会(補助金交付先：新日本海新聞社) 鳥取三十二万石お城まつり(補助金交付先：実行委員会) 青い鳥コンサート(補助金交付先：実行委員会) 因幡和太鼓の祭典(補助金交付先：鳥取市教育福祉振興会) <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民納涼花火大会 平成28年度：120,000人、平成29年度：120,000人、平成30年度：100,000人 鳥取三十二万石お城まつり 平成28年度：10,000人、平成29年度：12,000人、平成30年度：台風の影響で中止 青い鳥コンサート 平成28年度：4,300人、平成29年度：3,800人、平成30年度：5,500人 因幡和太鼓の祭典 平成29年度：537人、平成30年度：530人 (平成28年度までは観光産業育成支援事業費で開催支援) <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>各イベントの趣旨と期待される効果、その評価指標を市と主催者として確認し、支援効果を高めるよう努める必要がある。</p>	<p>観客数 目標 140000人 実績 106030人</p>	<p>観客数 目標 140000人</p>	<p>観客数 目標 140000人</p>	観光・シオパーク推進課
滞在型観光の推進	210		観光ボランティア活性化事業	観光ボランティア活性化事業	<p>【事業の概要】</p> <p>1 観光ガイドを養成して、観光客に本市の魅力をPRする。 2 観光大学を開催して、本誌のホスピタリティの向上を目指す。 (鳥取市観光大学補助金 補助金交付先：鳥取市観光コンベンション協会)</p> <p>【事業の成果】</p> <p>1 ガイド利用者数：5,086人 2 観光マイスター新規認定数：23名</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>ホスピタリティ強化のため、今後もガイド・観光マイスターの育成とスキルアップに努める。</p>	<p>鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数 目標 3130千人 実績 2685千人</p> <p>観光ガイド利用者数 目標 8千人 実績 5千人</p>	<p>鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数 目標 3200千人</p> <p>観光ガイド利用者数 目標 8千人</p>	<p>鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数 目標 3260千人</p> <p>観光ガイド利用者数 目標 8千人</p>	観光・シオパーク推進課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
滞在型観光の推進	211		ループバス運行支援事業	ループバス運行支援事業	<p>【事業の概要】 鳥取駅を起点とし、鳥取城跡、鳥取砂丘、鳥取港（かにっこ館）、湖山池ナチュラルガーデンなどを周遊するルートでバスを運行し、観光振興や観光客の利便性向上を図る。 運行日：土、日、祝、振替休日、夏季（8/1～8/31） 便数：1日12便</p> <p>【事業の成果】 乗車人数 平成28年度 40,552人（138日間） 平成29年度 42,589人（139日間） 平成30年度 42,896人（141日間）</p> <p>【今後の課題・方向性】 増加する外国人観光客の二次交通手段の一つとして、周遊タクシーと並行して利用拡大を進める。</p>	乗車人数 目標 45000人 実績 42896人	乗車人数 目標 45000人	乗車人数 目標 45000人	観光・ジオパーク推進課
滞在型観光の推進	212		吉岡温泉活性化事業	吉岡温泉活性化事業	<p>【事業の概要】 1 イベントに足湯を出展し、吉岡温泉のPRを行う 2 旅館組合または町内会が実施する修景整備事業に対し補助を行う （吉岡温泉まちなみ整備事業補助金 補助金交付先：パーラー株湯ほか1件） 3 吉岡温泉ホテルまつりのイベント支援により、県外からの誘客を図る （吉岡温泉ホテルまつり事業補助金 補助金交付先：実行委員会）</p> <p>【事業の成果】 1：2回開催 2：2件支援 3：1回開催</p> <p>吉岡温泉の入込客数 平成28年度 25,356人 平成29年度 25,134人 平成30年度 73,756人</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き鳥取西道路の開通と新温泉会館を中心とした温泉地としての魅力向上と集客強化を図る。</p>	吉岡温泉入込客数 目標 27000人 実績 73756人	吉岡温泉入込客数 目標 87500人	吉岡温泉入込客数 目標 88000人	観光・ジオパーク推進課
滞在型観光の推進	213		宣伝推進事業	宣伝推進事業	<p>【事業の概要】 （1）県外旅行会社プロモーション （2）マスコミ・メディアへの情報提供 （3）観光パンフレット等の製作</p> <p>【事業の成果】 ・旅行会社商談会 ・各種広告（新聞、情報雑誌等） ・観光パンフレット等製作（鳥取旅時間、砂の美術館PRパンフ等）</p> <p>【今後の課題・方向性】 麒麟のまち観光局の設立による広域観光連携のなかで、観光客の周遊性を高める商品造成・販売戦略と実施体制の強化を図り、観光入込の経済効果を高めていく必要がある。</p>	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数 目標 3130千人 実績 2685千人 砂の美術館入場者数 目標 500千人 実績 448千人	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数 目標 3200千人 砂の美術館入場者数 目標 500千人	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数 目標 3260千人 砂の美術館入場者数 目標 500千人	観光・ジオパーク推進課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
滞在型観光の推進	214		知名度アップイベント推進事業	知名度アップイベント推進事業	<p>【事業の概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 姉妹都市・交流都市での観光PR 関西・山陽等都市圏でのプロモーション 観光情報説明会での旅行会社向け営業 <p>【事業の成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 3回 10回 4回 <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>鳥取県、鳥取県観光連盟等と連携して、より宣伝効果の高いイベントへの出展を通じて本市の知名度向上と誘客強化を図る。</p>	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数 目標 3130千人 実績 2685千人	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数 目標 3200千人	鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数 目標 3260千人	観光・ジオパーク推進課
滞在型観光の推進	215		鳥取砂丘新発見伝事業	鳥取砂丘新発見伝事業	<p>【事業の概要】</p> <p>鳥取砂丘の魅力を発信するため新しい発想のイベントを企画、実施していただくための補助金制度</p> <p>【事業の成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成30年度採択事業 <ul style="list-style-type: none"> ストライダーエンジョイカップ 5,000千円 ・小鳥の家族 998千円 すなばドッジフェスティバル 896千円 ・大人の遠足 1,000千円 多鯉ヶ池いかだレース 993千円 ・ビーチサッカー 1,813千円 砂椽コンテスト 1,467千円 ・ちびっこレンジャー 336千円 ドローンVR体験 1,000千円 ・トライアスロン(台風により中止) <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>鳥取砂丘の新たな魅力を発信する体験プログラムやイベントを審査し、採択された事業を支援する鳥取砂丘新発見伝事業は、1イベントにつき3年間までの支援となっており、今年度は10イベントを実施した。新年度は新規採択を行わず、9イベントの継続支援を行う予定である。今後は支援の対象を政策的な視点で整理し、新たな支援制度を立ち上げて支援していく予定である。</p>	公募イベント実施数 目標 10件 実績 10件	公募イベント実施数 目標 10件	公募イベント実施数 目標 10件	観光・ジオパーク推進課
滞在型観光の推進	216		コンベンション誘致支援事業	コンベンション誘致支援事業	<p>【事業の概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 公益財団法人とっとりコンベンションビューローが行うコンベンション開催助成金交付制度の財源として、鳥取市開催分のコンベンションに対し、交付基準額の1/2を乗じて得た額以内で算出し、予算の範囲内で交付する。 上記の助成対象外となる延べ宿泊人数200人未満の小規模コンベンションについて、本市開催分について補助金制度を設け、コンベンションの種類に応じて予算の範囲内で補助金を交付する。なお、事業実施については、鳥取市観光コンベンション協会に調節補助をする形態とする。 <p>【事業の成果】</p> <p>開催補助件数</p> <p>平成28年度：ビューロー分29件、協会分49件 計78件 平成29年度：ビューロー分30件、協会分52件 計82件 平成30年度：ビューロー分25件、協会分36件 計61件</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>本市の宿泊環境等を勘案しつつ、適正規模の大会をより多く受け入れられるよう、関係機関と連携して大会主催者への営業を強化する必要がある。</p>	コンベンション開催件数 目標 76件 実績 61件	コンベンション開催件数 目標 76件	コンベンション開催件数 目標 76件	観光・ジオパーク推進課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
滞在型観光の推進	217	まちづくり	国際観光推進事業	国際観光推進事業	<p>【事業の概要】</p> <p>1 国際観光客サポートセンターの運営 2 海外市場への情報発信とプロモーション活動 3 外国人観光客向けの二次交通支援 4 外国人観光客向けの高速バス支援 5 多言語翻訳システムのビジネス化実証支援</p> <p>【事業の成果】</p> <p>1 サポートセンター利用者数:平成28年度 9,846人 平成29年度 10,322人 平成30年度 14,511人</p> <p>2 台湾、香港市場でのプロモーション活動を実施 3 外国人観光客タクシー利用者数:平成28年度 7,121人 平成29年度 6,018人 平成30年度 6,376人</p> <p>4 外国人観光客高速度バス利用者数:3,162人</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>山陰インバウンド機構や麒麟のまち観光局、鳥取県と連携しながら、東南アジアや欧米など新たな市場への誘客施策を強化する必要がある。</p>	<p>【KPI】国際観光客サポートセンター利用者数 目標 11000人 実績 14511人</p> <p>鳥取市外国人述べ宿泊者数 目標 25000人 実績 24892人</p> <p>外国人タクシー利用者数 目標 6000人 実績 6376人</p>	<p>【KPI】国際観光客サポートセンター利用者数 目標 12000人</p> <p>鳥取市外国人述べ宿泊者数 目標 30000人</p> <p>外国人タクシー利用者数 目標 6500人</p>	<p>【KPI】国際観光客サポートセンター利用者数 目標 13000人</p> <p>鳥取市外国人述べ宿泊者数 目標 35000人</p> <p>外国人タクシー利用者数 目標 7000人</p>	観光・ジオパーク推進課
滞在型観光の推進	218		観光協会等補助事業	観光協会等補助事業	<p>【事業の概要】</p> <p>本市観光事業の健全なる伸展を目的に組織されている（一社）鳥取市観光コンベンション協会の運営に要する経費を補助することにより、事業の円滑な運営を推進し、もって本市の観光振興を図る。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>補助により地域事業、観光案内事業等を支援した。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>地域連携DMO「麒麟のまち観光局」との役割を明確化し、公益事業を軸とした事業展開を図る必要がある。</p>	<p>鳥取・いなば温泉郷観光客入込客数 目標 3130千人 実績 2685千人</p>	<p>鳥取・いなば温泉郷観光客入込客数 目標 3200千人</p>	<p>鳥取・いなば温泉郷観光客入込客数 目標 3260千人</p>	観光・ジオパーク推進課
滞在型観光の推進	219		因幡地域周遊バス運行支援助成事業	因幡地域周遊バス運行支援助成事業	<p>【事業の概要】</p> <p>鳥取市観光コンベンション協会が運行する「因幡地域周遊バス」の経費を支援する。 運行期間：平成30年5月12日～平成31年3月23日 運行回数：33回 コース：鳥取―岩美、鳥取―智頭、鳥取西エリアの3コース</p> <p>【事業の成果】</p> <p>利用者数：283人 (岩美コース 133人、智頭コース 103人、鳥取西コース 47人)</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>いなば温泉郷協議会、とっとり梨の花温泉郷広域観光協議会をはじめとする県東部・中部の宿泊施設、観光施設と連携したPRを行い、宿泊商品造成と誘客に繋げる。</p>	<p>利用者数 目標 1000人 実績 283人</p>	<p>利用者数 目標 540人</p>	<p>利用者数 目標 540人</p>	観光・ジオパーク推進課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
滞在型観光の推進	220		観光サイン設置事業	観光サイン設置事業	<p>【事業の概要】 市内全域の観光案内看板及び誘導看板等の整備を行い、観光情報発信及びスムーズな観光客の誘導を行うことを目的とする。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度整備件数：14件（新設5、補修等9） 平成29年度整備件数：16件（新設5、補修等11） 平成30年度整備件数：10件（新設2、補修等8）</p> <p>【今後の課題・方向性】 観光インフラの基本的部分であり今後も適切な管理を行う。必要に応じ多言語化などインバウンド受入に向けた整備を行う。</p>	<p>鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数 目標 3130千人 実績 2685千人</p> <p>観光看板の整備数 目標 17件 実績 10件</p>	<p>鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数 目標 3200千人</p> <p>観光看板の整備数 目標 17件</p>	<p>鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺観光入込客数 目標 3260千人</p> <p>観光看板の整備数 目標 17件</p>	観光・ジオパーク推進課
滞在型観光の推進	221		エコツーリズム推進事業	エコツーリズム推進事業	<p>【事業の概要】 急峻な地形で登山愛好者に親しまれている用瀬アルプス（三角山から洗足山に至る山系）を、地域の特微的な観光資源として市民と協働して環境整備し、より多くの登山者を呼び込み地域振興を図る。 「流しびなの里をめぐるエコツーリズム」を推進し、市民との協働により用瀬アルプス周辺も含め観光資源として整備、また、登山ガイドの人材育成等に取り組む。</p> <p>【事業の成果】 用瀬町エコツーリズム連絡会に事業委託。 ＜実績＞ H28 H29 H30 委託金額 5,489千円 5,096千円 2,017千円 H28 遊離小屋1棟、登山口案内看板2基、木々説明看板4基、山頂標識2か所 登山会参加者数約50人、講演・研修会約60人 H29 遊離小屋1棟、案内看板2基、案内BOX2か所、登山道表示5か所、道標5か所 登山会等4回、参加者約60人 H30 登山口案内看板2基、登山届BOX2台、登山道表示4か所、登山道分岐点道標6か所 登山会等5回、参加者数約60人、登山マップ作成</p> <p>【今後の課題・方向性】 地域住民の宝でもある地域資源を、住民団体との協働により一層魅力あるものに磨き上げ、県内外から多くの登山客を迎え入れることにより地域の活性化を図る。</p>	<p>①登山道等の整備 目標 14箇所 実績 14箇所</p> <p>②メニューづくりや情報発信 目標 4回 実績 5回</p> <p>③登山客を受け入れる体制づくり 目標 2回 実績 1回</p>	<H30年度で終了>	<H30年度で終了>	用瀬町総合支所産業建設課
滞在型観光の推進	222	まちづくり	広域観光開拓・推進事業	広域観光開拓・推進事業	<p>【事業の概要】 （一社）麒麟のまち観光局や鳥取東部・兵庫北但西部圏域「麒麟のまち圏域」の各自治体と連携し、広域周遊圏の形成を図る。 1 外国人観光客向け着地型商品の造成 2 麒麟のまち観光局の運営支援</p> <p>【事業の成果】 1 ANA総研と連携し、「羽田一鳥取訪日外国人観光客誘客事業」として着地型商品を造成。 2 地域連携DMO「麒麟のまち観光局」の運営支援</p> <p>【今後の課題・方向性】 麒麟のまち観光局や関係自治体と連携し、麒麟のまち観光圏域における観光資源の魅力アップや二次交通の整備、効果的な情報発信などの取り組みを推進する。</p>	<p>【KPI】麒麟のまち圏域の観光入込客数 目標 690万人 実績 673.6万人</p>	<p>【KPI】麒麟のまち圏域の観光入込客数 目標 720万人</p>	<p>【KPI】麒麟のまち圏域の観光入込客数 目標 745万人</p>	観光・ジオパーク推進課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
シティセールスの推進	223	まちづくり	シティセールス推進事業	シティセールス推進事業	<p>【事業の概要】</p> <p>1 職員がSQの意味を理解・共有する取組</p> <p>2 市民が主体となり本市の魅力発信する取組への支援</p> <p>【事業の成果】</p> <p>1 職員がSQの意味を理解・共有する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SQプロジェクトチームの設置 ・SQのあるまちアクションプランを各所属で策定 ・リーダー職員研修の実施 <p>2 市民が主体となり本市の魅力発信する取組への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・SQのあるまち推進事業補助金による助成（4件：1,996千円） ・インターネット放送番組の配信（6回：H30.10月～H31.3月） <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>職員がSQの意味を理解・共有する取組を進め、職員の資質向上を図る。</p> <p>また、市民が主体となり本市の魅力発信する取組（SQのあるまち推進事業補助金）への支援を継続するとともに、インターネット放送番組では、本市のみならず麒麟のまち圏域の各町の魅力も発信していく。</p>	<p>地域ブランド力（地域魅力度）</p> <p>目標 120位</p> <p>実績 171位</p> <p>【KPI】 移住定住者数</p> <p>目標 1100世帯</p> <p>実績 1009世帯</p> <p>【KPI】 鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数</p> <p>目標 320万人</p> <p>実績 263万人</p>	<p>地域ブランド力（地域魅力度）</p> <p>目標 100位</p> <p>【KPI】 移住定住者数</p> <p>目標 1100世帯</p> <p>【KPI】 鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数</p> <p>目標 320万人</p>	<p>地域ブランド力（地域魅力度）</p> <p>目標 100位</p> <p>【KPI】 移住定住者数</p> <p>目標 1320世帯</p> <p>【KPI】 鳥取砂丘・いなば温泉郷周辺の観光入込客数</p> <p>目標 326万人</p>	政策企画課
シティセールスの推進	224	まちづくり	鳥取市知名度アップ大作戦事業	鳥取市知名度アップ大作戦事業	<p>【事業の経過及び背景】</p> <p>鳥取自動車道の開通により、所要時間が大幅に短縮された関西圏と、大手マスコミが集まる首都圏に対して、本市の知名度を高め、観光客の増加、移住定住の推進、企業誘致等を図るため、戦略的広報を展開している。</p> <p>【事業の目的及び効果】</p> <p>本市の全国的な知名度・認知度の向上により観光入込客数や移住定住の増加を図るとともに本市に在住する市民自身も、自信と誇りを持てる市民愛着度の向上につなげていくことで、住む人・来る人に愛され続ける鳥取市の実現を推進する。</p> <p>【事業の内容・実績】</p> <p>平成26年度から取り組んでいる「イメージ戦略」で全国に向けて「すごい！鳥取市」というキャッチコピーの基に「魅力ある住みやすい街」である認識を全国に浸透させるための情報発信を積極的に展開しシティセールスの強化を図る。</p>	<p>【KPI】 媒体広告換算比</p> <p>目標 40倍</p> <p>実績 20倍</p> <p>媒体広告換算額</p> <p>目標 86000千円</p> <p>実績 218626千円</p> <p>「砂の美術館」の認知度調査</p> <p>目標 80%</p> <p>実績 79%</p>	<p>【KPI】 媒体広告換算比</p> <p>目標 50倍</p> <p>媒体広告換算額</p> <p>目標 86000千円</p> <p>「砂の美術館」の認知度調査</p> <p>目標 85%</p>	<p>【KPI】 媒体広告換算比</p> <p>目標 50倍</p> <p>媒体広告換算額</p> <p>目標 86000千円</p> <p>「砂の美術館」の認知度調査</p> <p>目標 85%</p>	秘書課
協働のまちづくりの推進	225		若者による地方創生政策推進事業	若者による地方創生政策推進事業	<p>【事業の概要】</p> <p>本市の地方創生の中心課題である「若者の移住・定住の促進」を基本テーマとし、会議での調査研究やイベントの実施などの活動を展開する。活動を通じて得た内容を、次年度の活動方針・市への提言として、成果発表会で提案・提言する。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>○平成29年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とっとり若者地方創生会議 22回開催 ・学生を対象とした鳥取の魅力を見えるバスツアーの実施 ・大学生と社会人との交流イベント開催 ・中心市街地を市内の大学等の新入生に紹介するマップの作成・配布 <p>○平成30年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とっとり若者地方創生会議 26回開催 ・鳥取大学・公立鳥取環境大学 学生へのアンケート実施 ・地元企業見学会（イベント）「企業まる見え！見学隊」の開催（2回） ・地域と大学生をつなぐハンドブックの作成 <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>前年度の活動の成果や課題を踏まえ、庁内各課・関係団体と協力した取組を進める。会議での取組を継承していくために、継続・新規メンバーのバランスのとれた会議の構成が求められる。</p>	<p>とっとり若者地方創生会議の開催</p> <p>目標 12回</p> <p>実績 26回</p> <p>企画イベントの開催</p> <p>目標 1回</p> <p>実績 3回</p>	<p>とっとり若者地方創生会議の開催</p> <p>目標 12回</p> <p>企画イベントの開催</p> <p>目標 1回</p>	<p>とっとり若者地方創生会議の開催</p> <p>目標 12回</p> <p>企画イベントの開催</p> <p>目標 1回</p>	政策企画課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
協働のまちづくりの推進	226	ひとづくり	コミュニティ支援事業	コミュニティ支援事業	<p>【事業の概要】</p> <p>(1) 人的支援</p> <p>①コミュニティ支援チームによる地域コミュニティの充実・強化</p> <p>②「まちづくり協議会」の組織化に伴う嘱託職員の増員</p> <p>(2) 財政的支援（地域コミュニティ育成支援事業による財政支援）</p> <p style="text-align: center;">平成28年度 平成29年度 平成30年度</p> <p>①まちづくり協議会運営助成事業 3,000千円 3,050千円 3,050千円 （補助率10/10 補助限度額5万円）（60地区）（61地区）（61地区）</p> <p>②地域コミュニティ計画作成支援事業 0千円 0千円 0千円 （補助率10/10 補助限度額10万円）（0地区）（0地区）（0地区）</p> <p>③協働のまちづくり助成事業 21,907千円 22,896千円 23,218千円 （補助率4/5 補助限度額40万円）（56地区）（59地区）（60地区）</p> <p>④協働のまちづくり特別支援事業 1,600千円 800千円 800千円 （補助率10/10 補助限度額80万円）（2地区）（1地区）（1地区）</p> <p>【事業の成果】</p> <p>現在、市内全61地区において「まちづくり協議会」が設立され、地域コミュニティ計画に基づく地域の課題解決に向けた取り組みが進められている。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>本市の制度や支援のあり方が、より地域の実情に即したものとなり、市民と行政との協働のまちづくりが前進するよう、今後も継続して取り組む。</p>	<p>【KPI】協働事業件数 目標 167件 実績 145件</p> <p>【KPI】まちづくり協議会事業推進に係る研修参加者 目標 138人 実績 158人</p> <p>協働のまちづくり支援事業及び協働のまちづくり特別支援事業の申請数 目標 61地区 実績 61地区</p>	<p>【KPI】協働事業件数 目標 175件</p> <p>【KPI】まちづくり協議会事業推進に係る研修参加者 目標 150人</p> <p>協働のまちづくり支援事業及び協働のまちづくり特別支援事業の申請数 目標 61地区</p>	<p>【KPI】協働事業件数 目標 175件</p> <p>【KPI】まちづくり協議会事業推進に係る研修参加者 目標 150人</p> <p>協働のまちづくり支援事業及び協働のまちづくり特別支援事業の申請数 目標 61地区</p>	協働推進課
協働のまちづくりの推進	227		鳥取市自治連合会補助事業	鳥取市自治連合会補助事業	<p>【事業の概要】</p> <p>補助金名：鳥取市自治連合会交付金</p> <p>目的：住民自治の基本である自治会（町内会）の活動を財政的に支援し自治組織の強化・育成を図る。</p> <p>内容：補助金による鳥取市自治連合会及び単位自治会の活動助成</p> <p>補助対象者：鳥取市自治連合会</p> <p>【事業の成果】</p> <p>住民自治の基本である鳥取市自治連合会の活動を支援することにより、市政運営を円滑に進める。単位自治会の活動助成については、平成22年度から、均等割35,000円、世帯割700円の統一制度としている。</p> <p>平成30年9月に、市自治連合会、公益社団法人鳥取県宅地建物取引業協会、本市の3者が自治会への加入促進に関する協定を締結した。</p> <p>平成28年度 活動助成金66,006千円（833町内会、52,745世帯） 運営助成金 4,174千円（全自連仙台大会等参加、及び事務局運営費）</p> <p>平成29年度 活動助成金65,960千円（833町内会、52,460世帯） 運営助成金 4,030千円（全自連東大阪大会等参加、及び事務局運営費） 加入促進対策助成金 897千円（推進員2名、チラシ等事務費）</p> <p>平成30年度 活動助成金65,917千円（833町内会、52,516世帯） 運営助成金 4,100千円（全自連東京大会等参加、及び事務局運営費） 加入促進対策助成金 897千円（推進員2名、チラシ等事務費）</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>未加入者への加入促進及び自治組織がない地域への町内会等設立促進をより一層図る。</p>	<p>加入世帯数 目標 53100件 実績 52516件</p>	<p>加入世帯数 目標 53100件</p>	<p>加入世帯数 目標 53100件</p>	協働推進課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
協働のまちづくりの推進	228	まちづくり	自治会活動活性化支援事業	自治会活動活性化支援事業	<p>【事業の概要】 補助金名：地域コミュニティ育成支援事業（コミュニティ活動支援事業） 目的：住民の自主性及び主体性に基づいた町内会等による地域活動を支援することにより、地域コミュニティの充実・強化を図り、住民と行政との協働のまちづくりの実現に資する。 内容：①単位町内会等が所有する設備等の軽微な修繕等 ②単位町内会等が実施する住民の多数が参加する ・運動会等のスポーツ活動 ・地域内の文化的な活動等 ・町内会が所有、管理する設備の整備 など ※補助率 3/4 限度額3万円 補助対象者：鳥取市自治連合会に加盟する町内会等</p> <p>【事業の成果】 平成28年度事業実施数 506町内会 14,809千円 平成29年度事業実施数 504町内会 14,638千円 平成30年度事業実施数 504町内会 14,710千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 市民が、安全で安心して暮らせるまちづくりにとって、町内会組織の結束力の維持と活動の推進は欠かせないものである。今後も地域コミュニティの活性化を図り、住民と行政との協働のまちづくりが発展するよう、継続して事業を実施する。</p>	<p>【KPI】支援事業数 目標 509件 実績 504件</p>	<p>【KPI】支援事業数 目標 520件</p>	<p>【KPI】支援事業数 目標 520件</p>	協働推進課
協働のまちづくりの推進	229		市民活動推進事業	市民活動推進事業	<p>【事業の概要】 市民や市民活動団体と行政による協働の取り組みを啓発し、協働による地域づくりを推進することを目的とする。その手段のひとつとして、市民活動に対する表彰を行い、市民活動団体等のモチベーション向上と市民への啓発を図ることにより、一層の市民参画と市民活動の活性化を促進する。</p> <p>【事業の成果】 市民活動表彰：市民活動の推進に顕著な功績があった市民、市民活動団体を表彰する。平成28年度 5団体（人） 平成29年度 6団体（人） 平成30年度 2団体（人）</p> <p>【今後の課題・方向性】 幅広い分野の活動を表彰することで市民活動のさらなる促進につなげていく。</p>	<p>表彰する件数 目標 10件 実績 2件</p>	<p>表彰する件数 目標 10件</p>	<p>表彰する件数 目標 10件</p>	協働推進課
協働のまちづくりの推進	230		協働のまちづくりガイドラインの策定事業	協働のまちづくりガイドラインの策定事業	<p>【事業の概要】 協働のまちづくりを推進し、ニーズに則した効果的な行政運営を行うため、協働のまちづくりガイドラインを策定し、適切に運用する。</p> <p>【事業の成果】 平成29年度に実施したアンケートや意見交換の結果を踏まえ、平成30年度はモデル地区(宮下、佐治)で地域組織のあり方検討フィールドワークを開催した。これら検討状況を今後の取り組みに生かすため「参画と協働のまちづくりフォーラム」を開催し、事例発表やパネルディスカッションなどを通じて議論を深めた。協働のまちづくり推進本部会議において、本市の制度や支援のあり方の検討を並行して行った。</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成30年度に実施したモデル地区とのフィールドワークやフォーラム等の結果を踏まえ、令和元年度は、希望される地域において、まちづくり協議会と公民館運営委員会の組織の一体化や関連する補助金などの一括交付を試行的に実施するなど、地域の実情に即した地域コミュニティのあり方について検討を進めていく。</p>	<p>協働のまちづくりガイドラインの検討 目標 0 実績 0</p>	<p>協働のまちづくりガイドラインの検討 目標 1</p>	<p>協働のまちづくりガイドラインの検討 目標 1</p>	協働推進課

施策	No.	民生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
協働のまちづくりの推進	231		地区公民館の活用 の基本方針の策定 事業	地区公民館の活用 の基本方針の策定 事業	<p>【事業の概要】 地区公民館の活用策と今後のあり方を見直し、地域コミュニティ活動の充実・強化で市民サービスの向上を図るため、地区公民館の活用の基本方針を策定し、適切に運用する。</p> <p>【事業の成果】 平成29年度に実施したアンケートや意見交換の結果を踏まえ、平成30年度はモデル地区(宮下、佐治)で地域組織のあり方検討フィールドワークを開催した。これら検討状況を今後の取り組みに生かすため「参画と協働のまちづくりフォーラム」を開催し、事例発表やパネルディスカッションなどを通じて議論を深めた。 協働のまちづくり推進本部会議において、本市の制度や支援のあり方の検討を並行して行った。</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成30年度に実施したモデル地区とのフィールドワークやフォーラム等の結果を踏まえ、令和元年度は、希望される地域において、まちづくり協議会と公民館運営委員会の組織の一体化や関連する補助金などの一括交付を試行的に実施するなど、地域の実情に即した地域コミュニティのあり方について検討を進めていく。</p>	地区公民館の活用の基本方針の検討	地区公民館の活用の基本方針の検討 目標 1	地区公民館の活用の基本方針の検討 目標 1	協働推進課
協働のまちづくりの推進	232		地区公民館整備事業	地区公民館整備事業 (新築)	<p>【事業の概要】 地区公民館を新築することにより、現状の課題を解消し、生涯学習及び地域コミュニティの拠点施設として充実を図ることができる。</p> <p>【事業の成果】 津ノ井地区公民館新築工事、津ノ井地区公民館解体・駐車場整備設計業務、成器地区公民館新築実施設計業務、城北地区公民館新築実施設計業務を実施した。 平成28年度 234,264千円 平成29年度 340,996千円 (平成29年度繰越事業 74,089千円 西郷地区公民館新築工事) 平成30年度 207,856千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 令和元年度は、成器地区公民館新築工事、城北地区公民館新築工事、城北地区公民館外構工事を行う。あわせて年次計画により、引き続き地区公民館の整備を進めていく。</p>	地区公民館新築事業 目標 1館 実績 1館	地区公民館新築事業 目標 2館	地区公民館新築事業 事業計画なし	協働推進課
協働のまちづくりの推進	232		地区公民館整備事業	地区公民館整備事業 (改修)	<p>【事業の概要】 地区公民館の改修を行うことで、地域住民が気軽に集い、生涯学習事業やコミュニティ活動が円滑に実施できる環境を整えることを目的としている。</p> <p>【事業の成果】 谷地区公民館移転改修設計(工事は翌年度繰越)、あおば地区公民館屋根及び外壁改修設計、美穂地区公民館外壁他改修設計、八上地区公民館2階トイレ設置工事を実施した。 平成28年度 32,062千円 平成29年度 なし 平成30年度 14,216千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 年次計画により、引き続き地区公民館の整備を進めていく。</p>	改修工事件数 目標 2件 実績 1件	改修工事件数 事業計画なし	改修工事件数 目標 2件	協働推進課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
協働のまちづくりの推進	233		町内集会所建設等補助事業	町内集会所建設等補助事業	<p>【事業の概要】 集会所（町内会の集会所施設）については、自治会が自主的に建設（取得）している。本事業はコミュニティ活動の基盤となる集会所建設を支援するため、平成3年度から実施している。平成20年度からは集会所施設の賃借料、平成27年度からは新規に冷暖房設備を設置する場合も補助対象としている。町内会のコミュニティの場である集会所の建設や改修等に対して助成することにより、地域コミュニティの醸成を図ることで、地域の活性化を促進する。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 34,957千円（新築3件、修繕等17件、賃借4件、冷暖房施設新規整備3件 計27町内会） 平成29年度 18,864千円（新築2件、修繕等13件、賃借4件、冷暖房施設新規整備11件 計30町内会） 平成30年度 39,042千円（新築5件、修繕等15件、賃借3件、冷暖房施設新規整備8件 計31町内会）</p> <p>【今後の課題・方向性】 地域コミュニティの活動拠点を整備し、協働のまちづくりを推進するためにも今後も継続して支援していく必要がある。可能な限り町内会の要望に応じることができるよう、平成30年度に実施したアンケート結果を踏まえ、新たな仕組みづくりを検討する。</p>	集会所新築等補助件数 目標 18件 実績 31件	集会所新築等補助件数 目標 18件	集会所新築等補助件数 目標 18件	協働推進課
協働のまちづくりの推進	234		殿ダム対策事業	殿ダム対策事業	<p>【事業の概要】 ・水源地域等対策事業補助金 目的：ダム周辺地域の発展を図る 内容：殿ダム水源地域及び集落等が行うまちづくり事業等に要する経費に対する補助 補助対象者：国府町大茅地区、成器地区の集落及び団体、並びに殿ダム水源地域整備事業を促進する団体 ・殿ダム周辺広場の維持管理（指定管理） ・殿ダム周辺施設整備</p> <p>【事業の成果】 水源地域等対策事業補助金、殿ダム周辺広場指定管理料、施設整備費 平成28年度 18,968千円 平成29年度 17,785千円 平成30年度 18,716千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 ビジョンに基づいた推進施策等を継続的に実施し、観光、活性化資源としてのダム周辺の有効活用を進める必要がある。殿ダム「因幡万葉湖」を地域資源とした殿ダムウォーキングや野外音楽祭の開催など、新たな魅力創出につながる持続的な活動を通して地域の更なる活性化を図る。</p>	事業箇所数及び活性化 対策地区数 目標 6地区 実績 6地区	事業箇所数及び活性化 対策地区数 目標 6地区	事業箇所数及び活性化 対策地区数 目標 6地区	都市環境課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
協働のまちづくりの推進	235		地域振興会議運営事業	地域振興会議運営事業	<p>【事業の経過及び背景】 平成26年度末をもって終了した地域審議会に代わり、条例に基づき、8地域（新市域）に地域振興会議を設置。</p> <p>【事業の目的及び効果】 本市の一体的な発展に資する対象区域（新市域）の振興を図るため、地域振興会議を設置する。</p> <p>【事業の内容・実績】 平成26年度末をもって地域審議会が終了した。 地域審議会 8地域延べ605回、地域審議会会長会 合計23回（H16～H26） 地域振興会議、会長会の開催</p> <p>1. 地域振興会議 8地域の地域振興会議を概ね年8回開催する。 H28年度：63回（うちブロック会議3回） H29年度：62回（うちブロック会議3回） H30年度：63回（うちブロック会議3回）</p> <p>2. 会長会 8地域の地域振興会議の連絡及び情報交換を行うとともに、本市の一体的な発展を目指す立場で市長と意見交換を行うため、会長会を年2回開催する。（8月、2月） H28年度：2回 H29年度：2回 H30年度：2回</p> <p>【根拠法令】 地域振興会議条例</p>	各委員出席率 目標 80% 実績 81.7%	各委員出席率 目標 80%	各委員出席率 目標 80%	地域振興課
協働のまちづくりの推進	236		雷害対策事業（仮称）	雷害対策事業（仮称）	<p>【事業の概要】 毎年、積雪前に、市及び市民生活に関係する各種団体・機関で組織する「雪に対する安全で安心な市民生活連絡会議」を開催し、大雪等における市民生活に及ぼす影響の最小化について多角的な視野で検証や意見交換を行い、市民の安全と安心に繋げる。 それに伴い、平成29年策定の「鳥取市積雪対応指針」についても見直し作業を行う。</p> <p>【事業の成果】 平成30年11月28日 雪に対する安全で安心な市民生活連絡会議開催 平成30年11月 鳥取市積雪対応指針改定</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、毎年、各種団体・機関と連携し連絡会議を開催するとともに、実体に即した見直しや改善を行い鳥取市積雪対応指針に反映させていくものとする。</p>	雪に対する安全で安心な市民生活連絡会議の開催 目標 1 実績 1	雪に対する安全で安心な市民生活連絡会議の開催 目標 1	雪に対する安全で安心な市民生活連絡会議の開催 目標 1	危機管理課

施策	No.	色生総合 戦略	実施計画の実績																						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名																
協働のまちづくりの推進	237		地域コミュニティ除雷活動支援事業	地域コミュニティ除雷活動支援事業	<p>【事業の概要】 大雷時に町内会等が生活道路確保のため自主的に除雷活動を行うに当たり、その経費の一部を支援することで、地域コミュニティ活動の下支えを行うとともに、市民との協働による除雷対策の一助とする。</p> <p>《発動条件》 鳥取市（北部または南部）に大雷注意報が発表されたとき</p> <p>《補助対象経費》 町内会等が自主的に行う除雷活動に係る経費（燃料費、除雷委託料など）</p> <p>《補助率等》 補助対象者 鳥取市自治連合会に加盟する各町内会 補助率3/4、補助限度額 5万円</p> <p>【事業の成果】 平成29年度 272町内会 平成30年度 55町内会</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成30年度は降雷量が少なく、申請が少なかった。今後もニーズを見極め、必要に応じて制度の見直しを図る。</p>	実績55件	申請に応じて助成	申請に応じて助成	協働推進課																
ふるさと・いなか回帰の促進	238	まちづくり	人材誘致・定住促進対策事業	人材誘致・定住促進対策事業	<p>【事業の概要】 各種情報の収集・発信機能を強化するとともに、相談者へのきめ細やかで親身な対応を行うため、平成18年に「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」の開設と相談員を配置し、現在は3名体制としている。平成24年には首都圏・関西圏にそれぞれ1名ずつの相談員を配置。平成28年には「鳥取市移住・交流情報ガーデン」を設置、移住定住コンシェルジュを3名配置し、合計8名の相談員により移住定住の促進を図った。</p> <p>○事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 移住定住相談員の配置による相談対応及び情報発信 2. 無料職業紹介事業 3. 移住・交流情報ガーデン運営事業 4. 首都圏・関西圏移住定住相談員設置事業 5. ふるさと鳥取市・回帰戦略連絡会事業 6. お試し定住体験事業 7. 移住定住空き家運営業務委託事業 8. 移住促進のための各種補助事業 9. 連携中枢都市圏による移住の取組 <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 窓口対応延べ件数</td> <td>1,204件</td> <td>1,109件</td> <td>920件</td> </tr> <tr> <td>2. 窓口相談登録世帯数</td> <td>447件</td> <td>515件</td> <td>389件</td> </tr> <tr> <td>3. 窓口移住者数</td> <td>119世帯188人</td> <td>371世帯487人</td> <td>341世帯464人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 本事業は、本市の移住定住施策を内外に強くアピールするとともに移住定住者増に大きな効果をあげており、今後も継続して推進する。</p>		28年度	29年度	30年度	1. 窓口対応延べ件数	1,204件	1,109件	920件	2. 窓口相談登録世帯数	447件	515件	389件	3. 窓口移住者数	119世帯188人	371世帯487人	341世帯464人	<p>【KPI】Uターン支援登録制度の登録者数 目標 300人 実績 275人</p> <p>【KPI】官民協働による首都圏等での相談会の開催 目標 3回 実績 6回</p> <p>【KPI】移住定住者数 目標 880世帯 実績 1009世帯</p>	<p>【KPI】Uターン支援登録制度の登録者数 目標 400人</p> <p>【KPI】官民協働による首都圏等での相談会の開催 目標 4回</p> <p>【KPI】移住定住者数 目標 1100世帯</p>	<p>【KPI】Uターン支援登録制度の登録者数 目標 500人</p> <p>【KPI】官民協働による首都圏等での相談会の開催 目標 4回</p> <p>【KPI】移住定住者数 目標 1320世帯</p>	地域振興課
	28年度	29年度	30年度																						
1. 窓口対応延べ件数	1,204件	1,109件	920件																						
2. 窓口相談登録世帯数	447件	515件	389件																						
3. 窓口移住者数	119世帯188人	371世帯487人	341世帯464人																						

施策	No.	鳥生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
ふるさと・いななか回帰の促進	239	まちづくり	グリーンツーリズム推進事業	グリーンツーリズム推進事業	<p>【事業の経過・背景】 本市中山間地域では、豊かな自然や風景、地域ではぐくまれた特産物、固有の伝統芸能や文化財など多様な地域資源を生かし、都市住民との交流を行うグリーンツーリズムが各地域で実施されている。これら各地域や集落単位等の取組を全市や東部一円で連携して推進する。</p> <p>【事業の目的及び効果】 グリーンツーリズムを「都市と農村の共生」による地域活性化の有効な手段と位置づけ、東部一円のグリーンツーリズムに取り組み民間団体及び個人、行政機関が一体となって推進していくための「とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会」や本市グリーンツーリズム連絡会会員で構成される「鳥取市グリーンツーリズム連絡会」の活動を支援することにより、鳥取市の農山漁村が豊かな自然景観のもとに、「遊ぶ」「食べる」「学ぶ」「安らぐ」等の生活体験の提供を通じた感動が得られる活力あふれる場となり、そこで暮らす住民と都市住民との交流の拡大を図る。</p> <p>【事業の実績】 ・鳥取市グリーンツーリズム連絡会 会員数 H26/14団体 H27/14団体 H28/13団体 H29/12団体 H30/9団体 ・とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会（26の実践団体等と県・1市4町） H22年度設立 ホームページ運用、事務局設置、広域研修ほか ・武蔵野市家族自然体験事業 受入家族数及び人数 H24/14家族40人 H26/9家族24人 H28/20家族58人 H30/19家族55人 （H25年度より隔年開催）</p> <p>【事業の内容】①鳥取市グリーンツーリズム推進補助金 ②とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会負担金 ③武蔵野市家族自然体験交流事業 ④中山間地域魅力ある民泊推進事業補助金 【根拠計画】鳥取・因幡定住自立圏共生ビジョン、鳥取市中山間地域対策強化方針、第10次鳥取市総合計画 【市民ニーズの状況】各会派要望、地域づくり懇談会、地域要望による</p>	<p>【KPI】とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会会員数 目標 29団体 実績 26団体</p> <p>鳥取市グリーンツーリズム連絡会会員数 目標 14団体 実績 9団体</p>	<p>【KPI】とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会会員数 目標 30団体</p> <p>鳥取市グリーンツーリズム連絡会会員数 目標 14団体</p>	<p>【KPI】とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会会員数 目標 25団体</p> <p>鳥取市グリーンツーリズム連絡会会員数 目標 14団体</p>	地域振興課
魅力ある中山間地域の振興	240		過疎・中山間地域振興推進員設置事業	過疎・中山間地域振興推進員設置事業（地域振興監）	<p>【事業の概要】 中山間地域の安全安心な暮らしを確保するとともに、賑わいづくりを推進するため、集落支援員制度を活用して、中山間地域振興推進員2名を配置し、小規模高齢化集落の見守り活動や、地域活性化計画の作成支援と事業実施の支援、まちむら交流の促進支援など、取り組む住民団体等の活動を支援する。</p> <p>【事業の成果】 1. 過疎地域振興事業（「とっとりふるさと元気塾」）の支援 平成28年度 10講座支援 平成29年度 6講座支援 平成30年度 6講座支援 2. 山間集落等における地域活動地域づくり活動支援（活性化補助事業等） 平成28年度 7団体支援 平成29年度 4団体支援 平成30年度 4団体支援</p> <p>【今後の課題・方向性】 小規模・高齢化集落の実態調査に基づき、新たな支援策を実施するとともに、引き続き、集落に出向き、実態やニーズ等を把握するとともに、集落座談会等の開催を推進するなどを行うとともに、補助金を活用した地域活性化事業実施を支援する。</p>	<p>活性化事業支援数 目標 12件 実績 10件</p>	<p>活性化事業支援数 目標 20件</p>	<p>活性化事業支援数 目標 15件</p>	地域振興課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																														
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名																								
魅力ある中山間地域の振興	241		輝く中山間地域創出事業	輝く中山間地域創出事業	<p>【事業の概要】 住民等自ら行う活性化計画策定及び計画に基づいたソフト事業を支援し、中山間地域の活性化を図るとともに、中山間地域の資源を活用して行うむらとまち又はむら同士の交流を支援し、双方の地域活性化を図る。</p> <p><補助金交付> ・活性化計画策定分：補助率10/10、補助金上限 100千円 ・ソフト事業実施分：補助率 8/10、補助金上限2,000千円 (複数年次でソフト事業実施の場合、最大3年間で累計2,000千円上限) ・里山交流実施分： 補助率10/10、補助金上限 100千円(最大3年間)</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・計画策定</td> <td>1団体</td> <td>2団体</td> <td>2団体</td> </tr> <tr> <td>・ソフト事業</td> <td>16団体</td> <td>9団体</td> <td>8団体</td> </tr> <tr> <td>・里山交流</td> <td>1交流2団体</td> <td>1交流2団体</td> <td>1交流2団体</td> </tr> <tr> <td>・事業費計</td> <td>8,605千円</td> <td>4,771千円</td> <td>3,118千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※平成29年度から輝く中山間地域創出モデル事業と里山交流促進モデル事業を統合。</p> <p>【今後の課題・方向性】 将来を見据えた活性化計画策定、効果的なソフト事業及びむらとまちの交流実施のため各総合支所や中山間地域振興推進員と連携を強化しながら継続支援を図る。</p>		平成28年度	平成29年度	平成30年度	・計画策定	1団体	2団体	2団体	・ソフト事業	16団体	9団体	8団体	・里山交流	1交流2団体	1交流2団体	1交流2団体	・事業費計	8,605千円	4,771千円	3,118千円	取組を実施した団体数 目標 10団体 実績 11団体	取組を実施した団体数 目標 10団体	取組を実施した団体数 目標 10団体	地域振興課				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																														
・計画策定	1団体	2団体	2団体																														
・ソフト事業	16団体	9団体	8団体																														
・里山交流	1交流2団体	1交流2団体	1交流2団体																														
・事業費計	8,605千円	4,771千円	3,118千円																														
魅力ある中山間地域の振興	242	まちづくり	過疎地域振興事業	過疎地域振興事業	<p>【事業の概要】 人材養成塾「とっとりふるさと元気塾」を開塾し、過疎地域・中山間地域の課題解決、特産品等の開発やまちとむらの交流等を行う実践者やリーダーを養成する。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>平成28年度：4,942千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>①</th> <th>②</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①テーマ別専門講座 計12回</td> <td>②地域別出前養成講座 計4回</td> </tr> <tr> <td>③ファシリテーター養成講座 計1回</td> <td>④全市公開講座 計2回</td> </tr> <tr> <td>⑤ネットワークの形成 計5つ</td> <td>⑥リーダー認定者数 計37名</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成29年度：4,963千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>①</th> <th>②</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①テーマ別専門講座 計16回</td> <td>②地域別出前養成講座 計5回</td> </tr> <tr> <td>③スーパーリーダー講座 計3回</td> <td>④全市公開講座 計2回</td> </tr> <tr> <td>⑤リーダー認定者数 計24名</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>平成30年度：4,943千円</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>①</th> <th>②</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①テーマ別専門講座 計19回</td> <td>②地域別出前養成講座 計5回</td> </tr> <tr> <td>③スーパーリーダー講座 計1回</td> <td>④全市公開講座 計2回</td> </tr> <tr> <td>⑤リーダー認定者数 計28名</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 参加者増加を図るため、女性や若者向けの新たなテーマでの講座設定をする必要がある。また、元気塾を通して養成したリーダーの活動を今後どのように支援し、地域を巻き込んだ活動につなげていくかというフォロー体制についても検討していく。</p>	①	②	①テーマ別専門講座 計12回	②地域別出前養成講座 計4回	③ファシリテーター養成講座 計1回	④全市公開講座 計2回	⑤ネットワークの形成 計5つ	⑥リーダー認定者数 計37名	①	②	①テーマ別専門講座 計16回	②地域別出前養成講座 計5回	③スーパーリーダー講座 計3回	④全市公開講座 計2回	⑤リーダー認定者数 計24名		①	②	①テーマ別専門講座 計19回	②地域別出前養成講座 計5回	③スーパーリーダー講座 計1回	④全市公開講座 計2回	⑤リーダー認定者数 計28名		<p>【KPI】リーダー認定者数 目標 250人 実績 251人</p> <p>元気塾塾生満足度 目標 70% 実績 83.1%</p>	<p>【KPI】リーダー認定者数 目標 250人</p>	<令和元年度で終了>	地域振興課
①	②																																
①テーマ別専門講座 計12回	②地域別出前養成講座 計4回																																
③ファシリテーター養成講座 計1回	④全市公開講座 計2回																																
⑤ネットワークの形成 計5つ	⑥リーダー認定者数 計37名																																
①	②																																
①テーマ別専門講座 計16回	②地域別出前養成講座 計5回																																
③スーパーリーダー講座 計3回	④全市公開講座 計2回																																
⑤リーダー認定者数 計24名																																	
①	②																																
①テーマ別専門講座 計19回	②地域別出前養成講座 計5回																																
③スーパーリーダー講座 計1回	④全市公開講座 計2回																																
⑤リーダー認定者数 計28名																																	

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名																
魅力ある中山間地域の振興	243	まちづくり	中山間地域・買い物支援事業	中山間地域・買い物支援事業	<p>【事業の概要】 中山間地域の買い物困難地域において、移動販売車の導入や運営、移動販売と高齢者等に対する見守り活動を組み合わせた取組を支援し、中山間地域住民の安全・安心な暮らしを確保する。 <補助金交付> ・移動販売車等導入支援 補助率8/10（広域事業の場合は10/10） 補助金上限8,000千円 ・移動販売車運営支援 補助率8/10～1/6 補助金上限2,000千円～400千円（5年間逡減） ・買い物福祉サービス支援 補助率10/10 補助金上限3,700千円/移動販売車1台</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>導入支援</td> <td>運営支援</td> <td>買い物福祉</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>1件</td> <td>5件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>3件</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 少子高齢化の進行に伴い中山間地域における買い物環境改善の必要性は年々増大している。移動販売等の必要性・有効性等について周知・啓発を強化し、買い物困難地域の解消を進めていく。また、移動販売車による買い物環境改善と見守り活動を組み合わせた「買い物福祉サービス支援事業」は、中山間地域の安定した生活の継続のため必要とされており、手段や財源等を検討しながら引き続き支援を実施する。</p>		導入支援	運営支援	買い物福祉	平成28年度	1件	5件	1件	平成29年度	1件	2件	5件	平成30年度	1件	1件	3件	<p>【KPI】無店舗地区解消数 目標 2地区 実績 2地区</p>	<p>【KPI】無店舗地区解消数 目標 0地区 （無店舗地区なし）</p>	<p>【KPI】無店舗地区解消数 目標 0地区 （無店舗地区が生じた場合は、無店舗地区0を目標）</p>	地域振興課
	導入支援	運営支援	買い物福祉																						
平成28年度	1件	5件	1件																						
平成29年度	1件	2件	5件																						
平成30年度	1件	1件	3件																						
魅力ある中山間地域の振興	244		中山間地域・地域資源活用型コミュニティビジネス支援事業	中山間地域・地域資源活用型コミュニティビジネス支援事業	<p>【事業の概要】 地域資源を活かして地域課題の解決につながるコミュニティビジネスに取組もうとする団体等の起業や事業拡大を支援し、活力と賑わいのある中山間地域づくりを推進する。 <補助金交付> 補助率1/2 補助金上限4,500千円 （まちづくり協議会が実施する場合 補助率2/3）</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <tr> <td>平成24年度</td> <td>1件</td> <td>ジビエ工房弥生の里拠点施設整備（青谷）</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>2件</td> <td>手づくり梨工房加工所整備（佐治）</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>2件</td> <td>アイス工房くらら飲食施設整備（国府） 北村部落食肉加工施設整備（河原）</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>0件</td> <td>（事前相談あり予算化するも事業実施せず）</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>0件</td> <td>（相談あり補正予算検討するも事業実施せず）</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 中山間地域強化対策各種事業と連携し、地域の連携強化や所得向上へつながる取組みを支援する。</p>	平成24年度	1件	ジビエ工房弥生の里拠点施設整備（青谷）	平成25年度	2件	手づくり梨工房加工所整備（佐治）	平成28年度	2件	アイス工房くらら飲食施設整備（国府） 北村部落食肉加工施設整備（河原）	平成29年度	0件	（事前相談あり予算化するも事業実施せず）	平成30年度	0件	（相談あり補正予算検討するも事業実施せず）	<p>取組団体数 目標 2団体 実績 0団体</p>	<p>取組団体数 目標 2団体</p>	<p>取組団体数 目標 2団体</p>	地域振興課	
平成24年度	1件	ジビエ工房弥生の里拠点施設整備（青谷）																							
平成25年度	2件	手づくり梨工房加工所整備（佐治）																							
平成28年度	2件	アイス工房くらら飲食施設整備（国府） 北村部落食肉加工施設整備（河原）																							
平成29年度	0件	（事前相談あり予算化するも事業実施せず）																							
平成30年度	0件	（相談あり補正予算検討するも事業実施せず）																							
魅力ある中山間地域の振興	245	まちづくり	中山間地域・地域遊休施設活用支援事業	中山間地域・地域遊休施設活用支援事業	<p>【事業の概要】 中山間地域における遊休施設（空き店舗等）を、新たな地域活性化拠点として活用しようとする取組をハード・ソフト両面から総合的に支援する。 <補助金交付> 補助率5/6（県間接補助1/2、市1/3） 補助金上限 16,666千円</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <tr> <td>平成28年度</td> <td>1件</td> <td>地域コミュニティレストラン「バーラー株湯」開設（吉岡）</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>1件</td> <td>地元クリエイターの拠点・イエロービルディング整備（用瀬）</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>実施なし</td> <td></td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 中山間地域で増加しつつある空き店舗や空き倉庫を有効活用した地域活性化の取組を引き続き支援し、魅力ある地域づくりと賑わい創出を図る。</p>	平成28年度	1件	地域コミュニティレストラン「バーラー株湯」開設（吉岡）	平成29年度	1件	地元クリエイターの拠点・イエロービルディング整備（用瀬）	平成30年度	実施なし		<p>【KPI】取組件数 目標 4件 実績 2件</p>	<p>【KPI】取組件数 目標 5件</p>	<p>【KPI】取組件数 目標 6件</p>	地域振興課							
平成28年度	1件	地域コミュニティレストラン「バーラー株湯」開設（吉岡）																							
平成29年度	1件	地元クリエイターの拠点・イエロービルディング整備（用瀬）																							
平成30年度	実施なし																								

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
魅力ある中山間地域の振興	246	まちづくり	小さな拠点整備事業	小さな拠点整備事業	<p>【事業の概要】 安心して暮らし続けられる地域を維持し、住民の「生活の質」の向上を図るため、小さな拠点の立ち上げや機能の充実、将来的に活動を担っていくリーダーの育成を支援し、持続的な運営を構築する。 (補助金交付) 小さな拠点促進支援事業の担い手育成に係る経費を助成する。 ※補助率10/10(県間接補助1/2、市1/2)、補助金上限 3,000千円</p> <p>【事業の成果】 平成29年度 小さな拠点計画づくり支援 510千円(佐治町小さな拠点事業推進委員会) 平成30年度 小さな拠点計画づくり支援 2,513千円(佐治町小さな拠点事業推進委員会)</p> <p>【今後の課題・方向性】 地域に向き、今後も本事業の周知を進めていき、地域の実情を把握したうえで、活用が有効であり、実施が可能な地域を見出していく。</p>	<p>【KPI】小さな拠点づくり支援事業活用 目標 1件 実績 1件</p>	<p>【KPI】小さな拠点づくり支援事業活用 目標 3件</p>	<p>【KPI】小さな拠点づくり支援事業活用 目標 3件</p>	地域振興課
魅力ある中山間地域の振興	247		地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊事業(地域振興課)	<p>【事業の概要】 地域おこし協力隊の配置(2名) ①自転車を活用した周遊観光の促進 [取組地域:鳥取市と岩美町] ②山の資源を活用したエコツーリズムの促進 [取組地域:鳥取市南部エリア(河原・用瀬・佐治地域)と智頭町]</p> <p>【事業の成果】 ②地域おこし協力隊の配置(1名) ○隊員の公用車・パソコン・宿舍の手配 ○研修(ツリーイング講習、危急時対応技術義務講習) ○因幡圏域の山の調査及び魅力の発掘 ※①は配置無し</p> <p>【今後の課題・方向性】 新たな地域での新たな課題解決のための目標を設定し、地域おこし協力隊員を交えた地域ぐるみで、各種団体等との連携も図りながら、地域資源を活用した活性化に取り組んでいく。</p>	<p>地域おこし協力隊隊員 配置数 目標 2人 実績 1人</p>	<p>地域おこし協力隊隊員 配置数 目標 1人</p>	<p>地域おこし協力隊隊員 配置数 目標 1人</p>	地域振興課
魅力ある中山間地域の振興	247		地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊事業(国府町)	<p>【事業の概要】 地域おこし協力隊員2名の配置 ・雨滝、殿ダム等豊富な地域資源を生かした地域活性化、利活用策の検討 ・滞在型グリーンツーリズムの事業化の企画提案 ・移住・定住の支援(空家の活用等)など</p> <p>【事業の成果】 ○事業実績 H28年度 6,330千円 H29年度 6,755千円 H30年度 3,946千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 事業は平成30年10月に終了した。</p>	<p>地域おこし協力隊員数 目標 2人 実績 2人</p>	<p>≪平成30年度で事業終了≫</p>	<p>≪平成30年度で事業終了≫</p>	国府町総合支所地域振興課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
魅力ある中山間地域の振興	247		地域おこし協力隊事業	地域おこし協力隊事業（青谷町）	<p>【事業の経過及び背景】</p> <p>因州青谷こうぞ手漉ぎ和紙伝統技術伝承及び因州和紙の普及啓発事業を行うため、平成29年8月1日に地域おこし協力隊員を配置したが、平成30年3月31日に退任。 平成30年度の地域おこし協力隊事業について和紙関係団体と協議した結果、地域おこし協力隊員を配置しないこととなった。</p>	配置なし	配置なし	配置なし	青谷町総合支所地域振興課
魅力ある中山間地域の振興	248		地域活性化推進事業	地域活性化推進事業（国府町）	<p>【事業の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○袋川清掃事業 ○花づくりと緑化推進事業 ○協働活動支援事業 <p>【事業の成果】</p> <p>美しい郷土を築くため、環境ボランティア活動の支援を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○事業実績 H28年度 597千円 H29年度 308千円 H30年度 260千円 <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>国府地域の活性化策として、より一層の内容充実を図る。</p>	花づくりと緑化推進団体数 目標 22団体 実績 20団体	花づくりと緑化推進団体数 目標 22団体	花づくりと緑化推進団体数 目標 22団体	国府町総合支所地域振興課
魅力ある中山間地域の振興	248		地域活性化推進事業	地域活性化推進事業（福部町）	<p>【事業の概要】</p> <p>①若手らっきょう生産者の支援及び地域活性化活動への支援 ②福部町のまちづくり構想の基本計画及び実施計画の策定及び推進</p> <p>【事業の成果】</p> <p>平成28年度 215千円 平成29年度 99千円 平成30年度 66千円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>福部町のまちづくり構想に沿った地域活性化事業を推進する。</p>	若手らっきょう生産者の支援 目標 2事業 実績 2事業 福部町のまちづくり構想基本計画の策定 目標 1策定 実績 1策定	若手らっきょう生産者の支援 目標 2事業 福部町のまちづくり構想実施計画の策定 目標 1策定 福部町のまちづくり構想実施計画の推進 目標 14事業	若手らっきょう生産者の支援 目標 2事業 福部町のまちづくり構想実施計画の推進 目標 21事業	福部町総合支所地域振興課
魅力ある中山間地域の振興	248		地域活性化推進事業（河原町）	地域活性化推進事業（河原町）	<p>【事業の概要】</p> <p>新市域の活性化を図るため地域振興機能を強化するとともに地域振興会議と連携することにより、地域住民との協働を基本とした地域振興策を確立する。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あいさつ運動・青色防犯パトロール事業・安心安全踏査事業 <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度 230千円 ・平成29年度 291千円 ・平成30年度 178千円 <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>新市域振興ビジョンに位置付けており、今後もより一層の充実を図る。</p>	地域美化推進事業参加人数 目標 100人 実績 0人 (事業中止のため)	地域美化推進事業参加人数 目標 100人	地域美化推進事業参加人数 目標 100人	河原町総合支所地域振興課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
魅力ある中山間地域の振興	248		地域活性化推進事業	地域活性化推進事業（用瀬町）	<p>【事業の概要】 優れた自然景観等の地域資源を市民との協働により整備、活用推進を図る。 用瀬出身の日本画家前田直衛氏の画業と功績を顕彰し、文化芸術交流を図る。</p> <p>【事業の成果】 ○地域資源活用整備 各関係団体に委託 中津美整備事業 遊歩道の整備を実施。（丸太橋設置等） 江波三番宴会場手すり設置を実施。 瀬戸川周辺観光案内板等の修繕・城山登山道の整備を実施。 ○児童生徒芸術交流事業 前田直衛顕彰会に委託 用瀬小、佐治小、千代南中での作品制作を通じて文化芸術交流を実施。</p> <p>【今後の課題・方向性】 継続して地域住民等のニーズを把握し、協働による地域の整備や活用を図る。</p>	各事業参加人数 目標 100人 実績 102人	各事業参加人数 目標 200人	各事業参加人数 目標 100人	用瀬町総合支所地域振興課
魅力ある中山間地域の振興	248		地域活性化推進事業	地域活性化推進事業（気高町）	<p>【事業の概要】 住民が地域づくりに参画し、地域振興策を実施することにより、地域の一体感の醸成と活性化を図る。</p> <p>【事業の成果】 フラワーロードの整備 ・滝坂地区(郡家) ・浜村地区 ・瑞穂地区</p> <p>【今後の課題・方向性】 地域の課題・問題点を踏まえ、より一層地域住民との協働のまちづくりを行っていただくため、まちづくり協議会、地域振興会議、観光協会や商工会など、関係機関等と情報交換し、引き続きフラワーロードの整備を行う。</p>	フラワーロード 目標 5km 実績 5km	フラワーロード 目標 5km	フラワーロード 目標 5km	気高町総合支所地域振興課
魅力ある中山間地域の振興	248		地域活性化推進事業（鹿野町）	地域活性化推進事業（鹿野町）	<p>【事業の概要】 鹿野地域は「四季咲くまち鹿野」を基本理念として、協働のまちづくりを進めている。地域住民や鹿野を訪れた方に四季の花を通じて、安らぎとゆとりを感じることができる景観形成を進めるとともに、自然や歴史を活かした特色ある交流事業を推進する。 ・コスモス・ハス・花ショウブによる景観整備72a ・津和野町交流事業の実施</p> <p>【事業の成果】 市民と総合支所の協働を基本とした事業を実施することにより、鹿野地域の振興を図るとともに、地域の一体感の醸成と地域の活性化を推進した。 ・平成28年度 833千円 ・平成29年度 328千円 ・平成30年度 371千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 より一層、地域住民との協働のまちづくりを推進し、地域の活性化を図る。</p>	ボランティアの参加人数 目標 30人 実績 41人	ボランティアの参加人数 目標 30人	ボランティアの参加人数 目標 30人	鹿野町総合支所地域振興課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
魅力ある中山間地域の振興	248		地域活性化推進事業	地域活性化推進事業（青谷町）	<p>【事業の概要】 補助金名：青谷地域活性化推進事業補助金 補助対象者：青谷地域づくり連絡協議会 目的及び内容：青谷地域は地域資源が豊富であり、青谷の自然、歴史文化などの魅力を次代に継承すべく様々な活動に地域住民主体で取り組んでいる。そうした地域づくりを行っている各団体の活動母体「青谷地域づくり連絡協議会」の事業に対して補助をし、地域活性化を図った。 また、青谷地域を代表する伝統工芸品「因州和紙」を市内外に発信するため、和紙工芸グループおよび和紙事業者の協力による因州和紙PR事業を行った。 さらに、鳥取市西部地域（西いなば）の魅力を広く発信し、交流人口の増加と地域経済の活性化に繋げることを目的に青谷・気高・鹿野三地域が共同で西いなばスタンプラリー事業を行った。</p> <p>【事業の成果】 「青谷地域づくり連絡協議会事業」①因州和紙活用活動（夢灯ろう点灯事業） ②環境美化活動 ③鳴り砂保全活動 ④ふるさとPR活動 ⑤長尾舞自然保全活動 ⑥青谷上寺地遺跡学習活動 ⑦池田市交流促進活動 「因州和紙PR事業」砂丘情報館（サンドバル）に和紙工芸作品・ランプシェードを設置。 「西いなばスタンプラリー事業」西いなば地域の観光施設・イベント等にスタンプラリーを設置。 平成28年度決算額 799千円、平成29年度決算額 922千円、平成30年度決算額 1,079千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 地域を活性化させようと取り組む団体を継続支援しつつ、今後は活動に参加する人口を増加する展開を検討し、効果的な実施を目指す</p>	<p>鳴り砂保全活動・青谷上寺地遺跡学習活動参加人数 目標 450人 実績 352人</p>	<p>鳴り砂保全活動・青谷上寺地遺跡学習活動参加人数 目標 500人</p>	<p>鳴り砂保全活動・青谷上寺地遺跡学習活動参加人数 目標 550人</p>	青谷町総合支所地域振興課
魅力ある中山間地域の振興	249		地域振興イベント支援事業	地域振興イベント支援事業（まつりフェスタ）	<p>【事業の概要】 主催：鳥取市国府町まつりフェスタ実行委員会 時期：5月27日（日） 場所：袋川（鳥取市国府町桶城地内） ○まつり大会 ○マスのつかみどり（子ども対象） ○地域各種団体による特産品の販売等 ○連携イベント（殿ダム）</p> <p>【事業の成果】 ○事業実績 H28年度 1,944千円（参加者約1,500人） H29年度 1,724千円（参加者約1,500人） H30年度 2,686千円（参加者約1,200人）</p> <p>【今後の課題・方向性】 水産庁の指導により外来種であるニジマスが使えなくなったため、魚種を在来種の子マメに変更し、事業を継続していく。</p>	<p>参加人数 目標 600人 実績 1200人</p>	<p>参加人数 目標 600人</p>	<p>参加人数 目標 600人</p>	国府町総合支所産業建設課
魅力ある中山間地域の振興	249		地域振興イベント支援事業（公民館まつり）	地域振興イベント支援事業（公民館まつり）	<p>【事業の概要】 園児・児童・生徒・一般の作品展示、芸能発表ほか、PTA関係・ボランティア団体等によるテント村等の開催</p> <p>【事業の成果】 平成28年度実績442千円 参加者約1,500人 平成29年度実績269千円 参加者約 800人 平成30年度実績264千円 参加者約 950人</p> <p>【今後の課題・方向性】 地域文化の向上と生き生きとした地域づくりを推進するため、現在は分室が中心となって実施しているが、将来的には地区公民館が中心になり実施するなど検討の余地がある。</p>	<p>参加者数 目標 800人 実績 950人</p>	<p>参加者数 目標 800人</p>	<p>参加者数 目標 800人</p>	教育委員会事務局福祉部町分室

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																																		
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名																												
魅力ある中山間地域の振興	249		地域振興イベント支援事業	地域振興イベント支援事業(河原城イベント)	<p>【事業の概要】 河原城は、平成6年の設立当時から地域の拠点、シンボルとしての事業を展開し、地域に親しまれ、地域内外からの集客を図り、地域活性化の拠点となっている。観光客数や来場者数の減少が見込まれる中、行政、地域の各種団体と協働でイベントを実施することで地域の活性化、まちおこしが図られる。 委託先 (株)風土資産研究会 開催時期 ・茶会 5月 ・月見会 9月から10月</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>茶会</th> <th>開催日</th> <th>月見</th> <th>開催日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>1,420千円</td> <td>1,039人(5/3~4)</td> <td>990人</td> <td>(9/24)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>1,420千円</td> <td>992人(5/3~4)</td> <td>932人</td> <td>(9/24)</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>1,420千円</td> <td>753人(5/3~4)</td> <td>800人</td> <td>(9/23)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 開催内容等を再度検討し、今後も一層の充実を図る。また、鳥取自動車道の開通に伴い、県外からの集客が図られたこともあり継続して実施する。</p>		茶会	開催日	月見	開催日	平成28年度	1,420千円	1,039人(5/3~4)	990人	(9/24)	平成29年度	1,420千円	992人(5/3~4)	932人	(9/24)	平成30年度	1,420千円	753人(5/3~4)	800人	(9/23)	<p>茶会 目標 1000人 実績 753人</p> <p>月見会 目標 1000人 実績 800人</p>	<p>茶会 目標 1000人</p> <p>月見会 目標 1000人</p>	<p>茶会 目標 1000人</p> <p>月見会 目標 1000人</p>	河原町総合支所地域振興課								
	茶会	開催日	月見	開催日																																	
平成28年度	1,420千円	1,039人(5/3~4)	990人	(9/24)																																	
平成29年度	1,420千円	992人(5/3~4)	932人	(9/24)																																	
平成30年度	1,420千円	753人(5/3~4)	800人	(9/23)																																	
魅力ある中山間地域の振興	249		地域振興イベント支援事業	地域振興イベント支援事業(あゆ祭)	<p>【事業の概要】 補助金名 あゆ祭補助金 目的 あゆの町かわはらを広くPRするとともに地元経済の活性化を図る 内容 あゆのつかみどり、あゆの塩焼、川下りレース、ステージショー、花火大会等 補助対象者 あゆ祭企画実行委員会</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>補助金</th> <th>入込客数</th> <th>開催日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度実績</td> <td>4,926千円</td> <td>25,000人</td> <td>8月6日(土)</td> </tr> <tr> <td>平成29年度実績</td> <td>4,926千円</td> <td>25,000人</td> <td>8月5日(土)</td> </tr> <tr> <td>平成30年度実績</td> <td>1,573千円</td> <td>7月豪雨の影響で大会が中止となった</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 7月豪雨の影響でイベント会場が被災したため急遽大会が中止となったが、鳥取道の開通以降、他県からの入込客数が年々増加している。また地域住民にも好評であり継続を望む意見が多い。今後も民間活力の導入などで事業内容の質の向上を図りながら継続していく。</p>		補助金	入込客数	開催日	平成28年度実績	4,926千円	25,000人	8月6日(土)	平成29年度実績	4,926千円	25,000人	8月5日(土)	平成30年度実績	1,573千円	7月豪雨の影響で大会が中止となった		<p>入込客数 目標 25000人 実績 0人 (中止のため)</p>	<p>入込客数 目標 25000人</p>	<p>入込客数 目標 25000人</p>	河原町総合支所産業建設課												
	補助金	入込客数	開催日																																		
平成28年度実績	4,926千円	25,000人	8月6日(土)																																		
平成29年度実績	4,926千円	25,000人	8月5日(土)																																		
平成30年度実績	1,573千円	7月豪雨の影響で大会が中止となった																																			
魅力ある中山間地域の振興	249		地域振興イベント支援事業(ジゲおこし事業)	地域振興イベント支援事業(ジゲおこし事業)	<p>【事業の概要】 1 補助金名 用瀬町ジゲおこし事業補助金 2 目的 「流しびなの里もちがせ」の地域資源である自然、街並み及び施設等を活用したイベントに取り組みすることで、地域の活性化と観光振興及びコミュニティの推進を図る。 3 内容 各種イベント開催 4 補助対象者 用瀬町ジゲおこし実行委員会</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実績</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金額</td> <td>1,424千円</td> <td>1,624千円</td> <td>1,654千円</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td></td> <td></td> <td>(H30年度開催日)</td> </tr> <tr> <td>・用瀬山系トハ体交流大会</td> <td>104人</td> <td>85人</td> <td>67人 (H30.4.22)</td> </tr> <tr> <td>・ふれあいフェスティバル</td> <td>4,000人</td> <td>4,500人</td> <td>4,500人 (H30.8.18)</td> </tr> <tr> <td>・春の川遊びフェスティバル</td> <td>43人</td> <td>37人</td> <td>57人 (H31.3.21)</td> </tr> <tr> <td>・いなば用瀬宿機丁さんぽ市</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1,200人 (H30.11.18)</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 地域に定着した事業として継続し、さらなる地域の賑わい創出を図る。</p>	実績	H28	H29	H30	補助金額	1,424千円	1,624千円	1,654千円	参加者数			(H30年度開催日)	・用瀬山系トハ体交流大会	104人	85人	67人 (H30.4.22)	・ふれあいフェスティバル	4,000人	4,500人	4,500人 (H30.8.18)	・春の川遊びフェスティバル	43人	37人	57人 (H31.3.21)	・いなば用瀬宿機丁さんぽ市	-	-	1,200人 (H30.11.18)	<p>集客数 目標 3000人 実績 5824人</p>	<p>集客数 目標 3500人</p>	<p>集客数 目標 3500人</p>	用瀬町総合支所地域振興課
実績	H28	H29	H30																																		
補助金額	1,424千円	1,624千円	1,654千円																																		
参加者数			(H30年度開催日)																																		
・用瀬山系トハ体交流大会	104人	85人	67人 (H30.4.22)																																		
・ふれあいフェスティバル	4,000人	4,500人	4,500人 (H30.8.18)																																		
・春の川遊びフェスティバル	43人	37人	57人 (H31.3.21)																																		
・いなば用瀬宿機丁さんぽ市	-	-	1,200人 (H30.11.18)																																		

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
魅力ある中山間地域の振興	249		地域振興イベント支援事業	地域振興イベント支援事業（用瀬流しびな行事）	<p>【事業の概要】</p> <p>1 補助金名 用瀬流しびな行事補助金</p> <p>2 目的 毎年旧暦3月3日に無病息災を願って、棧橋に男女一対の紙雛を乗せて千代川に流す情緒豊かな「ひな流し（無形民俗文化財）」。貴重な文化・観光資源である行事に対し補助することにより、観光振興、伝統文化の継承、地域振興に資する。</p> <p>3 内容 行事に要する費用、PRポスター作成等の経費を補助する。</p> <p>4 補助対象者 用瀬流しびな実行委員会</p> <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H28年度 3,766千円 入込客数 8,500人（平成28年4月9日実施） ・H29年度 500千円 入込客数 6,500人（平成29年3月30日実施） ・H30年度 2,133千円 PRポスター作成 入込客数 5,000人（平成30年4月18日実施） <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>鳥取県を代表する民俗行事であり、地域の活性化や観光振興にもつながっていると考えことから、今後も実施内容を充実させ、より一層の集客を図っていく。</p>	入込客数 目標 5500人/回 実績 5000人/回	入込客数 目標 5,500人/回×2 （※旧暦3月3日が年度内に2回あるため）	入込客数 目標 -人/回 （※旧暦3月3日が年度内にないため、流しびな行事は実施なし）	用瀬町総合支所産業建設課
魅力ある中山間地域の振興	249		地域振興イベント支援事業	地域振興イベント支援事業（貝がら節まつり）	<p>【事業の概要】</p> <p>気高町を代表する夏祭り、貝がら節踊りや民謡貝がら節のふるさとを広くPRするとともに、交流人口の拡大を図るため、2日間にわたり開催。</p> <p>1日目 浜村砂丘公園でレーザー花火ショー、芸能ステージほか</p> <p>2日目 貝がら節総踊り、船屋台パレードほか</p> <p>【事業の成果】</p> <p>貝がら節総踊り、花火大会、屋台村、芸能ステージ、船屋台パレードなどを実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度 延べ参加者 7,000人 平成29年度 延べ参加者 7,000人 平成30年度 延べ参加者 6,500人 <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>「地域住民のみんなが主役」を念頭に、浜村温泉街の賑わいづくりに向け、実行委員会や総踊りの実施方法の見直し、屋台村の拡充等により、参加者の増大を図っていく必要がある。</p>	観客数 目標 7000人 実績 6500人	観客数 目標 7000人	観客数 目標 7000人	気高町総合支所地域振興課
魅力ある中山間地域の振興	249		地域振興イベント支援事業	地域振興イベント支援事業（気多の市）	<p>【事業の概要】</p> <p>補助金名：気多の市事業補助金</p> <p>目的：気多の市の実施に要する経費を補助することにより、町の活性化と商工会等の育成、空店舗の活用など商店街の再生を図る。</p> <p>内容：ヤサホーパーク（浜村砂丘公園）を会場に、地元特産品を使用したフェスティバルを開催。</p> <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年度 参加者1,500人 平成29年度 参加者1,500人 平成30年度 参加者1,000人 <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>地域特産のいちごをテーマに「いちごフェスティバル」として開催しており、地域の賑わいを創出した。定着したイベントとなるよう継続した事業開催が求められている。</p>	入込客数 目標 1500人 実績 1000人	入込客数 目標 1500人	入込客数 目標 1500人	気高町総合支所地域振興課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
魅力ある中山間地域の振興	249		地域振興イベント支援事業（陸蓬大堤うぐい突き）	地域振興イベント支援事業（陸蓬大堤うぐい突き）	<p>【事業の概要】 補助金名：陸蓬大堤うぐい突き補助金 目的：400年以上の伝統のある「うぐい突き」をとおりて、大堤池の歴史や保全の必要性、地域の伝承行事と農業の関わりなどについて市民の関心を高め、次世代に継承する。内容：大堤池において、春に鮒を放流し、秋に「うぐい突き」と呼ばれる漁法で魚を捕獲する。</p> <p>【事業の成果】 稚魚放流(4月)鮒の稚魚を約200匹放流(逢坂小学校児童参加) うぐい突きのイベント開催(10月) 平成28年度 参加者600人 平成29年度 参加者200人 平成30年度 参加者250人</p> <p>【今後の課題・方向性】 保存会の会員の拡充とともに、逢坂小学校、逢坂むらづくり協議会などと連携し、イベントを盛り上げ、より広く関心をもってもらえるよう工夫していく必要がある。</p>	うぐい突き行事の参加者数 目標 200人 実績 250人	うぐい突き行事の参加者数 目標 200人	うぐい突き行事の参加者数 目標 200人	気高町総合支所地域振興課
魅力ある中山間地域の振興	249		地域振興イベント支援事業	地域振興イベント支援事業（貝がら節の郷づくり）	<p>【事業の概要】 民謡「貝がら節」と地元特産物の「しょうが」・「温泉」をキーワードに、「気高ときめきまつり」と「しょうがほかほかフェスタ」を開催し、観光客の誘致を促進し、交流人口を拡大して気高地域の活力の総合的な底上げを図る。</p> <p>【事業の成果】 「気高ときめきまつり」「しょうがほかほかフェスタ2018」を開催 《誘致客数(延べ)》 平成28年度 参加者6,200人 平成29年度 参加者6,000人 平成30年度 参加者7,400人</p> <p>【今後の課題・方向性】 「貝がら節」によりこだわったイベントを実施し、貝がら節の郷をPRし、一層活動を盛り上げていく。</p>	入込客 目標 4167人 実績 7400人	入込客 目標 4167人	入込客 目標 4167人	気高町総合支所地域振興課
魅力ある中山間地域の振興	249		地域振興イベント支援事業	地域振興イベント支援事業（わったいな祭）	<p>【事業の概要】 住民、各種団体、行政が連携して「鹿野わったいな祭り」を開催。同イベントを通して、にぎわい創出と交流人口の増加、住民の地域づくり意識向上、経済活性化を図る。</p> <p>【事業の成果】 9月21日・22日・23日の3日間にわたり、河川公園や鳥の劇場、トレセン等を会場に特産品展示販売や芸能発表等のイベントを開催した。 ・平成28年度 入込客 0人（県中部地震発生により中止） 事業費 1,896千円 ・平成29年度 入込客 5,000人（気象警報発令により3日目中止） 事業費 1,238千円 ・平成30年度 入込客 18,600人 事業費 1,801千円</p>	集客人数 目標 15000人 実績 18600人 参加団体数 目標 40団体 実績 32団体 イベントの協力参加人数 目標 150人 実績 256人	集客人数 目標 15000人 参加団体数 目標 40団体 イベントの協力参加人数 目標 150人	集客人数 目標 15000人 参加団体数 目標 40団体 イベントの協力参加人数 目標 150人	鹿野町総合支所地域振興課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
魅力ある中山間地域の振興	249		地域振興イベント支援事業	地域振興イベント支援事業（鹿野桜まつり花火大会）	<p>【事業の概要】 鹿野町の伝統行事「鹿野祭り」の宵祭りに合わせて花火を打ち揚げ、祭礼に彩を加え、県内外からの観光客の誘致を図り、観光の振興を図る。 補助金名：鹿野桜まつり花火大会事業補助金 補助対象者：鹿野桜まつり実行委員会 内容：午後8時ごろより鹿野小学校付近において、約1,000発の花火を打ち揚げる</p> <p>【事業の成果】 春の花火大会は全国的に珍しく、写真家や花火愛好家に人気が高い。「鹿野祭り」の大祭りが醸し出す伝統的な雰囲気とあいまって春の一大イベントとなっている。 平成30年度は、強風のため花火大会中止。</p> <p>【今後の課題・報告性】 より一層、地域住民と協働のまちづくりを推進し、交流人口の増加と地域の活性化を図る。</p>	集客人数 目標 7000人 実績 0人 (中止のため) ボランティア参加人数 目標 25人 実績 30人	集客人数 目標 15000人 ボランティア参加人数 目標 0人（花火未実施年のため）	集客人数 目標 20000人 ボランティア参加人数 目標 25人	鹿野町総合支所地域振興課
魅力ある中山間地域の振興	249		地域振興イベント支援事業（青谷地域にぎわい創出）	地域振興イベント支援事業（青谷地域にぎわい創出）	<p>【事業の概要】 補助金名：青谷地域にぎわい創出事業補助金 目的及び内容：「青谷地域にぎわい創出事業」として、伝統産業である因州和紙の産地強化事業とまちなかの賑わいを目的とした定期開催イベントに取り組んだ。 補助対象者：青谷地域にぎわい創出実行委員会</p> <p>【事業の成果】 1 「青谷因州和紙産地強化事業」：因州和紙PR事業、因州和紙フェスタ&ひおき収穫祭等を実施し、和紙の里ひおきの活性化を図るとともに、後継者育成や伝統技術の継承に取り組んだ。 2 「青谷ようこそ市場（通称：あおいち）開催事業」：青谷の海、山の豊かな自然から生み出される豊富な産物を活用し、農協、漁協、町内業者などと連携し、青谷の特産物を販売PRした。 平成28年度 3,016千円 平成29年度 2,925千円 平成30年度 2,850千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 因州和紙の産地としての強化・伝統技術の継承に取り組むとともに、まちなか周遊を含め青谷地域の活性化による賑わいや経済効果を図っていく。</p>	因州和紙フェスタ来場者数 目標 800人 実績 1000人 あおいち来場者数 目標 3500人 実績 4300人	因州和紙フェスタ来場者数 目標 800人 あおいち来場者数 目標 4000人	因州和紙フェスタ来場者数 目標 800人 あおいち来場者数 目標 4500人	青谷町総合支所地域振興課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
魅力ある中山間地域の振興	249		地域振興イベント支援事業	地域振興イベント支援事業（青谷地域観光イベント）	<p>【事業の概要】</p> <p>1 西いなば観光キャンペーン事業補助金 西いなばエリアの観光スポット・風景・人物等の地域資源の再発見や資源を捉えた写真を募集し、受賞作品はイベント会場等で展示し、写真を通して西いなば地域の魅力をPRした。</p> <p>2 青谷地域「魅力・輝き発掘」公募事業補助金の交付 青谷町の豊かな自然、伝統文化、特産品などの観光資源や風土資産などを活用し、青谷の観光振興を図るための取組やイベントを実施する団体に対して補助金を交付した。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>1 西いなば観光キャンペーン事業（西いなば再発見フォトコンテスト） 平成28年度 479千円 平成29年度 479千円 平成30年度 300千円</p> <p>2 青谷地域「魅力・輝き発掘」公募事業 事業公募に対して応募なし。 平成28年度 277千円（2団体） 平成29年度 244千円（2団体） 平成30年度 0千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 事業内容が固定化している。継続事業は対象としないなど、対象事業の選定基準、事業内容を見直す必要がある。令和元年度より事業内容を抜本的に見直し、西いなばエリアの施設や特産品を活用した増活イベントを実施する。参加者に地元の特産品を使った料理作り等をしながら交流を深めていただき、出会いの場を創出するとともに、地元施設・特産品の魅力発信を行い地域活性化・地場産業の振興に繋げていく。また、目標は、西いなばものづくり婚活イベントの参加人数とする。</p>	西いなば再発見フォトコンテスト応募点数 目標 70点 実績 50点	西いなばものづくり婚活イベント 目標 参加人数40人	西いなばものづくり婚活イベント 目標 参加人数40人	青谷町総合支所地域振興課
魅力ある中山間地域の振興	249		地域振興イベント支援事業	地域振興イベント支援事業（青谷ようこそ夏まつり）	<p>【事業の概要】 30年度で21回目の開催となった夏のイベント「青谷ようこそ夏まつり」の事業実施に対する補助金。</p> <p>【事業の成果】 継続して実施され、多くの地域住民に愛され親しまれている。実施団体と地域との連携が図られ、地域振興にも繋がる事業である。また、ステージイベント開催等により町外からの入場者もあり、交流人口の増加が見込まれる。</p> <p>(1) 事業主体 青谷ようこそ夏まつり実行委員会 (2) 内容 ステージイベント、屋台などの会場イベント (3) 実績 平成28年度：入場者実績 3,000人 決算額 1,000千円 平成29年度：入場者実績 3,000人 決算額 1,000千円 平成30年度：入場者実績 3,500人 決算額 950千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 28年度に結成された新実行委員会の実施体制での運営や新しい企画を取り入れた内容により、地区外からの入場者を更に呼び込む等、交流人口増加に努めている。更には、衰退する青谷駅前地区の活性化への足掛かりとなるよう、また、西いなば全体へ広がるイベントとして位置付けられるよう、鳥取市西商工会や地域住民との連携を図っていく。</p>	集客数 目標 3000人 実績 3500人	集客数 目標 3000人	集客数 目標 3000人	青谷町総合支所地域振興課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名																
中心市街地の活性化	250	まちづくり	街なか居住推進事業	街なか居住推進事業	<p>【事業の概要】 鳥取市中心市街地活性化基本計画（第3期計画）では、「若者層のまちなか暮らしの促進」を目標とし、既存ストックの利活用を促進するとともに若者世代の転入施策を強化することにより、新規居住者の増加を目指している。 住まいに関する総合的な相談窓口の設置や街なか居住に関する情報発信、既存ストックを活用した居住に関する支援などを行い、中心市街地への転入促進を図る。</p> <p>【事業の成果】 ○住まいに関する総合相談窓口「住もう鳥取ネット」の運営 ○居住者による街なか暮らしの情報発信 ○街なか居住推進のための公的支援 平成28年度 平成29年度 平成30年度 ・鳥取市まちなか居住推進アドバイザー派遣事業 2件 0件 1件 ・鳥取市まちなか空き家改修支援事業補助金 2件 0件 0件 ○空き家情報バンクの運営 ○街なか居住体験施設の設置・運営</p> <p>【今後の課題・方向性】 居住人口は横ばいで推移しているものの、エリアによっては人口減少が著しい。また、少子高齢化が全域に比べ進展しており、地域のコミュニティ機能の低下が懸念されている。これらを踏まえ、「鳥取市中心市街地活性化基本計画」（第3期計画）に基づき、目標とする「若年層のまちなか暮らしの促進」につながる施策を展開する。</p>	<p>【KPI】中心市街地居住人口(社会増減数) 目標 1人 実績 90人</p>	<p>【KPI】中心市街地居住人口(社会増減数) 目標 1人</p>	<p>【KPI】中心市街地居住人口(社会増減数) 目標 1人</p>	中心市街地整備課																
中心市街地の活性化	251		現本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業	現本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業	<p>【事業の経過及び背景】 平成23年5月に「現本庁舎周辺地域活性化検討委員会」が設置され、現本庁舎周辺地域のめざす方向性や跡地活用における基本方針案を策定した。これを受け、平成25年11月に「鳥取市庁舎整備全体構想（案）」の中で跡地の活用方向性（案）を示すに至ったが、庁舎整備に関する決着が得られなかったため、当時において確定的な利活用方針とはならなかった。 その後、平成26年12月26日には鳥取市役所の位置を定める条例が可決され、今後の市役所移転後の跡地活用に関する動向が地元も含め注目されつつある。</p> <p>【事業の目的及び効果】 現本庁舎は、本市の市街地の中核的な場所に位置しており、庁舎移転後の利活用は、本市の活性化に大きく寄与する可能性を持つものである。 このことを踏まえ、有識者等で構成する検討委員会により、有効活用を行うために、どのような方法で市民の意見を聞き取り、全市的、将来的な観点で最も有効に活用できる進め方・合意形成の方法を決定する。</p>	<p>現本庁舎・第二庁舎跡地活用基本構想策定進捗率 目標 100% 実績 0%</p> <p>現本庁舎・第二庁舎跡地活用基本計画策定進捗率 目標 0% 実績 0%</p>	<p>現本庁舎・第二庁舎跡地活用基本構想策定進捗率 目標 0%</p> <p>現本庁舎・第二庁舎跡地活用基本計画策定進捗率 目標 0%</p>	<p>現本庁舎・第二庁舎跡地活用基本構想策定進捗率 目標 100%</p> <p>地活用基本計画策定進捗率 目標 100%</p>	政策企画課																
中心市街地の活性化	252	まちづくり	中心市街地活性化助成事業	中心市街地活性化助成事業	<p>【事業の概要】 中心市街地区域内における民間イベント等の開催を支援することにより、中心市街地への集客による賑わい創出、中心市街地に対する関心喚起、中心市街地活性化に取り組む人材の育成を目指す。</p> <p>【事業の成果】 年間を通じて来街者の呼び込みにつながっているほか、さまざまな媒体を通じてイベント情報が発信されることにより、中心市街地の関心喚起が図られている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>補助件数</th> <th>参加者数</th> <th>新規主催者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>16件</td> <td>29,321人</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>13件</td> <td>30,102人</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>11件</td> <td>27,150人</td> <td>4件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 公募提案型イベントへ補助することで、まちづくりを担う人材育成や交流の拡充につながっている。恒常的な賑わいや商業への波及など課題解決に向け、補助制度の見直しを行う。</p>		補助件数	参加者数	新規主催者数	平成28年度	16件	29,321人	5件	平成29年度	13件	30,102人	4件	平成30年度	11件	27,150人	4件	<p>【KPI】中心市街地における歩行者・自転車通行量(平日) 目標 18000人 実績 14138人</p> <p>【KPI】中心市街地における歩行者・自転車通行量(休日) 目標 18000人 実績 14912人</p>	<p>【KPI】中心市街地における歩行者・自転車の通行量(平日) 目標 18200人</p> <p>【KPI】中心市街地における歩行者・自転車の通行量(休日) 目標 18200人</p>	<p>【KPI】中心市街地における歩行者・自転車の通行量(平日) 目標 18400人</p> <p>【KPI】中心市街地における歩行者・自転車の通行量(休日) 目標 18400人</p>	中心市街地整備課
	補助件数	参加者数	新規主催者数																						
平成28年度	16件	29,321人	5件																						
平成29年度	13件	30,102人	4件																						
平成30年度	11件	27,150人	4件																						

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																		
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名												
中心市街地の活性化	253	まちづくり	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業	鳥取駅前太平線再生プロジェクト事業	<p>【事業の概要】 鳥取駅前太平線における賑わい創出に係る業務を商店街振興組合に委託するとともに、イベント開催に対し支援を行うことにより、来街者の呼び込みによる賑わい創出を図り、鳥取駅周辺の再生につなげる。</p> <p>【事業の成果】 駅前商店街や各種団体等が主体となり、集客力の向上に資するイベントを実施することで、来街者の呼び込みによる賑わい創出を図った。 歩行者通行量は、ハード・ハット整備以前より増加傾向にあり、プロジェクトの効果がでてきている。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>イベント件数</th> <th>来街者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>28件</td> <td>62,621人</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>26件</td> <td>37,283人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>27件</td> <td>51,963人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 イベントにより集客した来街者の街なか回遊の喚起と、定期型イベント等での活用による集客・来街頻度の向上を目指す。また、商店街の賑わいや日常的な賑わい創出につながる活用に継続的に取り組んでいく。</p>		イベント件数	来街者数	平成28年度	28件	62,621人	平成29年度	26件	37,283人	平成30年度	27件	51,963人	<p>【KPI】中心市街地における歩行者・自転車の通行量（平日） 目標 18000人 実績 14138人</p> <p>【KPI】中心市街地における歩行者・自転車の通行量（休日） 目標 18000人 実績 14912人</p>	<p>【KPI】中心市街地における歩行者・自転車の通行量（平日） 目標 18200人</p> <p>【KPI】中心市街地における歩行者・自転車の通行量（休日） 目標 18200人</p>	<p>【KPI】中心市街地における歩行者・自転車の通行量（平日） 目標 18400人</p> <p>【KPI】中心市街地における歩行者・自転車の通行量（休日） 目標 18400人</p>	中心市街地整備課
	イベント件数	来街者数																			
平成28年度	28件	62,621人																			
平成29年度	26件	37,283人																			
平成30年度	27件	51,963人																			
中心市街地の活性化	254	まちづくり	遊休不動産利活用推進事業	遊休不動産利活用推進事業	<p>【事業の概要】 中心市街地の遊休不動産（空き家、空き店舗など）をリノベーション手法により再生し、活用することで、産業と雇用を生み出し、まち（エリア）の魅力を高める「リノベーションまちづくり」を進めている。 リノベーションスクールの開催等により、遊休不動産を活用したまちづくりに取り組む「担い手」や「民間まちづくり会社」の育成、「不動産所有者」への啓発に取り組むとともに、平成29年3月に策定した「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、官民が一体となった取り組みを推進する。</p> <p>【事業の成果】 ・リノベーションまちづくり会議、空き家会議の開催 ・エリアマネジメントに係る調査研究 ・投資資金制度の創設</p> <p>【今後の課題・方向性】 「鳥取市リノベーションまちづくり構想」に基づき、民間との意見交換や連絡調整の場となる「リノベーションまちづくり会議」の開催や民間が活動しやすい環境づくりに取り組む。また、遊休不動産と民間事業者のマッチングを強化するための新たな仕組みづくりを行う。</p>	<p>【KPI】遊休不動産の利活用件数（累計） 目標 9件 実績 5件</p>	<p>【KPI】遊休不動産の利活用件数（累計） 目標 12件</p>	<p>【KPI】遊休不動産の利活用件数（累計） 目標 15件</p>	中心市街地整備課												
中心市街地の活性化	255	まちづくり	鳥取駅周辺再整備事業	鳥取駅周辺再整備事業	<p>【事業の概要】 「鳥取駅周辺再生基本計画（後期）」に位置づけた事業の推進や、鳥取駅周辺の新たな賑わい創出に向けた調査、関係者との調整協議に取り組む。</p> <p>【事業の成果】 ・「鳥取駅周辺再生基本計画（後期）」に位置づけた事業の推進のため、関係機関等との調整協議 ・SQプロジェクト「鳥取駅周辺再整備チーム」による各種施策の検討</p> <p>【今後の課題・方向性】 「鳥取駅周辺再生基本計画（後期）」の推進を図るとともに、新たな賑わい創出に向けた基本構想を策定するため、基礎調査、SQプロジェクトによる検討を実施する。</p>	<p>【KPI】中心市街地における歩行者・自転車の通行量（平日） 目標 18000人 実績 14138人</p> <p>【KPI】中心市街地における歩行者・自転車の通行量（休日） 目標 18000人 実績 14912人</p>	<p>【KPI】中心市街地における歩行者・自転車の通行量（平日） 目標 18200人</p> <p>【KPI】中心市街地における歩行者・自転車の通行量（休日） 目標 18200人</p>	<p>【KPI】中心市街地における歩行者・自転車の通行量（平日） 目標 18400人</p> <p>【KPI】中心市街地における歩行者・自転車の通行量（休日） 目標 18400人</p>	中心市街地整備課												

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
中心市街地の活性化	256	まちづくり	既存ストック活用居住促進地域連携事業	既存ストック活用居住促進地域連携事業	<p>【事業の概要】 地域や大学と連携して空き物件の実態や地域課題を解決する有効活用方策について調査を行うとともに、活用、居住希望者とのマッチングを提案することにより、民間（地域）主導による既存ストックの活用を促進し、若年層の定住促進、地域のコミュニティ機能の充実につなげる。</p> <p>【事業の成果】 ・大学との共同研究による実態調査 ・地域課題の解決につながる既存ストックの活用方策の検討 ・先進事例公開学習会開催</p> <p>【今後の課題・方向性】 居住人口は横ばいで推移しているものの、エリアによっては人口減少が著しい。また、少子高齢化が全域に比べ進展しており、地域のコミュニティ機能の低下が懸念されている。これらを踏まえ、「扇取市中心市街地活性化基本計画」（第3期計画）に基づき、目標とする「若年層のまちなか暮らしの促進」につながる施策を展開する。</p>	<p>【KPI】中心市街地居住人口(社会増減数) 目標 1人 実績 90人</p>	<p>【KPI】中心市街地居住人口(社会増減数) 目標 1人</p>	<p>【KPI】中心市街地居住人口(社会増減数) 目標 1人</p>	中心市街地整備課
世界に開かれたまちづくり	257		市民国際交流推進事業	市民国際交流推進事業	<p>【事業の概要】 国際姉妹都市及び交流都市等との交流事業を行う市民団体に対し、交流事業に係る経費について補助金を交付する。 補助金名 市民国際交流推進事業補助金 補助率 2分の1（上限4.5万円）</p> <p>【事業の成果】 市民が主体となって実施する本市の国際姉妹都市及び交流都市との交流事業に対して補助金を交付し、幅広い草の根交流の裾野を広げ交流の推進を図った。 平成28年度 4件 平成29年度 2件 平成30年度 4件</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も本市の国際交流姉妹都市及び交流都市との交流を推進するため、市民が主体となって実施する相互交流事業を支援する。</p>	<p>市民国際交流推進事業活用団体数 目標 2団体 実績 4団体</p>	<p>市民国際交流推進事業活用団体数 目標 2団体</p>	<p>市民国際交流推進事業活用団体数 目標 2団体</p>	文化交流課
世界に開かれたまちづくり	258		環日本海拠点都市会議参加事業	環日本海拠点都市会議参加事業	<p>【事業の概要】 環日本海地域の発展について地方の支店から話し合う「環日本海拠点都市会議」は、平成6年から開催されており、日本、中国、韓国及びロシアの4か国、12の参加都市の首長が参加して意見交換を行っている。本市は平成21年度から正規会員都市として同会議に参加し、参加各都市との多分野での交流・連携を促進している。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 第22回 韓国・東海市・・・参加 平成29年度 第23回 ロシア・ハサン地区・・・不参加（市議会9月定例会のため） 平成30年度 第24回 中国・環春市・・・参加</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も可能な限り当会議に参加し、中国・韓国・ロシアの主要都市と連携を図りながら経済交流を推進していく。</p>	<p>事業数 目標 1回 実績 1回</p>	<p>事業数 目標 1回</p>	<p>事業数 目標 1回</p>	文化交流課

施策	No.	創生総合 戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
世界に開かれたまちづくり	259		国際交流プラザ運営事業	国際交流プラザ運営事業（在住外国人支援事業）	<p>【事業の概要】 在住外国人が安心して生活するために以下の事業を行う。 1 各種の相談や支援を行う 2 「にほんごカフェ」の実施 3 日本語指導ボランティアさんへの活動支援 4 国際交流プラザの紹介パンフレットを作成し、事業への参加呼びかけと施設の利用促進を図る</p> <p>【事業の成果】 1 相談・支援件数、延べ265件(H29:244件、H28:42件) 2 「にほんごカフェ」を年9回開催、120名の参加(H29:10回101名、H28:4回21名) 3 「日本語指導ボランティアの集い」を年1回開催、19名の参加(H29:22名、H28:31名) 4 パンフレットを200部作成し在住外国人、関係団体等へ配布(H29:300部、H28:300部)</p> <p>【今後の課題・方向性】 在住外国人が安全・安心な生活を送ることができるよう、引き続き、日本語の習得支援や地域住民との交流などの推進を図る。</p>	<p>にほんごカフェ 目標 12回 実績 9回</p> <p>日本語指導ボランティア活動者 目標 44人 実績 45人</p> <p>パンフレットの作成 目標 300枚 実績 200枚</p>	<p>にほんごカフェ 目標 12回</p> <p>日本語指導ボランティア活動者 目標 46人</p> <p>パンフレットの作成 300枚</p>	<p>にほんごカフェ 目標 12回</p> <p>日本語指導ボランティア活動者 目標 48人</p> <p>パンフレットの作成 目標 300枚</p>	国際交流プラザ
世界に開かれたまちづくり	259		国際交流プラザ運営事業	国際交流プラザ運営事業（市民国際理解推進事業）	<p>【事業の概要】 異文化・国際理解を深め国際交流を促進するために以下の事業を行う。 1 国際クッキング教室の開催 2 世界を知る講座の開催 3 外国語講座の開催 4 交流イベントの開催</p> <p>【事業の成果】 1 国際クッキング教室を年4回開催、52名の参加(H29:6回99名、H28:3回31名) 2 世界を旅する講座を年5回開催、53名の参加(H29:4回31名、H28:4回87名) 3 語学講座を年3講座21回開催、55名の参加(H29:4講座25回61名、H28:4講座29回73名) 4 多文化交流フェスタを年1回開催、391名の参加(H29:300名、H28:400名)</p> <p>【今後の課題・方向性】 国際化の進展に伴い、国際意識向上の必要性は高まっている。継続して交流促進、異文化・国際理解の推進を図る。</p>	<p>国際クッキング教室 目標 30人 実績 52人</p> <p>国際理解推進講座（世界の旅、語学） 目標 100人 実績 108人</p> <p>交流イベント（多文化交流フェスタ） 目標 300人 実績 391人</p>	<p>国際クッキング教室 目標 40人</p> <p>国際理解推進講座（世界の旅、語学） 目標 100人</p> <p>交流イベント（多文化交流フェスタ） 目標 300人</p>	<p>国際クッキング教室 目標 40人</p> <p>国際理解推進講座（世界の旅、語学） 目標 100人</p> <p>交流イベント（多文化交流フェスタ） 目標 300人</p>	国際交流プラザ
世界に開かれたまちづくり	260		国外情報発信事業	国外情報発信事業	<p>【事業の概要】 JETプログラムによるドイツ・英語圏担当の国際交流員を1人配置 韓国及び中国担当の国際交流員については、地域人材を各1人配置</p> <p>【事業の成果】 国際交流員の配置により、通訳や翻訳等、国際姉妹都市などとの交流業務を円滑に推進することができる。また、地域での国際理解講座、語学講座などに国際交流員を派遣することにより、市民の国際理解を推進することができる。</p> <p>【今後の課題・方向性】 姉妹都市をはじめとする幅広い国際交流の推進、市民の国際理解の醸成、多文化共生社会の推進のため、今後も継続して国際交流員の配置は必要である。</p>	<p>国際交流員派遣事業への参加者数 目標 2000人 実績 2032人</p>	<p>国際交流員派遣事業への参加者数 目標 2000人</p>	<p>国際交流員派遣事業への参加者数 目標 2000人</p>	文化交流課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																																										
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名																																				
世界に開かれたまちづくり	261		国際交流トークカフェ開催事業	国際交流トークカフェ開催事業	<p>【事業の概要】 本市の国際交流は、姉妹都市をはじめとする多くの都市と経済・文化・教育などのさまざまな分野にわたり行っている。国際交流の推進にあたっては、各国の駐日大使館や総領事館、国際親善団体、経済団体などとの連携が特に重要となっている。</p> <p>【事業の成果】 外国人住民や留学生、外国からの訪問者が増加する中で、安心して生活でき、訪れたいくなるようなまちづくりを推進するため、外国人住民との意見交換「国際交流トークカフェ」を実施。</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も本市の多文化共生の推進に資するため意見交換の場を設ける。</p>	開催回数 目標 1回 実績 1回	開催回数 目標 1回	開催回数 目標 1回	文化交流課																																				
文化芸術の振興	262	まちづくり	文化芸術推進事業	文化芸術推進事業（文化芸術）	<p>【事業の概要】 本市の文化芸術振興を図るため、鳥取市文化芸術事業に関する補助金交付要綱に基づき、文化団体に助成する。</p> <p>【事業の成果】 文化芸術団体が実施する文化芸術に関する事業に必要な経費の一部を補助することにより、自主的な文化芸術活動の促進を図り、地域に根ざした創造的な文化芸術の振興と心豊かな市民生活の形成に寄与した。</p> <table border="0"> <tr> <td>・用瀬町月を愛でる会</td> <td>120千円</td> <td>・用瀬美術展開催</td> <td>45千円</td> </tr> <tr> <td>・市民文化祭開催</td> <td>1,800千円</td> <td>・放談の会開催事業</td> <td>500千円</td> </tr> <tr> <td>・市民音楽祭事業</td> <td>400千円</td> <td>・シルエット劇場事業</td> <td>1,180千円</td> </tr> <tr> <td>・貝殻館全国大会開催</td> <td>198千円</td> <td>・鳥の演劇祭11開催</td> <td>1,000千円</td> </tr> <tr> <td>・大菊花展開催</td> <td>280千円</td> <td>・とっとり手踊り・手笠踊り</td> <td>157千円</td> </tr> <tr> <td>・海外公演開催事業</td> <td>200千円</td> <td>・吉備真備杯囲碁大会</td> <td>50千円</td> </tr> <tr> <td>・国民文化祭・おおいだ2018参加（4件）</td> <td>863千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・アートスタート活動支援事業（3件）</td> <td>400千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>・伝統芸能保存用具整備（2件）</td> <td>328千円</td> <td></td> <td>など</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 市民が自主的に行う文化芸術活動を支援し、地域に根ざした文化芸術の振興を図るため、今後も同水準の事業を継続実施する。</p>	・用瀬町月を愛でる会	120千円	・用瀬美術展開催	45千円	・市民文化祭開催	1,800千円	・放談の会開催事業	500千円	・市民音楽祭事業	400千円	・シルエット劇場事業	1,180千円	・貝殻館全国大会開催	198千円	・鳥の演劇祭11開催	1,000千円	・大菊花展開催	280千円	・とっとり手踊り・手笠踊り	157千円	・海外公演開催事業	200千円	・吉備真備杯囲碁大会	50千円	・国民文化祭・おおいだ2018参加（4件）	863千円			・アートスタート活動支援事業（3件）	400千円			・伝統芸能保存用具整備（2件）	328千円		など	<p>【KPI】文化芸術事業の鑑賞者数 目標 69000人 実績 64803人</p>	<p>【KPI】文化芸術事業の鑑賞者数 目標 72000人</p>	<p>【KPI】文化芸術事業の鑑賞者数 目標 70,000人</p>	文化交流課
・用瀬町月を愛でる会	120千円	・用瀬美術展開催	45千円																																										
・市民文化祭開催	1,800千円	・放談の会開催事業	500千円																																										
・市民音楽祭事業	400千円	・シルエット劇場事業	1,180千円																																										
・貝殻館全国大会開催	198千円	・鳥の演劇祭11開催	1,000千円																																										
・大菊花展開催	280千円	・とっとり手踊り・手笠踊り	157千円																																										
・海外公演開催事業	200千円	・吉備真備杯囲碁大会	50千円																																										
・国民文化祭・おおいだ2018参加（4件）	863千円																																												
・アートスタート活動支援事業（3件）	400千円																																												
・伝統芸能保存用具整備（2件）	328千円		など																																										
文化芸術の振興	262		文化芸術推進事業（地域伝統芸能保存）	文化芸術推進事業（地域伝統芸能保存）	<p>【事業の概要】 共催：国府町因幡の傘踊り保存会、（公財）鳥取市文化財団因幡万葉歴史館 時期：8月18日（土） 場所：因幡万葉歴史館（伝承館） ○各地の保存会等による「因幡の傘踊り」 ○地元小・中学生、婦人会その他グループによる傘踊り、手笠踊りの披露 ○傘踊り体験コーナー ○地元団体や有志による特産品の販売、出店</p> <p>【事業の成果】 （実績）H28年度 820千円（参加者約3,500人） H29年度 820千円（参加者約3,200人） H30年度 865千円（参加者約3,700人）</p> <p>【今後の課題】 国府地域の活性化策として、より一層の内容充実を図る。</p>	来場者数 目標 3000人 実績 3700人	来場者数 目標 3000人	来場者数 目標 3000人	国府町総合支所地域振興課																																				

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
文化芸術の振興	262		文化芸術推進事業	文化芸術推進事業 (万葉集朗唱の会)	<p>【事業の概要】 共催：万葉集朗唱の会実行委員会 時期：10月21日 場所：因幡万葉歴史館（伝承館） ○万葉衣装に身を包み、大伴家持が詠んだ470首からの朗唱（1?3首） ○曲水の宴、万葉茶席、万葉食コーナー、地産地消コーナーなど</p> <p>【事業の成果】 ○事業実績 H28年度 1,900千円（参加者約1,600人） H29年度 1,700千円（参加者約1,200人） H30年度 1,501千円（参加者約2,300人）</p> <p>【今後の課題・方向性】 国府地域の活性化策として、より一層の内容の充実を図る。</p>	来場者数 目標 1500人 実績 2300人	来場者数 目標 1500人	来場者数 目標 1500人	国府町総合支所地域振興課
文化芸術の振興	262		文化芸術推進事業	文化芸術推進事業 (万葉フェスティバル)	<p>【事業の概要】 共催：新日本海新聞社 時期：10月21日(日) ○短歌募集を行い、大伴家持大賞として選考会・審査発表会・表彰式を行う。</p> <p>【事業の成果】 ○事業実績 H28年度 3,400千円 応募数3,639首 H29年度 3,400千円 応募数3,990首 H30年度 3,000千円 応募数3,874首</p> <p>【今後の課題・方向性】 国府地域の活性化策として、より一層の内容充実を図る。</p>	応募数 目標 2500首 実績 3874首	応募数 目標 2500首	応募数 目標 2500首	国府町総合支所地域振興課
文化芸術の振興	262		文化芸術推進事業 (こくふまつり)	文化芸術推進事業 (こくふまつり)	<p>【事業の概要】 主催：万葉のふる里こくふまつり実行委員会 時期：11月3日(土) 場所：国府町コミュニティセンター周辺 ○オープニングセレモニー ○芸能発表会 ○上映会 ○こどもまつり ○地域の特産物バザー</p> <p>【事業の成果】 ○事業実績 H28年度 1,750千円（参加人数2,400人） H29年度 1,750千円（参加人数4,200人） H30年度 1,750千円（参加人数3,700人）</p> <p>【今後の課題】 国府地域の活性化策として、より一層の内容充実を図る。</p>	参加者数 目標 3000人 実績 3700人	参加者数 目標 3000人	参加者数 目標 3000人	国府町総合支所地域振興課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																		
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名												
文化芸術の振興	262		文化芸術推進事業	文化芸術推進事業 (河原町文化振興)	<p>【事業の概要】 山陰新協美術展河原展は山陰新協美術会所属作家の絵画等大作を展示し、身近に美術鑑賞の機会を市民に提供するものである。毎年7月に河原町コミュニティーセンターで開催している。 合唱団定期演奏会は混声合唱団による定期演奏会を開催し、市民へ合唱鑑賞の機会を提供するものであり、当事業はこれを支援するものである。 補助金名 鳥取市文化芸術事業補助金 補助対象者 鳥取市河原町文化協会</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>28年度</td> <td>29年度</td> <td>30年度</td> </tr> <tr> <td>新協美術展河原展来場者</td> <td>610名</td> <td>488名</td> <td>244人</td> </tr> <tr> <td>合唱団定期演奏会来場者</td> <td>160名</td> <td>155名</td> <td>180人</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 今後もより一層充実を図る。</p>		28年度	29年度	30年度	新協美術展河原展来場者	610名	488名	244人	合唱団定期演奏会来場者	160名	155名	180人	<p>美術展河原展 目標 600人 実績 244人</p> <p>定期演奏会 目標 150人 実績 180人</p>	<p>美術展河原展 目標 600人</p> <p>定期演奏会 目標 150人</p>	<p>美術展河原展 目標 600人</p> <p>定期演奏会 目標 150人</p>	河原町総合支所地域振興課
	28年度	29年度	30年度																		
新協美術展河原展来場者	610名	488名	244人																		
合唱団定期演奏会来場者	160名	155名	180人																		
文化芸術の振興	262		文化芸術推進事業	文化芸術推進事業 (用瀬町町民音楽祭)	<p>【事業の概要】 3月3日の恒例行事として、町内外の音楽団体・園児及び小学生が流しびなの館に一堂に会し童謡を歌うもので、用瀬町の春を告げる行事として定着している。</p> <p>【事業の成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 主催(委託) 流しびなの館で童謡をうたう会実行委員会 参加団体 6音楽団体、3保育園、小学校1校 開催日 平成31年3月3日(日) 参加者 230人 <p>過去の実績 H28年度 参加者250人 H29年度 参加者300人 H30年度 参加者230人</p> <p>【今後の課題・方向性】 地域に定着した行事として、今後も継続する。</p>	<p>参加者(集客数) 目標 250人 実績 230人</p>	<p>参加者(集客数) 目標 250人</p>	<p>参加者(集客数) 目標 250人</p>	用瀬町総合支所地域振興課												
文化芸術の振興	262		文化芸術推進事業	文化芸術推進事業 (佐治町文化振興)	<p>【事業の概要】 佐治地域の宝である「佐治谷話」を保存伝承するため、佐治民話会が行う佐治谷話紙芝居や本の作成、小中学生への伝承活動、各地区公民館への普及活動などの事業を支援する。 指定文化財(さじ谷話)保存伝承事業補助金 25,000円</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <tr> <td>平成28年度</td> <td>25千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>25千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>25千円</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 地域資源としての佐治谷話の保存伝承活動に対し、より積極的に支援していく必要がある。</p>	平成28年度	25千円	平成29年度	25千円	平成30年度	25千円	<p>補助金額 目標 25千円 実績 25千円</p>	<p>補助金額 目標 25千円</p>	<p>補助金額 目標 25千円</p>	佐治町総合支所地域振興課						
平成28年度	25千円																				
平成29年度	25千円																				
平成30年度	25千円																				

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
文化芸術の振興	262		文化芸術推進事業	文化芸術推進事業 (鹿野町町民音楽祭)	<p>【事業の概要】 鹿野町民音楽祭実行委員会が主体となって開催するふるさとミュージカルは、昭和62年にはじまり、多数住民が参画しながら継続して開催され、レベルの高い芸術活動として内外から認知されている。 自主的な文化芸術活動の促進を図り、地域に根差した創造的な文化芸術の振興とところ豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。</p> <p>【事業の成果】 地域住民、ボランティアなど市民の参画を得ながら企画・制作・運営が行われた。プロとアマチュアが協働して創り上げる鳥取スタイルの市民ミュージカルとして高い評価を得ており、住民の自信につながっている。市民の文化活動の機会を支援することで、多世代間交流の促進、地域の文化振興及び地域活性化が図られた。</p> <p>【上演演目】 第32回鹿野ふるさとミュージカル 「鹿野にはかっぱやまとりくもの系！」</p> <p>【期日・場所】 平成30年6月10日 鳥取市民会館</p> <p>【総事業費】 5,338千円 【補助金交付額】 2,650千円 【観客数】 536人 【出演者・協力者数】 124人</p> <p>【今後の課題・方向性】 市民だれもが文化に触れ、文化活動を行える環境整備は必要である。今後も市民参画型ミュージカルの開催支援を行い、世代間の交流や地域の文化振興を図り、地域の活性化につなげていく。</p>	<p>集客数の増加 目標 500人 実績 536人</p> <p>ミュージカルの出演者・協力者数 目標 130人 実績 124人</p>	<p>集客数の増加 目標 500人</p> <p>ミュージカルの出演者・協力者数 目標 130人</p>	<p>集客数の増加 目標 500人</p> <p>ミュージカルの出演者・協力者数 目標 130人</p>	鹿野町総合支所地域振興課
文化芸術の振興	263		文化芸術振興拠点事業(仮称)	文化芸術振興拠点事業(仮称)	<p>【事業の概要】 市民美術展などの開催が可能な文化芸術振興拠点の整備検討</p> <p>【事業の成果】 市民会館等文化施設のあり方検討庁内会議を開催した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 市民会館等文化施設のあり方検討を踏まえながら、引き続き文化芸術振興拠点の整備検討を行っていく。</p>	<p>目標 市民ギャラリー等の整備検討 実績 市民ギャラリー等の整備検討</p>	<p>目標 市民ギャラリー等の整備検討</p>	<p>目標 市民ギャラリー等の整備検討</p>	文化交流課
文化芸術の振興	264		文化賞関係事業	文化賞関係事業	<p>【事業の概要】 本市の芸術・文化の振興に顕著な業績をあげた個人または団体に対し文化賞を贈り、これを顕彰する。</p> <p>【事業の成果】 第43回鳥取市文化賞贈呈式 開催日 平成30年11月3日 場所 仁風閣 受賞者 3名 《文化賞》 小林龍雄(こばやしだつお)氏/民謡 菊弘瀬恭子(きくひろせきょうこ)氏/音楽 松本李南(まつもとりなん)氏/書道 《文化賞特別功績賞》 該当なし</p> <p>【今後の課題・方向性】 鳥取市の文化芸術の振興のために、ご尽力いただいた方(団体)に対し、敬意と感謝を表するとともに、顕彰することで、より一層の活動を行っていただいている。文化活動実践者にとって市の最高の栄誉となる賞として定着しており、今後も継続実施していく。</p>	<p>授与者数 目標 3人 実績 3人</p>	<p>授与者数 目標 3人</p>	<p>授与者数 目標 3人</p>	文化交流課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
文化芸術の振興	265		子どもの文化芸術活動推進事業	子どもの文化芸術活動推進事業	<p>【事業の概要】 学校教育では取り組みが難しい芸術活動を体験する機会を提供し、子どもたちに芸術的な感性の素養育成を図る。豊富な人材を有する鳥取市文化団体協議会に委託し、地域の文化活動者を指導者として学校に派遣して、子どもたちに芸術文化の指導を行うとともに、子どもたちが創作した作品を作品展として発表し、文化芸術による自己表現の楽しさを伝える。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 事業実施校数 5校 実施講座数 80回 平成29年度 事業実施校数 5校 実施講座数 73回 平成30年度 事業実施校数 4校 実施講座数 60回</p> <p>【今後の課題・方向性】 当該事業は、次世代の芸術的素養を育む非常に教育効果の高い事業ではあるが、より積極的な事業活用を学校に促すために、学校教育の現状やニーズを把握し、事業内容等の検討を行っていく必要がある。</p>	実施校数 目標 5校 実績 4校 実施講座数 目標 75回 実績 60回	実施校数 目標 5校 実施講座数 目標 75回	実施校数 目標 5校 実施講座数 目標 75回	文化交流課
文化芸術の振興	266		市民美術展開催事業	市民美術展開催事業	<p>【事業の概要】 鳥取市民美術展は、幅広い市民の創作意欲の啓発を促し、よりすぐれた作品を展示することにより、鑑賞の場を提供することを目的としている。その運営・実施・審査にあたっては、専門的知識を要するため、各美術部門の代表的作家で組織する「鳥取市民美術展運営委員会」に事業委託を行う。これにより、事業の円滑な実施と市民芸術のレベル向上、活性化並びに芸術文化活動参加者の拡大に寄与し、本市の文化発展に資する。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 会 期 平成28年11月28日～12月4日 鑑賞者数 3,101人(会場：鳥取県立博物館、ギャラリーそら) 平成29年度 会 期 平成29年11月12日～19日 鑑賞者数 1,998人(会場：鳥取市教育センター) 平成30年度 会 期 平成30年5月13日～20日 鑑賞者数 2,476人(会場：鳥取県立博物館)</p> <p>【今後の課題・方向性】 市民にとって親しみやすく、また芸術文化活動の裾野を広げる事業として内容を検討していく。</p>	鑑賞者数 目標 3000人 実績 2476人 アンケート中の「とてもよかった」「よかった」と回答した者の割合 目標 70% 実績 73%	鑑賞者数 目標 3000人 アンケート中の「とてもよかった」「よかった」と回答した者の割合 目標 70%	鑑賞者数 目標 3000人 アンケート中の「とてもよかった」「よかった」と回答した者の割合 目標 70%	文化交流課
文化芸術の振興	267	まちづくり	日本遺産登録推進事業	日本遺産登録推進事業	<p>【事業の概要】 鳥取県東部(因幡)と兵庫県北部(但馬)の1市6町(鳥取市、岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、香美町、新温泉町)に受け継がれる「麒麟獅子舞」を中核とするストーリー、地域活性化計画を作成し、日本遺産の認定を目指す。</p> <p>【事業の成果】 日本遺産認定に向けて、文化庁協議・ヒアリングを行い、その結果を踏まえながら、ストーリー、地域活性化計画を作成し、平成31年1月に文化庁へ日本遺産申請を行った。</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成31年度日本遺産の認定を目指すとともに、1市6町に点在する文化財等を生かしたストーリーによるパッケージ化、一体的な整備・活用、国内外への戦略的な情報発信・普及啓発などの取り組みを行い、地域の活性化を図る。</p>	目標 日本遺産の認定 実績 文化庁協議・ヒアリングを行い、平成31年1月に申請を行った。	目標 日本遺産の認定 実績 令和元年度の日本遺産に認定。	麒麟のまち日本遺産魅力発信推進事業に移行	文化交流課

施策	No.	産生総合 戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
文化芸術の振興	268	まちづくり	麒麟獅子舞圏域活性化事業	麒麟獅子舞圏域活性化事業	<p>【事業の概要】 1市5町の文化観光施設等で麒麟獅子舞の紹介パネルや民芸品（1/5サイズ麒麟獅子 レプリカ等）、剪画等を展示する巡回展を開催</p> <p>【事業の成果】 霊獣・麒麟展（巡回展） ・岩美町 岩美町役場（町民ホール） 1月22日（火）～1月31日（木） ・曾根町 曾根町総合センター 2月2日（土）～2月11日（月） ・若桜町 若桜郷土文化の里 たくみの館 2月13日（水）～2月24日（日） ・鳥取市 鳥取市文化センター 2月26日（火）～3月7日（木） ・八頭町 八頭町中央公民館 3月9日（土）～3月17日（日） ・兵庫県新温泉町 浜坂先人記念館以命亭 3月20日（水）～3月31日</p> <p>【今後の課題・方向性】 日本遺産認定をめざして、圏域に受け継がれる「麒麟獅子舞」の魅力を更に情報発信、普及啓発し、圏域の活性化につなげるとともに、保存団体等とも連携を図り、麒麟獅子舞の次世代への保存・継承を図るため事業継続していく。</p>	【KPI】圏域への観光入込客数。 目標 720万人 実績 673.6人	【KPI】圏域への観光入込客数。 目標 720万人	【KPI】圏域への観光入込客数。 目標 745万人	文化交流課
文化芸術の振興	269		鳥取世界おもちゃ館施設管理事業	鳥取世界おもちゃ館施設管理事業	<p>【事業の概要】 平成18年度より公益財団法人鳥取童謡・おもちゃ館を指定管理者として管理運営している。これにより、多様化する市民の文化に対する要求にこたえることができ、童謡・おもちゃをテーマとした特色ある地域文化に資する施設として適切な管理を目指す。</p> <p>【事業の成果】 ◆鳥取世界おもちゃ館の管理運営業務 平成28年度 入館者数 132,494人 平成29年度 入館者数 124,080人 平成30年度 入館者数 126,650人 ※指定管理期間（平成26～30年度）の総入館者数 634,659人 ◆修繕工事等委託（共同出資者の鳥取県に委託し、鳥取市は1/2の額を負担） 平成28年度 建物外壁劣化診断業務、収蔵準備室系統他空調設備改修 7,233千円（鳥取市負担分） 平成29年度 昇降機改修、高圧受電設備更新、便所改修、スロープ手摺養生改修、空調設備改修等 15,438千円（鳥取市負担分） 平成30年度 火災報知器受信器更新、昇降機改修、空調設備更新、便所改修 13,153千円（鳥取市負担分）</p> <p>【今後の課題・方向性】 開館後20年が経過し、施設の老朽化が目立っていることから、鳥取県と連携した修繕等を行い、施設を適正に管理する。</p>	指定管理者事業計画 目標 120000人 実績 126650人	指定管理者事業計画 目標 120000人	指定管理者事業計画 目標 120000人	文化交流課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
文化財の整備・保存・活用	270		指定文化財等管理・活用事業	指定文化財等管理・活用事業（指定文化財等管理）	<p>【事業の概要】 国・県・市が所有あるいは管理する指定文化財について、文化財保護法及び市文化財保護条例に基づき、適正な管理と活用を図る。その前提となる歴史文化基本構想を令和2年度までに策定する。</p> <p>【事業の成果】 草刈や清掃などの管理を実施し、指定文化財を適正に保存することができた。案内板や道標の維持管理によって市民の文化財保護意識を醸成・向上した。 昭和43年度以降県立博物館と市町村が協力して5年ごとに定点写真観測を行っており、平成30年度に第11次の定点写真観測を行い成果を残すことができた。 歴史文化基本構想の策定のための調査を進めることができた。 【今後の課題・方向性】引き続き指定文化財の適正な保護に努める。</p>	<p>文化財案内看板等設置数 目標 4件 実績 4件</p> <p>歴史文化基本構想の策定 目標 50% 実績 40%</p>	<p>文化財案内看板等設置数 目標 4件</p> <p>歴史文化基本構想の策定 目標 90%</p>	<p>文化財案内看板等設置数 目標 4件</p> <p>歴史文化基本構想の策定 目標 100%</p>	文化財課
文化財の整備・保存・活用	270		指定文化財等管理・活用事業	指定文化財等管理・活用事業（池田家墓所管理）	<p>【事業の概要】 鳥取藩主池田家墓所は、（公財）史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が事業主体となって日常的な管理事業及び保存修理事業を実施しており、鳥取市は補助負担している。保存修理事業は、平成15年度に策定した保存整備計画に基づき、劣化の進行した箇所に関する保存修理を実施中である。事業期間は、平成16年度から令和6年度までの予定。</p> <p>【事業の成果】 鳥取藩主池田家墓所の適切な管理・活用を進めることができた。 ◎管理事業（単県・市事業：県・市が各1/2の割合で負担） 史跡鳥取藩主池田家墓所管理事業補助金 財団法人史跡鳥取藩主池田家墓所保存会 4,606,000 ◎保存修理事業（国庫事業：国1/2、県・市が各1/4の割合で負担） 史跡鳥取藩主池田家墓所保存修理事業補助金 財団法人史跡鳥取藩主池田家墓所保存会 2,957,000 史跡鳥取藩主池田家墓所保存修理事業（災害復旧） 財団法人史跡鳥取藩主池田家墓所保存会 334,000 【今後の課題・方向性】 修理事業の完成に向けて着実に事業を進めていく。</p>	<p>池田家墓所を活用したイベントへの来場者数 目標 700人 実績 0人（雨天により中止）</p>	<p>池田家墓所を活用したイベントへの来場者数 目標 700人</p>	<p>池田家墓所を活用したイベントへの来場者数 目標 700人</p>	文化財課
文化財の整備・保存・活用	271		上寺地遺跡管理事業	上寺地遺跡管理事業	<p>【事業の概要】 青谷上寺地遺跡は「地下の弥生の博物館」と称される、弥生時代の多種多様な遺物が大量に出土している貴重な遺跡であり、平成20年に国史跡に指定された。その後も、22年8月5日、23年9月21日、25年10月17日及び26年10月6日付で追加指定され、現在の指定面積は146,132.99平方メートルである。遺跡保護と景観の保全管理、史跡保存活用協議会の円滑な事業運営に努めるとともに鳥取県と協力して青谷上寺地遺跡の整備を行う。</p> <p>【事業の成果】 水路周辺など公園区域内の除草作業を実施し、周辺の水田・住宅等に影響を及ぼさないよう、遺跡の保護と景観の保全管理を行うことができた。 史跡保存活用協議会の管理運営事業に対して経費を半額負担した。 青谷上寺地遺跡整備に向けて、鳥取県と共同で30年度までに基本設計等を行った。 【今後の課題・方向性】 青谷上寺地遺跡の整備を県と共同で円滑に進める。</p>	<p>史跡内の草刈等の環境整備実施回数 目標 2回 実績 2回</p>	<p>史跡内の草刈等の環境整備実施回数 目標 2回</p>	<p>史跡内の草刈等の環境整備実施回数 目標 2回</p>	文化財課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
文化財の整備・保存・活用	272		鳥取城跡保存修理事業	鳥取城跡保存修理事業	<p>【事業の概要】 鳥取城跡附太閤ヶ平は、昭和32年に国指定文化財になって以後、年次計画で昭和18年の鳥取大震災等で損傷した石垣の保存修理を実施してきた。現在は、「史跡鳥取城跡保存整備実施計画」（平成18年度策定）に基づき、令和5年度頃を目標に大手登城路復元整備事業に取り組んでおり、復元の資料を得るための発掘調査を、平成20年度より補助事業として実施している。</p> <p>【事業の成果】 市民からも要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図り、史跡の管理・活用を適正に実施した。</p> <p>1. 復元等整備事業 擬宝珠橋復元工事及びそれに係る関連工事を実施した。</p> <p>2. 中核市移行等記念事業 (1) 擬宝珠橋渡り初め記念式典の実施 (2) 山国隊による軍楽行列の実施</p> <p>【今後の課題・方向性】 令和5年度の大手登城路完成に向けて着実に事業を進めていきたい。 国庫補助金の交付額が要望を下回ることが見込まれるので、安定的な財源の確保が課題。</p>	<p>大手登城路の発掘調査の進捗率 目標 80% 実績 80%_</p> <p>大手登城路等石垣修理 目標 45% 実績 45%_</p> <p>大手登城路復元整備事業 目標 2個 実績 1個_</p>	<p>大手登城路の発掘調査の進捗率 目標 85%</p> <p>大手登城路等石垣修理 目標 50%</p> <p>大手登城路復元整備事業 目標 2個</p>	<p>大手登城路の発掘調査の進捗率 目標 90%</p> <p>大手登城路等石垣修理 目標 60%</p> <p>大手登城路復元整備事業 目標 2個</p>	文化財課
文化財の整備・保存・活用	273		文化財調査事業	文化財調査事業	<p>【事業の概要】 埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努める。埋蔵文化財包蔵地等の開発に当たっては、埋蔵文化財調査を行い、遺構や出土遺物等について記録保存し、発掘調査報告書として地域の歴史文化等を後世へ伝えていく。</p> <p>【事業の成果】 下段遺跡・大橋遺跡など14か所で試掘を行い、177件の開発協議を実施した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 埋蔵文化財を担当する文化財専門員の年齢に偏りがあり、高齢化しつつある状況である。また、試掘後の本調査を担当している(公財)鳥取市文化財団の埋蔵文化財センターも高齢化しており、将来的に業務に支障を来す状況である。また、収蔵庫も不足しており、センターの設備についても整備が必要である。</p>	<p>試掘調査を実施した遺跡数 目標 10件 実績 15件</p> <p>開発事業との協議件数 目標 150件 実績 177件</p>	<p>試掘調査を実施した遺跡数 目標 10件</p> <p>開発事業との協議件数 目標 150件</p>	<p>試掘調査を実施した遺跡数 目標 10件</p> <p>開発事業との協議件数 目標 150件</p>	文化財課
文化財の整備・保存・活用	274		埋蔵文化財体験・活用事業	埋蔵文化財体験・活用事業	<p>【事業の概要】 多くの市民に考古学の楽しさや地域の歴史に興味・関心をもってもらい、文化財愛護の精神の醸成を図る。</p> <p>【事業の成果】 ・小学生を対象に「こども考古学教室」を実施し、本物の出土品に触れたり、火起こしなどの体験活動を行った。 ・発掘調査によって出土した遺物を多くの市民に見てもらうために、移動展示を行った。 ・史跡稲山古墳壁画の一般公開及び祈本庵寺跡の公開を行った。 ・出土遺物の公開活用を進めるために出土遺物の再収納を行った。 ・重要文化財の土器の活用を図るためにレプリカを作成した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 歴史文化基本構想の策定と合わせ、内容・対象の充実を図る。市内全校での実施を目指すとともに、実施方法等を検討していく。</p>	<p>発掘展の入場者数 目標 1000人 実績 1000人</p> <p>遺跡見学会の参加者数 目標 200人 実績 200人</p> <p>出前授業実施率 目標 100% 実績 84.1%</p>	<p>発掘展の入場者数 目標 1000人</p> <p>遺跡見学会の参加者数 目標 200人</p> <p>出前授業実施率 目標 100%</p>	<p>発掘展の入場者数 目標 1000人</p> <p>遺跡見学会の参加者数 目標 200人</p> <p>出前授業実施率 目標 100%</p>	文化財課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
文化財の整備・保存・活用	275		文化施設管理事業	文化施設管理事業 (仁風閣・宝扇庵)	<p>【事業の概要】 仁風閣は明治40年、当時の皇太子（後の大正天皇）の山陰行啓に際し、宿舎として建設されたものである。この建物はルネッサンス様式を基調とした木造二階建てで昭和48年に国重要文化財に指定された。 昭和49年から51年にかけて半解体修理を行い、以後定期的に外壁塗装の塗り替えなど維持管理を行っている。昭和51年11月から一般公開を行い、平成18年4月から指定管理者制度を導入している。</p> <p>【事業の成果】 瑞風の立ち寄り地となるなど、仁風閣は鳥取を代表する施設として認知されている。</p> <p>【今後の課題・方向性】 ・建造物の老朽化が進行しているため、小修繕だけでなく、大規模な保存修理が必要である。令和5年を目途に修理工事の準備をすずめ、あわせて保存活用計画を策定するなど今後さらなる活用を進めたい。</p>	<p>仁風閣・宝扇庵の入場・利用者数 目標 39000人 実績 37975人</p> <p>満足度調査の総合で良いと答えた割合 目標 85% 実績 87%</p>	<p>仁風閣・宝扇庵の入場・利用者数 目標 40000人</p> <p>満足度調査の総合で良いと答えた割合 目標 85%</p>	<p>仁風閣・宝扇庵の入場・利用者数 目標 41000人</p> <p>満足度調査の総合で良いと答えた割合 目標 85%</p>	文化財課
文化財の整備・保存・活用	275		文化施設管理事業	文化施設管理事業 (靑谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館)	<p>【事業の概要】 鳥取市靑谷上寺地遺跡展示館及びあおや郷土館の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、常設展示・特別展示・体験活動等を通じて文化財愛護の啓発育成を図る。</p> <p>【事業の成果】 指定管理施設として、下記の業務を実施した。 ○指定管理者：（公財）鳥取市文化財団（平成28年度から5年間） ○業務の範囲：靑谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館の管理運営全般 展示館等の利用に関する業務 施設・設備の維持管理 企画展示等に関する業務</p> <p>【今後の課題と対応】 あおや郷土館については山陰海岸ジオパークの拠点施設でもあり、鳥取市西部地域の拠点資料館として適切な管理運営を図る。老朽化する設備の更新、利用の促進や収蔵資料の保存などが課題である。 上寺地遺跡展示館については、靑谷上寺地遺跡の整備の進捗により常設のガイダンス施設が整備されることから、将来的には施設の転用などを考慮する必要がある。</p>	<p>靑谷上寺地遺跡展示館の利用者数 目標 9000人 実績 8678人</p> <p>あおや郷土館の利用者数 目標 9000人 実績 9809人</p> <p>満足度調査の総合で良いと答えた割合 目標 65% 実績 87.4%</p>	<p>靑谷上寺地遺跡展示館の利用者数 目標 9500人</p> <p>あおや郷土館の利用者数 目標 9500人</p> <p>満足度調査の総合で良いと答えた割合 目標 65%</p>	<p>靑谷上寺地遺跡展示館の利用者数 目標 10000人</p> <p>あおや郷土館の利用者数 目標 10000人</p> <p>満足度調査の総合で良いと答えた割合 目標 65%</p>	文化財課
文化財の整備・保存・活用	275		文化施設管理事業	文化施設管理事業 (歴史博物館)	<p>【事業の概要】 平成12年7月1日に開館した鳥取市歴史博物館は、市民が気軽に文化財に触れ、生涯にわたり愛護精神や郷土愛を培いながら、鳥取の歴史や文化を体系的に学習することができる施設である。指定管理により運営している。指定管理者：公益財団法人鳥取市文化財団</p> <p>【事業の成果】 入館者数が4万人を超え、歴史博物館としては高い水準を達成している。 展示内容についても、企画展覧会については特に高い評価を得ている。</p> <p>【今後の課題】 令和2年に開館20周年を迎えることから、平成28年度より常設展示のリニューアルの準備を進めており、令和2年には一時休館して工事を行う。老朽化した空調設備の更新も行い、重要文化財の公開承認施設の承認を受けられるよう施設を適切に修繕する。</p>	<p>鳥取市歴史博物館の利用者数 目標 22000人 実績 40342人</p> <p>満足度調査の総合で良いと答えた割合 目標 60% 実績 77.5%</p>	<p>鳥取市歴史博物館の利用者数 目標 22500人</p> <p>満足度調査の総合で良いと答えた割合 目標 60%</p>	<p>鳥取市歴史博物館の利用者数 目標 23000人</p> <p>満足度調査の総合で良いと答えた割合 目標 60%</p>	文化財課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
文化財の整備・保存・活用	275		文化施設管理事業 (因幡万葉歴史館)	文化施設管理事業 (因幡万葉歴史館)	<p>【事業の概要】 平成6年10月に開館した鳥取市因幡万葉歴史館は、万葉歌人の大伴家持が国守として赴任した国府地域を中心とした歴史文化等を体系的に調査研究し展示公開する施設である。 指定管理者制度を活用して適正な管理に努めている。</p> <p>【事業の成果】 ・万葉集だけでなく鳥取市の古代・中世に関する展示等を行い、教育普及や観光に貢献している。入館者数も年間30,000人を超えている。</p> <p>【今後の課題・方向性】 建造物や設備、常設展示の老朽化対策が課題である。 令和改元に伴う万葉集のゆかりの地として、また日本遺産認定に伴う麒麟獅子舞関連の展示や事業等、新しい要素も加味し、将来像を考えていく必要がある。</p>	<p>因幡万葉歴史館の利用者数 目標 24000人 実績 30084人</p> <p>満足度調査の総合で良いと答えた割合 目標 70% 実績 80%</p>	<p>因幡万葉歴史館の利用者数 目標 24500人</p> <p>満足度調査の総合で良いと答えた割合 目標 70%</p>	<p>因幡万葉歴史館の利用者数 目標 25000人</p> <p>満足度調査の総合で良いと答えた割合 目標 70%</p>	文化財課
地域防災力の向上	276		市庁舎整備事業	市庁舎整備事業	<p>【事業の概要】 平成29年8月に新本庁舎建設の実施設計を完成させ、平成29年度に7件、平成30年度に3件の工事に着手した。また、水質調査を実施するとともに、移転工程や新調備品の検討などのオフィス環境整備業務を実施した。工事現場見学会を実施し、市民の方へ関心をもっていただけるよう努めた。</p> <p>【事業の成果】 《平成30年度実績》 ○オフィス環境整備業務 1,693千円(契約期間:H27~R元年) ○新築工事関係 庁舎棟・市民交流棟新築工事:1,991,400千円(契約期間:H29~R元年) 立体駐車場棟新築工事:125,670千円(契約期間:H30~R元年) 設備(空調その2)工事:31,400千円(契約期間:H30~R元年) サイン・家具工事:33,690千円(契約期間:H30~R元年) ※電気設備(強電、弱電)工事、機械設備(給排水衛生、空調)工事、庁舎棟昇降機設備工事については平成30年度の支払いはなし 工事監理業務:48,360千円(契約期間:H29~R元年) ○調査業務 観測井モニタリング調査:8,586千円 地盤変動影響(事中)調査:82千円 ○補償 電波障害補償金:1,215千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 令和元年10月の開庁を目指して、市民の安全、安心な暮らしを支える拠点となるよう、新本庁舎の建設を着実に進めていく。</p>	<p>市庁舎整備の進捗率 目標 45.6% 実績 48.4%</p>	<p>市庁舎整備の進捗率 目標 100%</p>		総務部庁舎整備局
地域防災力の向上	277		災害対策本部室整備事業	災害対策本部室整備事業	<p>【事業の概要】 ①災害対策本部に必要なシステム及び設備を導入 ・災害情報システム ・情報共有システム ・設備 ②防災行政無線設備の親局を新設</p> <p>【事業の成果】 2か年事業における事業者の決定。</p> <p>【今後の課題・方向性】 住民に対し適切な避難勧告等を発令する等、災害時に迅速、適切な対応を行う。</p>	災害対策本部室設備整備	災害対策本部室設備整備	災害対策本部室設備整備	危機管理課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
地域防災力の向上	278	まちづくり	自主防災会関係事業	自主防災会関係事業	<p>【事業の概要】 地区公民館を単位として、地域の防災事情に詳しい者を防災指導員として養成・登録。危機管理課に配置している防災コーディネーターと連携して、自主防災会などによる地域の「自助」及び「共助」の取り組みを支援するなど、地域の実情に応じたきめ細やかな防災対策を推進することにより地域防災力の向上を図る。</p> <p>【事業の成果】 平成31年3月現在 防災指導員……50名 防災リーダー登録者……582名 (消防団員…1285名) 防災リーダー新規登録者…76名</p> <p>①防災リーダー養成研修の開催（3部構成） 7月28日、8月18日、9月8日 ②防災指導員研修の開催 4月21日 ③自主防災会訓練・研修への防災指導員（防災リーダー）の派遣 防災指導員（防災リーダー）を危機管理課の防災コーディネーターの依頼により、自主防災会の訓練・研修会へ積極的に派遣した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き、各地区の自主防災会や消防団と連携を密にし、防災指導員・防災リーダー・消防団員の育成と後継者等も含めた人員確保と、防災指導員などの地域防災の要となる者を通じて地域住民への防災知識の普及に努める。</p>	<p>【KPI】自主防災会組織率 目標 99% 実績 96%</p> <p>【KPI】消防団員数充足率 目標 99% 実績 95%</p> <p>防災リーダー 目標 100人 実績 76人</p>	<p>【KPI】自主防災会組織率 目標 100%</p> <p>【KPI】消防団員数充足率 目標 100%</p> <p>防災リーダー 目標 100人</p>	<p>【KPI】自主防災会組織率 目標 100%</p> <p>【KPI】消防団員数充足率 目標 100%</p> <p>防災リーダー 目標 100人</p>	危機管理課
地域防災力の向上	279	まちづくり	自主防災活動補助事業	自主防災活動補助事業	<p>【事業の概要】 ①地域防災力強化補助金は平成30年度から令和2年度までのサンセット事業として、地域防災力の要となる自主防災会に対して防災資機材防災資機材等の整備、及び防災活動に必要な事業の補助を行い、地域防災力の向上の推進を図っている。 ②小型可搬式ポンプ整備補助金は、平成30年度から令和9年度まで、年間3台を上限として、自主防災会が実施する小型可搬式ポンプの整備を支援することにより地域防災力の充実・強化を図っている。</p> <p>【事業の成果】 ①自主防災会57団体に対して防災資機材の整備を促進するとともに、整備に係る補助を行った（旧市域・・・38団体、新市域・・・19団体） ②自主防災会3団体に対して小型可搬式ポンプ整備補助を行った</p> <p>【今後の課題・方向性】 ①平成30年7月に事業開始のため、平成30年度の申請件数は全体の7%であった。地域への浸透に時間を要したが、今年度は申請件数目標を全体の50%とし、広報・周知等にも力を入れながら事業推進に取り組む</p>	<p>鳥取市自主防災会地域防災力強化補助金申請件数 目標 197件 実績 57件</p> <p>鳥取市自主防災会小型可搬式ポンプ整備補助金申請件数 目標 3件 実績 3件</p>	<p>鳥取市自主防災会地域防災力強化補助金申請件数 目標 329件</p> <p>鳥取市自主防災会小型可搬式ポンプ整備補助金申請件数 目標 3件</p>	<p>鳥取市自主防災会地域防災力強化補助金申請件数 目標 132件</p> <p>鳥取市自主防災会小型可搬式ポンプ整備補助金申請件数 目標 3件</p>	危機管理課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
地域防災力の向上	280	-	総合防災対策事業	総合防災対策事業	<p>【事業の概要】 災害を未然に防ぎ、発生時の被害を最小限に食い止めるため、総合的に防災体制を整備する。また、住民に対する防災意識の啓発と防災情報の提供を強化していく。</p> <p>①烏取市防災会議 烏取市地域防災計画において、その実施事項を推進することや、市長の諮問に応じて市域に係る防災に関する重要事項を審議する。</p> <p>②住民への防災情報伝達 災害時における住民への情報伝達手段について、多種多様な方法により情報の発信を行い、住民への情報提供を行う必要がある（自主防災会等へのメール配信など）。</p> <p>③総合防災マップ等の活用 地域防災計画、総合防災マップ等を活用し、防災意識・防災体制の強化を図る。</p> <p>④災害時応援協定都市等との交流 相互応援協定締結都市等と情報の共有を行い、災害時の連携強化を図る。</p> <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員参集システム、自主防災会メール配信システム、被災者支援システムの運用 ・FM烏取と連携した防災情報の発信（台風風水害関係等） ・災害時応援協定都市等との連携強化 <p>【今後の課題・方向性】 より効果的に災害対応が行えるように、随時手段等の更新・見直しを行う。</p>	地区防災マップ作成 実績 0地区	地区防災マップ作成 目標 4地区	地区防災マップ作成 目標 4地区	危機管理課
地域防災力の向上	281	-	消防ポンプ車購入・格納庫建設事業	消防ポンプ車購入・格納庫建設事業（消防ポンプ車）	<p>【事業の概要】 消防団の消防ポンプの中には、配備から20年以上経過しているものがある。 消防ポンプを更新することにより、作業効率の向上及び、火災時等における被害の軽減を図るため、計画的に更新していく必要がある。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>①消防ポンプ自動車更新 ②小型動力ポンプ更新</p> <p>平成25年度 ポンプ車更新（神戸）、小型ポンプ更新（倉田） 平成26年度 ポンプ車更新（福部本部、東郷）、小型ポンプ更新（津ノ井） 平成27年度 ポンプ車更新（美保、国府第2）、小型ポンプ更新（米里） 平成28年度 ポンプ車更新（河原本部、鹿野第1）、小型ポンプ更新（福部） 平成29年度 ポンプ車更新（末垣、豊実）、小型ポンプ更新（気高第1） 平成30年度 ポンプ車更新（明治、佐治第1）、小型ポンプ更新（神戸、東郷）</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成30年度末時点の消防ポンプ自動車及び可搬消防ポンプ積載車の総数は53台で、購入から20年以上経過したポンプ車は13台、積載車は5台ある。また、可搬消防ポンプの総数は39台で、購入から20年以上経過したポンプは19台ある。 購入年度や出動形態を勘案して、計画的に消防ポンプを更新するとともに、適切な管理運用を行う。</p>	消防車更新台数 目標 2台 実績 2台	消防車更新台数 目標 2台	消防車更新台数 目標 2台	危機管理課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
地域防災力の向上	281		消防ポンプ車購入・格納庫建設事業	消防ポンプ車購入・格納庫建設事業（格納庫建設）	<p>【事業の概要】 消防格納庫の中には、建設から50年近く経過して老朽化しているとともに、格納庫が狭小であるため、新型の消防ポンプ車が格納できない格納庫がある。また、団員が迅速に活動するための待機場所の設置が必要となっている。老朽化している格納庫を新築することにより、今後の消防ポンプ車の配備に備えるとともに、消防ポンプ車格納庫に待機場所を整備することによる出動時間の短縮により、被害の軽減を図ることができる。</p> <p>【事業の成果】 平成25年度 東郷分団格納庫予定地建物（旧東郷公民館）解体 平成26年度 東郷分団格納庫設計・建築（25年度の繰越） 鹿野第2分団格納庫設計、筒水・下水接続工事 平成27年度 鹿野第2分団格納庫建築（26年度の繰越） 用瀬社分団格納庫設計 平成28年度 用瀬社分団格納庫建築 明治分団格納庫設計 平成29年度 明治分団格納庫建築 福部地区分団格納庫設計 平成30年度 福部地区分団格納庫建築 青谷第3分団格納庫設計</p> <p>【今後の課題・方向性】 建設年次等を勘案し、計画的に建替えを行う。</p>	消防ポンプ車格納庫建設数 目標 1棟 実績 1棟	消防ポンプ車格納庫建設数 目標 1棟	消防ポンプ車格納庫建設数 目標 1棟	危機管理課
地域防災力の向上	282		防災行政無線整備事業	防災行政無線整備事業	<p>【事業の概要】 鳥取市の防災行政無線（同報系）は、現在、平成22年にデジタル化方式で整備した鳥取・国府地域と、合併前にアナログ方式で整備されていたその他新市域の8つのシステムで運用しているが、総務省のデジタル化の方針により、平成34年11月までにアナログ方式からデジタル方式へ切り替えるとともに、鳥取市として1つのシステムに統合する必要があるため、年次的にデジタル化整備・統合を行う。</p> <p>【事業の成果】 気高・鹿野地域において、防災行政無線のデジタル化整備した。</p> <p>【今後の課題・方向性】 防災行政無線は、緊急時の情報伝達の重要な手段の1つであるが、老朽化しているアナログ同報系無線部品の生産停止など維持修繕が困難な状況でもあることから、デジタル化は最務であり、計画的に整備を進めていくものとする。</p>	防災行政無線デジタル化 目標 2カ所 実績 2カ所	防災行政無線デジタル化 目標 2カ所	防災行政無線デジタル化 目標 2カ所	危機管理課
地域防災力の向上	283		地域情報化推進事業	地域情報化推進事業	<p>【事業の概要】 FM鳥取の可聴エリア拡大のために、毛無山・小倉山の二箇所に中継局を建設する。</p> <p>【事業の成果】 平成30年度 4,179千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 令和元年度に中継局を建設し、令和2年度からサービスを開始する。</p>	FM鳥取の可聴エリア拡大のための中継局建設の進捗率 目標 20% 実績 20%	FM鳥取の可聴エリア拡大のための中継局建設の進捗率 目標 100%	FM鳥取の可聴エリア拡大のための中継局建設の進捗率 目標 100%	情報政策課

施策	No.	衛生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
地域防災力の向上	284		防災ラジオ検証事業（仮称）	防災ラジオ検証事業（仮称）	<p>【事業の概要】</p> <p>1 防災ラジオ導入に向けた仕様の検討</p> <p>【事業の成果】</p> <p>1 防災ラジオの仕様の決定</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>令和2年度供用開始にむけ機器選定を業者に委託する。</p>	防災ラジオ仕様検討 目標 1式 実績 1式	防災ラジオ仕様検討 目標 1式	防災ラジオ仕様検討 目標 1式	危機管理課
地域防災力の向上	285		避難行動要支援者支援制度普及促進事業	避難行動要支援者支援制度普及促進事業	<p>【事業の概要】</p> <p>1 要支援者対象者の範囲を絞り込んだ「避難行動要支援者対象者リスト」を作成する。</p> <p>2 「避難行動要支援者対象者リスト」を地域の支援組織（自治会、自主防災組織、地区民生児童委員協議会、地区社会福祉協議会）に提供し、要支援者の存在を認識していただくとともに、対象者に対して制度への登録勧奨を行っていただく。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>制度登録者数 平成26年度末：5,330人 平成27年度末：6,021人 平成28年度末：6,340人 平成29年度末：6,310名 平成30年度末現在：6,108名</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>平成27年度をもって全ての地区（61地区）において取組むこととなり、登録者数も伸びているが、数年間登録勧奨を行っていない地区もあり、より登録者数を増やすため、また登録の内容を再確認するためにも説明会の開催等を通じて各地区の推進状況を把握する必要がある。</p>	避難行動要支援者登録 台帳登録者数 目標 6100人 実績 6108人	避難行動要支援者登録 台帳登録者数 目標 6150人	避難行動要支援者登録 台帳登録者数 目標 6200人	地域福祉課
地域防災力の向上	286		災害時における支え愛地域づくり推進事業	災害時における支え愛地域づくり推進事業	<p>【事業の概要】</p> <p>支え愛マップ作成、地域支え愛会議の開催等を通して、災害が発生した際に最も被害にあう確率が高い要支援者（障がい者、要介護者、独居高齢者など）の地域での支援体制（安否確認や避難誘導、平常時の見守りなど）を整備する。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>平成26年度 30団体 平成27年度 支援事業：13団体 ステップアップ事業：実績なし 平成28年度 支援事業：5団体 ステップアップ事業：4団体 平成29年度 支援事業：4団体 ステップアップ事業：4団体 平成30年度 支援事業：4団体 ステップアップ事業：2団体</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>本事業を活用して支え愛マップを作成されていない町内会等はたくさんあり、引き続き支え愛マップ作成や共助による支え愛体制構築の重要性を周知していく必要がある。</p>	実施住民組織 目標 8団体 実績 6団体	実施住民組織 目標 8団体	実施住民組織 目標 8団体	地域福祉課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																		
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名												
地域防災力の向上	287		普通河川改良事業	普通河川改良事業	<p>【事業の概要】 河川災害を未然に防止するため、治水・環境衛生上重要な法定外水路の改修・改良を行い、流域の浸水被害の軽減、環境改善を図る。</p> <p>【事業の成果】 法定外水路の改修・改良工事など 平成28年度 75,573千円 平成29年度 66,957千円 平成30年度 33,436千円 (翌年度繰越額 23,160千円 坂根川改良工事等)</p> <p>【今後の課題・方向性】 河川災害を未然に防止し住民の安全確保を図るため引き続き改良事業に取り組む必要があり、今後も、内海川等法定外水路の改修等を行い流域の浸水の軽減、環境改善を図る。</p>	法定外水路の改修・改良工事 目標 6箇所 実績 6箇所	法定外水路の改修・改良工事 目標 5箇所	法定外水路の改修・改良工事 目標 3箇所	都市環境課												
地域防災力の向上	288		治水対策事業	治水対策事業	<p>【事業の概要】 浸水被害を受けたことのある地域を早急に内水処理対策し、浸水被害を防ぎ市民の安全確保を図る。</p> <p>【事業の成果】 排水ポンプ点検運転業務、測量設計業務、改良工事など 平成28年度 38,465千円 平成29年度 42,062千円 平成30年度 45,360千円 (翌年度繰越額 37,175千円 川中谷川改良工事、河原町散岐地区浸水対策工事測量設計業務等)</p> <p>【今後の課題・方向性】 内水処理対策による浸水防止を行い、住民の安全確保を図るため、起債事業にて引き続き、取り組む必要がある。今後、起債事業にて河原町散岐地区水路改修工事により浸水戸数16戸の解消並びに冠水箇所の解消を年次的に図る。</p>	宅地浸水解消戸数 目標 1戸 実績 1戸	宅地浸水解消戸数 目標 4戸	宅地浸水解消戸数 目標 12戸	都市環境課												
地域防災力の向上	289		住宅・建築物耐震診断・改修支援事業	住宅・建築物耐震診断・改修支援事業	<p>【事業の概要】 補助金名：震災に強いまちづくり促進事業費補助金 目的：震災による被害から市民の生命・財産を保護し、安全安心な生活環境の保全を図る 内容：昭和56年5月31日以前に建築された一戸建て住宅及びその他建築物の耐震診断、補強設計、耐震改修、ブロック塀の撤去・改修等に対して助成を行う 補助対象者：建築物の所有者及びブロック塀の撤去・改修等を行う所有者に対して</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>耐震診断</th> <th>補強設計</th> <th>耐震改修</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度：45件</td> <td>平成28年度：9件</td> <td>平成28年度：6件</td> </tr> <tr> <td>平成29年度：20件</td> <td>平成29年度：7件</td> <td>平成29年度：6件</td> </tr> <tr> <td>平成30年度：29件</td> <td>平成30年度：9件</td> <td>平成30年度：7件</td> </tr> </tbody> </table> <p>ブロック塀撤去 平成30年度：30件 ブロック塀改修 平成30年度：21件</p> <p>【今後の課題・方向性】 耐震化事業の必要性をPRしながら、国の交付金や県の補助金を活用して耐震化率の向上を図る。</p>	耐震診断	補強設計	耐震改修	平成28年度：45件	平成28年度：9件	平成28年度：6件	平成29年度：20件	平成29年度：7件	平成29年度：6件	平成30年度：29件	平成30年度：9件	平成30年度：7件	耐震化率 目標 93% 実績 84.7%	耐震化率 目標 94%	耐震化率 目標 95%	建築指導課
耐震診断	補強設計	耐震改修																			
平成28年度：45件	平成28年度：9件	平成28年度：6件																			
平成29年度：20件	平成29年度：7件	平成29年度：6件																			
平成30年度：29件	平成30年度：9件	平成30年度：7件																			

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
地域防災力の向上	290	-	総合支所耐震化事業	総合支所耐震化事業	<p>【事業の概要】 総合支所の防災機能向上</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 福部、河原、佐治総合支所 設計業務発注 気高総合支所 設計施工一括発注 平成29年度 福部、河原、佐治総合支所 設計業務完了 気高総合支所 工事実施 用瀬総合支所 設計業務発注 平成30年度 気高総合支所 工事完了 用瀬総合支所 設計業務完了 福部、河原、佐治総合支所 工事発注</p> <p>平成28年度実績 19,858千円 平成29年度実績 292,634千円 平成30年度実績 610,740千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 用瀬総合支所の工事実施</p>	耐震化工事完了 目標 1支所 実績 1支所	耐震化工事完了 目標 1支所	耐震化工事完了 目標 2支所	財産経営課
地域防災力の向上	291	-	国民保護訓練	国民保護訓練	<p>【事業の概要】 福取市国民保護計画に基づく細部計画（マニュアル）の見直し及びそれらを根拠とした市単独の図上訓練並びに実動訓練を実施する。</p> <p>【事業の成果】 平成30年11月4日 河原町総合支所、北村・弓河内集落で国民保護実動訓練を実施（避難誘導、座学を実施）</p> <p>【今後の課題・方向性】 住民の国民保護に関する理解を深めるとともに、蓄積された訓練実績やノウハウ等を活かしながら継続的に訓練を実施することで、より実効性のあるものとする。</p>	国民保護訓練の実施 目標 1 実績 1	国民保護訓練の実施 目標 1	国民保護訓練の実施 目標 1	危機管理課
地域防災力の向上	292	-	防災備蓄事業	防災備蓄事業	<p>【事業の概要】 県及び県内市町村が災害時に必要となる物資の品目、数量を定めた「県及び市町村の備蓄に関する連携体制整備要領」を基本として、災害に備えて県内市町村が共同で備蓄し、災害時には被害のない市町村から被災した市町村に物資を供給する相互援助体制をとることにより、備蓄する量を抑えることができる。</p> <p>【事業の成果】 ・粉ミルク（1,152回分）</p> <p>【今後の課題・方向性】 備蓄品の数量、使用期限等を適切に管理し、災害発生時に速やかに物資等を供給できる体制を確保する。また、福祉避難所の備蓄品に関してニーズを把握し、県の助成制度を活用しながら必要品目の整備を進めることを検討する。</p>	連携備蓄品の割合 目標 90% 実績 83.01%	連携備蓄品の割合 目標 100%	連携備蓄品の割合 目標 100%	危機管理課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
防犯・交通安全対策の充実	293		安全安心まちづくり推進事業	安全安心まちづくり推進事業	<p>【事業の概要】 近年の少子高齢化、都市化の進展等の社会環境の変化が犯罪に対する防止機能を低下させることから、本市では、平成18年に市並びに市民等が果たすべき犯罪防止に関する責務等を定めた「鳥取市安全で安心なまちづくり推進条例」を制定した。関係機関との連携を強化し、市民との協働による安全で安心なまちづくりを推進する。</p> <p>【事業の成果】 防犯対策担当者を配置し、各地区防犯協議会の連絡調整及び支援を実施した。 ・安全安心だより(広報紙)の発行(12回) ・安全で安心なまちづくりネットワーク会議の開催(情報交換及び共有) ・研修会の実施(3警察署管内合同開催) ・安全安心まちづくり地域リーダー研修会の実施(交通安全対策協議会と合同開催) ・防犯活動功労者の表彰(個人1、団体1)</p> <p>【今後の課題・方向性】 本市における犯罪の発生件数は概ね減少の傾向にあり、今後も継続して防犯に関する取り組みを行う。</p>	<p>自主防犯活動団体ネットワーク会議 目標 6回 実績 3回</p> <p>安全安心だよりの発行 目標 6回 実績 12回</p>	<p>自主防犯活動団体ネットワーク会議 目標 6回</p> <p>安全安心だよりの発行 目標 6回</p>	<p>自主防犯活動団体ネットワーク会議 目標 6回</p> <p>安全安心だよりの発行 目標 6回</p>	協働推進課
防犯・交通安全対策の充実	294		交通安全活動促進事業	交通安全活動促進事業(交通安全対策)	<p>【事業の概要】 交通安全基本法に規定される自治体の責務として策定された交通安全5ヵ年計画を実施することにより、市民生活における交通面での安全を図る。</p> <p>【事業の成果】 1. 各種交通安全関連機関、団体との連絡調整 2. 交通安全指導員の任命 定員：130名(実数110名) ※平成31年3月31日時点 任期：平成29年4月～平成31年3月(2年間) 3. 交通安全運動の実施(年4回) 4. 交通安全大会の実施 5. 啓発、研修、講演会等の実施 6. 高齢者対象交通安全教室の実施 7. 高齢者交通安全教育訪問事業の実施</p> <p>【今後の課題・方向性】 全国的な交通事故死者数は、65歳以上の高齢者が半数以上を占めている。高齢者による事故を減らすためにも、高齢者交通安全対策の取り組みを推進する。</p>	<p>交通事故減少件数 目標 12件 実績 5件</p>	<p>交通事故減少件数 目標 12件</p>	<p>交通事故減少件数 目標 12件</p>	協働推進課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R1年度計画	R2年度計画	担当課名
防犯・交通安全対策の充実	294		交通安全活動促進事業	交通安全活動促進事業（交通安全対策協議会）	<p>【事業の概要】 交通事故の減少、意識の高揚には、地域や関連団体の協力が不可欠であり、それらにより組織される団体を支援するもの。</p> <p>【事業の成果】 市内における交通の円滑化と安全に関する諸問題について協議し、対策を推進することにより、交通事故の減少を図るとともに、交通安全思想の高揚に効果をあげている。</p> <p>(1) 鳥取市交通安全対策協議会 （事業の内容） 1. 交通安全運動の実施（年4回） 2. 多発警報発令時などの各種啓発活動の実施 3. 交通安全大会の開催 4. 交通安全功労者・団体表彰 など</p> <p>(2) 鳥取市交通安全保護者の会（国府・鹿野・青谷地域で組織、活動） （事業の内容） 1. 各地域での交通安全啓発活動 2. 交通安全研修会の実施 3. 交通安全に係る施設点検</p> <p>【今後の課題・方向性】 交通事故の傾向、状況を適宜見定め、より効率的かつ効果的な会の運営、事業計画を行っていく。</p>	<p>広報活動等の実施回数 目標 300回 実績 281回</p>	<p>広報活動等の実施回数 目標 300回</p>	<p>広報活動等の実施回数 目標 300回</p>	協働推進課
防犯・交通安全対策の充実	294		交通安全活動促進事業（交通安全指導員会）	交通安全活動促進事業（交通安全指導員会）	<p>【事業の概要】 交通安全指導員は、道路交通の安全保持及び交通安全運動の推進を図るため、昭和43年設置。地域において、毎日交通安全指導・啓発を実践し、交通安全思想の普及と交通道徳の高揚に努めている。本会は、指導員により結成されたもの。</p> <p>【事業の成果】 交通安全指導員が一体となって活動している鳥取市交通安全指導員会を支援することにより、一層の交通安全に寄与している。</p> <p>1. 交通安全運動時、交通事故多発警報発令時などの街頭広報強化 2. 市主催行事等における交通安全指導協力 3. 視察研修の実施 （事業の実績） ・交通安全運動時の交通安全指導、広報 ・花火大会、マラソン等のイベントへの協力 ・交通安全研修施設での研修</p> <p>【今後の課題・方向性】 交通安全指導員が高齢化するとともに担い手が不足している。交通安全指導員の活動を広報するなどして、交通安全指導員が地域の交通安全活動の中心として今後も活躍できるように推進する必要がある。</p>	<p>広報活動、イベント協力件数 目標 200回 実績 221回</p>	<p>広報活動、イベント協力件数 目標 200回</p>	<p>広報活動、イベント協力件数 目標 200回</p>	協働推進課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
防犯・交通安全対策の充実	295		交通安全施設事業	交通安全施設事業	<p>【事業の概要】 自動車、自転車、歩行者等の円滑かつ安全な通行を確保するため、交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、反射ポール、路面表示等）の設置・修繕を行う。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 18,306千円 平成29年度 20,476千円 平成30年度 19,474千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 現状を把握し計画的に修繕を行う。</p>	<p>・交通安全施設整備 区画線縦延長 目標 10280m 実績 10280m</p>	<p>・交通安全施設整備 区画線縦延長 目標 7700m</p>	<p>・交通安全施設整備 区画線縦延長 目標 7700m</p>	道路課
防犯・交通安全対策の充実	296		防犯灯設置事業	防犯灯設置事業	<p>【事業の概要】 防犯灯等の設置により、夜間通行における踏み外し等の事故防止と、暗がり箇所を減少させ、心理的な安心感をもたすことで、犯罪予防効果の増大を図る。さらに、防犯灯等をLED化し、CO2排出量の削減と電気代等の節減により環境にやさしく維持管理の容易な照明を普及し、夜間の安全な通行を確保する。</p> <p>【事業の成果】 ・防犯灯の新規設置 平成28年度 149基 平成29年度 145基 平成30年度 148基 ・防犯灯の取替・更新（LED化） 平成28年度 1,513基 平成29年度 1,509基 平成30年度 1,293基</p> <p>【今後の課題・方向性】 防犯灯設置は、整備コストを行政が負担し、維持管理費を地元が負担することとしており、この事業推進は、地域の自立性を高め、かつ防犯・防災意識の向上が期待される。また、LED化は地元負担となる維持管理費の低減につながる。引き続き、地域の要望に応じながら整備を進める。</p>	<p>防犯灯等設置数 目標 172基 実績 148基</p> <p>防犯灯等取替・更新数 目標 750基 実績 1293基</p>	<p>防犯灯等設置数 目標 172基</p> <p>防犯灯等取替・更新数 目標 750基</p>	<p>防犯灯等設置数 目標 172基</p> <p>防犯灯等取替・更新数 目標 750基</p>	協働推進課
安全な消費生活の確保	297		食品衛生指導事業	食品衛生指導事業	<p>【事業の概要】 飲食に起因する危害の発生を防止し、食品の安全性を確保するため、以下の事業を実施する。 ①食品衛生法に基づく営業許可 ②鳥取県東部圏域食品衛生監視指導計画に基づく食中毒リスクの高い施設や大量調理施設などを対象とする監視指導の実施 ③食中毒発生時の原因究明及び被害の拡大防止、再発防止等のための必要な措置 ④食品取扱者等を対象とした衛生教育の実施 ⑤流通する食品が国の定める規格・基準等や残留農薬等の基準に合致していることを確認するための検査（収去検査）の実施</p> <p>【事業の成果】 計画的な監視指導により食中毒予防の普及啓発に努めたほか、衛生教育の実施により事業者の資質向上を図った。 ○重点監視施設への監視指導の実施 400件（目標件数：318件） ○食中毒に伴う行政処分等の実施 食中毒事件数 12件（営業停止処分 4件） ○食品等事業者への衛生講習会の実施 52回、参加者1,737名 ○収去検査の実施 194検体</p> <p>【今後の課題・方向性】 食品衛生法の改正に伴い条例等の改正を行うとともに、食品等事業者に対してHACCP義務化等、法改正内容の周知徹底を図る必要がある。</p>	<p>①「鳥取県東部圏域監視指導計画」に掲載されている重点監視施設に対する監視達成率 目標 100% 実績 126%</p> <p>②食品取扱者等を対象とした衛生教育の実施回 目標 50回 実績 52回</p>	<p>①「鳥取県東部圏域監視指導計画」に掲載されている重点監視施設に対する監視達成率 目標 100%</p> <p>②食品取扱者等を対象とした衛生教育の実施回 目標 50回</p>	<p>①「鳥取県東部圏域監視指導計画」に掲載されている重点監視施設に対する監視達成率 目標 100%</p> <p>②食品取扱者等を対象とした衛生教育の実施回 目標 50回</p>	生活安全課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
安全な消費生活の確保	298		消費生活対策事業	消費生活対策事業	<p>【事業の概要】 鳥取市消費者行政基本方針に基づき消費生活相談対応及び鳥取市消費生活プランによる消費者教育・啓発を実施。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>①消費生活相談 ・消費生活相談の受付、助言・あっせん、弁護士と連携した相談対応を行い、被害の救済を図った。 ＜相談件数＞ ＜センター関与被害救済額＞※多重債務相談を除く。 平成28年度 733件 23,863千円（被害把握金額 27,854千円） 平成29年度 1,109件 17,623千円（被害把握金額 20,926千円） 平成30年度 1,009件 7,357千円（被害把握金額 7,696千円）</p> <p>②消費者教育・啓発 ・鳥取市消費者団体連絡協議会による啓発寸劇を上演する等、「消費者啓発出前講座」を実施した。（18回） ・エシカル消費や小学生を対象とした消費者教育イベント等を開催した。（3回） ・鳥取市消費者行政審議会設置、2回開催（H30年8月、H31年3月）</p> <p>【今後の課題・方向性】 市民の消費生活の安心安全を確保するため、今後も継続して消費者相談業務を行うとともに、消費生活プランに基づき消費者教育を推進し、自立した消費者による消費者市民社会の構築を図る。</p>	<p>県全体の消費生活相談件数に占める受付割合 目標 50% 実績 49.3%</p> <p>消費者啓発出前講座等の開催回数 目標 58回 実績 44回</p>	<p>県全体の消費生活相談件数に占める受付割合 目標 52%</p> <p>消費者啓発出前講座等の開催回数 目標 59回</p>	<p>県全体の消費生活相談件数に占める受付割合 目標 54%</p> <p>消費者啓発出前講座等の開催回数 目標 60回</p>	市民総合相談課
生活基盤の充実	299	しごとづくり	気高道の駅（仮称）整備事業	気高道の駅（仮称）整備事業	<p>【事業の経過及び背景】 山陰道鳥取西道路の全線供用開始が平成30年中に計画されている中、鳥取市の西の玄関口として鳥取市を訪れる方々を歓迎し、鳥取市西地域の活性化につながる中心的拠点としての機能を持つ道の駅となるよう平成26年度から構想を進めてきた。沿道路線は県道であり、道路管理者である鳥取県との一体型整備により、平成31年6月末の完成をめざしている。</p> <p>【事業の目的及び効果】 気高道の駅（仮称）は、地域外から活力を呼ぶゲートウェイ型と地域の元気を創る地域センター型の両方の性格を併せ持つ施設整備とし、観光総合窓口、道の駅連携、産業振興拠点、地域づくり拠点、防災拠点の5つの機能をもつ「小さな拠点」としての道の駅を目指す。道の駅では鳥取市西地域の観光情報の提供、道の駅「清流茶屋かわはら」と「神話の里白うさぎ」と連携、また、地域住民自らが道の駅で特産品の加工・販売や物販等を行うことにより、地域での6次産業化の推進、その波及効果により新規雇用の創出、日常生活に必要な買い物機能等を道の駅がカバーすることで、周辺地域に継続して活力を与える道の駅となる。また、防災拠点としては災害、緊急時の避難場所、IC近隣という立地条件を活かした救援物資の輸送拠点等、後方支援に活用できる。</p> <p>【事業の内容】 平成28年度 24,428千円 平成29年度 130,205千円（翌年繰越221,981千円） 平成30年度 1,019,947千円（翌年繰越317,130千円）</p> <p>【事業の成果】 令和元年6月30日にオープン</p>	道の駅整備事業 目標 3業務 実績 3業務	≪H30年度で完了≫	≪H30年度で完了≫	都市企画課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
生活基盤の充実	300		都市再生整備事業	都市再生整備事業 (青谷地区)	<p>【事業の経過及び背景】</p> <p>平成24年度より、地域生活拠点の再生を促進する方策を検討するために、学識経験者や住民の代表者により組織された委員会を行っている。平成25年12月に地域生活拠点再生整備計画（委員会提案）が作成され、その計画を基に平成26年3月に「都市再生整備計画（青谷地区）」を策定した。なお、第10次総合計画の重点施策として、「にぎわいにあふれ安心して暮らせる'まちづくり'」があり、本事業も重点施策の1事業として位置付けられている。地域生活拠点の1つである「青谷地区」において、「都市再生整備計画（青谷地区）」に基づく生活基盤等の整備を進めることにより、中山間地域の暮らしを支え、安全で安心して暮らせる地域生活拠点の再生を図る。</p> <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○青谷中央広場（仮称）整備事業（青谷中央公民館（講堂）解体工事ほか） ○JR青谷駅前広場整備事業（青谷駅前バス待合所新築実施設計業務） <p>平成27年度 5,999千円 平成28年度 55,305千円 平成29年度 46,308千円 平成30年度 53,456千円 (翌年度繰越額 85,794千円 排水ポンプ（増設）整備工事ほか)</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>事後評価を行い、計画の目標や効果等の検証を行う。</p>	<p>青谷駅前整備事業 目標 1業務 実績 0業務</p> <p>青谷中央広場整備事業 目標 1業務 実績 1業務</p>	≪H30年度で完了≫	≪H30年度で完了≫	都市企画課
生活基盤の充実	300		都市再生整備事業	都市再生整備事業 (気高地区)	<p>【事業の概要】</p> <p>平成26年度より、地域生活拠点の再生を促進する方策を検討するために、学識経験者や住民の代表者により組織された委員会を行っている。平成27年3月に地域生活拠点再生整備計画（委員会提案）が作成され、その計画を基に平成28年3月に「都市再生整備計画（気高地区）」を策定した。なお、第10次総合計画の重点施策として、「にぎわいにあふれ安心して暮らせる'まちづくり'」があり、本事業も重点施策の1事業として位置付けられている。地域生活拠点の1つである「気高地区」において、「都市再生整備計画（気高地区）」に基づく生活基盤等の整備を進めることにより、中山間地域の暮らしを支え、安全で安心して暮らせる地域生活拠点の再生を図る。</p> <p>【事業の成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○JR浜村駅前広場整備事業（浜村駅南側停車場整備に伴う測量設計業務） <p>平成28年度 2,977千円 平成29年度 56,655千円 平成30年度 759千円 (翌年度繰越額 26,500千円 JR浜村駅前トイレ整備工事)</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>都市再生整備計画（気高地区）に定めた計画事業を実施するため、事業完了年度となる平成32年度を目指し着実に事業を推進する。</p>	<p>気高駅前整備事業 目標 1業務 実績 1業務</p>	<p>気高駅前整備事業 目標 1業務</p>	<p>気高駅前整備事業 目標 1業務</p>	都市企画課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
生活基盤の充実	301		道路管理事業	道路管理事業	<p>【事業の概要】 道路及び道路施設等の維持作業、損傷箇所の修繕を行い、市道を適切に管理する。</p> <p>【事業の成果】 定期的な道路パトロール、道路及び道路施設等の損傷箇所の修繕、市道沿線の除草、植栽の剪定管理、関連施設（鳥取駅広場、鳥取大学前駅広場、ポンプ場等）の維持管理、冠水対策施設維持管理、側溝浚渫、街路灯の補修等を直営若しくは業者等委託、資材支給等により実施。</p> <p>平成28年度 264,775千円 平成29年度 269,066千円 平成30年度 283,386千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 管理すべき道路施設の増加により光熱水費、延長の増加による除草等の維持管理経費、施設の老朽化による修繕費が増加している。</p>	<p>市道実延長 目標 1687328m 実績 1687328m</p> <p>橋梁数 目標 1341本 実績 1341本</p>	<p>市道実延長 目標 1687328m</p> <p>橋梁数 目標 1348本</p>	<p>市道実延長 目標 1687328m</p> <p>橋梁数 目標 1348本</p>	道路課
生活基盤の充実	302		一般道補修事業	一般道補修事業	<p>【事業の概要】 地域からの要望による道路改良を行い、通行者の安全を確保する。</p> <p>【事業の成果】 地区要望（側溝改良、歩道改良、法面補修など）による道路工事を実施する。</p> <p>平成28年度 159,043千円 平成29年度 167,548千円 平成30年度 151,047千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 市道に関する要望・苦情が多様化しており、適切かつ柔軟な対応が求められている。また、件数も膨大であり、その処理が急がれる。</p>	<p>対応件数 目標 39件 実績 39件</p>	<p>対応件数 目標 40件</p>	<p>対応件数 目標 未定</p>	道路課
生活基盤の充実	303		社会資本整備総合交付金事業	社会資本整備総合交付金事業	<p>【事業の概要】 集落間を結ぶ生活に密着した道路である市道の施設改良を行うことにより、利用者の利便性向上を図るとともに、安全で快適な道路環境を整える。</p> <p>【事業の成果】 社会資本整備総合交付金（道路局）（交付率66.7%、55%、50%） 津野線ほか5路線</p> <p>平成28年度 611,464千円 平成29年度 418,852千円 平成30年度 62,459千円 （翌年度繰越額 59,996千円 上砂見3号線 宮橋ほか1路線）</p> <p>【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備を推進する。</p>	<p>施工路線数 目標 6箇所 実績 5箇所</p>	<p>施工路線数 目標 8箇所</p>	<p>施工路線数 目標 6箇所</p>	道路課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
生活基盤の充実	304		防災・安全交付金事業	防災・安全交付金事業	<p>【事業の概要】 安全で安心できる生活空間の整備のため、危険箇所の防災対策などを実施するとともに、通学路などの歩道を重点的に整備することにより、安全で安心できる幅広い生活空間を創出する。</p> <p>【事業の成果】 防災・安全交付金（道路局）（交付率66.7%、55%、50%） 天神町4号線ほか22路線</p> <p>平成28年度 573,864千円 平成29年度 822,312千円 平成30年度 469,963千円 （翌年度繰越額 271,398千円 天神町4号線ほか8路線）</p> <p>【今後の課題・方向性】 交付金等を活用し道路整備を推進する。</p>	<p>施工路線数 目標 26箇所 実績 23箇所</p>	<p>施工路線数 目標 18箇所</p>	<p>施工路線数 目標 22箇所</p>	道路課
生活基盤の充実	305		鉛製給水管更新事業	鉛製給水管更新事業	<p>【事業の概要】 老朽化による漏水事故が多く発生していることや、鉛の水質基準が強化されたことから、鉛製給水管の解消に向けて計画的に更新を行うもの。</p> <p>【事業の成果】 平成30年度末で31,768戸(96.7%/32,863戸)の布設替えを完了(事業完了・残戸数1,095戸)。</p> <p>【今後の課題・方向性】 鉛製給水管の更新は、主に鉛製給水管更新事業による給水管単独の布設替えと、震災対策整備事業による老朽管更新と同時に布設替えによって行っている。 平成16年度から平成30年度までの更新の結果、約1,100戸の鉛製給水管が残存することになったが、これは民地内掘削の了解が得られないものや、老朽管更新と同時に布設替え予定としているものであり、令和元年以降は修繕等の他の事業で順次更新できるよう努める。</p>	<p>残存戸数 目標 280戸 実績 268戸</p>	<H30年度で終了>	<H30年度で終了>	鳥取市水道局
生活基盤の充実	306		配水施設整備事業	配水施設整備事業	<p>【事業の概要】 平常時における安定給水の確保及び効率的な水運用を行うため、送水施設、配水池、送配水管路の新設及び増設改良を行う。(直接送水拡大、千代川横断復数化、配水管網整備・連絡管整備、工業団地への送配水施設整備)</p> <p>【事業の成果】 平成30年度末で令和7年度までの事業費に対する進捗率は33.4%となっている。 平成30年度は、質露ポンプ場の改修(平成29年度からの継続)及び河原町山手系配水管整備(直接送水拡大)、若葉台系配水管整備(管網整備)を行った。</p> <p>【今後の課題・方向性】 令和元年度は、引き続き質露ポンプ場の改修及び徳尾・質露系送水連絡管整備(直接送水拡大)、河原町山手系・我一木系の配水管整備(管網整備)、米里・若葉台系送水管整備(千代川横断復数化)を行う。 令和2年度以降も引き続き直接送水拡大、千代川横断復数化、配水管網整備・連絡管整備を行う。</p>	<p>事業進捗率 目標 34.9% 実績 33.4%</p>	<p>事業進捗率 目標 42.6%</p>	<p>事業進捗率 目標 48.4%</p>	鳥取市水道局

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
生活基盤の充実	307	-	震災対策整備事業	震災対策整備事業	<p>【事業の概要】 地震などの災害に強い水道施設とするため、導送配水管の耐震管への更新、水道施設・管路の耐震補強、応急給水拠点の整備を行う。 導送配水管においては、漏水事故の発生率の高い塩化ビニル管や漏水発生の原因となっている老朽化した鑄鉄管を優先して耐震管に布設替える。また、耐震診断・耐震補強計画に基づき、補強が必要なものは計画的に耐震補強工事を実施する。 また、市内41箇所の応急給水拠点・施設においては、優先的に整備を行う順序を定め、令和元年度から事業に着手する。</p> <p>【事業の成果】 平成30年度末で平成37年度(令和7年度)までの事業費に対する進捗率は17.5%となっている。</p> <p>【今後の課題・方向性】 現在、老朽管として位置付けしている鑄鉄管(CIP)、塩化ビニル管(TSVP)及び鋼管(SPI)については、平成35年度(令和5年度)解消を目標に布設替えを行っているが、平成36年度(令和6年度)以降も老朽化した導送配水管の耐震管への布設替えを計画的に行う。</p>	事業進捗率 目標 17.7% 実績 17.5%	事業進捗率 目標 27.6%	事業進捗率 目標 37.5%	鳥取市水道局
生活基盤の充実	308	-	浄水施設整備事業	浄水施設整備事業	<p>【事業の概要】 青谷地域上水道の鳴滝水源及び不動山水源の原水からクリプトスポリジウム指標菌が検出されたことから、その対策として膜ろ過施設浄水場を建設する(H30.7月供用開始を以て事業完了)。 老朽化し、耐震基準を満たしていない現在の水質検査室を江山浄水場へ移転新築し、簡易水道事業の統合に伴う業務量の増加などに対応する。</p> <p>【事業の成果】 平成30年度末で令和元年度までの事業費に対する進捗率は64.6%となっている。</p> <p>青谷地域浄水施設整備については、平成30年度、膜ろ過設備、電気設備、場内整備を施工し、予定していた全ての事業が完了した。 水質検査室については、令和2年の水質検査業務開始に向け、計画に遅れないよう事業を進める。</p>	事業進捗率 目標 80.2% 実績 64.6%	事業進捗率 目標 100%	<R元年度で終了予定>	鳥取市水道局
生活基盤の充実	309	-	下水道等事業	下水道等事業(管渠費)	<p>【事業の概要】 未普及解消事業：下水道未普及地域の管渠敷設等の実施。 浸水対策事業：市街地における浸水被害を防ぐため雨水対策の実施。 管渠改築事業：管渠の地震対策及び長寿命化対策の実施。</p> <p>【事業の成果】 普及解消事業：市街化区域及び公共水域の水質安全を図る。 浸水対策事業：市街地における浸水被害を防ぐ。 管渠改築事業：管渠の安全性及び信頼性を高める。</p> <p>【今後の課題・方向性】 未普及解消事業・浸水対策事業・管渠改築事業の内容等を精査し、事業費の縮減を図り継続して行う。</p>	事業進捗率 目標 32.9% 実績 29.2%	事業進捗率 目標 44.2%	事業進捗率 目標 55.1%	下水道企画課
生活基盤の充実	309	-	下水道等事業	下水道等事業(ポンプ場費)	<p>【事業の概要】 ポンプ場改築事業：ポンプ場の地震対策及び長寿命化対策の実施。</p> <p>【事業の成果】 ポンプ場改築事業：ポンプ場の安全性及び信頼性を高める。</p> <p>【今後の課題・方向性】 ポンプ場改築事業の内容等を精査し、事業費の縮減を図り継続して行う。</p>	事業進捗率 目標 7.4% 実績 10.1%	事業進捗率 目標 11.6%	事業進捗率 目標 21.4%	下水道企画課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
生活基盤の充実	309		下水道等事業	下水道等事業（処理場費）	<p>【事業の概要】 処理場改築事業：処理場の地震対策及び長寿命化対策の実施。 水質保全事業：水処理施設等整備の実施。</p> <p>【事業の成果】 処理場改築事業：処理場の安全性及び信頼性を高める。 水質保全事業：公共用水域の水質保全及び水循環を構築する。</p> <p>【今後の課題・方向性】 処理場改築事業・水質保全事業の内容等精査し、事業費の縮減を図り継続して行う。</p>	事業進捗率 目標 12.4% 実績 4.3%	事業進捗率 目標 18.9%	事業進捗率 目標 26.3%	下水道企画課
生活基盤の充実	310		地域水道整備事業	地域水道整備事業	<p>【事業の概要】 平成29年4月の事業統合に伴い、旧簡易水道事業等の残された整備を引き継ぐとともに、統合後20年間の旧簡易水道等給水区域について、平成29年度、新たに「地域水道整備計画」を策定し、優先順位を付けて施設整備工事を実施している。</p> <p>【事業の成果】 平成30年度末で令和7年度までの事業費に対する進捗率は28.8%となっている。 平成30年度は円通寺、猪子、楢部地域、国府、佐治、用瀬地域の整備を行った。</p> <p>【今後の課題・方向性】 安定給水の確保及び効率的な水運用を行うため、引き続き事業を進める。</p>	事業進捗率 目標 20.5 実績 18.1	事業進捗率 目標 31.9	事業進捗率 目標 43.2	鳥取市水道局
生活基盤の充実	311		緑化推進事業	緑化推進事業	<p>【事業の概要】 緑化知識の普及や緑化意識の高揚に資するため、平成25年に全国都市緑化フェアを開催した。全国都市緑化フェアの開催を契機として、緑化知識の定着及び緑化技術の向上を図る。また、湖山池公園を中心に緑化施策を展開し、緑豊かなガーデンシティ鳥取市として、住みやすい街づくりを推進する。</p> <p>【事業の成果】 ナチュラルガーデン維持監理業務、緑化推進事業、山陰山陽花めぐり協議会負担金など 平成28年度 8,857千円 平成29年度 10,918千円 平成30年度 8,554千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後も緑化知識の定着及び緑化技術の向上を図るため、事業を継続する。</p>	<p>ナチュラルガーデン倶楽部育成事業（参加人数） 目標 25人 実績 18人</p> <p>ミニナチュラルガーデン設置箇所（公園、小学校など） 目標 13箇所 実績 11箇所</p>	<p>ナチュラルガーデン倶楽部育成事業（参加人数） 目標 25人</p> <p>ミニナチュラルガーデン設置箇所（公園、小学校など） 目標 8箇所</p>	<p>ナチュラルガーデン倶楽部育成事業（参加人数） 目標 25人</p> <p>ミニナチュラルガーデン設置箇所（公園、小学校など） 目標 8箇所</p>	都市環境課
生活基盤の充実	312	まちづくり	公園芝生化推進事業	公園芝生化推進事業	<p>【事業の概要】 既存の都市公園、公共空地を芝生化することにより、遊具等の新たな整備費用の抑制、草刈り等の維持管理費用の削減を図る。市民が直接事業に参加することにより「協働」意識の高揚を図る。芝生化による安全快適な遊び場の提供、環境保全などの効果を高める。</p> <p>【事業の成果】 公園等芝生化推進業務 平成28年度 9,465千円 平成29年度 11,542千円 平成30年度 14,117千円 芝刈機購入（乗用3台、自走式3台）</p> <p>【今後の課題・方向性】 市民との協働による芝生化により、安全安心な環境づくりを推進する。</p>	<p>【KPI】市民との協働による身近な公園の芝生化数 目標 140カ所 実績 139カ所</p>	<p>【KPI】市民との協働による身近な公園の芝生化数 目標 150カ所</p>	<p>【KPI】市民との協働による身近な公園の芝生化数 目標 155カ所</p>	都市環境課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
生活基盤の充実	313		公園整備事業	公園整備事業	<p>【事業の概要】 社会資本整備総合交付金（公園事業）、起債等を活用し、公園事業を推進する。</p> <p>【事業の成果】 公園施設更新工事（交付金事業） 都市公園等防災井戸設置工事（起債事業） 東富安公園テニスコート更新工事（起債事業）</p> <p>平成28年度 72,636千円 平成29年度 131,380千円 平成30年度 164,721千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 市民ニーズに対応しつつ、社会資本整備総合交付金などを活用しながら、公園施設長寿命化計画による施設更新を行い、安全安心な公園整備を推進する。</p>	長寿命化計画に基づく公園施設更新箇所数 目標 17箇所 実績 17箇所	長寿命化計画に基づく公園施設更新箇所数 目標 16箇所	長寿命化計画に基づく公園施設更新箇所数 目標 10箇所	都市環境課
生活基盤の充実	314		街なみ環境整備事業	街なみ環境整備事業	<p>【事業の概要】 城跡、お堀端の特性を活かした街なみ整備により、観光振興による地域活性化、地域文化の伝承、住民の定住化促進を図る。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 5,835千円（久松地区）整備箇所に係る用地取得 平成29年度 129,859千円（久松地区）補償及び整備工事 （鹿野地区）舗装工事 平成30年度 61,800千円（久松地区）補償及び整備工事 （久松地区）補償及び整備工事 （翌年度繰越額 176,042千円）</p> <p>【今後の課題・方向性】 平成29年度から本格的に整備工事を行っており、電線類地中化工事、道路改良工事、移転補償工事等の関連業者並びに地元関係者との協議調整が引き続き必要である。</p>	久松地区街なみ環境整備事業 実績 ①電線類地中化工事 ②道路改良工事 ③既設管移設補償	久松地区街なみ環境整備事業 目標 1箇所 鹿野地区街なみ環境整備事業 目標 1箇所	久松地区街なみ環境整備事業 目標 未定 鹿野地区街なみ環境整備事業 目標 未定	都市環境課
生活基盤の充実	315		都市公園等管理事業	都市公園等管理事業	<p>【事業の概要】 都市公園等の維持管理業務を適正・迅速に行うことにより、安全・安心な憩いの場を市民に提供する。また、指定管理者制度を導入し、指定管理者の創意工夫に基づき民得的な要素を取り入れた質の高い住民サービスを提供し、経費削減、業務の効率化を図る。</p> <p>【事業の成果】 都市公園等指定管理、公共空地維持管理業務 平成28年度 205,404千円 平成29年度 219,868千円 平成30年度 211,590千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 管理の重要性が増していく中で、指定管理者制度を活用するなど効率的な公園管理を実施する。</p>	鳥取市が管理している都市公園数 目標 146箇所 実績 146箇所	鳥取市が管理している都市公園数 目標 146箇所	鳥取市が管理している都市公園数 目標 146箇所	都市環境課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
生活基盤の充実	316		空家等対策事業	空家等対策事業	<p>【事業の概要・事業の成果】</p> <p>①空家等対策協議会の開催（委員8名） （実績）平成28年度：2回 平成29年度：1回 平成30年度：3回</p> <p>②補助金名：空家等除去事業費補助金 目的：空家の所有者等に対し、必要な指導又は協力要請を行い、災害を未然に防止するとともに良好な景観及び生活環境の創生に寄与する （実績）平成28年度：8件 平成29年度：5件 平成30年度：7件</p> <p>③交付金名：空家コーディネート・空家かたづけ隊モデル事業交付金 目的：除去を促進し、良好な景観及び生活環境の創生並びに安全で安心な地域づくりに寄与する 内容：家屋を除去する際の家財等の処理 補助対象者：所有者等と連携し実施する自治会 （実績）なし</p> <p>【今後の課題・方向性】 特定空家等に対しては、指導通知等にて適切に管理して頂くように所有者等へ促し、安全で安心な地域づくりを推進する</p>	危険である空家を割り出し改善指導を行っていく。 目標 8件 実績 7件	危険である空家を割り出し改善指導を行っていく。 目標 10件	危険である空家を割り出し改善指導を行っていく。 目標 10件	建築指導課
生活基盤の充実	317		定期借地権付土地分譲制度による地域活性化事業	定期借地権付土地分譲制度による地域活性化事業	<p>【事業の目的及び効果】 青谷町望町団地（所有：鳥取県住宅供給公社）及び鹿野町湯川団地（所有：鳥取市土地開発公社）は、販売実績が低迷しており、こうした状況を好転させるべく、新しい分譲制度の『定期借地権付土地分譲』を導入し、分譲促進を図ることで、団地内のまちなみの形成促進と地域の活性化につなげる。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①販売区画数（予定） 青谷町望町団地16区画・鹿野湯川団地25区画</p> <p>②定期借地条件 用途：借受人が移住する専用又は店舗併用住宅 借地期間：51年（借地期間50年＋建物撤去期間1年） 借地保証料：100万円（建物撤去後、土地を返還又は購入の場合は無利息で全額返還） 貸付賃料：土地価格の約1.5%（年額）（公社から鳥取市が買い上げ借受人に貸付）</p> <p>【事業の成果】 鳥取県住宅供給公社及び鳥取市土地開発公社と協力し、市報やホームページ等を通じ広報活動を行っている。 ○分譲実績：H30年度1件（望町団地）</p> <p>【今後の課題・方向性】 両公社とともに、更に戦略的な広報を行うとともに、関係機関と連携し、鳥取西道路の開通を契機とした分譲促進方策を検討し、実施する。</p>	定期借地権付土地分譲 目標 2区画 実績 1区画	定期借地権付土地分譲 目標 2区画	定期借地権付土地分譲 目標 2区画	建築住宅課
生活基盤の充実	318		福祉のまちづくり推進事業	福祉のまちづくり推進事業	<p>【事業の概要】 補助金名：福祉のまちづくり推進事業補助金 目的：特定建築物のバリアフリー化を促進し、高齢者、障がい者等の住みよいまちづくりを促進する。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度：8件 平成29年度：6件 平成30年度：6件</p> <p>【今後の課題・方向性】 市民からの相談や要望の状況を的確に把握し、国・県と連携して事業推進に努める。</p>	実施件数 目標 5件 実績 6件	実施件数 目標 5件	実施件数 目標 5件	建築指導課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
生活基盤の充実	319		施設管理業務委託事業	施設管理業務委託事業	<p>【事業の経過及び背景】</p> <p>本市の市営住宅は43団地2,150戸、更には12団地233戸の県営住宅も代行管理している。市営住宅の運営に当っては、この住宅施設の管理業務が非常に多く増えており、必ずしも迅速な対応が出来ていないのが現状であり、そのため平成23年度から施設管理業務委託事業として、団地の管理業務について委託実施している。</p> <p>【事業の目的及び効果】</p> <p>市営住宅の施設管理業務を民間の賃貸住宅管理会社に委託し、民間の有するノウハウを活用する中で、より適切な対応を図り住民サービス向上を目指す。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>①委託戸数 平成23～24年度・約400戸 平成25～26年度・約800戸 平成27～ 約1,200戸（全体管理戸数の約1/2）</p> <p>②委託業務内容 ア、施設管理業務対応（緊急、一般、入居修繕）イ、法定点検等の義務がある施設の点検業務 ウ、害虫駆除・樹木剪定業務 エ、苦情相談対応業務 オ、定期的な巡回点検業務カ、防火管理者に関する業務 キ、その他団地の状況に応じて特に定めるもの</p> <p>③受託の条件等 ア、本社及び営業所等の所在地が市内にあること イ、管理実績戸数等 ウ、2年間の長期継続契約 エ、24時間365日の緊急対応体制</p> <p>【今後の取り組み】</p> <p>問題点や課題等を検証した結果、将来的に全戸委託への移行を視野に順次対象団地を拡大する。</p>	管理委託戸数 目標 1120戸 実績 1120戸	管理委託戸数 目標 1120戸	管理委託戸数 目標 1120戸	建築住宅課
生活基盤の充実	320		市営住宅ストック総合改善事業	市営住宅ストック総合改善事業	<p>【事業の目的及び効果】</p> <p>吉成団地の老朽化に伴いストック改善を行い、高齢者などの安全や利便にも配慮した住宅にリフォームすることにより住環境の改善を図る。</p> <p>【事業の内容】</p> <p>吉成団地は中層耐火構造4階建2棟40戸を順次リフォームを行う。</p> <p>平成27年度 B棟改善工事实施設計</p> <p>平成28年度・平成29年度 B棟（中層耐火4階建14戸）改善工事完成</p> <p>平成29～30年度 A棟改善工事实施設計</p> <p>A棟（中層耐火4階建20戸）改善工事完成</p> <p>【国・県の支援】</p> <p>社会資本総合整備計画に基づくストック総合改善事業であり、社会資本整備総合交付金が国より交付される見込み。</p>	改善工事の実施 目標 1棟 実績 1棟	平成30年度で事業完了	平成30年度で事業完了	建築住宅課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
生活基盤の充実	321		公営住宅等長寿命化対策事業	公営住宅等長寿命化対策事業	<p>【事業の経過及び背景】 本市が管理している市営住宅のうち、築30年以上経過する住宅が平成22年度時点で800戸を超えるなど老朽化が進んでいたため、平成23年3月に鳥取市営住宅長寿命化計画を策定し、計画的な整備と適正な維持管理を行っているところである。 平成27年度には策定から5年を経過するため、計画の更新を行った。 【事業の目的及び効果】 老朽化した公営住宅等ストックの効率かつ円滑な更新を実現するため、公営住宅ストックの長寿化を図り、ライフサイクルコストの縮減につなげる。 【事業の内容・実績】 市営住宅の現状を把握し、整備計画や修繕計画等の更新を行う。また、長寿命化計画に基づき、計画的な整備と適正な維持管理を行う。 【国・県の支援】 地域住宅計画（鳥取市地域）に基づく市営住宅等長寿命化計画更新事業であり、社会資本整備総合交付金が交付される見込み。</p>	吉成団地A棟改修工事・下曳田団地耐震補強他工事 目標 2団地 実績 2団地	西浜団地53-1棟改修工事 目標 1団地	西浜団地54-2棟改修工事 目標 1団地	建築住宅課
公共交通の確保	322	まちづくり	鳥取空港の利用を促進する懇話会事業	鳥取空港の利用を促進する懇話会事業	<p>【事業の概要】 鳥取県、鳥取市をはじめとした鳥取県東・中部並びに兵庫県北部の各自治体、経済団体等で「鳥取空港の利用を促進する懇話会」を設立し、鳥取空港の利用促進活動を展開している。 1. 既存航空路線の増便、5便安定化、新規航空路線の開設への取組 2. 鳥取空港の国際化への取組 3. これらに係る関係機関への要望、働き掛け</p> <p>【事業の成果】 一般・特別負担金 11,289千円 鳥取-東京便の全搭乗者数 平成28年度 373,107人 平成29年度 388,423人 平成30年度 408,732人</p> <p>【今後の課題・方向性】 鳥取-東京便の5便化定着に向け、更なる利用促進に取り組む必要がある。</p>	<p>【KPI】年間有償搭乗者数 目標 38万人 実績 38.6万人</p> <p>鳥取空港国際チャーター便数 目標 10便 実績 34便</p> <p>鳥取東京便数 目標 5便 実績 5便</p>	<p>【KPI】年間有償搭乗者数 目標 40万人</p> <p>鳥取空港国際チャーター便数 目標 10便</p> <p>鳥取東京便数 目標 5便</p>	<p>【KPI】年間有償搭乗者数 目標 40万人</p> <p>鳥取空港国際チャーター便数 目標 10便</p> <p>鳥取東京便数 目標 5便</p>	交通政策課
公共交通の確保	323	まちづくり	地方バス路線維持対策補助事業	地方バス路線維持対策補助事業	<p>【事業の概要】 路線バスは、もっとも身近で、地域住民、特に高齢者や学生などの交通弱者にとっては欠くことのできない交通機関である。しかし、少子化や自家用車の普及などにより、バス利用者は年々減り続けており、多くの路線が赤字運行になっている。このため、国・県・市がバス事業者に対し補助金を交付してバス路線の維持に努めている。</p> <p>【事業の成果】 バス事業者へ補助金を交付することで、中山間地域をはじめとする鳥取市内の生活交通を維持する。 地方バス路線維持対策補助金実績 平成28年度 210,566千円 平成29年度 207,900千円 平成30年度 225,299千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 住民の生活交通を確保するため、更なる路線バスの利用促進に努めるとともに、代替交通手段の導入を含めた効果的かつ効果的な移動手段について検討・導入しながら、引き続き事業を実施する。</p>	<p>【KPI】路線バス利用者数の減少率 目標 95% 実績 98.7%</p> <p>路線バス利用者数 目標 2419457人 実績 2721028人</p>	<p>【KPI】路線バス利用者数の減少率 目標 95%</p> <p>路線バス利用者数 目標 2298485人</p>	<p>【KPI】路線バス利用者数の減少率 目標 95%</p> <p>路線バス利用者数 目標 2183561人</p>	交通政策課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																		
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名												
公共交通の確保	324		バス代替タクシー運賃補助事業	バス代替タクシー運賃補助事業	<p>【事業の概要】 路線バスは、もっとも身近で、地域住民、特に高齢者や学生などの交通弱者にとっては欠くことのできない交通機関である。しかし、少子化や自家用車の普及などにより、バス利用者は年々減り続けており、多くの路線が赤字運行になっている。このため、国・県・市がバス事業者に対し補助金を交付してバス路線の維持に努めている。</p> <p>【事業の成果】 バス事業者へ補助金を交付することで、中山間地域をはじめとする鳥取市内の生活交通を維持する。 地方バス路線維持対策補助金実績 平成28年度 210,566千円 平成29年度 207,900千円 平成30年度 225,299千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 住民の生活交通を確保するため、更なる路線バスの利用促進に努めるとともに、代替交通手段の導入を含めた効果的かつ効果的な移動手段について検討・導入しながら、引き続き事業を実施する。</p>	<p>【KPI】路線バス利用者数の減少率 目標 95% 実績 98.7%</p> <p>路線バス利用者数 目標 2419457人 実績 2721028人</p>	<p>【KPI】路線バス利用者数の減少率 目標 95%</p> <p>路線バス利用者数 目標 2298485人</p>	<p>【KPI】路線バス利用者数の減少率 目標 95%</p> <p>路線バス利用者数 目標 2183561人</p>	交通政策課												
公共交通の確保	325		市町村有償運送事業	市町村有償運送事業	<p>【事業の概要】 本市として、気高町・鹿野町に「気高循環バス」を、青谷町に「絹見バス」を運行しており、児童・生徒、高齢者等の移動手段を確保している。 気高循環バス 運行系統 4系統 22便/日 絹見バス 運行系統 1系統 10便/日 運休日 土日祝日及び12月29日から1月3日 運賃 中学生以上200円、小学生・障がい者等100円、幼児無料</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>気高循環バス</th> <th>絹見バス</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数 平成28年度</td> <td>19,059人</td> <td>3,117人</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>19,857人</td> <td>3,124人</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>18,188人</td> <td>2,294人</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 気高循環バス及び絹見バスは地域住民にとって貴重な生活交通であるため、今後も利便性の向上等を図りながら継続して事業を実施する。</p>		気高循環バス	絹見バス	利用者数 平成28年度	19,059人	3,117人	平成29年度	19,857人	3,124人	平成30年度	18,188人	2,294人	<p>気高循環バス利用者数 目標 19059人 実績 18188人</p> <p>絹見バス利用者数 目標 3117人 実績 2294人</p>	<p>気高循環バス利用者数 目標 19059人</p> <p>絹見バス利用者数 目標 3117人</p> <p>南部支線バス 目標 6000人</p>	<p>気高循環バス利用者数 目標 19059人</p> <p>絹見バス利用者数 目標 3117人</p> <p>南部支線バス 目標 6000人</p>	交通政策課
	気高循環バス	絹見バス																			
利用者数 平成28年度	19,059人	3,117人																			
平成29年度	19,857人	3,124人																			
平成30年度	18,188人	2,294人																			
公共交通の確保	326		公共交通空白地有償運送支援事業	公共交通空白地有償運送支援事業	<p>【事業の概要】 公共交通空白地域対策や公共交通を補完するものとして、NPO法人等による「公共交通空白地有償運送」を支援する。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>① 福部循環バス 運行事業者：鳥取市社会福祉協議会 運行実績 H28 10,154人 H29 9,470人 H30 10,551人 補助実績 H28 2,772千円 H29 9,479千円 H30 2,715千円</p> <p>② 心るさとバス 運行事業者：NPO法人OMU 運行実績 H28 954人 H29 795人 H30 470人 補助実績 H28 530千円 H29 484千円 H30 434千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 市民との協働による公共交通確保の取り組みとして、継続して事業を実施する。</p>	<p>過疎地有償運送事業者数 目標 2件 実績 2件</p>	<p>過疎地有償運送事業者数 目標 3件</p>	<p>過疎地有償運送事業者数 目標 4件</p>	交通政策課												

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
公共交通の確保	327		100円循環バス運行事業	100円循環バス運行事業	<p>【事業の概要】 100円循環バス「くる梨」は、中心市街地の回遊性を高め活性化することを目的に、平成14年10月1日から実証運行を行い、運行ルート等の改善、バス活性化協議会での審議等を経て、平成16年1月から本格運行を開始している。また、平成25年4月から緑コースを運行開始した。令和元年10月1日より、赤・青・緑の3コースすべてを見直し、新ルートでの実証運行を開始する。</p> <p>【事業の成果】 (負担金及び利用者数実績) 平成28年度 33,629千円 381,912人 平成29年度 37,687千円 395,471人 平成30年度 39,995千円 397,015人</p> <p>【今後の課題・方向性】 中心市街地活性化、公共交通機関の利用促進、市中心部における公共交通空白地帯の解消等のため、継続して事業を実施する。</p>	利用者数 目標 390000人 実績 397015人	利用者数 目標 400000人	利用者数 目標 400000人	交通政策課
公共交通の確保	328		鳥取港振興会対策事業	鳥取港振興会対策事業	<p>【事業の概要】 鳥取港の利用促進を図るため、「鳥取港振興会」が行うポートセールス活動等を、県・市の商工部局、商工団体等と連携しながら支援する。 ①クルーズ客船誘致活動 ②外国貿易促進活動 ③港湾施設の整備及び港湾関係公共機関の設置に係る要望活動</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 貨物取扱量 72万トン クルーズ船寄港 0隻 平成29年度 貨物取扱量 81万トン クルーズ船寄港 1隻 平成30年度 貨物取扱量 64万トン クルーズ船寄港 1隻</p> <p>【今後の課題・方向性】 鳥取港を観光振興拠点及び物流振興拠点としていくための環境整備が重要となっており、県、国と連携し中長期的に取り組んでいく必要がある。</p>	鳥取港取扱貨物量 目標 75万トン 実績 63万トン クルーズ客船の誘致、 受入 目標 2回 実績 1回	鳥取港取扱貨物量 目標 76万トン クルーズ客船の誘致、 受入 目標 2回	鳥取港取扱貨物量 目標 77万トン クルーズ客船の誘致、 受入 目標 2回	交通政策課
公共交通の確保	329	まちづくり	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進事業	山陰縦貫・超高速鉄道整備推進事業	<p>【事業の概要】 (1)「山陰縦貫・超高速鉄道整備推進市町村会議」に対し活動支援を行い、国及び関係機関・団体への要望、広域的・全国的な啓発、山陰新幹線整備に関する等に関する調査・研究、情報収集・交換等事業を展開する。</p> <p>会 員 山口県、島根県、鳥取県、兵庫県、大阪府、京都府、福井県等の市町村長 会 長 鳥取市長 深澤義彦 事務局長 京丹後市長 三崎政直 負担金 鳥取市：50,000円 (参考 米子市：50,000円、倉吉市：50,000円)</p> <p>【今後の取組】 新幹線整備計画路線の整備の完了が近づく中、今後数年が正念場となるため、関係者一丸となった取り組みを強化・推進していく。</p>	【KPI】山陰新幹線の実現を目指します。	【KPI】山陰新幹線の実現を目指します。	【KPI】山陰新幹線の実現を目指します。	交通政策課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績																						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名																
循環型社会の形成	330		住宅用自然エネルギー導入促進事業	住宅用自然エネルギー導入促進事業	<p>【事業の概要】</p> <p>鳥取市内の住宅等に自然エネルギー設備を導入する市民に対して、自然エネルギー等導入促進事業費補助金を交付する。自然エネルギーの有効利用と化石燃料に替わるエネルギー普及により二酸化炭素の排出量を削減するとともに、地球温暖化の防止等意識の高揚を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電 1件につき3万円を補助 ・小型風力発電施設 設置に要する経費の1/10を補助 (上限10万円) ・ペレットストーブ 設置に要する経費の1/10を補助 (上限6万円) ・薪ストーブ 設置に要する経費の1/10を補助 (上限6万円) ・民生用燃料電池システム 設置に要する経費の1/10を補助 (上限10万円) ・その他自然エネルギー 設置に要する経費の1/10を補助 (上限5万円) <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>太陽光発電</th> <th>薪ストーブ等</th> <th>民生用燃料電池</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>135件</td> <td>13件</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>96件</td> <td>22件</td> <td>9件</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>76件</td> <td>18件</td> <td>15件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>設置経費の低価格化や自然エネルギー促進をとりまく状況の変化等に伴い、今後の方針を検討し補助基準額等を見直す必要がある。</p>		太陽光発電	薪ストーブ等	民生用燃料電池	平成28年度	135件	13件	8件	平成29年度	96件	22件	9件	平成30年度	76件	18件	15件	住宅用自然エネルギー導入件数 目標 145件 実績 109件	住宅用自然エネルギー導入件数 目標 130件	住宅用自然エネルギー導入件数 目標 117件	生活環境課
	太陽光発電	薪ストーブ等	民生用燃料電池																						
平成28年度	135件	13件	8件																						
平成29年度	96件	22件	9件																						
平成30年度	76件	18件	15件																						
循環型社会の形成	331		ごみ減量化推進事業	ごみ減量化推進事業	<p>【事業の概要】</p> <p>平成19年10月から制度開始となった家庭ごみ有料化により、家庭ごみは減少したが、減量効果を維持し、さらなる事業所ごみを含めた減量化・再資源化を積極的に推し進める必要がある。</p> <p>① 事業所ごみ減量化の取組</p> <p>ごみ減量等優良事業所認定・表彰制度の実施</p> <p>② ごみ減量推進事業</p> <p>生ごみ処理容器等の購入補助の実施</p> <p>※ 処理容器購入費用の2/3相当額を補助</p> <p>【事業の成果】</p> <p>講習会等の普及啓発により、生ごみ減量化に取り組む市民・事業所が増加した。</p> <p>① ごみ減量等優良事業所認定 累計22社</p> <p>② 生ごみ処理容器等購入補助件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>25件</td> <td>33件</td> <td>31件</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>身近で、誰でもすぐに取り組める減量化を推進していく。ただし、実績が目標に達していないため、さらなる市民啓発等が必要である。</p>		平成28年度	平成29年度	平成30年度		25件	33件	31件	ダンボールコンポスト補助件数 目標 200件 実績 31件	ダンボールコンポスト補助件数 目標 200件	ダンボールコンポスト補助件数 目標 200件	講習参加者の環境意識の向上 目標 80% 実績 90%	講習参加者の環境意識の向上 目標 80%	講習参加者の環境意識の向上 目標 80%	生活環境課					
	平成28年度	平成29年度	平成30年度																						
	25件	33件	31件																						

施策	No.	創生総合 戦略	実施計画の実績														
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名								
循環型社会の 形成	332		小型家電リサイクル事業	小型家電リサイクル事業	<p>【事業の概要】 「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」に基づき、使用済小型電子機器等を分別収集するため、市役所本庁舎・駅南庁舎及び各総合支所、協力販売店等にて、回収ボックスを利用した拠点回収を行う。</p> <p>【事業の成果】 小型破碎ごみとして埋立処理されていたものを有用資源として売却することにより、資源の有効利用を図った。</p> <table border="1"> <tr> <td>回収量</td> <td></td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>33t</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>50t</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>53t</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 大型ごみ受付センターで回収された使用済小型電子機器のピックアップ回収やイベント回収を行うなど、事業の充実を図っていく。</p>	回収量		平成28年度	33t	平成29年度	50t	平成30年度	53t	使用済小型家電回収量 目標 30t 実績 53t	使用済小型家電回収量 目標 30t	使用済小型家電回収量 目標 30t	生活環境課
回収量																	
平成28年度	33t																
平成29年度	50t																
平成30年度	53t																
循環型社会の 形成	333		ごみ処理施設維持 管理修繕事業	ごみ処理施設維持 管理修繕事業	<p>【事業の概要】 市が設置している可燃ごみ処理施設を安定稼働するため、計画的に修繕を行う。</p> <p>【事業の成果】 国府岡クリーンセンター、レインボーふくべ、ながおクリーンステーションの3施設は老朽化や稼働期限の到来により、平成30年3月末に稼働停止（廃止）した。これにより、可燃物の焼却は、平成30年度から新可燃物処理施設稼働開始予定の平成34年8月までは、神谷清掃工場1施設で行うことになった。</p> <table border="1"> <tr> <td>平成28年度</td> <td>184,685千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>342,506千円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>95,293千円</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 今後も継続して適正に実施していく。</p>	平成28年度	184,685千円	平成29年度	342,506千円	平成30年度	95,293千円	機械設備故障による緊急停止回数 目標 0回 実績 0回	機械設備故障による緊急停止回数 目標 0回	機械設備故障による緊急停止回数 目標 0回	生活環境課		
平成28年度	184,685千円																
平成29年度	342,506千円																
平成30年度	95,293千円																
循環型社会の 形成	334		東部広域可燃物処理 場建設事業	東部広域可燃物処理 場建設事業	<p>【事業の概要】 国のごみ処理広域化計画に基づいて県が策定したごみ処理広域化実施計画を踏まえ、県東部地区15市町村（当時）は可燃ごみを広域処理するための基本協定を締結した。これにより、東部広域行政管理組合は新たにごみ処理施設を建設することとし、河原町国英地区において新工場の供用開始を目指している。</p> <p>県東部地区の可燃ごみの焼却を1つの焼却場に集約することにより、ダイオキシン類等の発生リスクを抑え、かつ可燃ごみを広域処理をすることでごみ処理にかかるコストを削減する。</p> <p>東部広域における事業実施に対する市町負担金を支払う。</p> <p>①可燃物処理施設整備に係る発注等支援業務 提案型の業者選定となることに係る、発注基準の作成業務</p> <p>②施設建設に伴う設計、施工監理業務</p> <p>③調査業務 環境影響評価調査業務を行う。</p> <p>④敷地造成工事（4.2ha）</p> <p>⑤その他 用地の取得及び借上費、上水道納付負担金、地域活性化事業交付金</p> <p>【事業の成果】 市町村負担金を支払い、事業を適切に進めている。</p> <p>【今後の課題・方向性】 重要施策であり、適切に推進していく。</p>	平成34年度竣工予定 目標 385983千円 実績 447292千円	平成34年度竣工予定 目標 847583千円	平成34年度竣工予定 目標 3223644千円	生活環境課								

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
環境保全活動の推進	335		動物愛護管理推進事業	動物愛護管理推進事業	<p>【事業の概要】 人と動物の共生する社会の実現を図るため、動物の適正飼養についての普及啓発、動物取扱業・特定動物飼養者への指導を行うほか、負傷動物等の収容・管理、収容動物の譲渡促進を行う。</p> <p>【事業の成果】 ○鳥取県東部の保健所としては初となる犬猫譲渡会をするなど、収容動物の譲渡促進を図った。 アミティエへの譲渡（犬 5頭、猫 11頭） 譲渡ボランティアへの譲渡（犬 3頭、猫 25頭） 直接譲渡（犬 4頭、猫 4頭）※うち犬猫譲渡会（犬 1頭、猫 1頭） ○動物取扱業責任者研修を実施し、動物取扱業者の資質向上を図った。 ○動物愛護週間（9月20日～26日）に合わせ、鳥取市立図書館において、動物愛護関係図書コーナーを設置し、適正飼養啓発パネルを展示するなど、市民の動物愛護精神の向上を図った。 【今後の課題・方向性】 動物の適正飼養の推進により、引取りなどによる収容頭数の減少を図ると同時に、収容動物の譲渡をより一層推進する。</p>	<p>処分頭数を100頭以下とする。 目標 100頭 実績 47頭</p> <p>直接譲渡の頭数を5頭以上とする。 目標 5頭 実績 8頭</p>	<p>処分頭数を100頭以下とする。 目標 100頭</p> <p>直接譲渡の頭数を5頭以上とする。 目標 5頭</p>	<p>処分頭数を100頭以下とする。 目標 100頭</p> <p>直接譲渡の頭数を5頭以上とする。 目標 5頭</p>	生活安全課
環境保全活動の推進	336		廃棄物不法投棄対策強化事業	廃棄物不法投棄対策強化事業	<p>【事業の概要】 不法投棄事案及び廃棄物不適正処理事案の監視・指導のための人員配置や監視カメラ・警報装置の設置、自治体・警察などの関係機関との情報共有や合同での活動を行うことにより、不法投棄等の事案の未然防止及び早期解決を図る。</p> <p>【事業の成果】 ①廃棄物適正処理推進指導員による巡回回数 202回 ②合同パトロールでの確認箇所 15箇所（3箇所/回×5回） ③夜間パトロールでの確認箇所 198箇所（33地域×6回）</p> <p>【今後の方向性】 近年、不法投棄発見件数は緩やかな減少傾向にあるが、依然として高水準で推移している。引き続き昼夜のパトロール活動、監視カメラ等の設置により、不法投棄の未然防止、拡大防止を図るとともに、連絡協議会の開催、合同でのパトロール実施により関係機関との連携を強化し、不法投棄等の事案を発生させない環境づくりの実現に取り組む。</p>	<p>廃棄物適正処理推進指導員による巡回回数 目標 194回 実績 202回</p> <p>合同パトロールでの確認箇所数 目標 15箇所 実績 15箇所</p> <p>夜間パトロールでの確認箇所数 目標 198箇所 実績 198箇所</p>	<p>廃棄物適正処理推進指導員による巡回回数 目標 194回</p> <p>合同パトロールでの確認箇所数 目標 15箇所</p> <p>夜間パトロールでの確認箇所数 目標 198箇所</p>	<p>廃棄物適正処理推進指導員による巡回回数 目標 194回</p> <p>合同パトロールでの確認箇所数 目標 15箇所</p> <p>夜間パトロールでの確認箇所数 目標 198箇所</p>	環境・循環推進課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
環境保全活動の推進	337		PCB廃棄物処理対策推進事業	PCB廃棄物処理対策推進事業	<p>【事業の概要】</p> <p>①低濃度PCB汚染機器の処理経費補助（平成30年度） （中小企業者等が保有する低濃度PCB汚染機器の処理経費の1/2を補助） 人体に有害なPCB廃棄物を早期・適正に処理するため、漏れのない確実な期限内処理に向けて以下の事務を実施する。</p> <p>②未把握のPCB廃棄物の掘り起し</p> <p>③PCB廃棄物等に係る保管等の届出の受理</p> <p>④PCB廃棄物適正保管・早期処理の普及啓発</p> <p>⑤保管使用事業者への立入検査</p> <p>【事業の成果】</p> <p>①低濃度PCB廃棄物の処理経費補助 14事業者、34台</p> <p>②PCB関係届出受理 118件</p> <p>③PCB廃棄物保管業者への立入検査 延べ107件</p> <p>【今後の方向性】</p> <p>PCB廃棄物は処理期限が定められているため、期限内処理に向け、PCB保管使用事業者に対する指導等を引き続き行っていく。</p> <p>また、期限内の適正処理推進のため、令和3年3月末が処理期限となっている高濃度PCB含有安定器について掘り起し調査を実施し、未把握のPCB保管使用事業者の把握に努める。</p>	<p>高濃度PCB廃棄物の処分台数（汚染物除く） 目標 339台 実績 24台</p> <p>低濃度PCB廃棄物の処分台数（汚染物除く） 目標 282台 実績 78台</p>	<p>高濃度PCB廃棄物の処分台数（汚染物除く） 目標 315台</p> <p>低濃度PCB廃棄物の処分台数（汚染物除く） 目標 204台</p>	<p>高濃度PCB廃棄物の処分台数（汚染物除く） 目標 315台</p> <p>低濃度PCB廃棄物の処分台数（汚染物除く） 目標 204台</p>	環境・循環推進課
環境保全活動の推進	338		水質・土壌対策事業	水質・土壌対策事業	<p>【事業の概要】</p> <p>市域の水質汚濁防止法・土壌汚染対策防止法等に基づく事務を行う。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>河川、湖沼及び地下水等の水質汚濁防止のため、公共用水域の常時監視・事業場の立入検査を実施した。土壌汚染の状況を把握し、土壌汚染による健康被害の防止に努めた。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>今後とも法令等に基づき、市民の快適な生活を保持する取り組みを進めていく。</p>	<p>水質汚濁防止法第22条に基づく事業場立入件数 目標 10件 実績 10件</p>	<p>水質汚濁防止法第22条に基づく事業場立入件数 目標 15件</p>	<p>水質汚濁防止法第22条に基づく事業場立入件数 目標 14件</p>	生活環境課
環境保全活動の推進	338		水質・土壌対策事業	水質・土壌対策事業（東部四町）	<p>【事業の概要】</p> <p>東部四町域の水質汚濁防止法・土壌汚染対策防止法等に基づく事務を行う。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>河川、湖沼及び地下水等の水質汚濁防止のため、公共用水域の常時監視・事業場の立入検査を実施した。土壌汚染の状況を把握し、土壌汚染による健康被害の防止に努めた。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>今後とも法令等に基づき、住民の快適な生活を保持する取り組みを進めていく。</p>	<p>水質汚濁防止法第22条に基づく事業場立入件数 目標 16件 実績 16件</p>	<p>水質汚濁防止法第22条に基づく事業場立入件数 目標 16件</p>	<p>水質汚濁防止法第22条に基づく事業場立入件数 目標 16件</p>	生活環境課
環境保全活動の推進	339		騒音・振動・悪臭対策事業	騒音・振動・悪臭対策事業	<p>【事業の概要】</p> <p>市域の騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法に基づく事務を行う。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>各公害防止関連法令に基づき、公害発生の監視及び未然防止に努めた。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>今後とも法令等に基づき、市民の快適な生活を保持する取り組みを進めていく。</p>	<p>自動車騒音常時監視業務における対象区間数 目標 20区間 実績 20区間</p>	<p>自動車騒音常時監視業務における対象区間数 目標 22区間</p>	<p>自動車騒音常時監視業務における対象区間数 目標 20区間</p>	生活環境課

施策	No.	創生総合 戦略	実施計画の実績																						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名																
環境保全活動の推進	339		騒音・振動・悪臭対策事業	騒音・振動・悪臭対策事業（東部四町）	<p>【事業の概要】 東部四町域の騒音規制法・振動規制法・悪臭防止法に基づく事務を行う。</p> <p>【事業の成果】 各公害防止関連法令に基づき、公害発生の監視及び未然防止に努めた。</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後とも法令等に基づき、住民の快適な生活を保持する取り組みを進めていく。</p>	<p>自動車騒音常時監視業務における対象区間数 目標 5区間 実績 5区間</p>	<p>自動車騒音常時監視業務における対象区間数 目標 2区間</p>	<p>自動車騒音常時監視業務における対象区間数 目標 5区間</p>	生活環境課																
環境保全活動の推進	340		大気汚染物質調査事業	大気汚染物質調査事業	<p>【事業の概要】 大気汚染防止法に基づき、環境汚染の防止又はその除去等に関する施策を実施する。</p> <p>【事業の成果】 大気汚染防止法に基づき、大気汚染状況の常時監視等を行い、公害発生の未然防止に努めた。</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後とも法令等に基づき、市民の快適な生活を保持する取り組みを進めていく。</p>	<p>行政検査の対象事業場数 目標 3数 実績 4数</p>	<p>行政検査の対象事業場数 目標 3数</p>	<p>行政検査の対象事業場数 目標 3数</p>	生活環境課																
環境保全活動の推進	341		環境汚染化学物質対策事業	環境汚染化学物質対策事業	<p>【事業の概要】 ダイオキシン類対策特別措置法に基づく事務を行う。</p> <p>【事業の成果】 大気・水質・土壌のダイオキシン類による汚染状況について常時監視を行い、公害発生の監視及び未然防止に努めた。</p> <p>【今後の課題・方向性】 今後とも法令等に基づき、市民の快適な生活を保持する取り組みを進めていく。</p>	<p>行政検査の対象事業場数 目標 3数 実績 5数</p>	<p>行政検査の対象事業場数 目標 3数</p>	<p>行政検査の対象事業場数 目標 3数</p>	生活環境課																
環境保全活動の推進	342		不法投棄対策事業	不法投棄対策事業	<p>【事業の概要】 不法投棄を未然に防止するため、平成17年10月から不法投棄監視員を設置し、監視体制を強化した。 また、不法投棄対策として、不法投棄が多発する地帯に防止看板・監視カメラ等を設置している。</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>（看板設置数）</th> <th>（不法投棄監視員）</th> <th>（監視カメラ設置数）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成28年度</td> <td>25枚</td> <td>61地区 356名</td> <td>24台</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>23枚</td> <td>61地区 356名</td> <td>29台</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>21枚</td> <td>61地区 353名</td> <td>29台</td> </tr> </tbody> </table> <p>【今後の課題・方向性】 不法投棄を減らすことは、市の大きな課題である。地域を熟知し、不法投棄を監視し通報・対応する不法投棄監視員は、不法投棄を減少させるために必要不可欠であり、監視員の取組みにより、不法投棄での対応件数や処理量は減少傾向にある。 今後も引き続き本制度を継続し、住民との協働での不法投棄の防止や発見及び迅速な処理等の対応に努めていく。</p>		（看板設置数）	（不法投棄監視員）	（監視カメラ設置数）	平成28年度	25枚	61地区 356名	24台	平成29年度	23枚	61地区 356名	29台	平成30年度	21枚	61地区 353名	29台	<p>不法投棄監視員によるパトロール回数 目標 2300回数 実績 2746回数</p>	<p>不法投棄監視員によるパトロール回数 目標 2300回数</p>	<p>不法投棄監視員によるパトロール回数 目標 2300回数</p>	生活環境課
	（看板設置数）	（不法投棄監視員）	（監視カメラ設置数）																						
平成28年度	25枚	61地区 356名	24台																						
平成29年度	23枚	61地区 356名	29台																						
平成30年度	21枚	61地区 353名	29台																						

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
環境保全活動の推進	343		ポイ捨て・歩行喫煙防止事業	ポイ捨て・歩行喫煙防止事業	<p>【事業の概要】 「鳥取市快適な生活環境の確保に関する条例」に基づき、公共の場所におけるポイ捨てを防止するため、モラル向上対策を行う。</p> <p>【事業の成果】 モラル向上の対策として、希望者に啓発ポスターを配布。</p> <p>【今後の課題・方向性】 引き続き事業を実施し、市民に対して啓発を行う。</p>	啓発ポスターの配布件数 目標 100枚 実績 60枚	啓発ポスターの配布件数 目標 100枚	啓発ポスターの配布件数 目標 100枚	生活環境課
環境保全活動の推進	344		湖山池浄化対策事業	湖山池浄化対策事業	<p>【事業の概要】 1 湖山池に巡視員を投機し、水質の監視を行う。 2 塩分濃度変化のモニタリングを行い、対策・効果を評価する際の基礎資料とする。 3 湖山池プレミアムサロンを開催し、市民と情報共有を図る。 4 湖山池の状況（水質、環境、事業等）を市民へ情報提供する。 5 湖山池アダプトプログラムによる清掃活動実施、市民と湖山池の環境保全を図る。</p> <p>【事業の成果】 ①巡視員によるパトロール ②湖山池の取組みを市民と情報の共有及び意見を参考にするプレミアムサロンを開催 ③高塩分化に伴う各種環境モニタリングの実施 ④モニタリング結果の意見、助言をいただくモニタリング委員会の開催 ⑤アダプトプログラム制度導入による湖山池の環境保全の推進 平成28年度 3,018千円 平成29年度 3,023千円 平成30年度 2,460千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 湖山池浄化の取組みは重要施策であり、今後とも市民との協働により事業を実施する。</p>	湖山池プレミアムサロンの開催数 目標 1回 実績 1回	湖山池プレミアムサロンの開催数 目標 1回	湖山池プレミアムサロンの開催数 目標 1回	生活環境課
中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営	345		地方創生ストリートミーティング事業	地方創生ストリートミーティング事業	<p>【事業の概要】 「鳥取市創生総合戦略」では「ひとづくり」を第一の柱に据え、若い世代の希望がかなえられるまちづくりを進めるため、市長自ら若者と対話し、いただいた意見を施策に反映させていくもの。</p> <p>【事業の成果】 ＜内容＞若い世代と市長とのストリートミーティング（座談会）の開催 平成30年度『地方創生ストリートミーティング』 第1弾「鳥取環境大学学生編」大学生7名 平成30年6月 第2弾「鳥取大学学生編」大学生6名 平成30年7月 第3弾「首都圏在住若者編」首都圏在住大学生6名 平成30年11月 第4弾「関西圏在住若者編」関西圏在住の若者4名 平成30年12月</p> <p>【今後の課題・方向性】 継続して実施する。令和元年度は、市内大学生などと実施予定。</p>	ストリートミーティングの開催 目標 6回 実績 4回	ストリートミーティングの開催 目標 6回	ストリートミーティングの開催 目標 6回	政策企画課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営	346		構造改革特別区域推進事業	構造改革特別区域推進事業	<p>【事業の概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 構造改革特区申請取りまとめ、全体進捗管理 2 国等関係機関調整 <p>【事業の成果】</p> <p>地域の取組の妨げとなる規制を取り除くツールとして構造改革特区の申請を行い、地域の自然的、経済的、社会的諸条件等を活かした地域活性化の一助とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H19年 3月 「鳥取市保育所臨時保育士の任用期間延長による保育事業充実特区」 ・H26年 3月 「鳥取市五しの里さじどぶろく特区」 ・H28年 3月 「とっとり・やす果実酒特区」 <p>【今後の課題・方向性】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 庁内での活用事例の公表を積極的におこない、検討案件数を旨す。 2 活用のメリット、具体的な事務内容・方法を周知し、市民・職員双方の事務負担を軽減する方向での調整を行う。 	<p>全庁への周知 目標 3回 実績 4回</p> <p>認定特区件数 目標 1件 実績 0件</p>	<p>全庁への周知 目標 3回</p> <p>認定特区件数 目標 1件</p>	<p>全庁への周知 目標 3回</p> <p>認定特区件数 目標 1件</p>	政策企画課
中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営	347		地域再生計画推進事業	地域再生計画推進事業	<p>【事業の概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 地域再生計画申請の取りまとめ、全体進捗管理 2 国等関係機関調整 <p>【事業の成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 必要に応じて計画認定の調整を実施 2 30年度申請数(実績)1件 ・H30年5月認定 高度外国人材等活用促進事業計画(県・市) <p>【今後の課題・方向性】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 庁内での活用事例の公表を積極的におこない、検討案件数を旨す 2 活用のメリット、具体的な事務内容・方法を周知し、市民・職員双方の事務負担を軽減する方向での調整を行う 3 関連交付金等の情報の収集にあたり、各担当課の事業立案時にアドバイス等を積極的に行う 	<p>全庁への周知回数 目標 3回 実績 1回</p> <p>地域再生計画認定件数 目標 1件 実績 1件</p>	<p>全庁への周知回数 目標 3回</p> <p>地域再生計画認定件数 目標 1件</p>	<p>全庁への周知回数 目標 3回</p> <p>地域再生計画認定件数 目標 1件</p>	政策企画課
中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営	348		地域づくり懇談会開催事業	地域づくり懇談会開催事業	<p>【事業の概要】</p> <p>市長以下、市幹部職員が地域に出向き、市民と直接意見交換を行う。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>平成28年度 28地区 平成29年度 32地区 平成30年度 28地区</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>地域の取り組みや市の展望などについて市長と地域住民が直接隣詰で話し合い、地域との協働のまちづくりをさらに前進させる場となるよう引き続き取り組む。</p>	<p>参加者の満足度 目標 70% 実績 74%</p>	<p>参加者の満足度 目標 70%</p>	<p>参加者の満足度 目標 70%</p>	協働推進課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営	349		市報発刊配布事業	市報発刊配布事業	<p>【事業の経過及び背景】 とっとり市報は、昭和27年1月に第1号を発刊し、平成30年4月に第1092号を発刊。現在、インターネットやスマートフォンで市報が読める電子書籍版も配信。</p> <p>【事業の目的及び効果】 平成24年10月実施の市民アンケート調査によると、鳥取市の情報を市報から入手しているとの回答が85%と、最も重要な広報媒体となっている。</p> <p>【事業の内容・実績】 (1)発行回数・・・市報：月1回1日発行 支所だより：市報に併せ発行 (2)発行部数・・・市報：65,200部 支所だより：15,050部 (3)規格・・・市報：A4判力ラー32頁 支所だより：A4判二色刷り4頁 (4)配布方法・・・搬送業者が町内会の担当者宅へ届け、担当者が各世帯へ配布。 町内会未加入者は、各公共施設、スーパー、コンビニ等で入手可。 商業施設への設置は、シルバー人材センターへ委託。 市報配布箇所数・・・町内会等：約1,230箇所 市報設置箇所数・・・公共施設：約130箇所、 商業施設：約60箇所</p>	とっとり市報に対する肯定的な意見数(年平均) 目標 650件 実績 720件	とっとり市報に対する肯定的な意見数(年平均) 目標 650件	とっとり市報に対する肯定的な意見数(年平均) 目標 650件	秘書課
中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営	350		市政広報事業	市政広報事業	<p>【事業の経過及び背景】 市民が行政情報を容易に取得できるように、ケーブルテレビ、新聞、テレビ、ラジオ等様々なメディアで情報提供を行うとともに、他都市との交流を促進するための広域的な情報発信も行う。</p> <p>【事業の目的及び効果】 平成24年10月実施の市民アンケート調査によると、鳥取市の情報を新聞から入手しているとの回答は71.2%、テレビ64.7%、ケーブルテレビ20.9%、ラジオ11.9%となっている。</p> <p>【事業の内容・実績】 (1)ケーブルテレビ・・・行政情報番組：毎週金・土曜日に30分番組を延べ20回、50本放送他 (2)新聞・・・記事下広告：地元紙に年35段掲載 対談記事広告：市長対談記事を年1回掲載 (3)テレビ・・・スポットCM：15秒CMを週3回放送 企画番組：30分番組を年1回、15分番組を年1回放送 (4)ラジオ・・・FM放送スポットCM：3分CMを毎週月・水・金1日2回放送他 AM放送スポットCM：20秒CMを年55本放送</p>	年 市政広報に係るテレビ・ラジオ番組、新聞等への掲載数(年平均) 目標 22件 実績 25件	市政広報に係るテレビ・ラジオ番組、新聞等への掲載数(年平均) 目標 22件	市政広報に係るテレビ・ラジオ番組、新聞等への掲載数(年平均) 目標 22件	秘書課
中核市移行による地方分権の推進と開かれた市政の運営	351		ホームページ運用事業	ホームページ運用事業	<p>【事業の経過及び背景】 鳥取市公式ホームページは、平成10年3月に開設し、平成19年10月には担当課で情報更新が可能なシステムを導入、平成22年11月には、報道資料の提供がホームページ上で可能な資料提供WEBシステムの追加導入も行った。平成25年1月には、システムを改修し、画面のリニューアルとスマートフォンやソーシャルメディアへの対応を行った。</p> <p>【事業の目的及び効果】 導入以来アクセシビリティの向上に努め、現在では月平均6万件のトップページアクセス件数を誇る重要な広報媒体となった。 平成24年度10月実施の市民アンケート調査によると、鳥取市の情報を公式ホームページから入手しているとの回答は11.1%（改修前）となっている。</p> <p>【事業の内容・実績】 (1)公式ホームページ・・・平成25年1月に「i-CITY V13」へバージョンアップ (2)資料提供WEBシステム・・・資料提供WEBシステムと公式ホームページの一体化を図り、利便性を高めた。</p>	鳥取市公式ウェブサイトトップページのアクセス件数(月平均) 目標 100000件 実績 69341件	鳥取市公式ウェブサイトトップページのアクセス件数(月平均) 目標 100000件	鳥取市公式ウェブサイトトップページのアクセス件数(月平均) 目標 100000件	秘書課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
中核市移行による地方分権の推進と関与された市政の運営	352		情報提供のあり方改善事業	情報提供のあり方改善事業	<p>【事業の経過及び背景】 情報提供のあり方に関する提言（H25.1.29）を実施するため、広報専門職員（戦略広報監・キャスター）の配置、広報委員会で進捗を管理、広報委員会に専門部会を設置し、事業を推進する。平成30年度に広報戦略推進プロジェクトチームを設置し、新たな広報指針を策定した。</p> <p>【事業の目的及び効果】 市が保有する情報の戦略的な活用を図り、市民の声が市政に反映される協働のまちづくりを推進する。</p> <p>【事業の内容・実績】 （1）広報担当職員の能力向上 （2）ソーシャルメディアの利活用 （3）広報と広聴の連携強化 （4）広報ツールの選択と効果検証 （5）CATVの加入促進と視聴率向上 （6）コミュニティFM放送の利用拡大 （7）職員の情報提供能力向上</p>	<p>市政記者室への資料提供件数 目標 1500件 実績 1545件</p> <p>CATVコミュニティデータ放送の地域情報利用世帯数 目標 110件 実績 95件</p> <p>市民政策コメント1件あたりの平均意見件数 目標 20件 実績 14件</p>	<p>市政記者室への資料提供件数 目標 1500件</p> <p>CATVコミュニティデータ放送の地域情報利用世帯数 目標 120件</p> <p>市民政策コメント1件あたりの平均意見件数 目標 20件</p>	<p>市政記者室への資料提供件数 目標 1500件</p> <p>CATVコミュニティデータ放送の地域情報利用世帯数 目標 120件</p> <p>市民政策コメント1件あたりの平均意見件数 目標 20件</p>	秘書課
自治体間の広域的な連携の推進	353		広域連携推進事業	広域連携推進事業（鳥取・岡山県境連携推進）	<p>【事業の概要】 鳥取・岡山両県の県境に接する16市町村で構成する協議会により、各市町村が連携し、関係機関等に対する要請・要望、関係団体との連絡、調査研究を行うことにより圏域の地域活性化を図る。</p> <p>【事業の成果】 ・ 総会開催 ・ 要望活動実施（鳥取県・岡山県） ・ 研究・勉強会の実施（新見市）</p> <p>【今後の課題・方向性】 鳥取・岡山両県の県境圏域の連携を図るため、今後も取り組む。</p>	<p>会議、研究会等への参加回数 目標 1回 実績 1回</p>	<p>会議、研究会等への参加回数 目標 1回</p>	<p>会議、研究会等への参加回数 目標 1回</p>	政策企画課
自治体間の広域的な連携の推進	353	まちづくり	広域連携推進事業	広域連携推進事業	<p>【事業の概要】 鳥取県東部1市4町及び兵庫県香美町・新温泉町の1市6町（通称：麒麟のまち圏域）において、地方創生推進交付金等を活用し、広域連携による観光振興・移住促進等の施策を実施し、圏域の活性化を図る。 また、鳥取県東部1市4町及び兵庫県新温泉町の1市5町で連携中核都市圏を形成し、連携中核都市圏ビジョンに位置付けた90事業に取り組み、圏域の持続的発展を図る。</p> <p>【事業の成果】 ○ 連携中核都市圏形成に係る連携協約の締結 ○ 連携中核都市圏ビジョン懇談会の開催（2回）平成30年11月6日、平成31年3月26日 ○ 麒麟のまち創生戦略会議の開催（3回）平成30年5月31日、11月19日、平成31年2月12日</p> <p>【今後の課題・方向性】 連携中核都市圏ビジョンに位置付けた90事業の着実な推進を図るとともに、香美町を含めた連携、日本遺産の認定に伴う麒麟獅子舞を生かした圏域の活性化について取組を進める。</p>	<p>【KPI】 麒麟のまち圏域の観光入込客数 目標 720万人 実績 673.6万人</p> <p>【KPI】 移住定住者数 目標 2800人 実績 2465人</p>	<p>【KPI】 麒麟のまち圏域の観光入込客数 目標 720万人</p> <p>【KPI】 移住定住者数 目標 2800人</p>	<p>【KPI】 麒麟のまち圏域の観光入込客数 目標 745万人</p> <p>【KPI】 移住定住者数 目標 2800人</p>	政策企画課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
自治体間の広域的な連携の推進	354		国内都市交流総合推進事業（	国内都市交流総合推進事業（総合推進）	<p>【事業の概要】 国内姉妹都市をはじめ、関西圏や近隣都市、各鳥取県人会との交流を推進し、本市のPR活動を展開する。</p> <p>【事業の成果】 平成28年度 岩国市訪問団受入、県人会総会参加 平成29年度 県人会総会参加 平成30年度 県人会総会参加</p> <p>【今後の課題・方向性】 国内姉妹都市をはじめ、関西圏や近隣都市、各県人会を核とする交流事業を展開する。</p>	国内都市交流件数 目標 6件 実績 6件	国内都市交流件数 目標 6件	国内都市交流件数 目標 6件	文化交流課
自治体間の広域的な連携の推進	354		国内都市交流総合推進事業	国内都市交流総合推進事業（HOT）	<p>【事業の概要】 姫路市・岡山市とは、江戸時代の池田家の国替えなど歴史的に縁があり、平成19年2月に「姫路・岡山・鳥取城下町物語推進協議会」（愛称：HOTトライアングル）を設立し、3都市が一体となって市民交流を促進し、各都市が持つ地域資源を結んで地域の発展を目指す取組を行っている。</p> <p>【事業の成果】 幹事会開催による、今後の交流・連携・共通課題についての協議を行った。（観光部会については、観光戦略課（現・観光ジオパーク推進課）が所管）</p> <p>【今後の課題・方向性】 情報発信、交流・連携事業による3都市の発展を目指し、今後も取り組む。</p>	①幹事会 目標 1回 実績 1回	①幹事会 目標 1回	①幹事会 目標 1回	政策企画課
自治体間の広域的な連携の推進	354		国内都市交流総合推進事業	国内都市交流総合推進事業（民間交流推進）	<p>【事業の概要】 国内他都市との交流事業を行う民間団体に対し、交流事業に係る交通費について補助金を交付する。</p> <p>【事業の成果】 市民が主体となって実施する国内他都市との交流事業を支援し、様々な分野での国内都市交流を促進した。 平成28年度 1件 平成29年度 1件 平成30年度 1件</p> <p>【今後の課題・方向性】 市民による国内他都市との民間交流は、本市の地域活性化及び全国への情報発信の面において重要性を増しており、今後も引き続き積極的な支援が必要である。</p>	国内交流促進事業活用 団体数 目標 2団体 実績 1団体	国内交流促進事業活用 団体数 目標 2団体	国内交流促進事業活用 団体数 目標 2団体	文化交流課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
情報通信技術・ビッグデータの活用	355		統合型地理情報システム管理事業	統合型地理情報システム管理事業	<p>【事業の概要】 統合型・公開型GISを安定的に稼働させるため、保守管理など必要な措置を講ずる。</p> <p>【事業の成果】 (1) 各課が保有する地理情報の共有化による導入・更新経費の削減、業務の効率化を図れた。 (2) 市民へ公開可能な地理情報を積極的に公開することにより、市民サービスの向上を図れた。 平成28年度 11,377千円 平成29年度 11,760千円 平成30年度 12,213千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 庁内事務の効率化と市民サービスの向上を勘案した場合、当該システムの継続的稼働は必要であると考え。</p>	統合型・公開型システムの稼働率 目標 99.9% 実績 100%	統合型・公開型システムの稼働率 目標 99.9%	統合型・公開型システムの稼働率 目標 99.9%	情報政策課
情報通信技術・ビッグデータの活用	356		鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業	鳥取県自治体ICT共同化推進協議会事業	<p>【事業の概要】 鳥取県と県内市町村が業務や情報システムの標準化や経費削減、情報システムの運用上の安全性の確保等を共同で取り組むための組織「鳥取県自治体ICT共同化推進協議会」に対する負担金。</p> <p>【事業の成果】 (1) 事務局運用体制の強化のため鳥取県への事務委託の実施。 (2) 行政イントラシステム・電子申請システムの構築完了。 (3) 情報セキュリティ合同研修会の実施。 (4) 情報担当課職員研修会の実施。 平成28年度 3,312千円 平成29年度 12,344千円 平成30年度 12,331千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 情報システムの運用等の共同利用（クラウド化）は、効率的な情報システム運用の手法の一つとして有効であることから、継続的な推進が必要であると考え。</p>	<p>自治体クラウド構築に向けた作業進捗 目標 50% 実績 50%</p> <p>職員研修会の実施回数 目標 3回 実績 3回</p>	<p>自治体クラウド構築に向けた作業進捗 目標 75%</p> <p>職員研修会の実施回数 目標 3回</p>	<p>自治体クラウド構築に向けた作業進捗 目標 100%</p> <p>職員研修会の実施回数 目標 3回</p>	情報政策課
情報通信技術・ビッグデータの活用	357		コンビニ交付関連事務事業	コンビニ交付関連事務事業	<p>【事業の概要】 全国的に証明書のコンビニ交付が普及し始めている。また、「社会保障・番号制度」の施行に伴い、個人番号カードの普及促進が図られ、コンビニ利用者が増加することが予想される。このため、コンビニ交付の導入を推進することで市民サービスの向上を図ることができる。</p> <p>【事業の成果】 1 住民の利便性向上 住民票の写し、印章登録証明書、戸籍謄抄本、所得証明書等の税証明書が、全国のコンビニで、夜間や休日に取得できる。（おおよそ6時30分～23時取得可能、年末年始は休止） 2 窓口業務の効率化 証明発行窓口が分散されることにより、混雑緩和につながり、相談や案内を必要とする住民へのサービス向上が期待される。 平成28年度 11,776千円 平成29年度 9,920千円 平成30年度 11,974千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 本市においてもコンビニ交付を普及させるため、引き続き多くの住民に利用されるようマイナンバーカードと併せて、周知・広報を継続的に実施する必要がある。</p>	<p>コンビニ交付件数 目標 3300件 実績 3414件</p>	<p>コンビニ交付件数 目標 4,900件</p>	<p>コンビニ交付件数 目標 7,000件</p>	市民課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
財政基盤の強化	358		総合計画進行管理事業	総合計画進行管理事業	<p>【事業の概要】 本市は、「第10次鳥取市総合計画」および「鳥取市創生総合戦略（第10次総合計画における重点施策）」に基づき、政策・施策を展開しており、本事業において進行管理を実施しているもの。</p> <p>【事業の成果】 政策・施策の実施状況について、KPI（重要業績評価指標）等をもとに評価と事業改善に係る意見をいただき、市政運営の適正化を図った。</p> <p>＜総合企画委員会の開催実績＞ ・平成27年度 年7回開催（委員22名） （鳥取市人ロビジョン及び創生総合戦略の策定、第10次鳥取市総合計画の策定） ・平成28年度 年3回開催（委員20名） （第10次鳥取市総合計画－前期実施計画の策定、創生総合戦略の検証） ・平成29年度 年2回開催（委員20名） （第10次鳥取市総合計画－前期実施計画の進行管理、創生総合戦略の検証） ・平成30年度 年3回開催（委員20名） （第10次鳥取市総合計画－前期実施計画の進行管理、後期実施計画の策定準備、創生総合戦略の検証）</p> <p>【今後の課題・方向性】 着実に計画・戦略を進めていくために、それぞれの進捗状況等を把握・分析し、より成果を重視した進行管理を目指していく。</p>	総合企画委員会の開催回数 目標 3回 実績 3回	総合企画委員会の開催回数 目標 4回	総合企画委員会の開催回数 目標 7回	政策企画課
財政基盤の強化	359		ふるさと納税推進事業	ふるさと納税推進事業	<p>【事業の概要】 「ふるさと納税」制度のPRと制度を利用した本市への寄附者及び寄附金額の増加を図るため、パンフレット作成、WEBによるPRなどを行うとともに、寄附者へのお礼の品として地元企業等の協賛による「鳥取ふるさとプレゼント」を進呈することにより地元産品のPRのみならず本市の魅力伝えていく。</p> <p>【事業の成果】 ＜ふるさと納税による寄附件数及び寄附金額＞ 平成28年度 24,762件 378,441千円 平成29年度 9,913件 221,210千円 平成30年度 10,825件 247,491千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 より効果的な外部サイトの活用方法などを検討し、寄附の用途をより具体的に提示した寄附募集等を展開していく。</p>	ふるさと納税を利用した本市への寄附件数 目標 25000件 実績 10825件 ふるさと納税を利用した本市への寄附金額 目標 400000千円 実績 247491千円	ふるさと納税を利用した本市への寄附件数 目標 12000件 ふるさと納税を利用した本市への寄附金額 目標 260000千円	ふるさと納税を利用した本市への寄附件数 目標 13000件 ふるさと納税を利用した本市への寄附金額 目標 280000千円	財産経営課

施策	No.	息生総合 戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
財政基盤の強化	360		人材育成事業	人材育成事業	<p>【事業の概要】</p> <p>1 職場外研修として派遣研修を推進し、集中的に専門知識の習得・能力向上を図る。</p> <p>2 自主研修を充実し、行政ニーズに的確に対応できる職員の育成を図る。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>○派遣研修 自治大学校2名、市町村職員中央研修所10名、市町村職員国際文化研修所13名、日本経営協会研修22名、鳥取県職員人材開発センター等</p> <p>○自主研修 連携中核都市圏合同職員研修、人事評価制度研修、コーチング研修、コンプライアンス研修、キャリアアップ研修、アサーティブ研修、人権研修等</p> <p>≪実績≫H28年度…3,090名：21,737千円 H29年度…3,488名：21,240千円 H30年度…3,629名：20,540千円 ※H28年度より研修負担金を研修関係事務費に統合。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>○派遣研修 専門的かつ高度な知識・技術の習得のため外部研修機関への派遣を推進。</p> <p>○自主研修 職員研修計画に基づき、職員に必要な研修を実施（人事評価研修、人権研修、ハラスメント防止研修、キャリアアップ研修など）</p> <p>○人材育成基本方針・職員研修計画に基づき、人材育成・能力向上となる研修を実施していく。</p>	受講率 目標 90% 実績 92.4%	受講率 目標 90%	受講率 目標 90%	職員課
財政基盤の強化	361		行財政改革大綱等 推進事業	行財政改革大綱等 推進事業	<p>【事業の概要】</p> <p>経費の削減や事務の整理・合理化等の行財政改革を推進していくために策定している第6次鳥取市行財政改革大綱の進行管理を、外部委員で構成する市民委員会に諮問するための経費。</p> <p>○根拠計画 第6次鳥取市行財政改革大綱（構想期間：平成27～31年度）</p> <p>【事業の成果】</p> <p>第6次大綱の実施計画を対象に市民委員会を開催（5回）し、担当課ヒアリング等による外部評価を実施した。（決算額推移） 平成28年度 190千円、平成29年度 291千円、平成30年度 202千円</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>今後は、令和2年度から令和6年度を計画期間とする市政改革プラン（第7次鳥取市行財政改革大綱）の策定に向けた審議を行っていく。</p>	個別事業に対する外部 評価の実施件数 目標 4件 実績 4件	個別事業に対する外部 評価の実施件数 目標 4件	未定	行財政改革課
財政基盤の強化	362		財政ガイドライン 推進事業（仮称）	財政ガイドライン 推進事業（仮称）	<p>【事業の概要】</p> <p>鳥取市第10次総合計画の「財政に見通し」の毎年度の財政フレームに沿った予算編成と、予算編成時でのプライマリーバランスの黒字化を図る。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>財政見通しに沿った予算編成につとめ、財政健全化指標もH27～29までの3年平均指標より悪化しなかった。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>財政健全化法に基づく指標を国が定める健全化判断ラインに近づかないような財政運営に努める。</p>	実質公債費比率 目標 11.5以下 実績 10.8	実質公債費比率 目標 11.5以下	実質公債費比率 目標 11.5以下	行財政改革課
財政基盤の強化	363		財政調整基金等積 立事業（仮称）	財政調整基金等積 立事業（仮称）	<p>【事業の概要】</p> <p>令和7年度末までに財政調整基金等残高50億円以上を確保する。</p> <p>【事業の成果】</p> <p>災害復旧や歳入不足などの不測の事態に備え、財政調整基金等の残高確保に努めた。</p> <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>財政調整基金等について、毎年度の財政状況等を踏まえながら、50億円を目標に積み増しを行う。</p>	財政調整基金残高 目標 44.9 実績 44.3	財政調整基金残高 目標45.7	財政調整基金残高 目標46.5	行財政改革課

施策	No.	創生総合戦略	実施計画の実績						
			実施計画事業名	事務事業名	H30事業概要等	H30年度実績	R元年度計画	R2年度計画	担当課名
財政基盤の強化	364		債権管理運営事業	債権管理運営事業	<p>【事業の概要】 全庁的な債権の滞納整理を促進していくとともに、債権管理に対する職員意識の向上を図り、未収金の縮減を図る。また、チラシを配布する等口座振替やコンビニ納付を周知し納期内納付を推進する。</p> <p>【事業の成果】 部会、研修会の開催による全庁的な意思統一、債権管理の意識向上を図るとともに、債権所管課のヒアリングを行い債権管理に関する進捗管理を行った。 市税等の当初納税通知書にチラシや口座振替依頼書を同封し、バイジー口座振替受付サービスを周知するなど、口座振替の推進を図った。</p> <p>【今後の課題・方向性】 債権管理の所管課職員を対象として定期的な研修会の開催や債権管理ヒアリング等の実施により、徴収に係る意識向上、債権管理のノウハウの蓄積を図る。併せて滞納処分等の手法の浸透など債権所管課における滞納整理に係る事務能力向上を図り未収金の縮減に向けたサポートを行う。</p>	公債権、私債権の移管 件数（総数） 目標 300件 実績 398件	公債権、私債権の移管 件数（総数） 目標 700件	公債権、私債権の移管 件数（総数） 目標 700件	債権管理課
ファシリティマネジメントの推進	365		ファシリティマネジメント推進事業	ファシリティマネジメント推進事業	<p>【事業の概要】 各種ファシリティマネジメントの推進</p> <p>【事業の成果】 計画に基づき、気高町総合支所のデザインビルド方式での整備、施設修繕優先度判定、施設管理業務一括発注、ドローンでの施設点検など、幅広い取り組みを実施</p> <p>平成28年度 1,198千円 平成29年度 12,939千円 平成30年度 12,216千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 「公共施設保全基本方針」を策定し、限られた財源の中で“安全・安心な市民生活”に向けた施設の保全・維持管理を効率的・効果的に進める。</p>	鳥取市公共施設マネジメント民間提案制度運用指針の策定及び募集	鳥取市公共施設保全基本方針の策定 鳥取市公共施設マネジメント民間提案の募集	鳥取市公共施設マネジメント民間提案の募集	財産経営課